

静岡市の人口減少の要因分析と対策に向けた調査研究
最終報告書

2025年1月22日

静岡市

(静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会—人口減少対策分科会)

静岡市の人口は、1970年に681,797人で20政令指定都市中11位だったが、1990年の739,300人をピークに減少に転じ、2020年には70万人を下回る693,389人となり、20政令指定都市中最下位となった。この原因には、出生数の減少及び人口流出の増加があり、静岡市にとって深刻な課題となっている。※静岡市を含む政令指定都市の人口は、現在の市域における人口を示している。

静岡市では、将来の人口減少の深刻さと向き合うため、将来人口について他者の推計に依存せず、市独自の方法による推計を実施した。本推計の特徴として、5年に一度行われる国勢調査のデータではなく、住民基本台帳の人口を用いることで、直近の人口動向をより色濃く反映している。また、小学校区ごとの推計が可能であるため、地域ごとの実情や変化を把握することができる。

推計結果によれば、静岡市の人口は、現状のまま対策をとらなければ、2050年9月末には約49万人となり、2024年6月末と比べて27.2%の減少が見込まれる【下左図】。また、少子高齢化が進行し、2050年度末には老年人口1人あたり生産年齢人口が1.3人になると予測される【下右図】。静岡市としては、「決してこのような将来を迎えてはならない」と強い危機感を持ち、抜本的な人口減少対策の実施を進めなければならない。

そこで、令和5年度に企画課職員を中心としたプロジェクトチームが発足し、さらに翌年度には、同チームが発展する形で、静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会において人口減少対策分科会が設置された。同分科会では、部局を跨いだ若手職員が、社会経済の将来動向や最新の科学技術に精通し、広い視野を持つ外部有識者等からの助言を受けながら、静岡市の人口減少の要因分析と対策に向けた調査研究を進めてきた。本調査研究は、本市が直面する人口減少の要因と、その根底にある原因を明らかにし、静岡市の実情に即した効果的な対策の方向性を導き出すことを目的としている。そのため、市民や企業へのアンケートを通じて人々の意識や考え方を把握するとともに、各種統計データを用いて、静岡市の現状や課題を多角的かつ客観的に分析した。

目次

- 第1章 静岡市の人口推移と将来推計人口 p.3~10
- 第2章 人口減少が与える影響 p.11~20
- 第3章 人口減少要因からみる静岡市の現状 p.21~36
- 第4章 アンケート調査による人口減少要因の分析 p.37~131
 - ① 静岡市版出生動向基本調査
 - ② 転出者・転入者・区間異動者向けアンケート調査
 - ③ 静岡市雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査
- 第5章 統計データによる人口減少要因の分析 p.132~211
 - ① 結婚・出産環境の改善
 - ② 子育て・教育環境の改善
 - ③ 可処分所得の増加
 - ④ 仕事の充実
 - ⑤ 住まいの充実

第1章 静岡市の人口推移と将来推計人口

人口推移

- 現在の市域における静岡市の人口は、1990年に739,300人をピークに減少に転じ、2020年には70万人を下回る693,389人となり、20政令指定都市中、最下位にまで落ち込んだ。
- 1990年から2020年にかけての人口の増減について、静岡市は6.2%減少する一方で、浜松市は5.2%増加している。静岡県においても1.0%の減少にとどまることから、静岡市の人口減少の深刻さが際立つ。特に、2010年から2020年にかけて22,808人の減少がみられる。

現在の市域における政令指定都市等人口推移

自治体	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	1990年～2020年の増減	
	S55	H2	H12	H22	R2	人口	率(%)
札幌市	1,401,757	1,671,742	1,822,368	1,913,545	1,973,395	301,653	18.0
仙台市	792,036	918,398	1,008,130	1,045,986	1,096,704	178,306	19.4
さいたま市	879,291	1,007,569	1,133,300	1,222,434	1,324,025	316,456	31.4
千葉市	746,430	829,455	887,164	961,749	974,951	145,496	17.5
横浜市	2,773,674	3,220,331	3,426,651	3,688,773	3,777,491	557,160	17.3
川崎市	1,040,802	1,173,603	1,249,905	1,425,512	1,538,262	364,659	31.1
相模原市	494,255	602,436	681,150	717,515	725,493	123,057	20.4
新潟市	730,733	776,775	808,969	811,901	789,275	12,500	1.6
静岡市	727,260	739,300	729,980	716,197	693,389	△ 45,911	△ 6.2
浜松市	698,982	751,509	786,306	800,866	790,718	39,209	5.2
名古屋市	2,087,902	2,154,793	2,171,557	2,263,894	2,332,176	177,383	8.2
京都市	1,480,377	1,468,190	1,474,471	1,474,015	1,463,723	△ 4,467	△ 0.3
大阪市	2,648,180	2,623,801	2,598,774	2,665,314	2,752,412	128,611	4.9
堺市	839,421	844,899	829,636	841,966	826,161	△ 18,738	△ 2.2
神戸市	1,367,390	1,477,410	1,493,398	1,544,200	1,525,152	47,742	3.2
岡山市	590,424	640,406	674,375	709,584	724,691	84,285	13.2
広島市	992,736	1,093,707	1,134,134	1,173,843	1,200,754	107,047	9.8
北九州市	1,065,078	1,026,455	1,011,471	976,846	939,029	△ 87,426	△ 8.5
福岡市	1,088,588	1,237,062	1,341,470	1,463,743	1,612,392	375,330	30.3
熊本市	619,236	680,765	720,816	734,474	738,865	58,100	8.5
静岡県	3,446,804	3,670,840	3,767,393	3,765,007	3,633,202	△ 37,638	△ 1.0

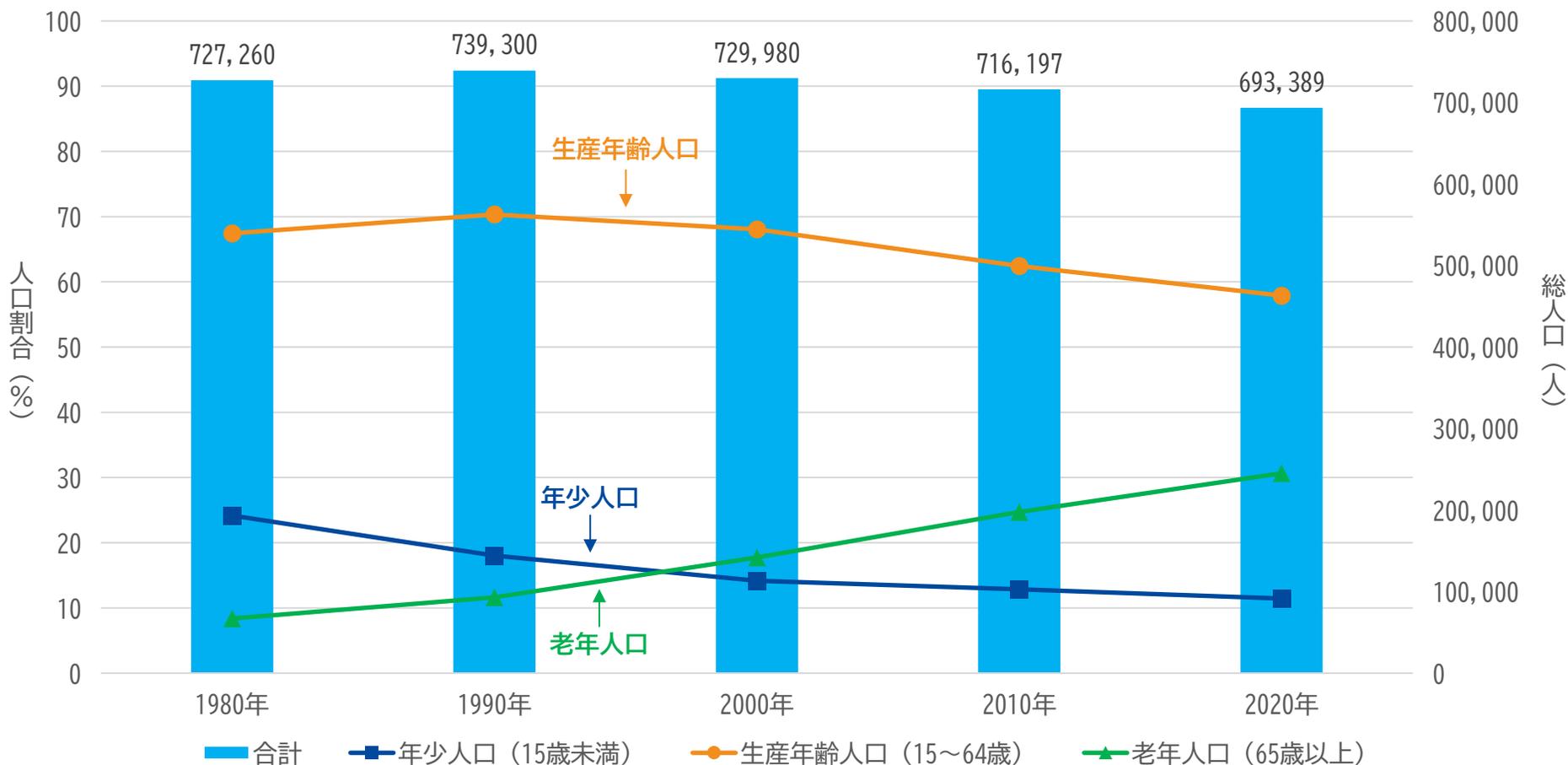
…人口のピーク

出典：総務省「各年国勢調査」

人口構成比の変化

- 静岡市の年少人口(15歳未満)及び生産年齢人口(15～64歳)の割合は、1990年以降、減少し続ける一方で、老年人口(65歳以上)は増加し続け、少子高齢化が進行していることが分かる。

静岡市の人口構成比



出典:総務省「各年国勢調査」

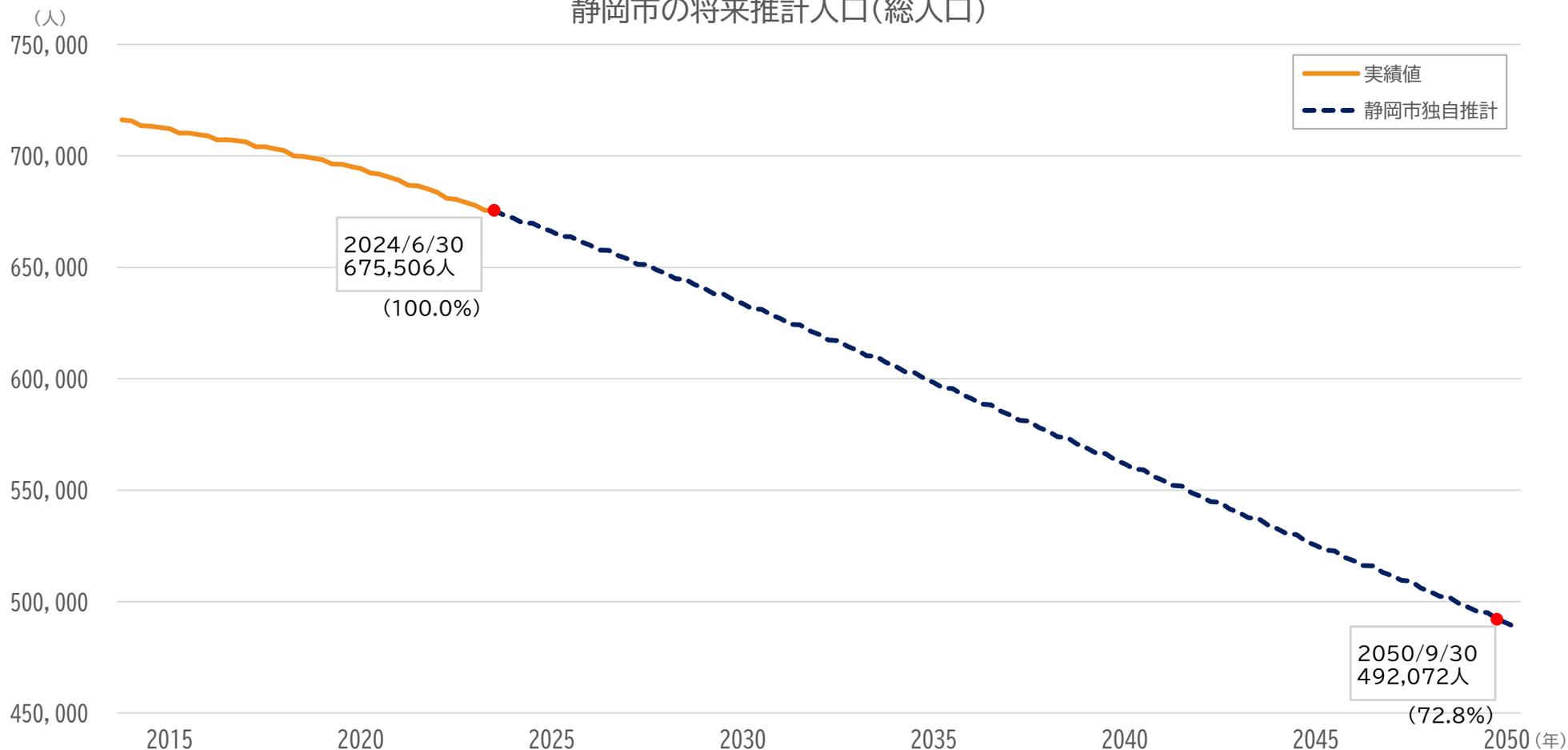
将来推計人口の独自推計

- 静岡市の将来人口について、市独自の的方法による推計を行い、令和6年9月24日に公表した。
- 独自に推計した理由は、他者の推計に依存せず、市自らが主体的に考え、危機感をもって現状と向き合うためである。また、本推計の特徴として、5年に一度行われる国勢調査のデータではなく、住民基本台帳の人口を用いることで、直近の人口動向をより色濃く反映できることや、小学校区ごとの推計が可能であるため、地域ごとの実情や変化を把握し、それに即した政策を迅速かつ効果的に立案・執行していくためである。
- 特に、公共施設の整備については、現在の人口を基準に施設整備を実施すると、その後人口が減少した場合には、整備した施設の維持・管理に無駄が生じるため、将来の人口動向を見据えた公共施設の適正な供給を図る必要がある。
- ただし、この推計は過去10年間(2014年9月～2024年6月)の人口推移を基に算出したものであることから、この先もこれまで同様特段の対策を講じなかった場合の人口動向を示したものといえる。静岡市としては、「決してこのような将来を迎えてはならない」と強い危機感を持ち、抜本的な人口減少対策の実施が進めなければならない。

将来推計人口(総人口)

- 推計の結果、2050年9月末で約49万人となり、2024年6月末と比べ、27.2%の減少が見込まれる。
- 下図は、3か月ごとの人口を示している。

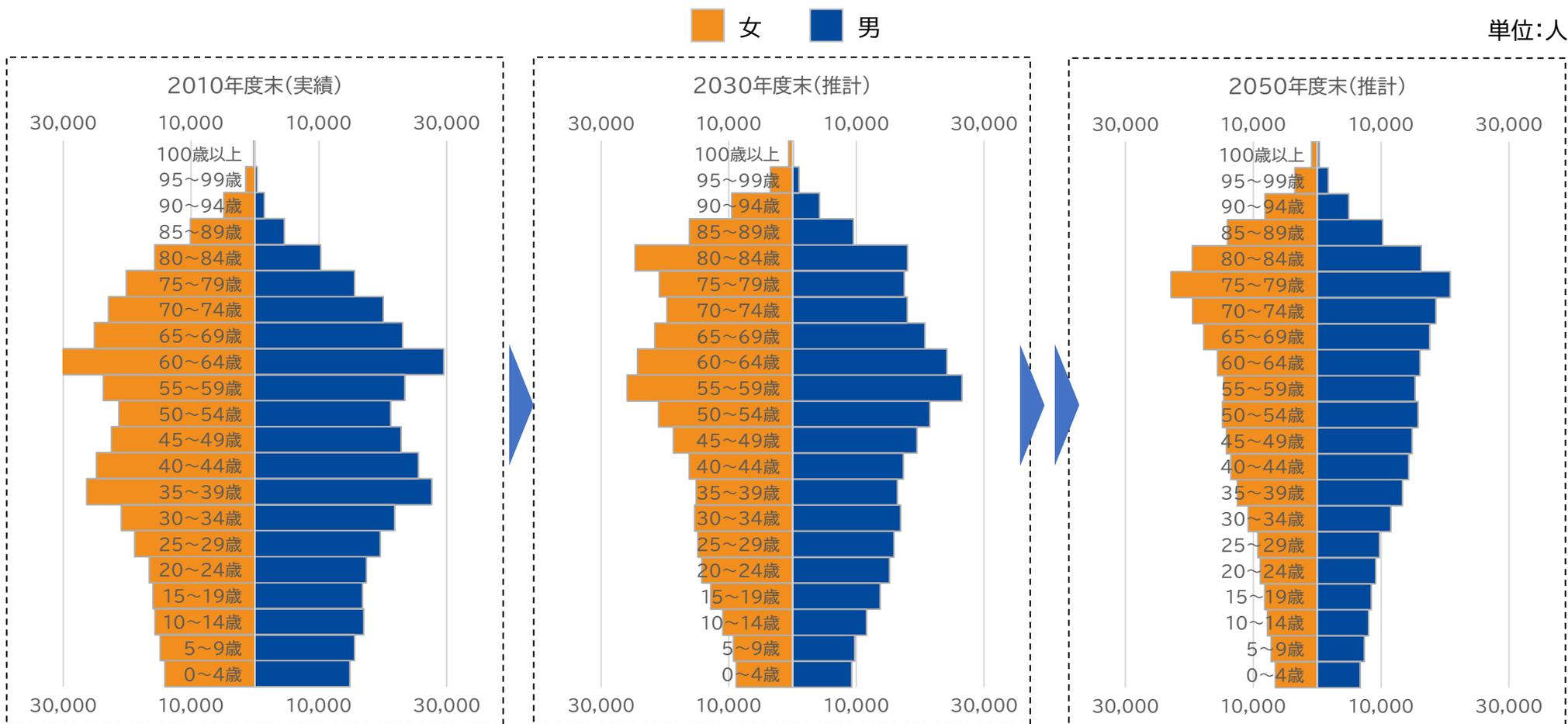
静岡市の将来推計人口(総人口)



出典:静岡市「住民基本台帳」を基に推計

人口ピラミッドの将来予測

- 「2010年度末の実績値」「2030年度末の推計値」「2050年度末の推計値」を基に、人口ピラミッドを作成した。
- 人口ピラミッドの形は、「つぼ型」から「逆ピラミッド型」に変容し、ますます少子高齢化が進むと予測される。

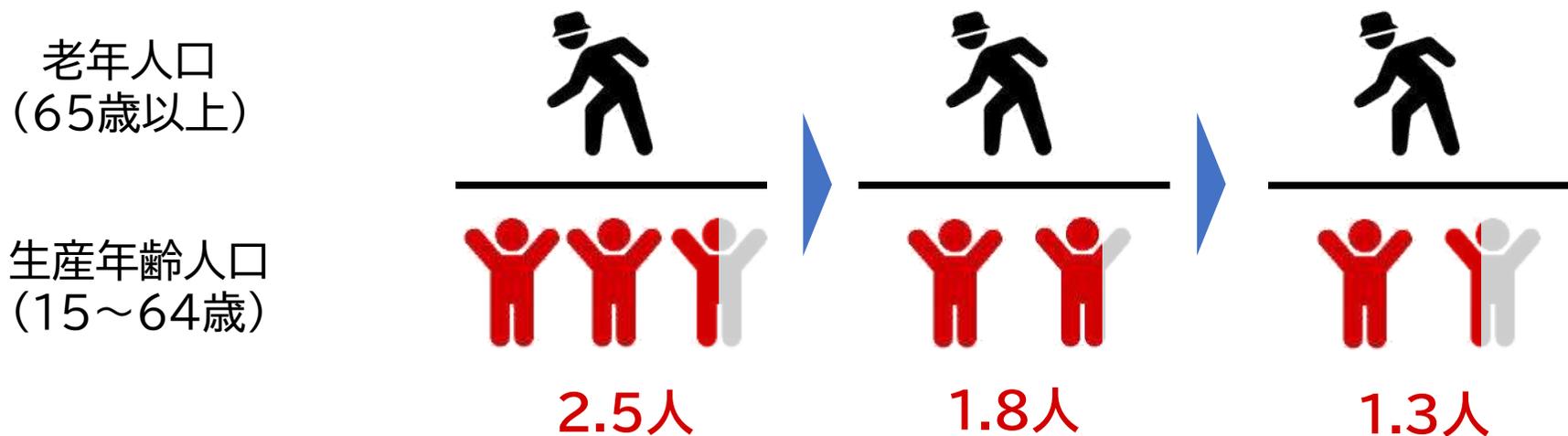


出典:
実績値は静岡市「住民基本台帳」、
推計値は静岡市「住民基本台帳」を基に推計

年齢構成比の将来予測

- 「年少人口」「生産年齢人口」「老年人口」の割合をまとめた。2010年度末から2050年度末にかけ、生産年齢人口は男性が11.5%、女性が11.4%減少する一方で、老年人口は男性が15.9%、女性が15.1%増加する。
- 現役世代が高齢者を支える形は、「騎馬戦型」から「肩車型」に変容していく。現在の社会保障制度の見直しが求められる可能性がある。

人口割合	2010年度末(実績)		2030年度末(推計)		2050年度末(推計)	
	男	女	男	女	男	女
年少人口(15歳未満)	13.6%	12.2%	10.0%	9.0%	9.2%	8.6%
生産年齢人口(15～64歳)	64.8%	60.4%	61.0%	55.0%	53.3%	49.0%
老年人口(65歳以上)	21.6%	27.4%	29.0%	36.0%	37.5%	42.5%



出典：
実績値は静岡市「住民基本台帳」、
推計値は静岡市「住民基本台帳」を基に推計

将来推計人口の算出方法

【基礎データ】

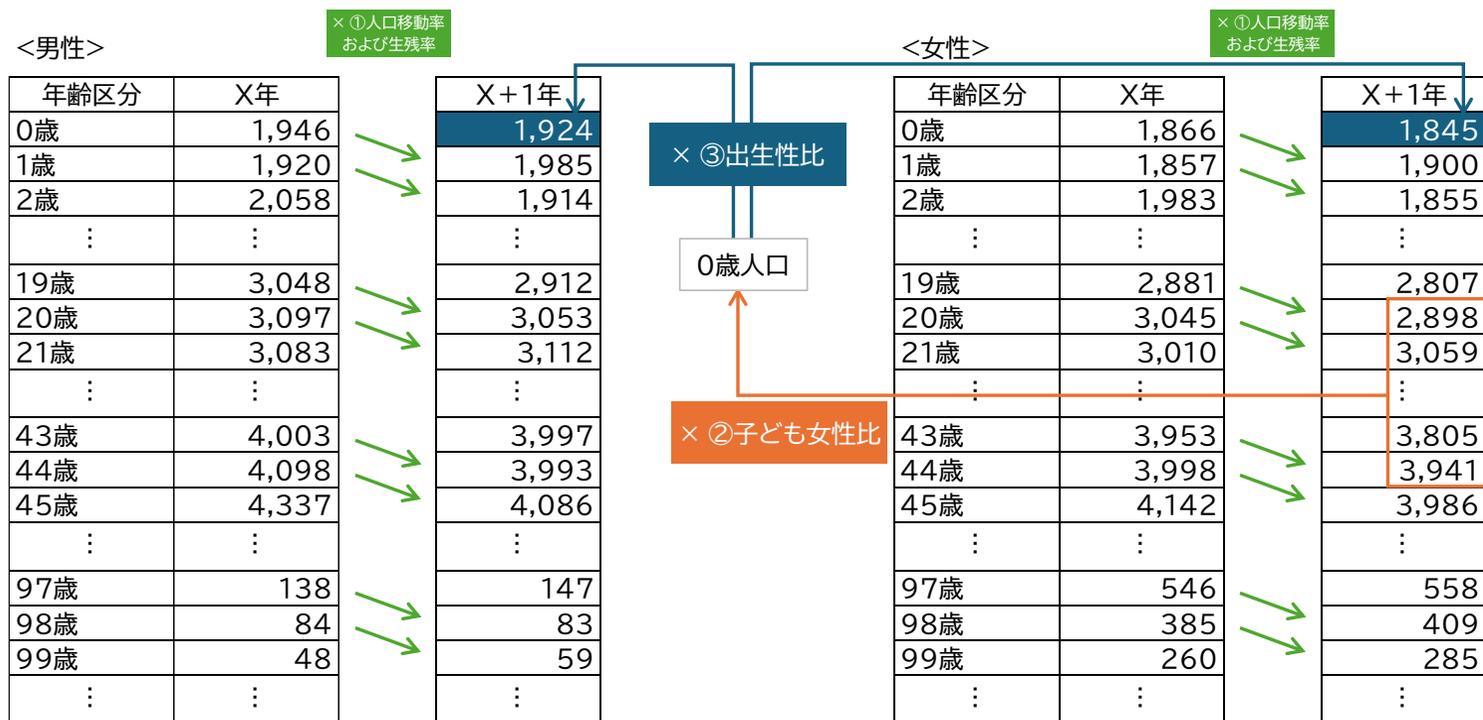
住民基本台帳に基づく10年間(2014年9月～2024年6月)の人口データ ※外国人人口を含む

【計算方法】

コーホート要因法(年齢別人口の加齢に伴って生じる年々の変化をその要因(人口移動・死亡・出生)ごとに計算し、将来の人口を求める方法)を用いる。

【計算手順】

下図のように、1年後(X+1年)の推計人口を①→③の順に求め、その計算過程を将来にわたり繰り返す。



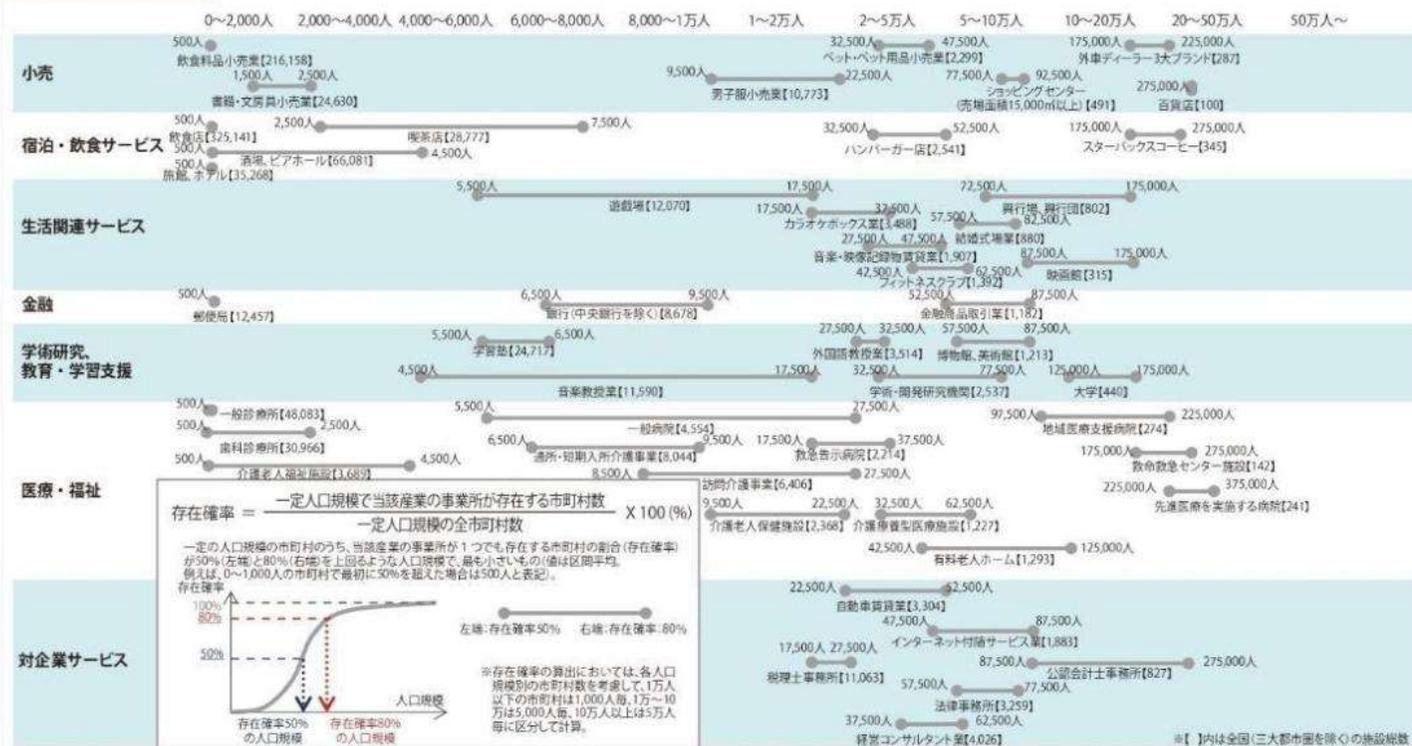
- 1歳～100歳以上の推計人口は、基準年(X年)の1歳ごとの年齢区分の人口に、「人口移動率(転入者数から転出者数を差し引いた数の人口に対する割合)および生残率(1年後に生き残る割合)」の直近10年の平均値を掛け合わせる。
- 0歳の推計人口は、①で算出した20～44歳女性推計人口に「子ども女性比(20～44歳人口に対する0歳人口の比)」の2022年9月時点の比率を掛け合わせる。
- 男女別の0歳の推計人口は、②で算出した0歳推計人口に「出生性比(生まれてくる男の子と女の子の割合)」の直近10年の平均値を掛け合わせる。

第2章 人口減少が与える影響

生活関連サービスの縮小

- 日常生活を送るために必要な各種サービス(小売、飲食、娯楽、医療など)は、一定の人口規模のうえに成り立っている。
- 必要とされる人口規模はサービスの種類により様々であり、その分布状況を示したものが下図である。例えば、ある市町村に一般病院が80%以上の確率で立地するためには、27,500人以上の人口規模が必要になる。
- 人口減少によって、こうした生活関連サービスの立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを手に入れることが困難になるなど、日々の生活が不便になるおそれがある。

図表 1-2-3 人口規模とサービス施設の立地 (三大都市圏を除く)



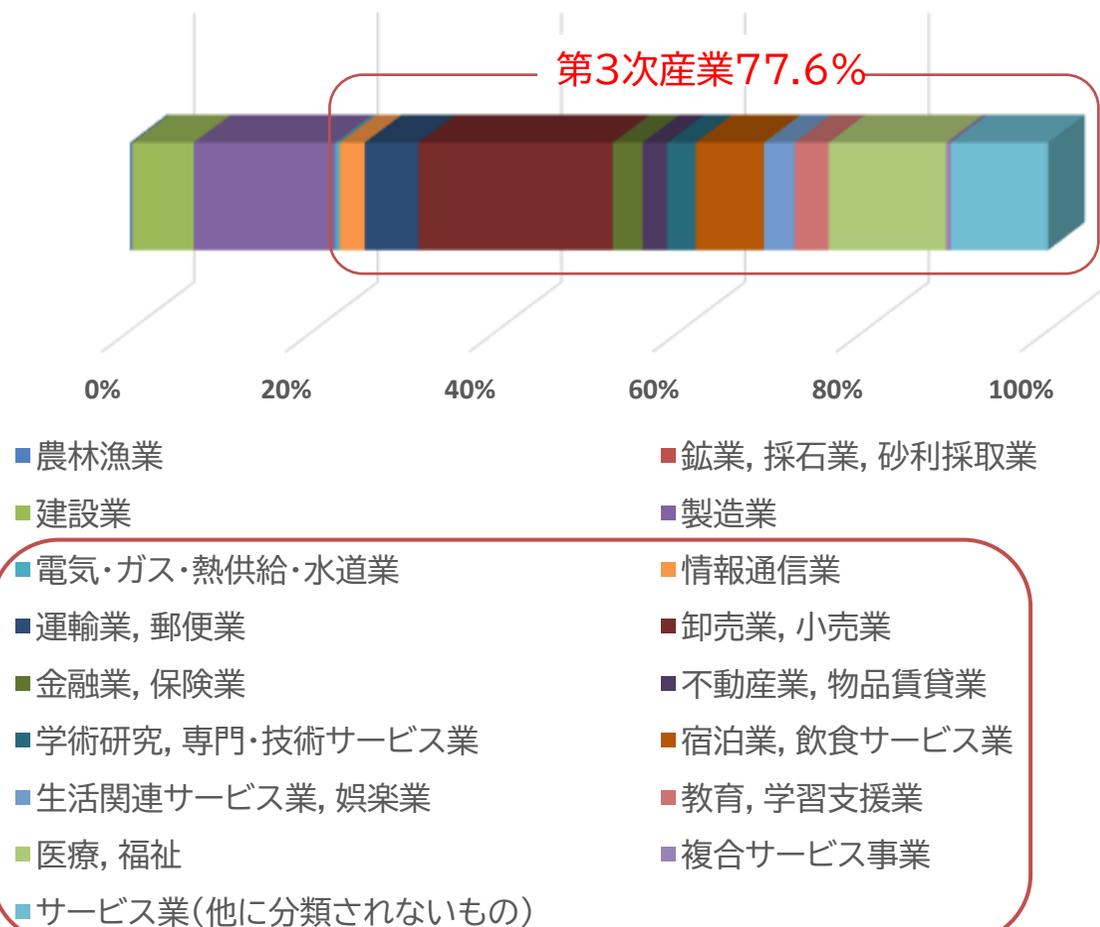
(注) 三大都市圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県
資料) 国土交通省

出典: 国土交通省
「国土交通白書2015」

生活関連サービスの縮小による雇用機会の減少

- 静岡市では、サービス業等の第3次産業は雇用の7割以上を占めている。
- こうしたサービス産業(小売・飲食・娯楽・医療など)の縮小は地域の雇用機会の減少へとつながり、さらなる人口減少を招きかねない。

2021年 静岡市の産業別従業者数構成比



(注)便宜上、「サービス業」としている産業は、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を合算したものである。

出典:総務省
「令和3年経済センサス-活動調査」

税収減による行政サービス水準の低下①

人口減少は、地方財政にも大きな影響を及ぼす。人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小によって、地方公共団体の税収入は減少するが、その一方で、高齢化進行から社会保障費の増加が見込まれており、地方財政はますます厳しさを増していくことが予想される。

こうした状況が続いた場合、それまで受けられていた行政サービスが廃止または有料化されるといった場合が生じることも考えられ、結果として生活利便性が低下することになる。こうした厳しい地方財政状況の中で、高度経済成長期に建設された公共施設や道路・橋・上下水道といったインフラの老朽化問題への対応も必要となる。



● 税収の減少

- － 税収については、税制度に影響を受けるものの、基本的に地域の所得、付加価値、財産等に対して課税されることから、人口減少によって総生産が減少すれば、税収もそれに伴って減少することが予想される。
- － 高齢化が進行すると、収入が減少したり、退職により収入源が失われたりするため、所得税収が減少する。
- － 郊外地域での人口減少に伴う住宅需要が減少、中心部での商業需要の減少等により不動産価格が下落すると、固定資産税・都市計画税収も減収となる。

税収減による行政サービス水準の低下②

● 地方交付税の減少

- － 地方交付税は、本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持できるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」(固有財源)という性格をもっている。
- － 普通交付税の額の算定方法は以下の式のとおりで、「基準財政需要額」の算定方式に「測定単位(国勢調査人口等)」が含まれており、現在の算定方式では、人口が減少することにより交付税が減少することが見込まれる。

<算定式>

- ◇各団体の普通交付税額 = (基準財政需要額 - 基準財政収入額) = 財源不足額
- ◇基準財政需要額 = 単位費用(法定) × 測定単位(国勢調査人口等) × 補正係数(寒冷補正等)
- ◇基準財政収入額 = 標準的税収入見込み額 × 基準税率(75%)

● 行政サービス水準の維持が困難

- － 厚生・文化施設をはじめとする行政サービスについて、専門的人材の配置ができずサービス水準が低下する可能性がある。

税収減による行政サービス水準の低下③

● 公共施設の維持管理更新が困難

- ー 道路、水道をはじめとする公共施設について、今後更新を迎える施設が多く発生することから、施設の新設はもとより、維持更新が困難になると予想されている。本市においても、有形固定資産減価償却率は2016年度以降、上昇傾向にあり、施設の老朽化が進んでいる。
- ー これに人口減少による税収の減少等の影響が加わることで、施設の維持更新が一層困難になる。

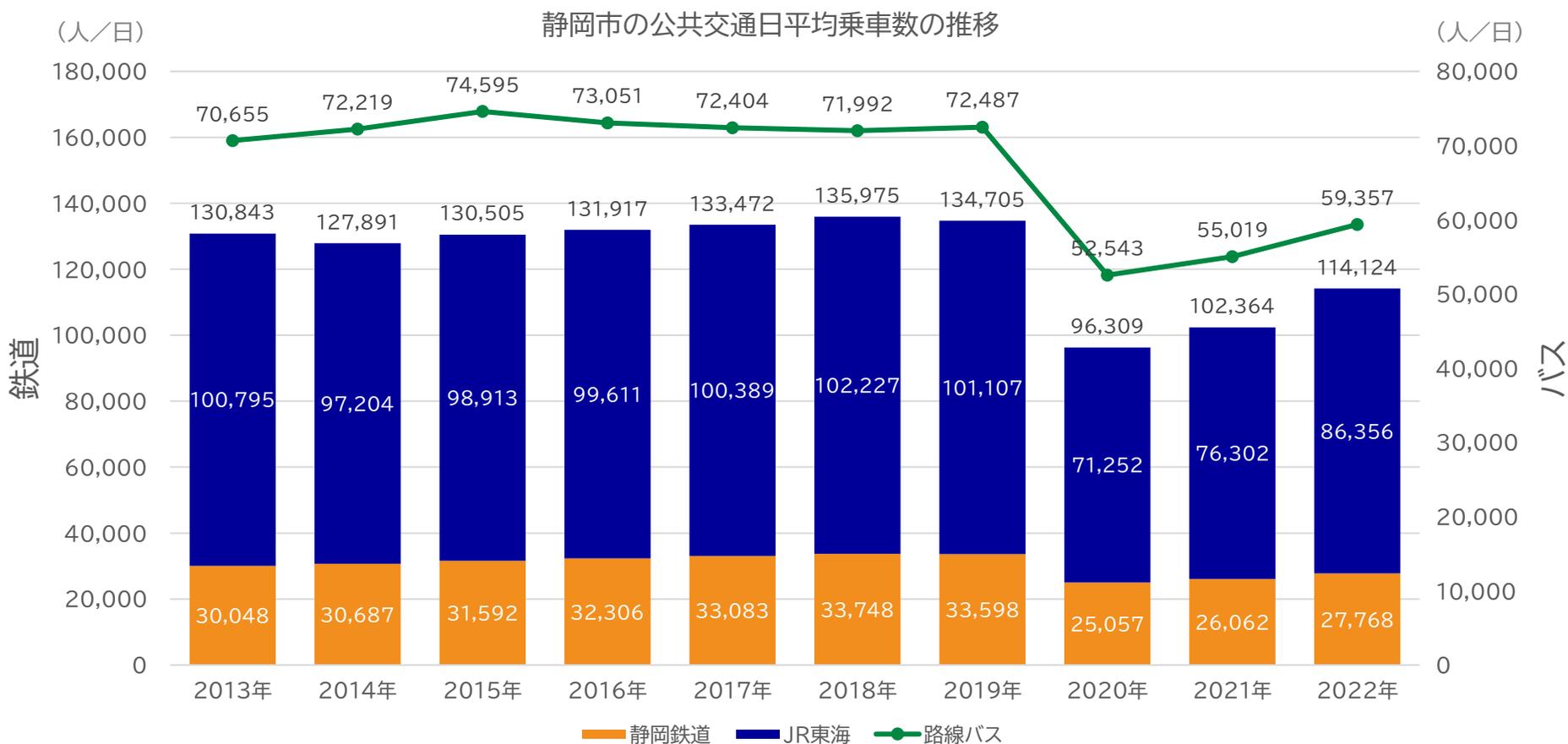
静岡市の有形固定資産減価償却率の推移



出典：静岡市「社会共有資産利活用基本方針」
※有形固定資産減価償却率＝
資産の老朽化の進行率を把握する指標

地域公共交通の撤退・縮小

- これまで、地域公共交通は主として民間の事業者によって支えられてきた。しかし、人口減少による児童・生徒や生産年齢人口の減少が進めば、通学・通勤者が減少し、民間事業者による採算ベースでの輸送サービスの提供が困難となり、地方の鉄道や路線バスにおいて、不採算路線からの撤退や運行回数が減少する可能性がある。
- 静岡市においては、人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症等の影響があり、日平均乗車数が2013年から2022年の10年間で、鉄道は12.8%、路線バスは16.0%、それぞれ減少している。



空き家・耕作放棄地等の増加

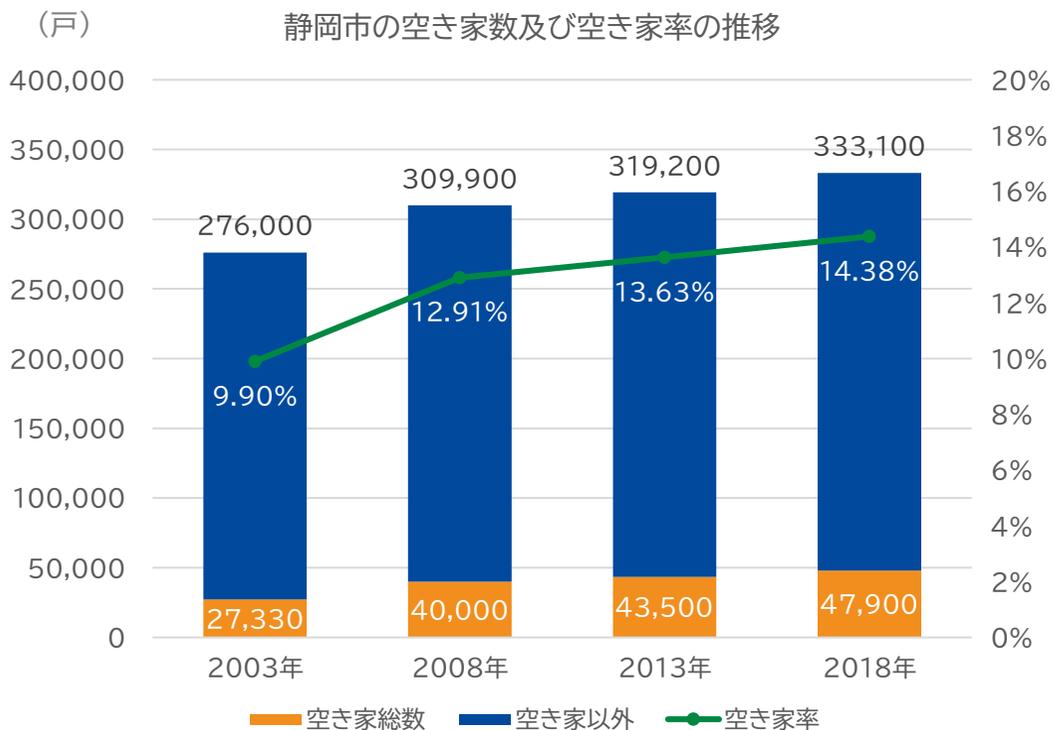
● 空き家の増加

人口が減少する一方で、総住宅数は増加しており、空き家数及び空き家率は一貫して増加傾向にある。空き家の中でも、賃貸または売却の予定がなく長期にわたって居住世帯が不在の住宅等は、管理・処分方針が未定のものもあり、管理が不十分になりがちな傾向がある。管理不全な空き家の増加は、防犯・防災性の低下、風景・景観の悪化、土地利用効率や管理水準の低下に繋がる懸念される。

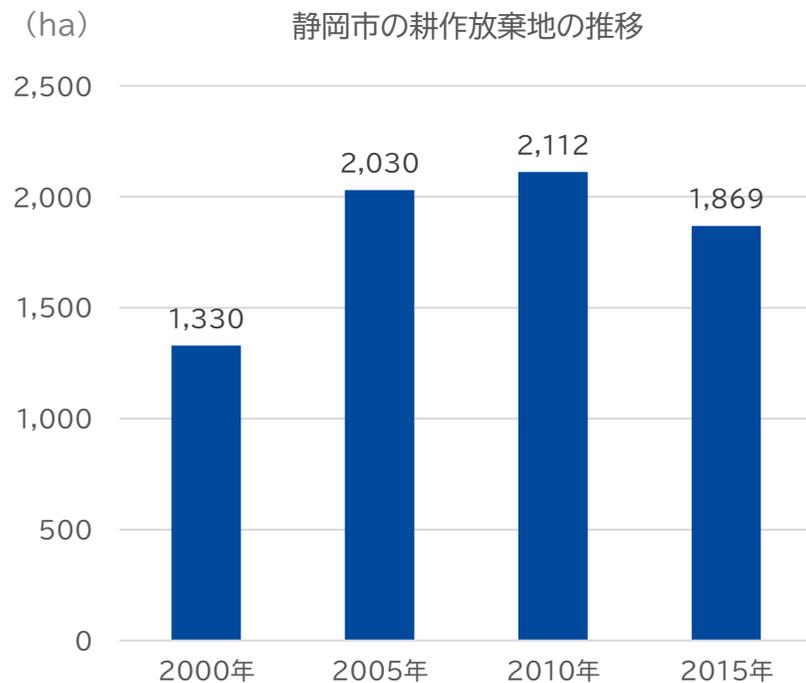
● 耕作放棄地の増加

後継者不足等によって耕作放棄地も増加傾向にある。耕作放棄地の増加は、空き家の増加と同様に、地域の景観の悪化、治安の悪化といった防災上の問題等が発生し、地域の魅力低下につながってしまう。

※2020年農林業センサスでは、耕作放棄地を把握する項目が廃止されている。



出典：総務省「各年住宅・土地統計調査」



出典：農林水産省「各年農林業センサス」

- 住民組織の担い手不足

人口減少は、地域コミュニティの機能の低下に与える影響も大きい。自治会や町内会といった住民組織の担い手が不足し、共助機能が低下するほか、地域住民によって構成される消防団の団員数の減少は、地域の防災力を低下させる懸念がある。

- 学校の統廃合

児童・生徒数の減少が進み、学級数の減少、クラスの少人数化が予想され、いずれは学校の統廃合という事態も起こり得る。また、子供たちの部活動の競技種目等の減少や単独校でのチーム編成が困難になるなどの影響が懸念される。

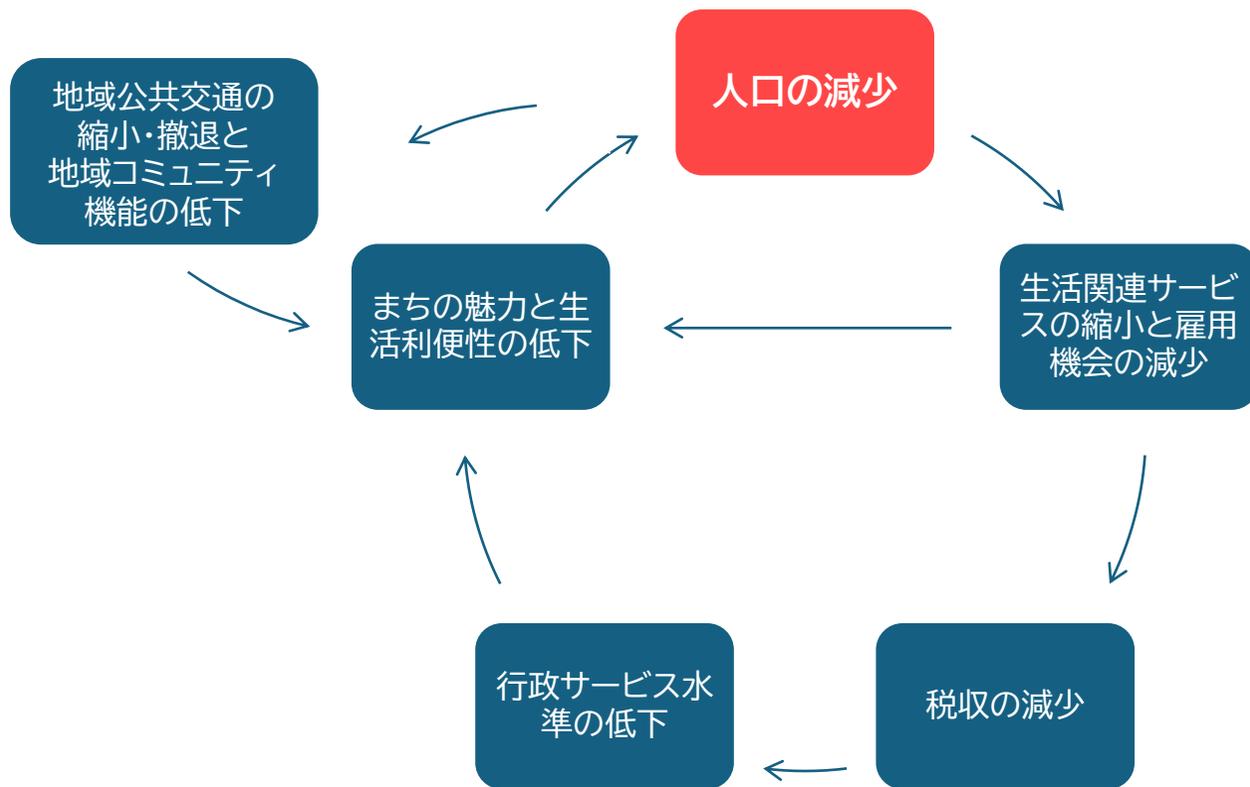
- 歴史・伝統文化の継承が困難

高齢化とともに少子化も進んでいる地域では、基礎的なコミュニティ機能の低下とともに、祭りや伝統といった地域文化の伝承を困難にさせ、地域の祭りのような伝統行事が継続できなくなるおそれがある。

人口減少が、さらなる人口減少をもたらす

人口減少は、生活関連サービス(小売・飲食・娯楽・医療など)の縮小をもたらし、サービス業等の第3次産業の雇用割合が7割を超える静岡市では、雇用機会の減少に繋がる。これらの影響により、法人税や所得税等の税収が減ることで、道路や水道などの生活インフラの老朽化や行政サービスが廃止または有料化するなど行政サービス水準が低下し、まちの魅力や生活利便性の低下が危惧される。また、まちの魅力・生活利便性は行政サービスだけでなく、民間サービス・公共交通・地域コミュニティ等によっても支えられている。

人口減少がこれらの影響を及ぼすことで、人口流出や婚姻・出生率の減少をもたらし、さらなる人口減少を招く「負のスパイラル」に陥ることが懸念される。



第3章 人口減少の要因からみる静岡市の現状

婚姻・出生の実態

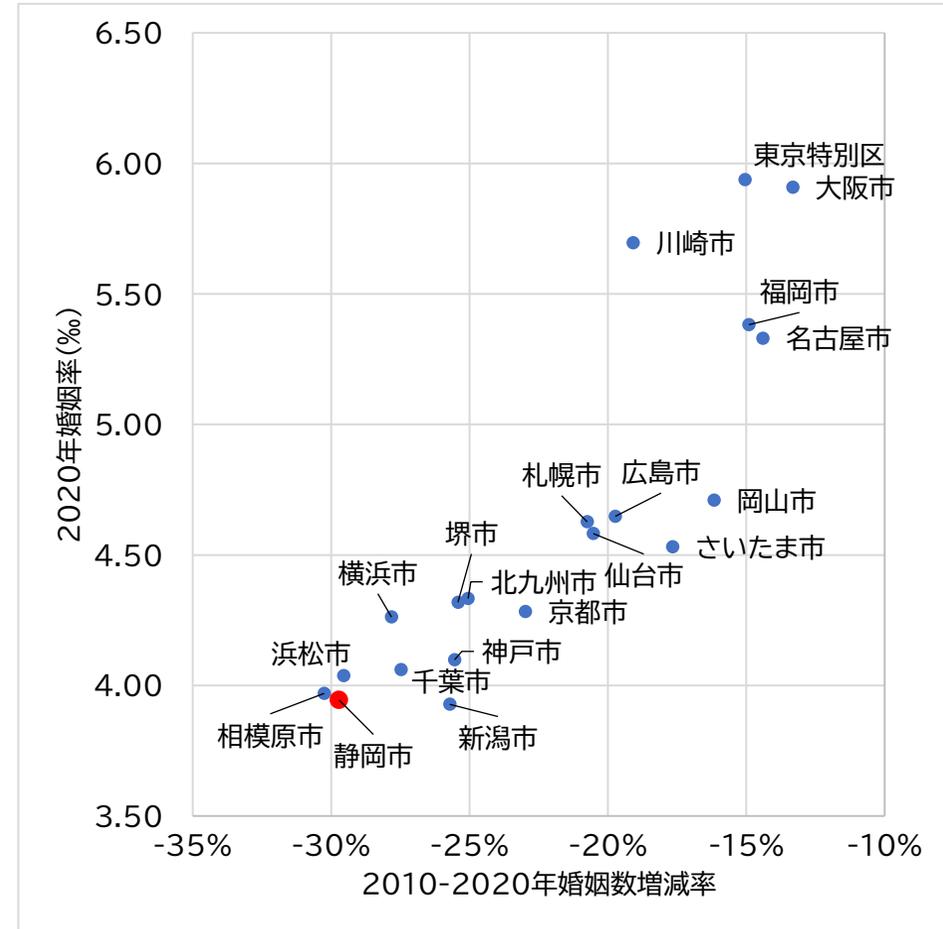
大都市(20政令指定都市+東京特別区)との比較
※一部、全国との比較あり

婚姻率

- 静岡市の2020年の人口千人当たりの婚姻率は、熊本市を除く20大都市中、19位(3.94%)に位置する。
- 2010年から2020年への婚姻数の増減率においても、熊本市を除く20大都市中、19位(△29.7%)に位置する。

	婚姻数(件)		総人口(人)		婚姻数増減率 2010-2020年	婚姻率(%) 2020年
	2010年	2020年	2010年	2020年		
札幌市	11,522	9,131	1,913,545	1,973,395	-20.8%	4.63
仙台市	6,323	5,025	1,045,986	1,096,704	-20.5%	4.58
さいたま市	7,286	5,999	1,222,434	1,324,025	-17.7%	4.53
千葉市	5,459	3,959	961,749	974,951	-27.5%	4.06
横浜市	22,305	16,100	3,688,773	3,777,491	-27.8%	4.26
川崎市	10,828	8,761	1,425,512	1,538,262	-19.1%	5.70
相模原市	4,129	2,880	717,515	725,493	-30.2%	3.97
新潟市	4,173	3,100	811,901	789,275	-25.7%	3.93
静岡市	3,891	2,735	716,197	693,389	-29.7%	3.94
浜松市	4,532	3,193	800,866	790,718	-29.5%	4.04
名古屋市	14,523	12,431	2,263,894	2,332,176	-14.4%	5.33
京都市	8,141	6,270	1,474,015	1,463,723	-23.0%	4.28
大阪市	18,762	16,262	2,665,314	2,752,412	-13.3%	5.91
堺市	4,784	3,568	841,966	826,161	-25.4%	4.32
神戸市	8,395	6,251	1,544,200	1,525,152	-25.5%	4.10
岡山市	4,071	3,413	709,584	724,691	-16.2%	4.71
広島市	6,953	5,581	1,173,843	1,200,754	-19.7%	4.65
北九州市	5,429	4,069	976,846	939,029	-25.1%	4.33
福岡市	10,198	8,678	1,463,743	1,612,392	-14.9%	5.38
東京特別区	68,036	57,796	8,945,695	9,733,276	-15.1%	5.94
大都市平均	11,487	9,260	1,768,179	1,839,673	-19.4%	5.03

2020婚姻率及び2010-2020年婚姻数増減率



注 婚姻率(%) = 婚姻数(件) / 総人口(人) * 1,000
 2010年時点で、熊本市は政令指定都市でないため集計から除く。

出典: 婚姻数は厚生労働省「各年人口動態調査」、
 総人口は総務省「各年国勢調査」

初婚年齢

- 全国的に平均初婚年齢が男女とも上昇する中、静岡市においても同様の傾向がみられる。
- 2020年時点で、夫31.0歳、妻29.4歳で、いずれも全国平均と一致する。

	夫の平均初婚年齢(歳)				
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
札幌市	28.7	29.8	30.7	31.2	31.2
仙台市	28.5	29.6	30.4	31.2	31.1
さいたま市	—	30.6	31.0	31.5	31.4
千葉市	29.4	30.5	31.1	31.5	31.6
横浜市	29.7	30.9	31.4	32.0	31.7
川崎市	29.9	30.7	31.3	31.9	31.6
相模原市	—	—	31.1	31.6	31.4
新潟市	—	—	30.5	30.9	31.1
静岡市	—	30.3	30.6	31.4	31.0
浜松市	—	—	30.4	31.1	31.1
名古屋市	29.1	30.2	30.8	31.3	31.3
京都市	29.0	30.1	31.1	31.5	31.5
大阪市	29.1	30.0	30.6	31.4	31.2
堺市	—	—	30.3	30.8	30.6
神戸市	28.9	29.9	30.6	31.1	31.2
岡山市	—	—	30.2	30.6	30.3
広島市	28.6	29.5	30.2	30.6	30.5
北九州市	28.2	29.3	30.1	30.4	30.3
福岡市	29.0	30.0	30.8	31.3	31.1
熊本市	—	—	—	30.4	30.1
東京特別区	30.3	31.4	31.9	32.4	32.2
全国平均	28.8	29.8	30.5	31.1	31.0

	妻の平均初婚年齢(歳)				
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
札幌市	27.3	28.5	29.3	29.8	29.8
仙台市	27.0	28.0	29.0	29.8	29.9
さいたま市	—	28.6	29.3	29.7	29.8
千葉市	27.6	28.4	29.3	29.8	29.8
横浜市	27.8	28.8	29.6	30.2	29.9
川崎市	27.9	28.9	29.6	30.1	29.9
相模原市	—	—	29.1	29.6	29.6
新潟市	—	—	28.8	29.6	29.4
静岡市	—	28.2	28.8	29.6	29.4
浜松市	—	—	28.5	29.2	29.2
名古屋市	27.2	28.2	28.9	29.5	29.5
京都市	27.4	28.6	29.4	29.9	29.9
大阪市	27.4	28.4	29.0	29.9	29.8
堺市	—	—	28.7	29.1	29.2
神戸市	27.3	28.2	29.0	29.6	29.8
岡山市	—	—	28.5	29.2	28.7
広島市	27.0	27.9	28.8	29.1	29.3
北九州市	26.9	27.9	28.7	29.1	29.2
福岡市	27.6	28.5	29.4	30.0	29.9
熊本市	—	—	—	29.4	29.1
東京特別区	26.8	27.8	28.5	29.2	29.1
全国平均	27.0	28.0	28.8	29.4	29.4

出典：厚生労働省「各年人口動態調査」

50歳未婚率

- 全国的に50歳未婚率が男女とも上昇する中、静岡市においても同様の傾向がみられる。
- 2020年時点で、21大都市中、男性は4位(26.20%)、女性は8位(17.25%)で、いずれも全国平均を上回る。

	男性の50歳未婚率(%)				
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
札幌市	9.53	13.32	18.88	21.98	22.55
仙台市	9.79	13.68	16.11	21.08	23.33
さいたま市	12.70	14.89	16.92	20.84	22.87
千葉市	11.52	15.72	16.84	22.03	24.21
横浜市	14.49	16.58	20.91	22.68	23.95
川崎市	18.23	23.63	21.26	24.09	22.09
相模原市	11.85	15.35	18.56	24.05	26.21
新潟市	12.34	16.57	19.14	22.72	27.85
静岡市	14.30	17.00	20.06	24.45	26.20
浜松市	12.39	17.03	20.15	23.82	26.51
名古屋市	15.63	17.12	19.04	22.67	24.11
京都市	14.67	16.21	20.07	23.12	24.42
大阪市	20.91	23.22	24.87	23.70	24.59
堺市	10.84	13.69	16.61	19.61	22.00
神戸市	11.68	14.42	17.84	20.12	21.94
岡山市	8.83	11.25	16.21	19.35	22.40
広島市	10.10	12.03	15.53	19.04	21.02
北九州市	11.97	15.51	18.70	23.67	24.39
福岡市	10.13	12.72	17.32	19.54	21.81
熊本市	8.56	12.73	15.26	18.63	21.65
東京特別区	20.62	21.49	23.86	23.62	23.21
全国平均	12.29	15.36	18.95	22.09	24.58

	女性の50歳未婚率(%)				
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
札幌市	7.83	10.03	15.01	19.15	19.29
仙台市	6.67	7.74	10.98	15.04	16.99
さいたま市	5.56	6.36	8.50	11.98	14.12
千葉市	4.80	6.46	9.72	13.75	15.75
横浜市	6.16	7.35	10.35	13.31	14.87
川崎市	7.27	9.77	12.20	14.20	14.99
相模原市	4.24	5.64	8.05	11.32	14.48
新潟市	7.07	7.01	10.26	14.52	17.20
静岡市	5.54	7.03	10.36	15.33	17.25
浜松市	4.05	5.60	8.38	11.55	14.03
名古屋市	7.02	8.49	11.14	14.39	16.21
京都市	8.63	10.36	13.39	17.94	19.64
大阪市	10.57	14.09	17.26	20.10	20.40
堺市	5.59	7.59	10.14	14.57	16.77
神戸市	7.14	8.86	11.99	15.83	17.97
岡山市	5.36	6.94	9.32	13.41	15.54
広島市	4.78	7.38	10.12	13.74	16.55
北九州市	8.13	9.76	12.37	17.11	19.63
福岡市	8.72	10.15	14.64	17.42	19.20
熊本市	8.09	8.44	11.22	15.20	17.64
東京特別区	12.37	13.93	18.15	19.71	19.84
全国平均	5.57	6.77	9.76	13.37	15.81

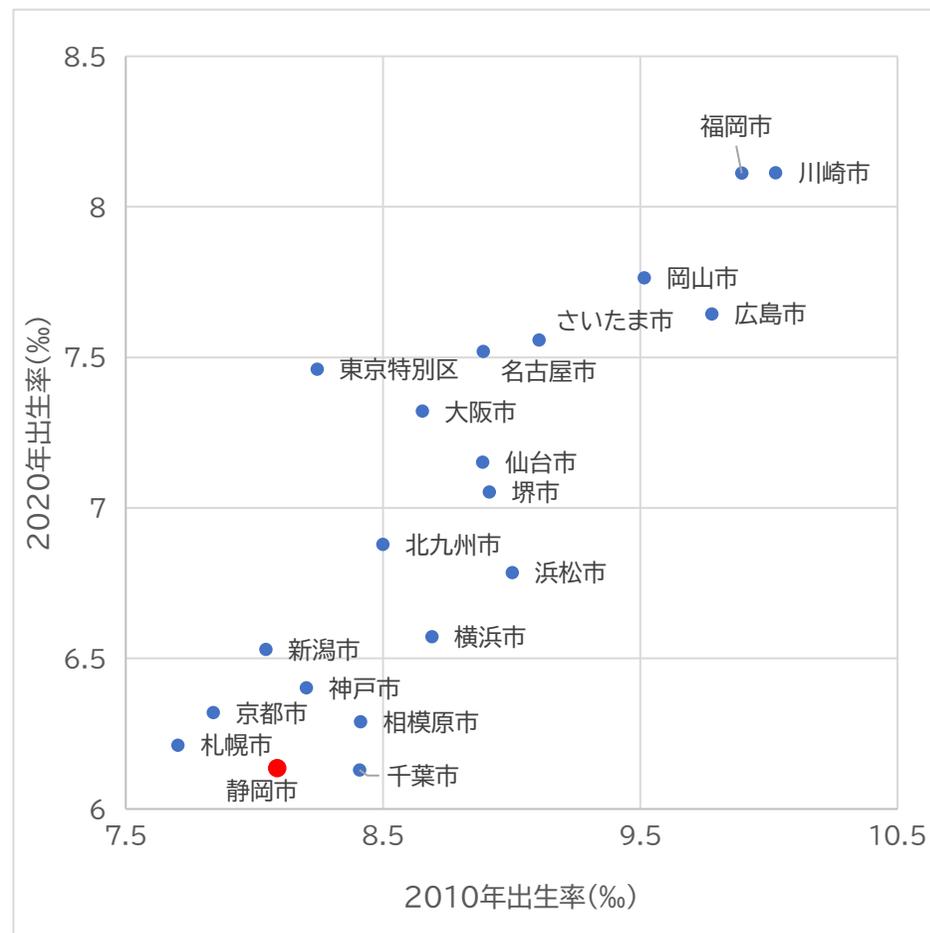
出典:総務省「各年国勢調査」

出生率

- 静岡市における人口千人当たりの出生率は、熊本市を除く20大都市中、2010年は17位(8.09%)、2020年は19位(6.14%)に位置する。

	出生数(人)		総人口(人)		出生率(%)	
	2010年	2020年	2010年	2020年	2010年	2020年
札幌市	14,739	12,259	1,913,545	1,973,395	7.70	6.21
仙台市	9,295	7,843	1,045,986	1,096,704	8.89	7.15
さいたま市	11,131	10,006	1,222,434	1,324,025	9.11	7.56
千葉市	8,087	5,976	961,749	974,951	8.41	6.13
川崎市	14,292	12,480	1,425,512	1,538,262	10.03	8.11
横浜市	32,053	24,828	3,688,773	3,777,491	8.69	6.57
相模原市	6,036	4,563	717,544	725,493	8.41	6.29
新潟市	6,531	5,154	811,901	789,275	8.04	6.53
静岡市	5,794	4,254	716,197	693,389	8.09	6.14
浜松市	7,209	5,365	800,866	790,718	9.00	6.78
名古屋市	20,125	17,538	2,263,894	2,332,176	8.89	7.52
京都市	11,556	9,251	1,474,015	1,463,723	7.84	6.32
大阪市	23,061	20,152	2,665,314	2,752,412	8.65	7.32
堺市	7,504	5,827	841,966	826,161	8.91	7.05
神戸市	12,665	9,765	1,544,200	1,525,152	8.20	6.40
岡山市	6,752	5,627	709,584	724,691	9.52	7.76
広島市	11,478	9,179	1,173,843	1,200,754	9.78	7.64
北九州市	8,302	6,459	976,846	939,029	8.50	6.88
福岡市	14,483	13,079	1,463,743	1,612,392	9.89	8.11
東京特別区	73,740	72,621	8,945,695	9,733,276	8.24	7.46
大都市平均	15,242	13,111	1,768,180	1,839,673	8.62	7.13

2010年及び2020年出生率



注 出生率(%)=出生数(人)÷総人口(人)*1,000
2010年時点で、熊本市は政令指定都市でないため集計から除く。

出典:出生数は厚生労働省「各年人口動態調査」、
総人口は総務省「各年国勢調査」

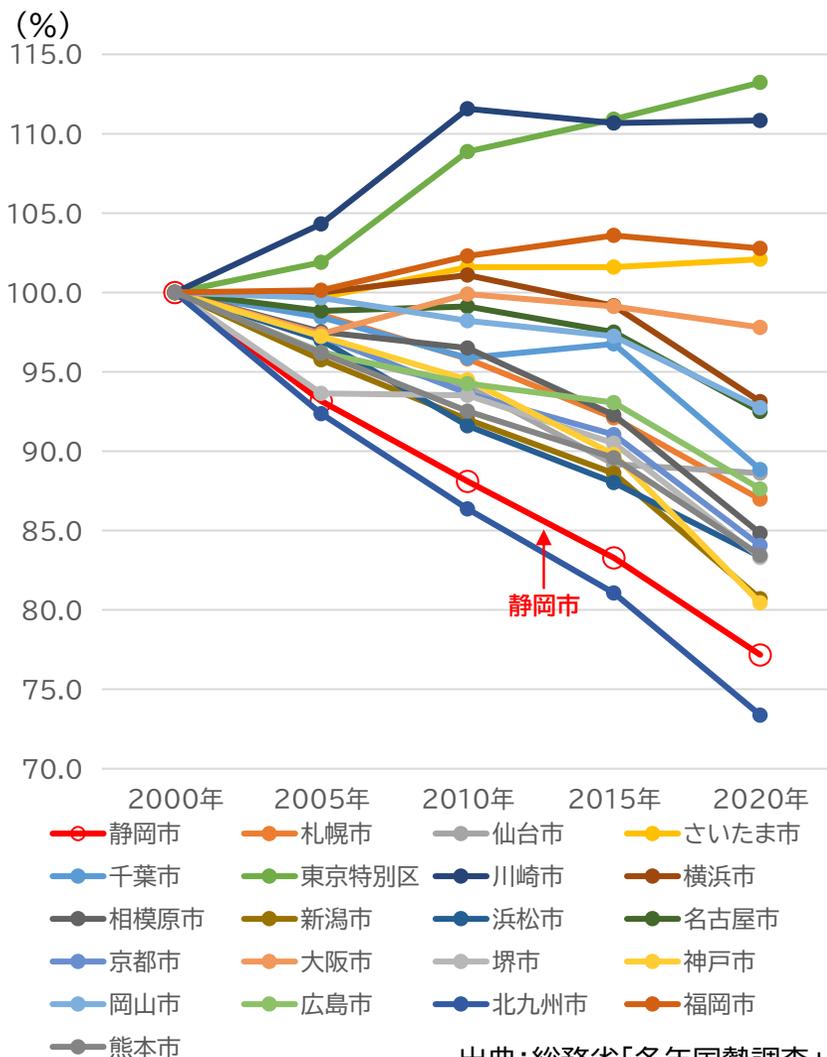
若者・女性の人口流出の実態

大都市(20政令指定都市+東京特別区)との比較
※一部、浜松市との比較あり

15～49歳女性人口の推移

- 21大都市ごとに2000年の15～49歳の女性人口を100とした場合の推移をみると、静岡市は、5年おきに約5～7ポイントずつ減少し続け、2020年には77.2%にまで落ち込んだ。これは、北九州市(73.4%)に次いで、2番目に減少率が高い。
- 2020年時点で増加がみられるのは、東京特別区(113.2%)、川崎市(110.8%)、福岡市(102.8%)、さいたま市(102.1%)である。

	女性人口(人)					推移(%)				
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
札幌市	475,920	469,267	456,053	438,355	413,927	100.0	98.6	95.8	92.1	87.0
仙台市	268,856	258,797	252,963	239,759	238,250	100.0	96.3	94.1	89.2	88.6
さいたま市	276,002	275,116	280,386	280,381	281,773	100.0	99.7	101.6	101.6	102.1
千葉市	214,810	211,469	205,940	207,841	190,849	100.0	98.4	95.9	96.8	88.8
川崎市	312,799	326,286	348,994	346,170	346,653	100.0	104.3	111.6	110.7	110.8
横浜市	828,514	828,416	837,560	821,467	771,569	100.0	100.0	101.1	99.1	93.1
相模原市	170,033	165,828	164,078	156,895	144,231	100.0	97.5	96.5	92.3	84.8
新潟市	186,899	178,976	171,962	165,615	150,842	100.0	95.8	92.0	88.6	80.7
静岡市	165,739	154,410	146,027	138,043	127,908	100.0	93.2	88.1	83.3	77.2
浜松市	177,952	172,612	163,019	156,634	148,347	100.0	97.0	91.6	88.0	83.4
名古屋市	512,216	506,311	507,655	499,392	473,753	100.0	98.8	99.1	97.5	92.5
京都市	357,119	347,203	334,390	325,119	300,182	100.0	97.2	93.6	91.0	84.1
大阪市	618,098	601,983	617,435	612,616	604,440	100.0	97.4	99.9	99.1	97.8
堺市	196,145	183,662	183,447	177,529	163,410	100.0	93.6	93.5	90.5	83.3
神戸市	363,556	353,486	343,538	326,497	292,444	100.0	97.2	94.5	89.8	80.4
岡山市	161,089	160,537	158,223	156,655	149,382	100.0	99.7	98.2	97.2	92.7
広島市	281,251	270,548	265,085	261,733	246,455	100.0	96.2	94.3	93.1	87.6
北九州市	229,878	212,304	198,549	186,341	168,680	100.0	92.4	86.4	81.1	73.4
福岡市	362,196	362,674	370,526	375,197	372,233	100.0	100.1	102.3	103.6	102.8
熊本市	179,331	172,485	165,924	160,633	149,656	100.0	96.2	92.5	89.6	83.5
東京特別区	2,003,093	2,041,074	2,180,731	2,221,613	2,267,924	100.0	101.9	108.9	110.9	113.2



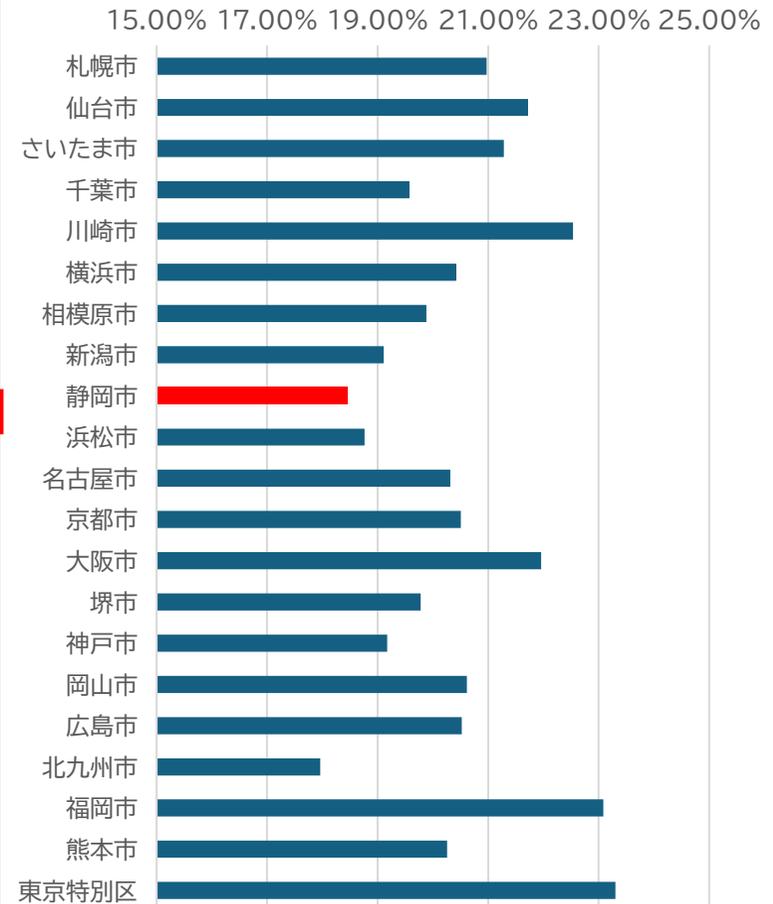
15～49歳女性人口の総人口に占める割合

- 静岡市の総人口に占める15～49歳の女性人口の割合は、21大都市中、2010年は19位(20.39%)、2020年は20位(18.45%)に位置する。

	女性人口(人)		総人口(人)	
	2010年	2020年	2010年	2020年
札幌市	456,053	413,927	1,913,545	1,973,395
仙台市	252,963	238,250	1,045,986	1,096,704
さいたま市	280,386	281,773	1,222,434	1,324,025
千葉市	205,940	190,849	961,749	974,951
川崎市	348,994	346,653	1,425,512	1,538,262
横浜市	837,560	771,569	3,688,773	3,777,491
相模原市	164,078	144,231	717,544	725,493
新潟市	171,962	150,842	811,901	789,275
静岡市	146,027	127,908	716,197	693,389
浜松市	163,019	148,347	800,866	790,718
名古屋市	507,655	473,753	2,263,894	2,332,176
京都市	334,390	300,182	1,474,015	1,463,723
大阪市	617,435	604,440	2,665,314	2,752,412
堺市	183,447	163,410	841,966	826,161
神戸市	343,538	292,444	1,544,200	1,525,152
岡山市	158,223	149,382	709,584	724,691
広島市	265,085	246,455	1,173,843	1,200,754
北九州市	198,549	168,680	976,846	939,029
福岡市	370,526	372,233	1,463,743	1,612,392
熊本市	165,924	149,656	734,474	738,865
東京特別区	2,180,731	2,267,924	8,945,695	9,733,276

女性人口比率	
2010年	2020年
23.83%	20.98%
24.18%	21.72%
22.94%	21.28%
21.41%	19.58%
24.48%	22.54%
22.71%	20.43%
22.87%	19.88%
21.18%	19.11%
20.39%	18.45%
20.36%	18.76%
22.42%	20.31%
22.69%	20.51%
23.17%	21.96%
21.79%	19.78%
22.25%	19.17%
22.30%	20.61%
22.58%	20.53%
20.33%	17.96%
25.31%	23.09%
22.59%	20.25%
24.38%	23.30%

2020年 女性人口比率



出典: 大都市統計協議会「大都市比較統計年報」

20～39歳女性人口の15～49歳女性人口に占める割合

- 静岡市は、21大都市中、2000年は17位、2010年は最下位、2020年は18位である。

2000年

	都市	20～39歳 割合 (%)
1	川崎市	66.11
2	東京都区部	65.67
3	大阪市	64.73
4	京都市	63.69
5	相模原市	63.57
6	さいたま市	63.01
7	横浜市	62.96
8	名古屋市	62.74
9	千葉市	62.67
10	福岡市	62.55
11	堺市	62.13
12	広島市	61.64
13	仙台市	61.24
14	岡山市	60.35
15	神戸市	60.03
16	札幌市	59.45
17	静岡市	58.98
18	浜松市	58.74
19	熊本市	58.02
20	北九州市	57.63
21	新潟市	57.49

2010年

	都市	20～39歳 割合 (%)
1	東京都区部	62.21
2	福岡市	62.16
3	川崎市	61.92
4	大阪市	61.70
5	仙台市	61.21
6	京都市	60.77
7	岡山市	60.53
8	名古屋市	59.56
9	広島市	59.47
10	札幌市	59.15
11	相模原市	58.97
12	神戸市	58.71
13	堺市	58.68
14	熊本市	58.33
15	浜松市	58.14
16	千葉市	58.10
17	新潟市	58.07
18	横浜市	58.00
19	さいたま市	57.77
20	北九州市	57.69
21	静岡市	56.88

2020年

	都市	20～39歳 割合 (%)
1	東京都区部	58.61
2	大阪市	58.20
3	福岡市	56.94
4	川崎市	56.76
5	名古屋市	55.32
6	仙台市	54.60
7	京都市	54.52
8	さいたま市	54.06
9	岡山市	53.21
10	札幌市	53.03
11	熊本市	53.02
12	相模原市	52.61
13	横浜市	52.52
14	神戸市	51.46
15	広島市	51.38
16	新潟市	51.22
17	北九州市	51.18
18	静岡市	51.14
19	浜松市	51.07
20	千葉市	50.68
21	堺市	49.70

出典：総務省「各年国勢調査」

静岡市と浜松市の転出先一覧(2020年)

- 転出先を浜松市と比較すると、静岡市は、三大都市圏※のうち東京圏に多く転出している傾向がある。浜松市は東京圏に加え、名古屋圏の割合も高い。
- 自市以外の県内への転出割合は、浜松市より静岡市の方が男女ともに高い。

属性			転出先							
			静岡県	静岡県			東京圏	名古屋圏	大阪圏	その他
				静岡市	浜松市	静岡市・浜松市 以外の県内				
転出元	静岡市	総数	50.6%	27.2%	4.0%	19.4%	23.2%	9.4%	4.4%	12.4%
		15~19歳	36.8%	16.7%	2.5%	17.5%	29.6%	8.7%	5.8%	19.1%
		20~24歳	38.7%	17.7%	4.1%	16.9%	33.7%	9.5%	4.6%	13.6%
		25~29歳	51.0%	25.6%	5.0%	20.3%	24.4%	9.3%	5.2%	10.1%
		30~34歳	56.5%	30.5%	4.6%	21.4%	20.2%	9.3%	4.3%	9.7%
		35~39歳	56.7%	32.9%	3.0%	20.8%	19.1%	8.2%	4.2%	11.8%
		15~39歳	48.0%	24.4%	4.2%	19.3%	26.0%	9.2%	4.7%	12.0%
	総数	55.9%	32.2%	4.0%	19.8%	23.0%	7.7%	3.9%	9.5%	
	15~19歳	36.5%	21.0%	3.2%	12.2%	34.3%	8.0%	6.8%	14.4%	
	20~24歳	45.6%	24.0%	4.2%	17.5%	34.8%	7.0%	4.7%	7.8%	
	25~29歳	57.8%	29.9%	4.6%	23.3%	23.3%	7.3%	3.4%	8.1%	
	30~34歳	59.1%	32.4%	3.4%	23.3%	19.9%	8.7%	3.4%	8.9%	
	35~39歳	61.0%	35.5%	4.8%	20.7%	17.3%	9.1%	2.7%	10.0%	
	15~39歳	53.2%	28.6%	4.2%	20.4%	26.2%	7.8%	4.0%	8.9%	
浜松市	男	総数	58.6%	3.0%	41.6%	14.0%	14.0%	12.4%	3.7%	11.3%
		15~19歳	39.9%	2.4%	24.4%	13.1%	16.9%	15.8%	6.1%	21.2%
		20~24歳	46.5%	3.4%	25.9%	17.2%	23.0%	14.6%	4.6%	11.4%
		25~29歳	57.0%	3.5%	36.8%	16.8%	15.4%	13.3%	3.7%	10.6%
		30~34歳	62.7%	2.8%	47.2%	12.8%	11.5%	12.2%	3.4%	10.2%
		35~39歳	64.2%	3.1%	48.5%	12.5%	10.5%	11.5%	3.3%	10.5%
		15~39歳	54.9%	3.2%	36.6%	15.1%	16.0%	13.4%	4.0%	11.6%
	総数	62.8%	2.7%	48.2%	11.9%	13.8%	11.5%	3.7%	8.3%	
	15~19歳	41.6%	1.8%	30.3%	9.4%	20.3%	17.4%	7.5%	13.2%	
	20~24歳	46.8%	2.9%	32.0%	11.9%	25.5%	15.4%	4.9%	7.4%	
	25~29歳	63.6%	3.6%	46.1%	13.8%	13.7%	12.0%	3.5%	7.3%	
	30~34歳	68.2%	3.6%	52.5%	12.2%	10.2%	11.0%	2.9%	7.6%	
	35~39歳	68.8%	3.2%	54.5%	11.1%	10.6%	10.1%	3.0%	7.7%	
15~39歳	58.4%	3.2%	42.9%	12.2%	16.6%	13.0%	4.0%	7.9%		

※ 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告(2020年)」

静岡市の県内転出先一覧(2020年)

- 静岡市の県内の転出先としては、浜松市(7.5%)に次いで、藤枝市(6.1%)、焼津市(5.7%)、富士市(5.4%)の割合が高い。

属性		転出先												
		市内	市外県内(5市2町、転出者300人以上の市、その他)											
			藤枝市	焼津市	島田市	牧之原市	吉田町	川根本町	浜松市	富士市	沼津市	その他		
転出元	静岡市	総数	総数	55.5%	6.1%	5.7%	2.3%	0.7%	1.0%	0.2%	7.5%	5.4%	2.7%	12.8%
			10~19歳	52.6%	9.0%	3.9%	3.1%	0.7%	0.3%	1.5%	8.7%	3.3%	1.6%	15.2%
			20~29歳	50.1%	5.0%	5.8%	2.3%	0.8%	1.6%	0.1%	9.4%	6.4%	3.2%	15.5%
			30~39歳	55.9%	7.2%	6.1%	2.5%	0.5%	1.0%	0.0%	6.8%	5.8%	2.6%	11.6%
			40~49歳	57.9%	5.8%	6.5%	1.8%	0.9%	0.7%	0.1%	6.3%	4.3%	3.9%	11.9%
			10~49歳	53.2%	6.0%	5.8%	2.3%	0.7%	1.2%	0.2%	8.1%	5.7%	3.0%	13.7%
	男	総数	53.7%	6.5%	5.6%	2.2%	0.6%	1.2%	0.2%	8.0%	5.5%	2.8%	13.5%	
		10~19歳	47.7%	11.8%	4.0%	1.4%	0.6%	0.3%	2.0%	7.8%	4.6%	2.3%	17.3%	
		20~29歳	48.3%	5.9%	5.3%	2.2%	0.8%	1.8%	0.1%	10.2%	6.2%	3.1%	16.2%	
		30~39歳	55.7%	6.4%	5.5%	2.4%	0.4%	1.4%	0.0%	7.0%	6.4%	2.9%	12.0%	
		40~49歳	53.8%	5.2%	7.2%	2.0%	1.1%	1.0%	0.1%	6.6%	4.3%	4.0%	14.6%	
		10~49歳	51.5%	6.4%	5.6%	2.2%	0.7%	1.5%	0.2%	8.4%	5.9%	3.1%	14.7%	
	女	総数	57.6%	5.8%	5.9%	2.5%	0.7%	0.7%	0.1%	7.1%	5.2%	2.6%	11.9%	
		10~19歳	59.1%	5.3%	3.8%	5.3%	0.8%	0.4%	0.8%	9.8%	1.5%	0.8%	12.5%	
		20~29歳	52.1%	4.0%	6.3%	2.3%	0.9%	1.3%	0.1%	8.5%	6.6%	3.3%	14.7%	
		30~39歳	56.2%	8.0%	6.8%	2.6%	0.7%	0.5%	0.1%	6.6%	5.0%	2.3%	11.2%	
		40~49歳	63.1%	6.5%	5.5%	1.6%	0.7%	0.3%	0.0%	5.9%	4.2%	3.7%	8.5%	
		10~49歳	55.3%	5.6%	6.2%	2.5%	0.8%	0.9%	0.1%	7.6%	5.5%	2.9%	12.7%	

出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告(2020年)」

昼夜間人口比率(2020年)

- 静岡市は、夜間人口より昼間人口が多く、昼夜間人口比率は102.9%で、大都市中、7番目に高い。

県	市	夜間人口	流出口	流入人口	(人)	(%)
					昼間人口	人口比率(昼間/夜間)
北海道	札幌市	1,973,395	71,668	72,437	1,974,164	100.0
宮城県	仙台市	1,096,704	63,977	119,465	1,152,192	105.1
埼玉県	さいたま市	1,324,025	308,944	214,399	1,229,480	92.9
千葉県	千葉市	974,951	185,396	167,114	956,669	98.1
東京都	23区	9,733,276	424,904	3,037,976	12,346,348	126.8
神奈川県	横浜市	3,777,491	693,064	411,548	3,495,975	92.5
	川崎市	1,538,262	428,399	232,534	1,342,397	87.3
	相模原市	725,493	159,813	79,539	645,219	88.9
新潟県	新潟市	789,275	38,015	48,186	799,446	101.3
静岡県	静岡市	693,389	31,786	51,594	713,197	102.9
	葵区	249,297	37,156	58,725	270,866	108.7
	駿河区	213,026	41,944	43,042	214,124	100.5
	清水区	231,066	31,871	29,012	228,207	98.8
	浜松市	790,718	49,703	42,751	783,766	99.1
愛知県	名古屋市	2,332,176	210,337	472,179	2,594,018	111.2
京都府	京都市	1,463,723	106,261	228,864	1,586,326	108.4
大阪府	大阪市	2,752,412	236,069	1,018,178	3,534,521	128.4
	堺市	826,161	161,299	112,568	777,430	94.1
兵庫県	神戸市	1,525,152	164,525	200,126	1,560,753	102.3
岡山県	岡山市	724,691	53,292	73,353	744,752	102.8
広島県	広島市	1,200,754	69,185	82,581	1,214,150	101.1
福岡県	北九州市	939,029	48,534	67,992	958,487	102.1
	福岡市	1,612,392	85,922	227,387	1,753,857	108.8
熊本県	熊本市	738,865	57,098	69,047	750,814	101.6

出典:総務省「令和2年国勢調査」

市外への通勤・通学者の従業地・通学地と市外からの通勤・通学者の常住地(2020年)

- 静岡市からの通勤・通学先としては、富士市が最も多い。次いで焼津市、藤枝市が多い。また、東京特別区への通勤・通学者は、島田市や浜松市よりも多い。
- 静岡市は、藤枝市や焼津市からの通勤・通学者が多い。

		(人)			(人)
従業地・通学地 (静岡市からの流出人口)		31,786	常住地 (静岡市への流入人口)		51,594
県内	藤枝市	5,117	県内	藤枝市	11,042
	焼津市	5,138		焼津市	10,867
	島田市	1,415		島田市	3,872
	牧之原市	743		牧之原市	696
	吉田町	597		吉田町	722
	川根本町	85		川根本町	71
	浜松市	1,589		浜松市	2,671
	富士市	5,984		富士市	7,961
	沼津市	1,966		沼津市	1,730
	その他	4,435		その他	8,525
県外	東京特別区	1,823	県外	東京特別区	332
	その他	2,894		その他	3,105

出典：総務省「令和2年国勢調査」

出生数の要因分解

出生数の要因分解

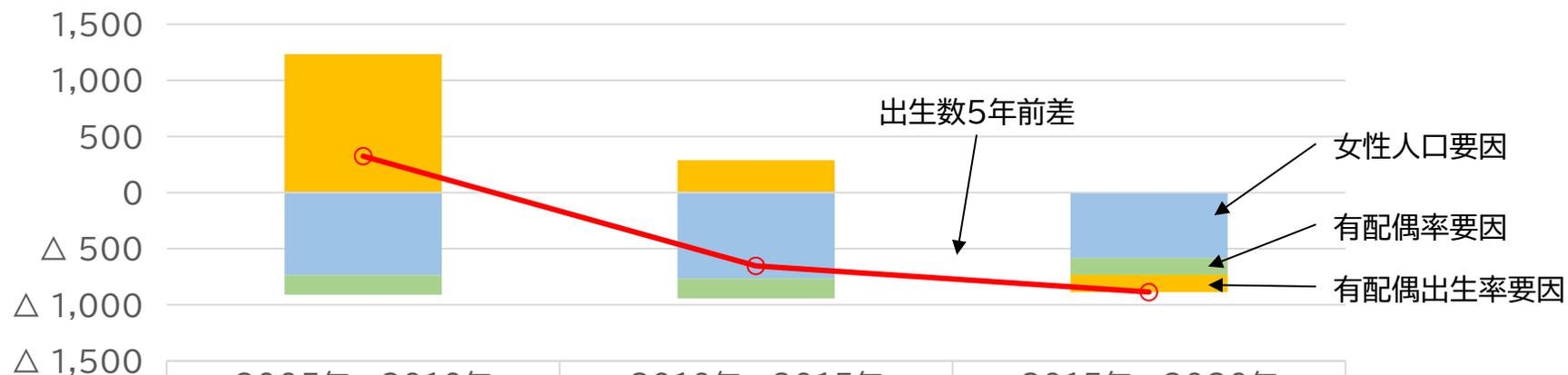
● 出生数の増減は、次の3つの要因によって説明できる。

①15～49歳の女性人口、②15～49歳の女性のうち結婚している割合(有配偶率)、③有配偶者に対する出生数の割合(有配偶出生率)

● 例えば、静岡市の出生数について、2015年と2020年を比較すると、886人減少している。この減少は、581人が女性人口要因、153人が有配偶率要因、152人が有配偶出生率要因として説明することができる。

● 有配偶出生率要因が出生数の増加に寄与していたが、直近ではマイナスの要因に転じている。また、継続して女性人口要因が占める割合が大きい。

静岡市における5年ごとの出生数の要因変化



	2005年→2010年	2010年→2015年	2015年→2020年
有配偶出生率要因	1,233	289	△ 152
有配偶率要因	△ 175	△ 176	△ 153
人口要因	△ 735	△ 766	△ 581
出生数	324	△ 653	△ 886

■ 人口要因 ■ 有配偶率要因 ■ 有配偶出生率要因 ● 出生数

※ 2000年以前、静岡市は政令指定都市ではないことに伴い、母の年齢別の出生数が公表されていないことから、2005年以降のデータで分析している。

出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」により作成

第4章 アンケート調査による人口減少要因の分析

第3章で大都市との比較で明らかになった静岡市の人口減少要因

① 婚姻率が低い

静岡市の2020年婚姻率及び2010年から2020年にかけての婚姻数の増減率は、いずれも下から2番目に低い。

② 出生率が低い

静岡市の出生率は、2010年で下から4番目、2020年で下から2番目に位置する。

③ 若者・女性の人口流出が多い

静岡市は、2000年から2020年にかけての15～49歳の女性人口の減少率は、北九州市に次いで2番目に高い。

また、浜松市と比べ、静岡市の特徴として、三大都市圏だけでなく、県内他市町への流出が目立つ。



アンケート調査の実施

これら根底にある原因を明らかにするため、市民や企業を対象に、令和6年4月から5月にかけて、以下の3つのアンケート調査を実施した。当該アンケートでは、結婚・出生に関する意識、転出入のきっかけや静岡市に対する印象、従業員のニーズや企業の休暇制度の整備状況など幅広く尋ねている。

① 静岡市版出生動向基本調査

② 転出入アンケート調査(転出者・転入者・区間異動者向け)

③ 静岡市雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査

アンケート調査 概要

①	静岡市版出生動向基本調査
目的	若者や女性の結婚と出産にかかる意識や行動の変化などを調査・分析し、人口減少の要因の根底にある課題を解決するための政策・施策立案の根拠とする。 ※国立社会保障・人口問題研究所が実施する「出生動向基本調査」において、18歳以上55歳未満の市内在住の既婚女性及び独身男女の方を対象としているため、対象者の性別・年齢等の条件を揃えて実施
対象	18歳以上55歳未満の市内在住の独身男女 3,000人及び既婚女性 3,000人
実施期間	令和6年4月26日(金)から5月17日(金)まで
主要質問項目	【独身男女】結婚相手を決める条件・結婚の時期(相手の年齢)・独身でいる理由・理想のライフコースと予想するライフコース 等 【既婚女性】結婚時の年齢・理想の子ども数・予定の子ども数・理想と現実の子ども数の差の理由・パートナーに求めるもの 等

②	転出入アンケート調査(転出者・転入者・区間異動者向け)
目的	転出入・区間異動の状況、きっかけや理由を調査し、静岡市における女性流出、東京圏・近隣市町への転出要因を深堀する。
対象	18歳から40歳未満の市外転出者 2,000人・市内転入者 2,000人・区間異動者 1,000人
実施期間	令和6年4月26日(金)から5月17日(金)まで
主要質問項目	転出入の理由・転出入前の居住年数・静岡市の印象 等

③	静岡市雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査
目的	静岡市内における雇用、就業環境に係る実態やニーズを調査・把握する。
対象	市内を拠点に事業活動を行い且つ同拠点に採用拠点を持つ企業2,500社及び属する従業員5,000人(各社から2人程度)
実施期間	令和6年5月17日(金)から5月31日(金)まで
主要質問項目	職種別人手不足感・雇用維持に必要な条件(必要な勤務制度他)等

静岡市版出生動向基本調査(独身者調査)

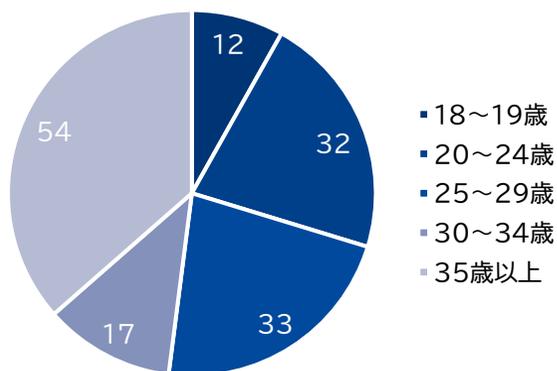
回答状況・回答者属性

回答状況

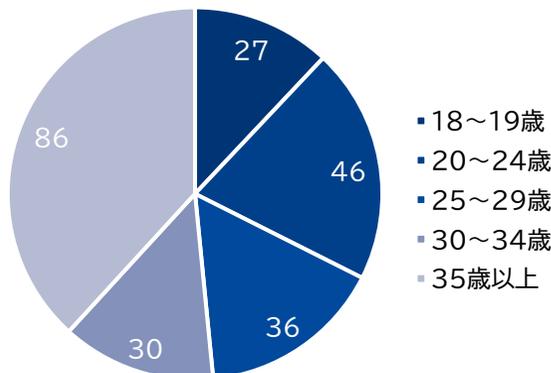
- 調査対象者:18歳以上55歳未満(令和6年4月1日時点)の独身男女3,000人
- 全体回答数:374人
- 有効回答数:373人(有効回答率:12.4%)

回答者属性

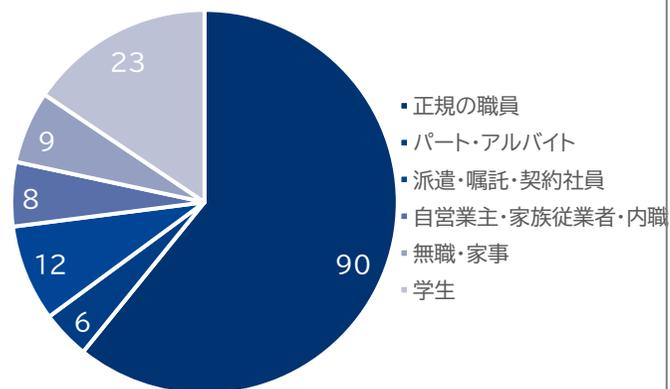
男性(n=148人)



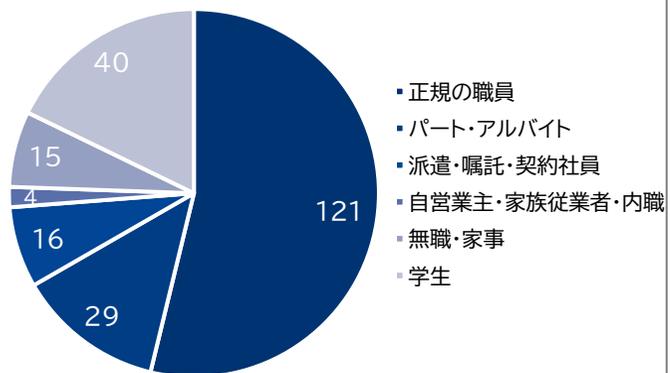
女性(n=225人)



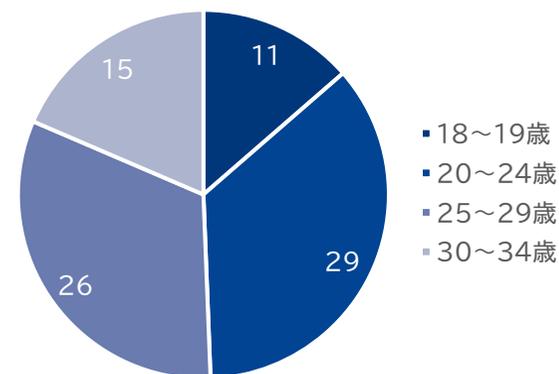
男性(n=148人)



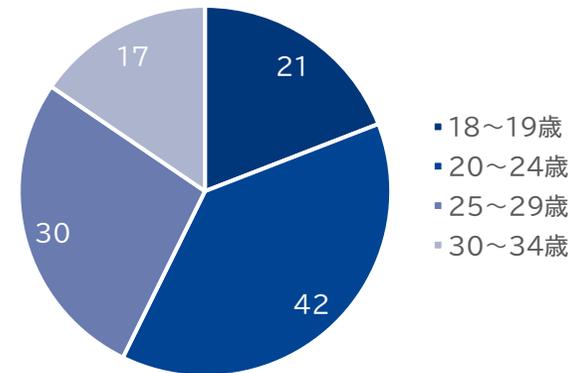
女性(n=225人)



いずれ結婚したいと思う18~34歳男性(n=81人)



いずれ結婚したいと思う18~34歳女性(n=110人)



質問項目

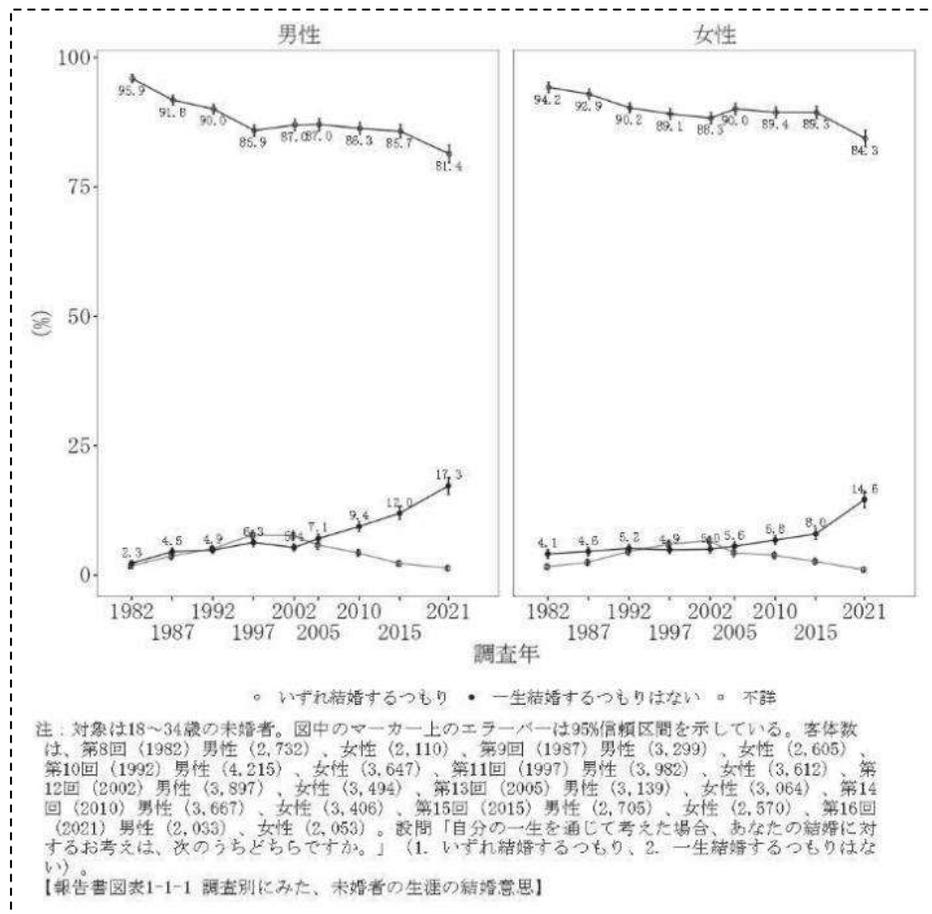
問	質問内容
1	(1) 出生年月
	(2) 性別
	(3) 居住する区
	(4) 居住する町名
2	(1) 在学・卒業の別
	(2) 在学中または最後に卒業した学校
	(3) 最後に学校を卒業したときの年齢
3	(1) 最後に学校を卒業した直後の勤務先の雇用形態(正規・非正規等)
	(2) 最後に学校を卒業した直後の勤務先の職種
	(3) 最後に学校を卒業した直後の勤務先の従業員数
	(4) 現在の勤務先の雇用形態
	(5) 現在の勤務先の職種
	(6) 現在の勤務先の従業員数
4	(1) 勤務日の1日当たりの労働時間
	(2) 1週間の平均的な労働日数
	(3) 現在の仕事の勤続年数
	(4) 今年の3月の収入
	(5) 昨年の年収
5	(1) 両親の出生年
	(2) 両親の年齢
	(3) 両親の最後に卒業した学校
6	兄弟姉妹の数
7	両親との同別居の状況
8	結婚することの利点の有無
9	具体的な利点(2つ)
10	独身でいることの利点の有無
11	具体的な利点(2つ)
12	(1) 【女性の方へ】理想とするライフコース
	(2) 【女性の方へ】予想されるライフコース
13	【男性の方へ】パートナーに期待する人生のタイプ
14	結婚、男女関係、家庭、子ども等に関する考え方
15	身近な状況についての考え方
16	これまでの結婚の有無
17	(1) これまでに産んだ子どもの数
	(2) 子どもの出生年月
	(3) 子どもとの同居の有無

問	質問内容
18	(1) 異性との交際の状況
	(2) 異性との交際の希望
	(3) (最も親しい)交際相手との結婚の希望
	(4) 結婚予定年月
19	(1) これまでの恋人としての交際経験の有無
	(2) 交際相手の性別
20	(1) 最も親しい交際相手と知り合った年月
	(2) 知り合った切っ掛け
	(3) 交際相手の年齢
	(4) 交際相手の学歴
	(5) 交際相手の現在の勤務状況
21	(1) 希望する子どもの数
22	(1) 男女の組み合わせの希望
	(2) 最初の子どもの持ちたい年齢
	(3) 子どもを持ちたい理由
	(4) 子どもを持ちたい理由の中で最も重要な理由
23	一生を通じた結婚に対する考え
24	(1) 【いずれ結婚するつもりのある方へ】一生を通じた結婚に対する考え(その2)
	(2) 1年以内の結婚に関する考え
	(3) 結婚希望年齢(自分、相手)
	(4) 結婚相手に求める条件
	(5) 1年以内に結婚することに関する障害の有無及び具体的な障害内容(2つ)
	(6) 現在独身でいる理由(3つ)
25	(1) 【一生結婚するつもりはない方へ】いずれ結婚するつもりと思ったことの有無
	(2) 結婚に対する考えが変わる可能性
	(3) 「いずれ結婚するつもり」に変わる理由(3つ)
26	(1) 最初の結婚生活開始年月
	(2) 同居をやめた年月
	(3) 経験した結婚回数
	(4) 最初の結婚相手と知り合った年月
	(5) 最初の結婚相手と知り合ったきっかけ
	(6) 最初の結婚相手の結婚時の年齢
	(7) 最初の結婚相手の学歴
27	自由意見

未婚者の生涯の結婚意思

- 「いずれ結婚するつもり」と考えている18～34歳の未婚者の割合は、男性86.2%（【全国】81.4%）、女性79.1%（【全国】84.3%）で、静岡市は全国に比べて男性が高い一方で、女性が低い。
- 「一生結婚するつもりはない」と考えている18～34歳の未婚者の割合は、男性13.8%（【全国】17.3%）、女性20.9%（【全国】14.6%）で、静岡市は全国に比べて男性が低い一方で、女性が高い。
- 全国の経年変化は、「いずれ結婚するつもり」は、1997年調査以降、比較的安定的に推移していたが、直近調査では減少している。また、「一生結婚するつもりはない」は増加が加速している。

性別	静岡市(2024年度)		全国(2021年度)	
	いずれ結婚するつもり	一生結婚するつもりはない	いずれ結婚するつもり	一生結婚するつもりはない
男性	86.2%	13.8%	81.4%	17.3%
女性	79.1%	20.9%	84.3%	14.6%

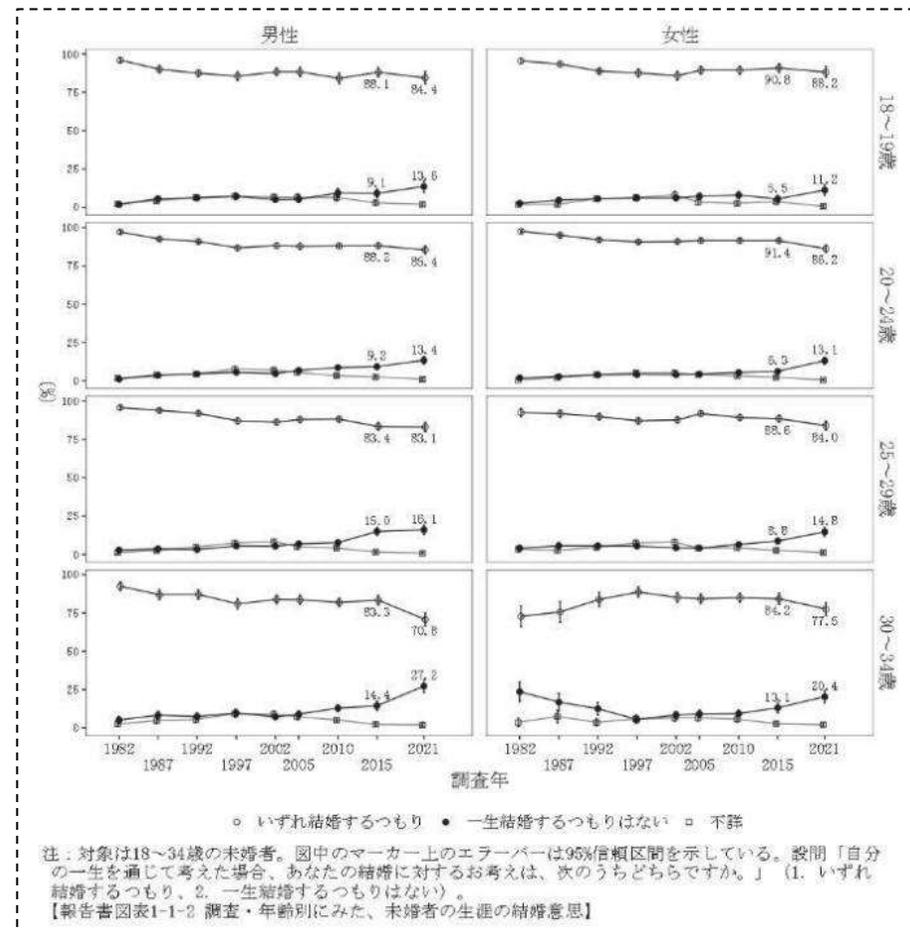


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

未婚者の生涯の結婚意思(年齢別)

- 18～34歳の年齢別にみた未婚者の生涯の結婚意思で、静岡市と全国で最も差が大きかった男女別の年齢は、30～34歳の男性で「いずれ結婚するつもり」88.2% (【全国】70.8%)、30～34歳の女性で「一生結婚するつもりはない」43.3% (【全国】20.4%)である。
- 全国の経年変化は、直近調査で性別や年齢にかかわらず減少がみられる。

年齢	性別	静岡市(2024年度)		全国(2021年度)	
		いずれ結婚するつもり	一生結婚するつもりはない	いずれ結婚するつもり	一生結婚するつもりはない
18～19歳	男性	91.7%	8.3%	84.4%	13.6%
	女性	77.8%	22.2%	88.2%	11.2%
20～24歳	男性	90.6%	9.4%	85.4%	13.4%
	女性	91.3%	8.7%	86.2%	13.1%
25～29歳	男性	78.8%	21.2%	83.1%	16.1%
	女性	83.3%	16.7%	84.0%	14.8%
30～34歳	男性	88.2%	11.8%	70.8%	27.2%
	女性	56.7%	43.3%	77.5%	20.4%

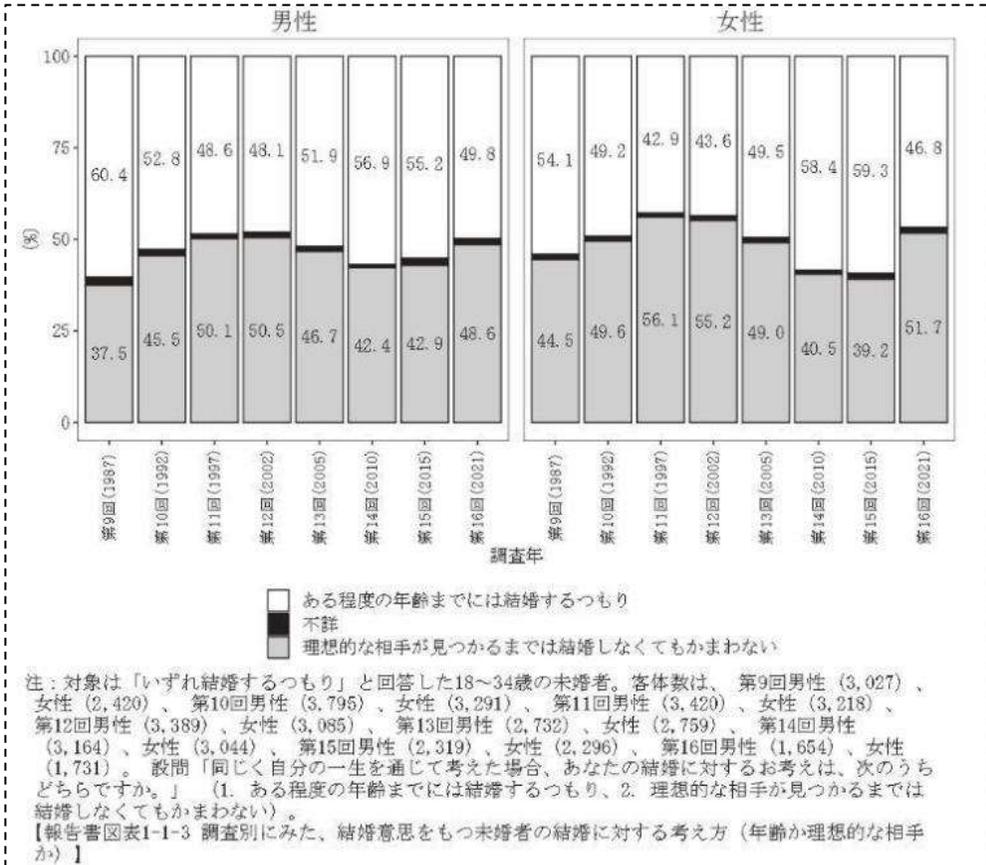


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

結婚意思をもつ未婚者の結婚に対する考え方(年齢か理想的な相手か)

- 「ある程度の年齢までには結婚するつもり」と考えている18～34歳の未婚者の割合は、男性63.0%([全国]49.8%)、女性45.5%([全国]46.8%)で、静岡市は全国に比べて、男性が高い一方で、女性が同程度である。
- 「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」と考えている18～34歳の未婚者の割合は、男性37.0%([全国]48.6%)、女性54.5%([全国]51.7%)で、静岡市は全国に比べて男性が低い一方で、女性が同程度である。

性別	静岡市(2024年度)		全国(2021年度)	
	ある程度の年齢までには結婚するつもり	理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない	ある程度の年齢までには結婚するつもり	理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない
男性	63.0%	37.0%	49.8%	48.6%
女性	45.5%	54.5%	46.8%	51.7%

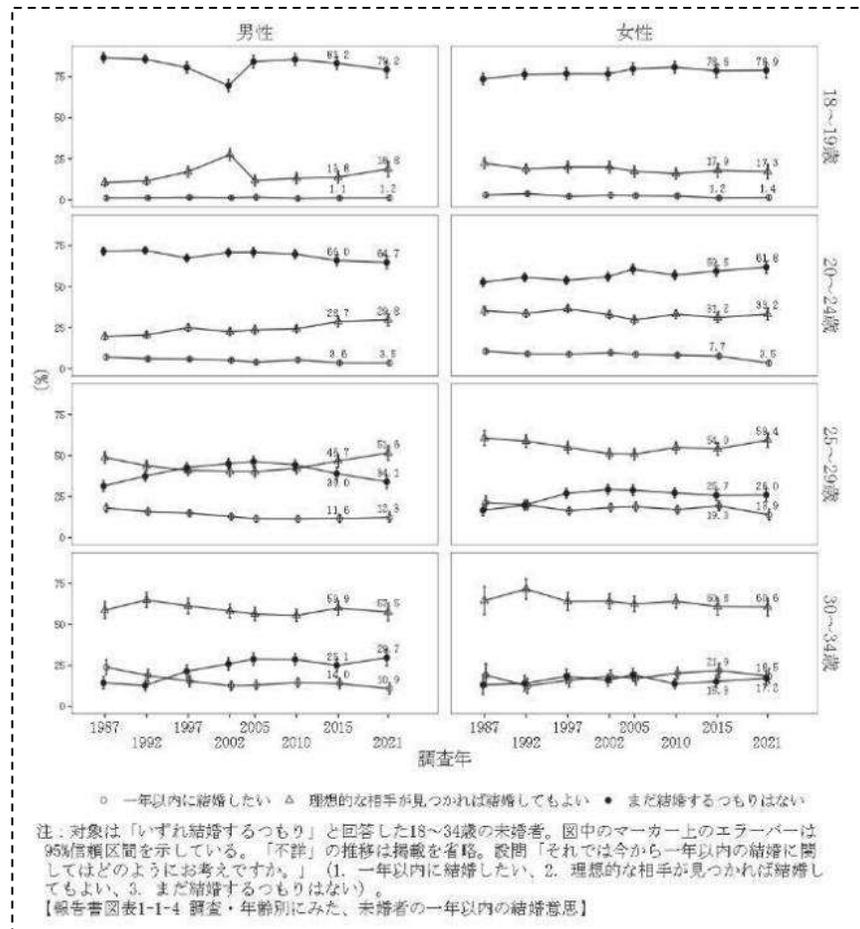


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

未婚者の1年以内の結婚意思

● 18～34歳の年齢別にみた未婚者の1年以内の結婚意思で、静岡市と全国で最も差が大きかった男女別の年齢は、25～29歳の男性で「まだ結婚するつもりはない」11.5%（【全国】34.1%）、25～29歳の女性で「1年以内に結婚したい」30.0%（【全国】13.9%）である。

年齢	性別	静岡市(2024年度)			全国(2021年度)		
		1年以内に結婚したい	理想的な相手が見つければ結婚してもよい	まだ結婚するつもりはない	1年以内に結婚したい	理想的な相手が見つければ結婚してもよい	まだ結婚するつもりはない
18～19歳	男性	0.0%	18.2%	81.8%	1.2%	18.8%	79.2%
	女性	4.8%	14.3%	81.0%	1.4%	17.3%	78.9%
20～24歳	男性	3.4%	41.4%	55.2%	3.5%	29.8%	64.7%
	女性	14.3%	33.3%	52.4%	3.5%	33.2%	61.8%
25～29歳	男性	26.9%	61.5%	11.5%	12.3%	51.6%	34.1%
	女性	30.0%	50.0%	20.0%	13.9%	59.4%	26.0%
30～34歳	男性	20.0%	66.7%	13.3%	10.9%	57.5%	29.7%
	女性	23.5%	58.8%	17.6%	18.5%	60.6%	17.2%

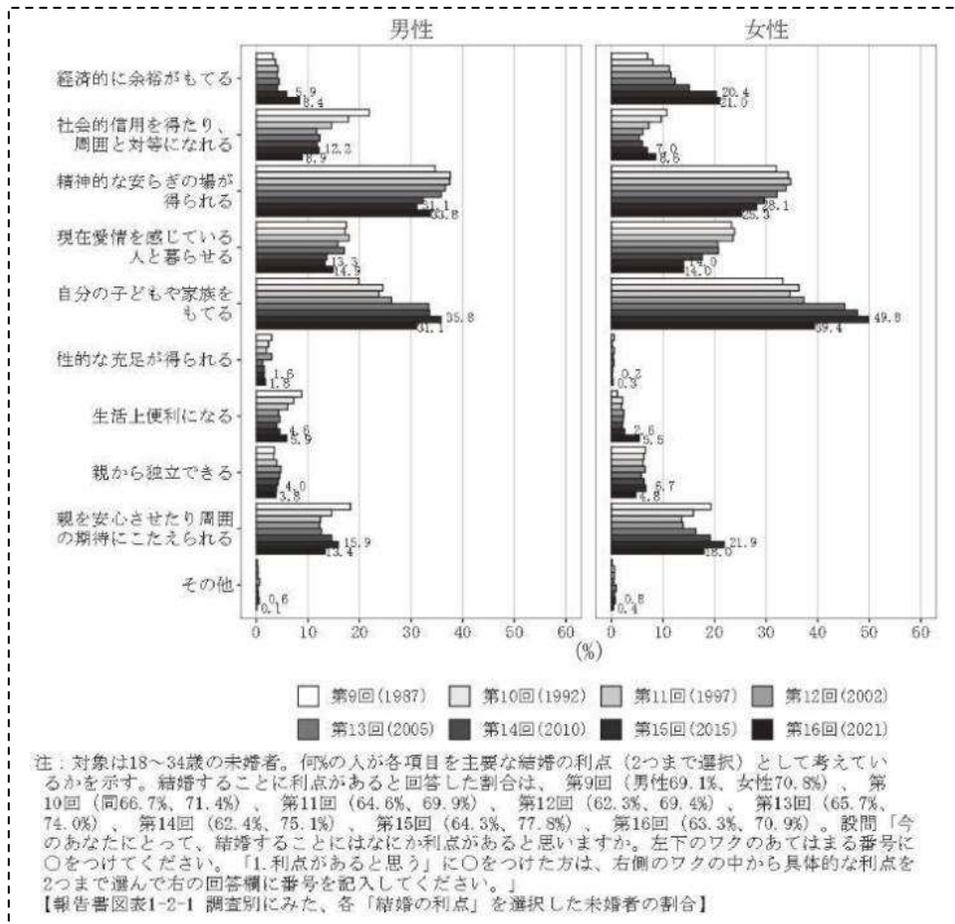


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

未婚者が考える結婚の利点

- 「結婚に利点がある」と考えている18～34歳の未婚者のうち、「自分の子どもや家族をもてる」を利点に挙げた男性は35.5%（【全国】31.1%）、女性30.2%（【全国】39.4%）で、静岡市は全国に比べて男性が高く、女性が低い。
- 全国の経年変化は、1987年調査からほぼ一貫して増えていた「自分の子どもや家族をもてる」が2021年に減少に転じている。

性別	結婚の利点	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
男性	経済的に余裕がもてる	7.5%	8.4%
	社会的信用を得たり、周囲と対等になれる	12.9%	8.9%
	精神的な安らぎの場が得られる	38.7%	33.8%
	現在愛情を感じている人と暮らせる	20.4%	14.9%
	自分の子どもや家族をもてる	35.5%	31.1%
	性的な充足が得られる	3.2%	1.8%
	生活上便利になる	6.5%	5.9%
	親から独立できる	4.3%	3.8%
	親を安心させたり周囲の期待にこたえられる	8.6%	13.4%
	その他	3.2%	0.1%
女性	経済的に余裕がもてる	15.8%	21.0%
	社会的信用を得たり、周囲と対等になれる	8.6%	8.6%
	精神的な安らぎの場が得られる	35.3%	25.3%
	現在愛情を感じている人と暮らせる	15.1%	14.0%
	自分の子どもや家族をもてる	30.2%	39.4%
	性的な充足が得られる	0.7%	0.3%
	生活上便利になる	5.0%	5.5%
	親から独立できる	2.2%	4.8%
	親を安心させたり周囲の期待にこたえられる	11.5%	18.0%
	その他	0.7%	0.4%

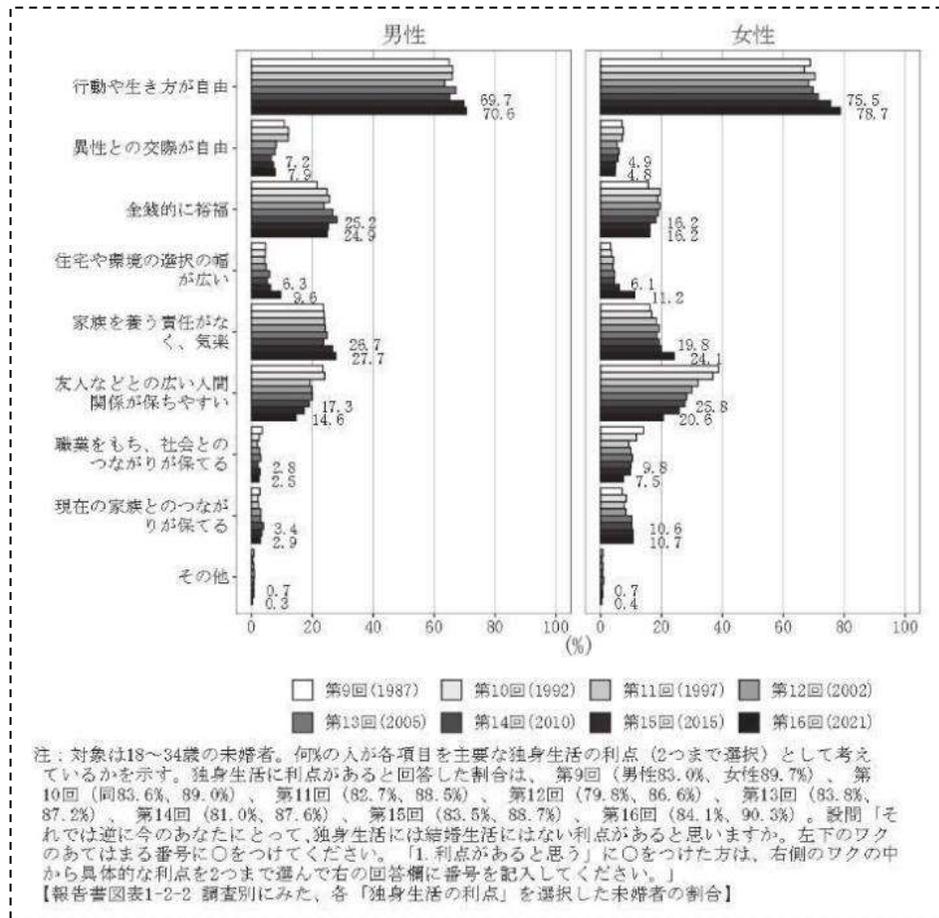


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

未婚者が考える独身生活の利点

- 「独身生活に利点がある」と考えている18～34歳の未婚者のうち、「行動や生き方が自由」を利点に挙げた男性は58.0%（【全国】70.6%）、女性84.0%（【全国】78.7%）で、静岡市は全国に比べて男性が低く、女性が高い。
- 全国の経年変化は、1987年調査以来、利点として挙げる人が最多である「行動や生き方が自由」が微増している。

性別	独身生活の利点	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
男性	行動や生き方が自由	58.0%	70.6%
	異性との交際が自由	6.7%	7.9%
	金銭的に裕福	26.1%	24.9%
	住宅や環境の選択の幅が広い	6.7%	9.6%
	家族を養う責任がなく、気楽	31.1%	27.7%
	友人などとの広い人間関係が保ちやすい	7.6%	14.6%
	職業をもち、社会とのつながりが保てる	1.7%	2.5%
	現在の家族とのつながりが保てる	3.4%	2.9%
	その他	0.0%	0.3%
	女性	行動や生き方が自由	84.0%
異性との交際が自由		1.7%	4.8%
金銭的に裕福		21.0%	16.2%
住宅や環境の選択の幅が広い		15.1%	11.2%
家族を養う責任がなく、気楽		29.4%	24.1%
友人などとの広い人間関係が保ちやすい		14.3%	20.6%
職業をもち、社会とのつながりが保てる		6.7%	7.5%
現在の家族とのつながりが保てる		17.6%	10.7%
その他	4.2%	0.4%	

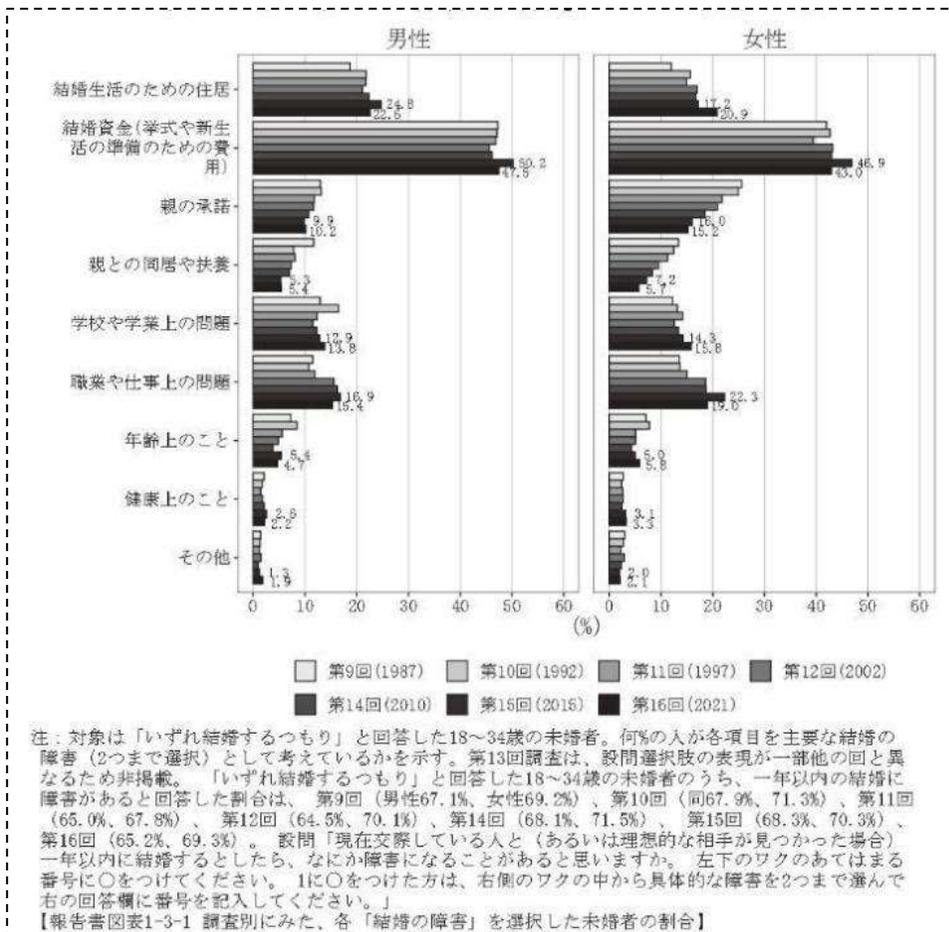


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

結婚の障害

- 「いずれ結婚するつもり」と考えている18～34歳で「結婚の障害」を選択した未婚者のうち、静岡市と全国との差が最も大きい障害は、男性は「結婚資金」80.8%（【全国】47.5%）、女性は「学校や学業上の問題」34.8%（【全国】15.8%）である。
- 次いで、男性は「結婚生活のための住居」32.7%（【全国】22.6%）、女性は「職業や仕事上の問題」33.3%（【全国】19.0%）である。

性別	結婚の障害	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
男性	結婚生活のための住居	32.7%	22.6%
	結婚資金(挙式や新生活の準備のための費用)	80.8%	47.5%
	親の承諾	5.8%	10.2%
	親との同居や扶養	5.8%	5.4%
	学校や学業上の問題	21.2%	13.8%
	職業や仕事上の問題	23.1%	15.4%
	年齢上的こと	11.5%	4.7%
	健康上的こと	5.8%	2.2%
	その他	3.8%	1.9%
女性	結婚生活のための住居	27.3%	20.9%
	結婚資金(挙式や新生活の準備のための費用)	56.1%	43.0%
	親の承諾	16.7%	15.2%
	親との同居や扶養	9.1%	5.7%
	学校や学業上の問題	34.8%	15.8%
	職業や仕事上の問題	33.3%	19.0%
	年齢上的こと	4.5%	5.8%
	健康上的こと	7.6%	3.3%
その他	7.6%	2.1%	

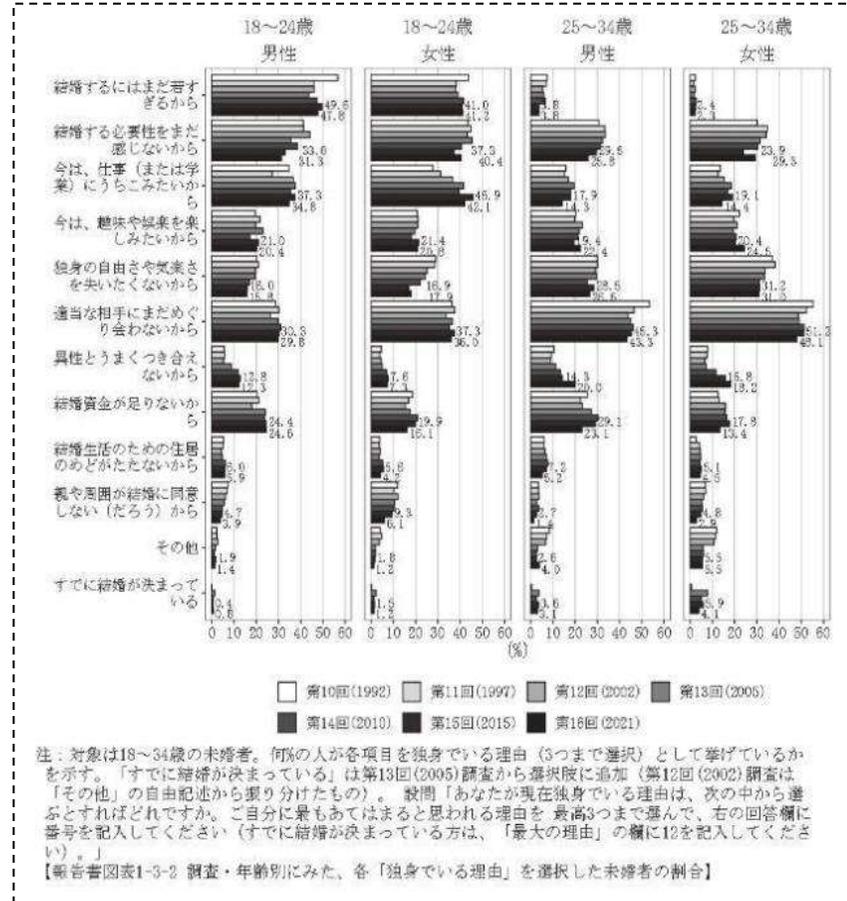


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

独身でいる理由

●「いずれ結婚するつもり」と考えている18～34歳の未婚者の「独身でいる理由」で、静岡市と全国との差が最も大きいのは、男性18～24歳「結婚するにはまだ若すぎるから」70.0%（【全国】47.8%）、男性25～34歳「異性とうまくつき合えないから」39.0%（【全国】20.0%）、女性18～24歳「今は、仕事（または学業）にうちこみたいから」58.7%（【全国】42.1%）、女25～34歳「結婚資金が足りないから」27.7%（【全国】13.4%）である。

独身でいる理由	男性	18歳～24歳		女性	25歳～34歳	
		静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)		静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
結婚するにはまだ若すぎるから		70.0%	47.8%		49.2%	41.2%
結婚する必要性をまだ感じないから		25.0%	31.3%		25.4%	40.4%
今は、仕事（または学業）にうちこみたいから		45.0%	34.8%		58.7%	42.1%
今は、趣味や娯楽を楽しみたいから		22.5%	20.4%		27.0%	20.8%
独身の自由さや気楽さを失いたくないから		15.0%	15.8%		20.6%	17.9%
適当な相手にまだめぐり会わないから		30.0%	29.8%		38.1%	36.0%
異性とうまくつき合えないから		22.5%	12.3%		12.7%	7.3%
結婚資金が足りないから		37.5%	24.6%		25.4%	16.1%
結婚生活のための住居の目途が立たないから		12.5%	5.9%		6.3%	4.2%
親や周囲が結婚に同意しない（だろう）から		5.0%	3.9%		3.2%	6.1%
その他		2.5%	1.4%		9.5%	1.2%
すでに結婚が決まっている		0.0%	0.8%		4.8%	1.2%
結婚するにはまだ若すぎるから		12.2%	3.8%		2.1%	2.3%
結婚する必要性をまだ感じないから		17.1%	25.8%		17.0%	29.3%
今は、仕事（または学業）にうちこみたいから		17.1%	14.3%		23.4%	14.4%
今は、趣味や娯楽を楽しみたいから		29.3%	22.4%		23.4%	24.5%
独身の自由さや気楽さを失いたくないから		29.3%	26.6%		29.8%	31.0%
適当な相手にまだめぐり会わないから		61.0%	43.3%		57.4%	48.1%
異性とうまくつき合えないから		39.0%	20.0%		21.3%	18.2%
結婚資金が足りないから		29.3%	23.1%		27.7%	13.4%
結婚生活のための住居の目途が立たないから		12.2%	5.2%		12.8%	4.5%
親や周囲が結婚に同意しない（だろう）から		0.0%	1.4%		2.1%	2.9%
その他		12.2%	4.0%		8.5%	5.5%
すでに結婚が決まっている		7.3%	3.1%		10.6%	4.1%

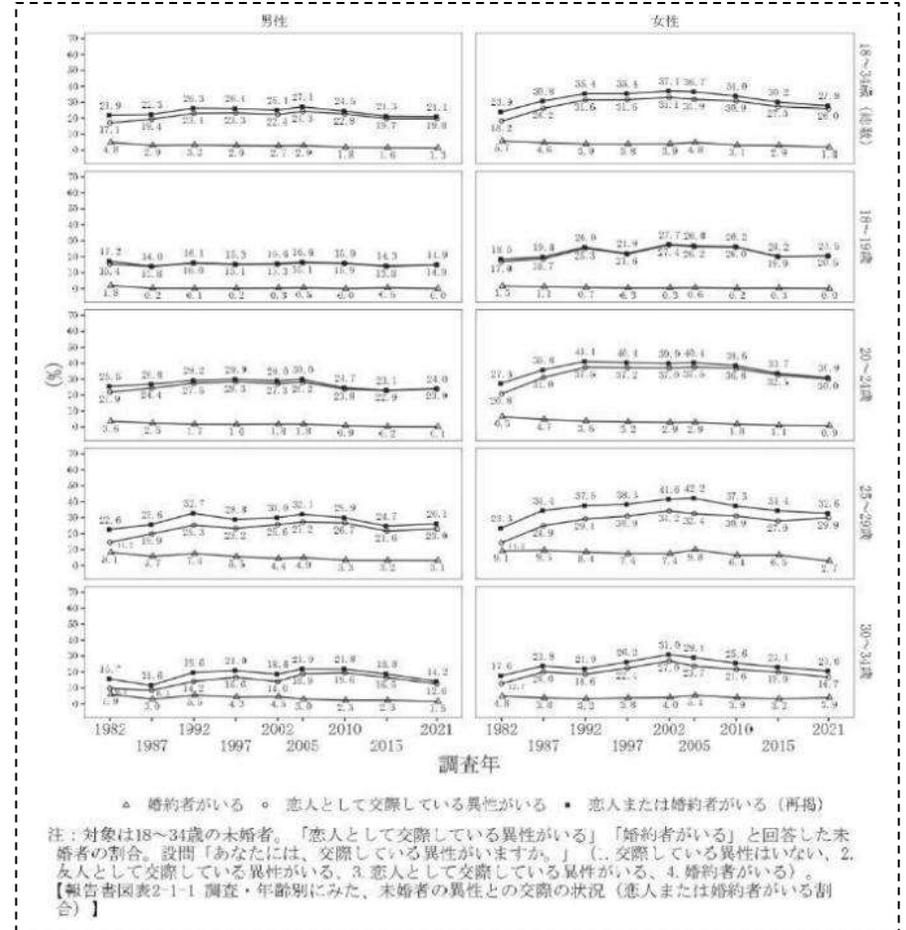


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

異性との交際の状況

- 「恋人として交際している異性がいる」「婚約者がいる」と答えた18～34歳の未婚者のうち、「恋人または婚約者がいる」で、静岡市と全国との差が最も大きい年齢は、男性18～19歳33.3%（【全国】14.9%）、女性20～24歳43.5%（【全国】30.9%）だった。
- 全国の経年変化は、「恋人または婚約者がいる」が2000年代前半をピークに男女とも減少している。

性別	年齢	交際状況	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
男性	18～19歳	婚約者がいる	0.0%	0.0%
		恋人として交際している異性がいる	33.3%	14.9%
		恋人または婚約者がいる	33.3%	14.9%
	20～24歳	婚約者がいる	0.0%	0.1%
		恋人として交際している異性がいる	34.4%	23.9%
		恋人または婚約者がいる	34.4%	24.0%
	25～29歳	婚約者がいる	6.1%	3.1%
		恋人として交際している異性がいる	24.2%	23.0%
		恋人または婚約者がいる	30.3%	26.1%
	30～34歳	婚約者がいる	0.0%	1.5%
		恋人として交際している異性がいる	29.4%	12.6%
		恋人または婚約者がいる	29.4%	14.2%
女性	18～19歳	婚約者がいる	0.0%	0.0%
		恋人として交際している異性がいる	14.8%	20.5%
		恋人または婚約者がいる	14.8%	20.5%
	20～24歳	婚約者がいる	2.2%	0.9%
		恋人として交際している異性がいる	41.3%	30.0%
		恋人または婚約者がいる	43.5%	30.9%
	25～29歳	婚約者がいる	8.3%	2.7%
		恋人として交際している異性がいる	25.0%	29.9%
		恋人または婚約者がいる	33.3%	32.6%
	30～34歳	婚約者がいる	10.0%	3.9%
		恋人として交際している異性がいる	20.0%	16.7%
		恋人または婚約者がいる	30.0%	20.6%

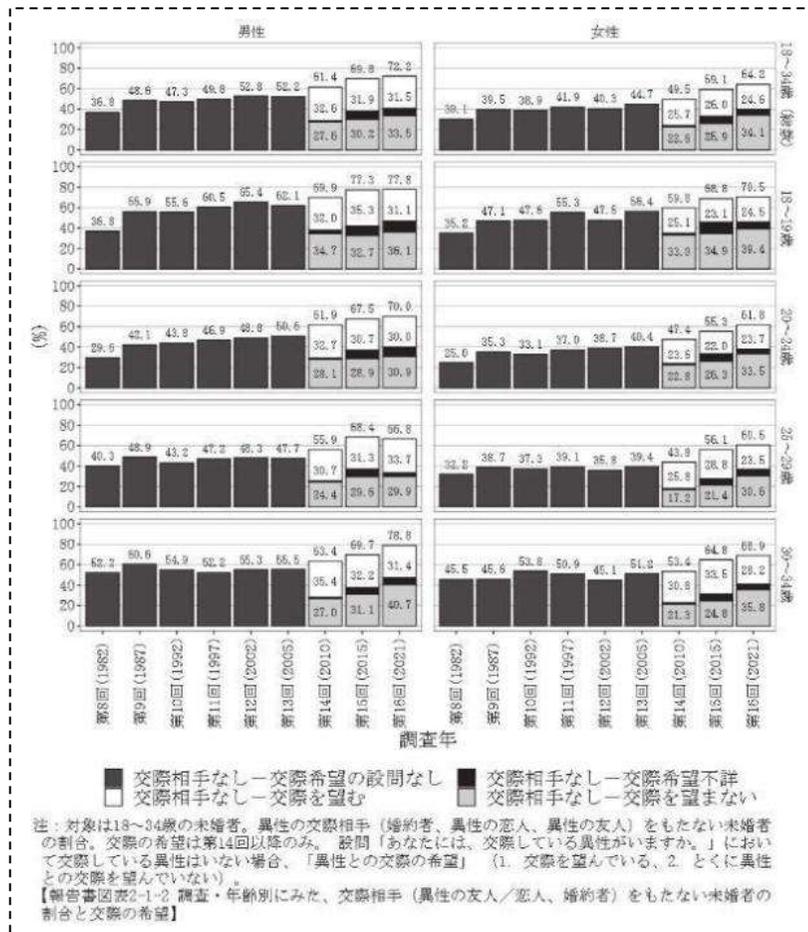


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

交際相手をもたない未婚者の割合と交際の希望

●「とくに異性との交際を望んでいない」と答えた18～34歳の未婚者のうち、30～34歳の男性17.6%（【全国】40.7%）、女性46.7%（【全国】35.8%）で、静岡市は全国に比べて男性が低く、女性が高い。

性別	年齢	交際希望	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
男性	18～19歳	とくに異性との交際を望んでいない	33.3%	36.1%
		交際を望んでいる	16.7%	31.1%
	20～24歳	とくに異性との交際を望んでいない	21.9%	30.9%
		交際を望んでいる	34.4%	30.0%
	25～29歳	とくに異性との交際を望んでいない	24.2%	29.9%
		交際を望んでいる	42.4%	33.7%
	30～34歳	とくに異性との交際を望んでいない	17.6%	40.7%
		交際を望んでいる	47.1%	31.4%
女性	18～19歳	とくに異性との交際を望んでいない	40.7%	39.4%
		交際を望んでいる	37.0%	24.5%
	20～24歳	とくに異性との交際を望んでいない	32.6%	33.5%
		交際を望んでいる	19.6%	23.7%
	25～29歳	とくに異性との交際を望んでいない	30.6%	30.6%
		交際を望んでいる	30.6%	23.5%
	30～34歳	とくに異性との交際を望んでいない	46.7%	35.8%
		交際を望んでいる	20.0%	28.2%

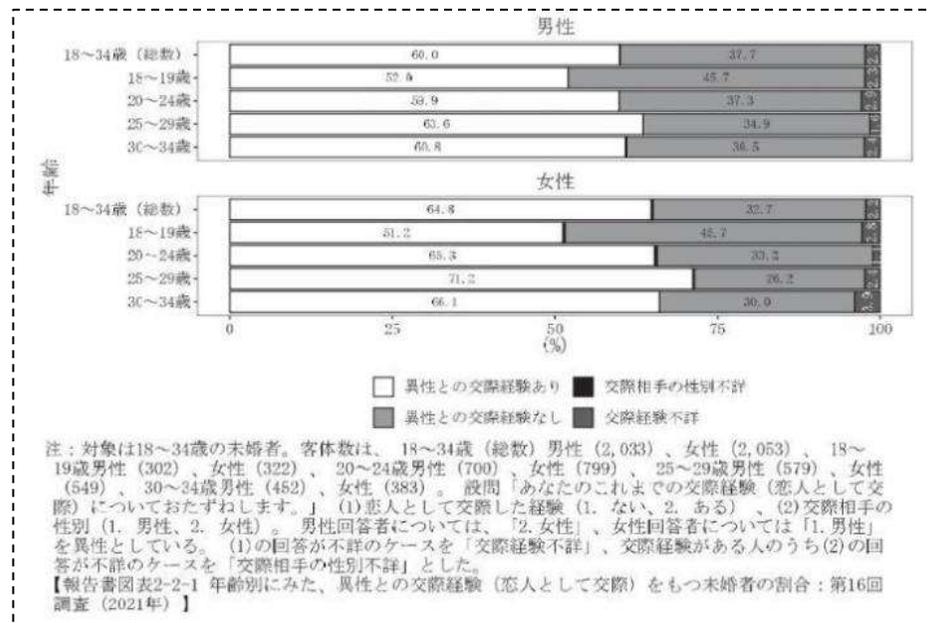


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

異性との交際経験をもつ未婚者の割合

●「いずれ結婚するつもり」と考えている18～34歳の未婚者のうち、静岡市と全国との差が最も大きいのは、男性25～29歳「異性との交際経験なし」54.5%（【全国】34.9%）、女性30～34歳「異性との交際経験あり」76.7%（【全国】66.1%）である。

性別	年齢	異性との交際経験	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
男性	18～19歳	あり	58.3%	52.0%
		なし	41.7%	45.7%
	20～24歳	あり	59.4%	59.9%
		なし	40.6%	37.3%
	25～29歳	あり	45.5%	63.6%
		なし	54.5%	34.9%
30～34歳	あり	76.5%	60.8%	
	なし	23.5%	36.5%	
女性	18～19歳	あり	51.9%	51.2%
		なし	48.1%	45.7%
	20～24歳	あり	63.0%	65.3%
		なし	37.0%	33.2%
	25～29歳	あり	77.8%	71.2%
		なし	22.2%	26.2%
30～34歳	あり	76.7%	66.1%	
	なし	23.3%	30.0%	

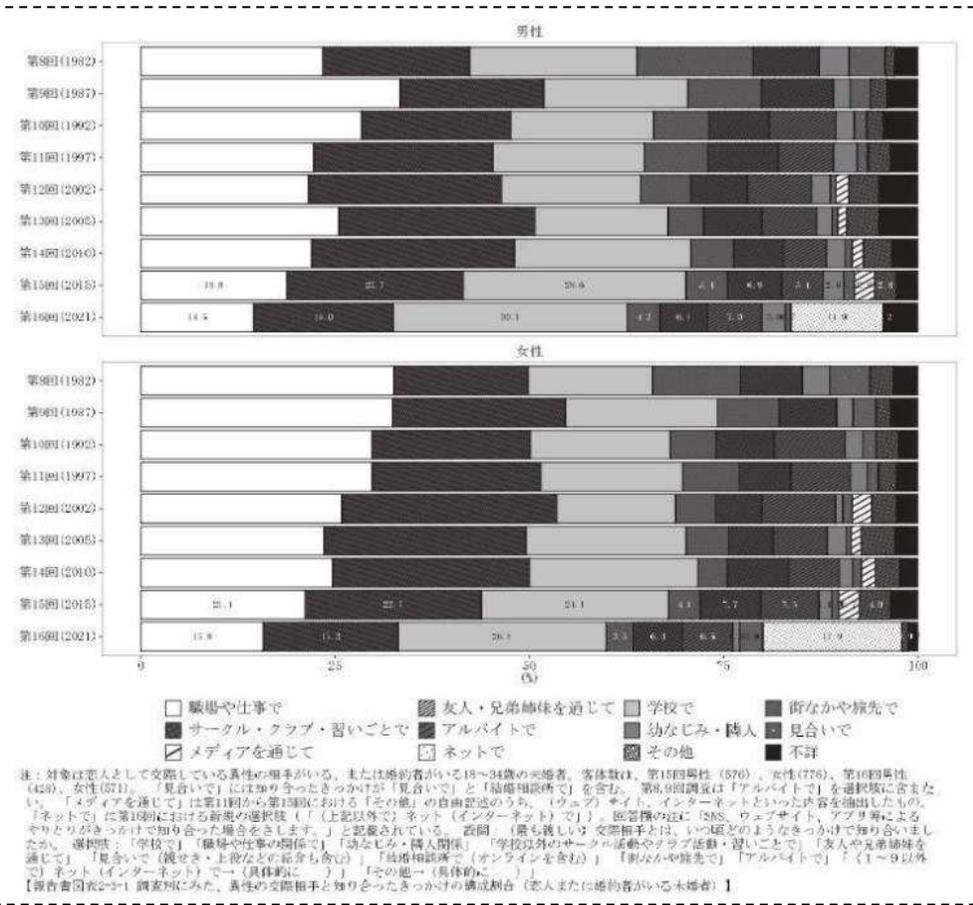


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

交際相手と知り合ったきっかけ

● 交際している異性の恋人または婚約者がいる18～34歳の未婚者がその相手と知り合ったきっかけのうち、「ネットで」の割合が、男性13.5%（【全国】11.9%）、女性25.0%（【全国】17.9%）で、静岡市は全国に比べて男性が同水準、女性がやや高い。

性別	質問項目	静岡市 (2024 年度)	全国 (2021 年度)
男性	ネットで ※SNS、ウェブサイト、アプリ等	13.5%	11.9%
	アルバイトで	5.4%	7.0%
	その他	8.1%	0.2%
	街なかや旅先で	0.0%	4.2%
	学校で	35.1%	30.1%
	学校以外のサークル活動やクラブ活動・ 習いことで	0.0%	6.1%
	見合いで	0.0%	0.7%
	職場や仕事の関係で	21.6%	14.5%
	友人や兄弟姉妹を通じて	13.5%	18.0%
	幼なじみ・隣人関係	2.7%	3.0%
女性	ネットで ※SNS、ウェブサイト、アプリ等	25.0%	17.9%
	アルバイトで	5.8%	6.5%
	その他	3.8%	0.9%
	街なかや旅先で	5.8%	3.5%
	学校で	34.6%	26.8%
	学校以外のサークル活動やクラブ活動・ 習いことで	7.7%	6.3%
	見合いで	1.9%	3.0%
	職場や仕事の関係で	9.6%	15.8%
	友人や兄弟姉妹を通じて	3.8%	17.3%
	幼なじみ・隣人関係	1.9%	0.9%



出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

女性の理想・予定のライフコース／男性がパートナーに望むライフコース

- 18～34歳の未婚者で、「非婚就業コース」は女性の理想ライフコース13.7%（【全国】12.2%）に対し、女性の予定ライフコース42.4%（【全国】33.3%）で、その差は28.7ポイント（【全国】21.1ポイント）である。
- 「両立コース」は、女性の予定ライフコース32.4%（【全国】28.2%）に対し、男性がパートナーに望むライフコース50.0%（【全国】39.4%）で、その差は17.6ポイント（【全国】11.2ポイント）である。
- 全国の経年変化は、女性が理想とするライフコースは、「両立コース」が最多となり、「非婚就業コース」も増加し、「再就職コース」「専業主婦コース」が減少している。

	ライフコース	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
女性の理想ライフコース	両立コース	37.4%	34.0%
	専業主婦コース	10.8%	13.8%
	再就職コース	30.2%	26.1%
	DINKsコース	7.9%	7.7%
	非婚就業コース	13.7%	12.2%
女性の予定ライフコース	両立コース	32.4%	28.2%
	専業主婦コース	2.9%	3.6%
	再就職コース	16.5%	22.7%
	DINKsコース	5.8%	4.9%
	非婚就業コース	42.4%	33.3%
男性がパートナーに望むライフコース	両立コース	50.0%	39.4%
	専業主婦コース	4.3%	6.8%
	再就職コース	28.7%	29.0%
	DINKsコース	10.6%	5.5%
	非婚就業コース	6.4%	6.5%

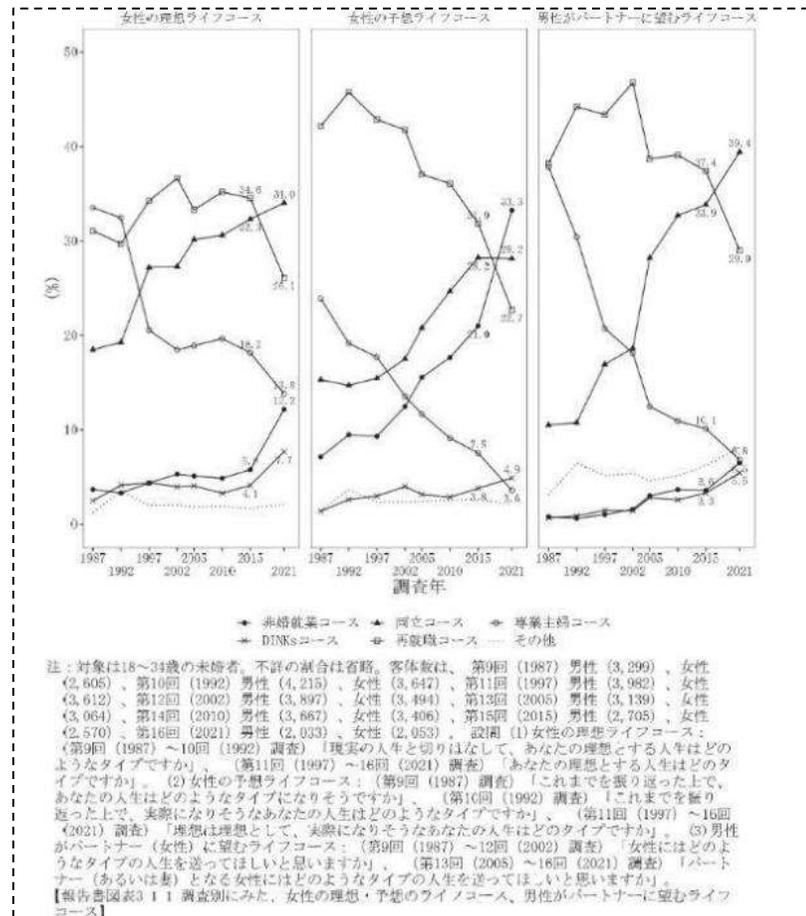
両立コース：結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける

専業主婦コース：結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない

再就職コース：結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ

DINKsコース：結婚するが子どもは持たず、仕事も続ける

非婚就業コース：結婚せず、仕事を続ける

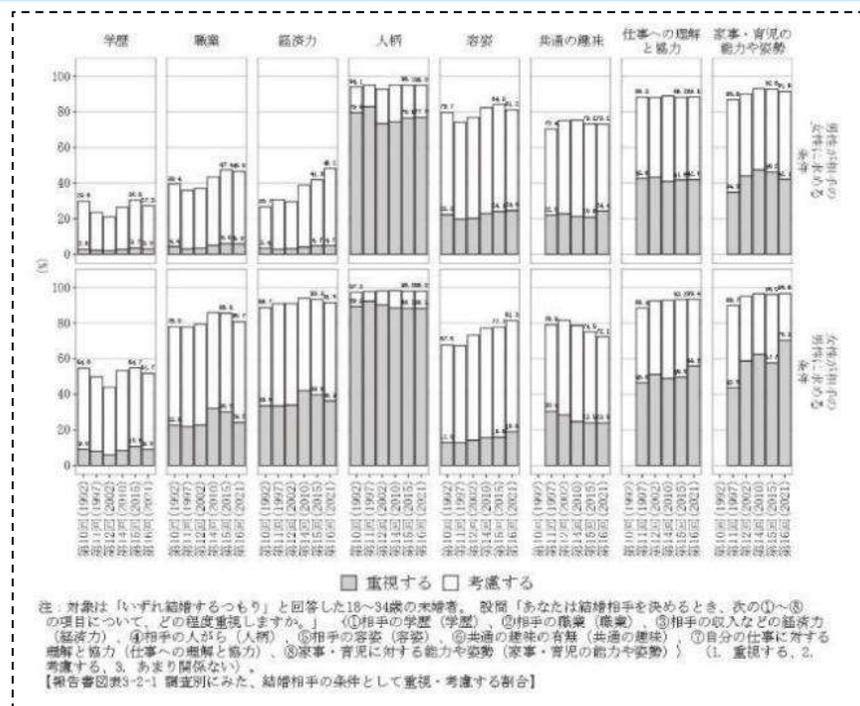


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

結婚相手の条件

- 「いずれ結婚するつもり」と考えている18～34歳の未婚者の「結婚相手の条件として重視・考慮する」条件のうち、「経済力—あまり関係ない」男性が37.0%（【全国】51.8%）に対し、「経済力—重視する」女性が47.3%（【全国】36.3%）で、静岡市は全国に比べて、女性における結婚相手に経済力を求めている割合が高い。
- 「家事・育児の能力や姿勢—重視する」は、男性が45.7%（【全国】42.1%）、女性が82.7%（【全国】70.2%）で、静岡市は全国に比べて、男女ともに高い。
- 全国の経年変化は、男性に比べ、女性のほうが相手の学歴・職業・経済力を重視・考慮する傾向があり、1992年以来、その傾向は変わっていない。

結婚相手の条件		性別	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)	性別	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
学歴	あまり関係ない	男性	61.7%	72.7%	女性	40.9%	48.3%
	考慮する		30.9%	24.3%		43.6%	42.7%
	重視する		7.4%	3.0%		15.5%	9.0%
職業	あまり関係ない		43.2%	53.4%		16.4%	19.3%
	考慮する		49.4%	40.7%		50.9%	56.5%
	重視する		7.4%	5.9%		32.7%	24.2%
経済力	あまり関係ない		37.0%	51.8%		6.4%	8.4%
	考慮する		53.1%	43.5%		46.4%	55.3%
	重視する		9.9%	4.7%		47.3%	36.3%
人柄	あまり関係ない		1.2%	5.0%		0.0%	2.0%
	考慮する		7.4%	18.0%		0.9%	9.8%
	重視する		91.4%	77.0%		99.1%	88.2%
容姿	あまり関係ない	14.8%	18.8%	20.9%	18.7%		
	考慮する	61.7%	56.6%	52.7%	62.5%		
	重視する	23.5%	24.6%	26.4%	18.8%		
共通の趣味	あまり関係ない	29.6%	26.8%	32.7%	27.8%		
	考慮する	43.2%	48.8%	42.7%	48.3%		
	重視する	27.2%	24.4%	24.5%	23.9%		
仕事への理解と協力	あまり関係ない	8.6%	11.5%	5.5%	6.6%		
	考慮する	46.9%	46.5%	32.7%	37.5%		
	重視する	44.4%	42.0%	61.8%	55.9%		
家事・育児の能力や姿勢	あまり関係ない	9.9%	8.5%	0.9%	3.5%		
	考慮する	44.4%	49.4%	16.4%	26.3%		
	重視する	45.7%	42.1%	82.7%	70.2%		



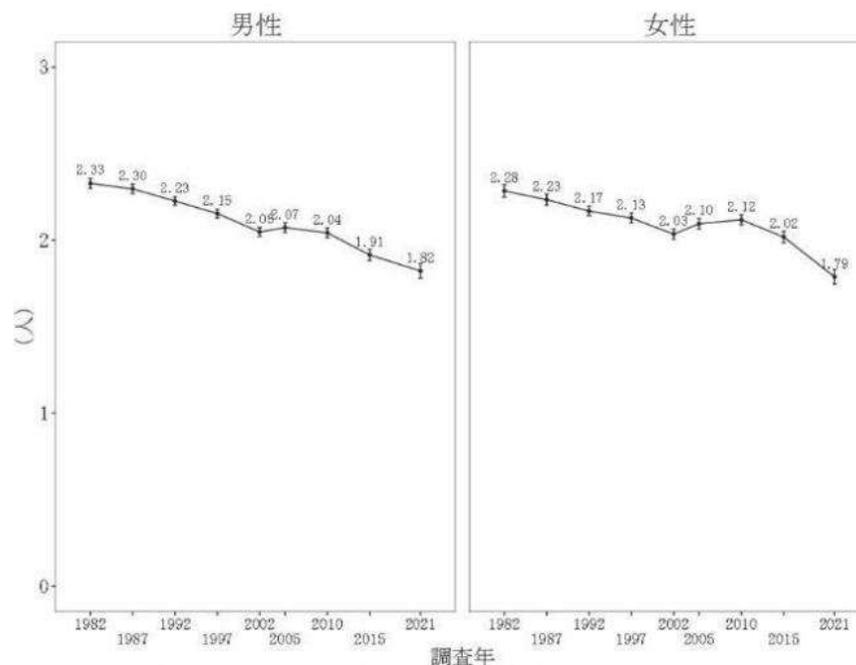
出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

未婚者の平均希望子ども数

- 「いずれ結婚するつもり」と考えている18～34歳の未婚者の平均希望子ども数は、男性が1.74人(【全国】1.82人)、女性が1.85人(【全国】1.79人)で、静岡市は全国に比べて、男性が低く、女性が高い。
- 全国の経年変化は、1982年調査以降おおむね減少傾向が続いている。

性別	静岡市(2024年度)	全国(2021年度)
男性	1.74人	1.82人
女性	1.85人	1.79人

図表 3-3-1 調査別に見た、未婚者の平均希望子ども数

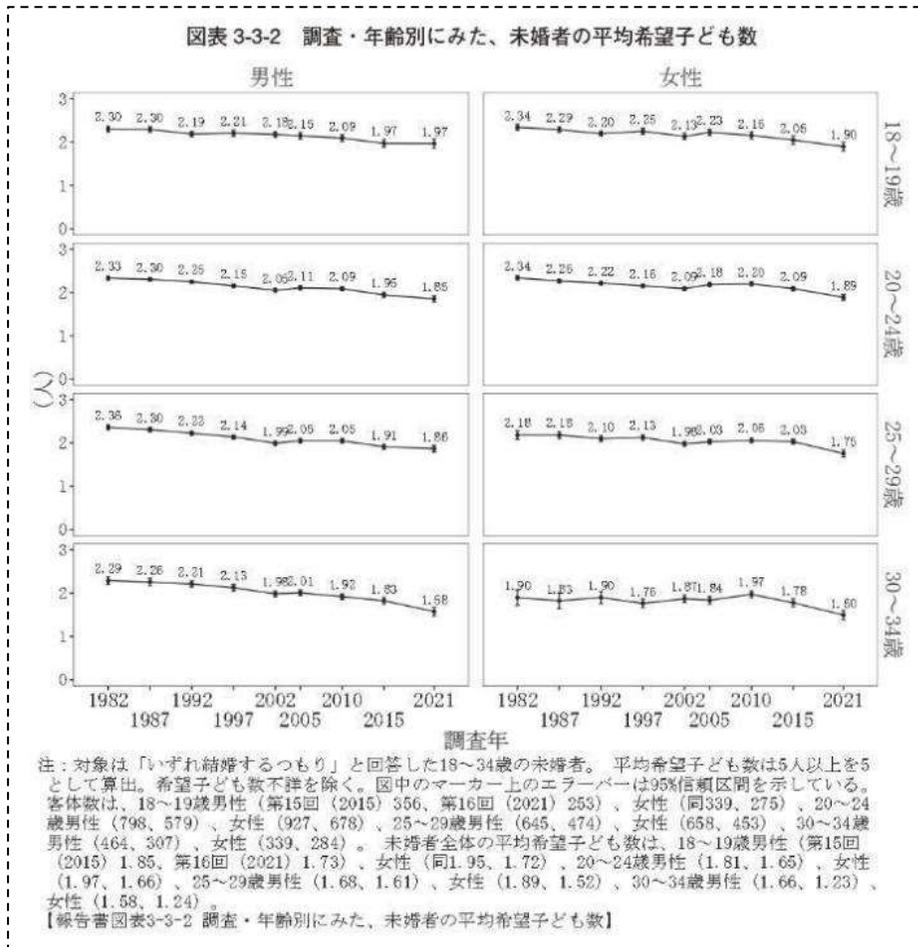


注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。平均希望子ども数は5人以上を5として算出。希望子ども数不詳を除く。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、第12回(2002)男性3,270、女性3,001、第13回(2005)男性2,652、女性2,698、第14回(2010)男性3,084、女性2,993、第15回(2015)男性2,263、女性2,263、第16回(2021)男性1,613、女性1,690。なお、「一生結婚するつもりはない」と回答した18～34歳未婚者の平均希望子ども数は、第12回(2002)男性0.65、女性0.71、第13回(2005)男性0.80、女性0.57、第14回(2010)男性0.59、女性0.49、第15回(2015)男性0.49、女性0.33、第16回(2021)男性0.31、女性0.21であり、18～34歳未婚者全体の平均希望子ども数は、第12回(2002)男性1.96、女性1.96、第13回(2005)男性1.98、女性2.01、第14回(2010)男性1.90、女性2.00、第15回(2015)男性1.74、女性1.88、第16回(2021)男性1.56、女性1.55である。設問「あなたは、(1)子どもは何人くらいほしいですか。」(0. 子どもはいらない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上()人)。
【報告書図表3-3-1 調査別に見た、未婚者の平均希望子ども数】

年齢別にみた、未婚者の平均希望子ども数

- 「いずれ結婚するつもり」と考えている18～34歳の未婚者の年齢別の平均希望子ども数は、男性25～29歳が1.50人【全国1.86人】で、静岡市は全国に比べて低い。また、女性30～34歳が2.00人【全国1.50人】で、静岡市は全国に比べて高い。
- 全国の経年変化は、いずれの年齢層でもおおむね減少傾向が続いている。

年齢	性別	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
18～19歳	男性	1.82人	1.97人
	女性	1.95人	1.90人
20～24歳	男性	1.93人	1.85人
	女性	1.88人	1.89人
25～29歳	男性	1.50人	1.86人
	女性	1.67人	1.75人
30～34歳	男性	1.73人	1.58人
	女性	2.00人	1.50人

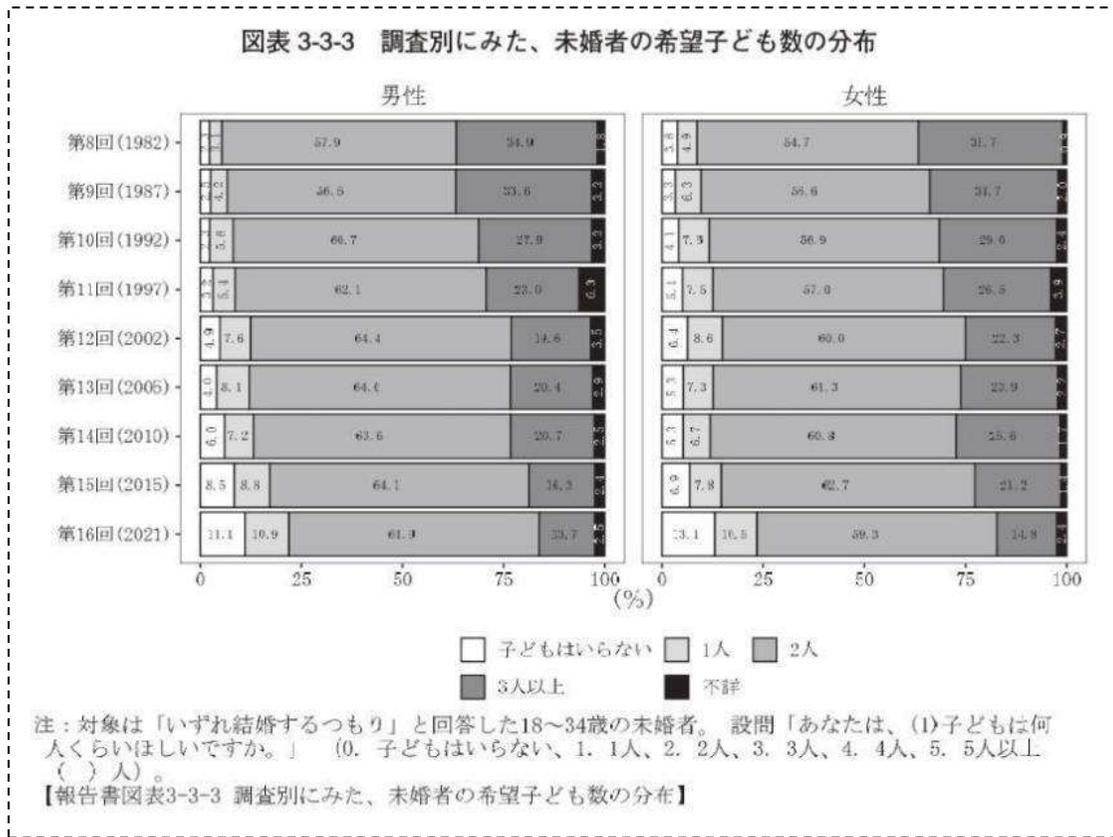


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

未婚者の希望子ども数数の分布

- 「いずれ結婚するつもり」と考えている18～34歳の未婚者の平均希望子ども数数の分布は、男性「1人」が16.0%（【全国】10.9%）で、静岡市は全国に比べて高い。
- 女性「子どもはらない」が10.0%（【全国】13.1%）で、静岡市は全国に比べて低い。
- 全国の経年変化は、「子どもはらない」が、2021年調査で男女とも1割を超え、特に女性では2015年の6.9%から13.1%へと大きく上昇している。

性別	希望子ども数	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
男性	子どもはらない	11.1%	11.1%
	1人	16.0%	10.9%
	2人	60.5%	61.9%
	3人以上	12.3%	13.7%
女性	子どもはらない	10.0%	13.1%
	1人	12.7%	10.5%
	2人	60.9%	59.3%
	3人以上	16.4%	14.8%



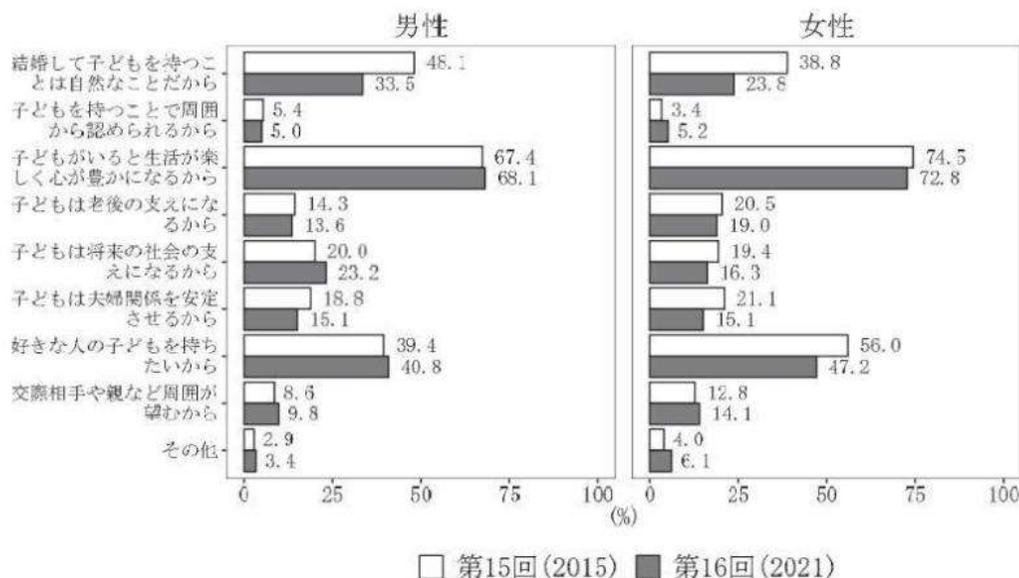
出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

未婚者の子どもを持つ理由

- 「いずれ結婚するつもり」と考えている18～34歳の未婚者の子どもを持ちたい理由は、男性「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」が75.7%（【全国】68.1%）、女性「交際相手や親など周囲が望むから」が22.9%（【全国】14.1%）で、静岡市は全国に比べていずれも高い。
- 男性「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」が18.9%（【全国】33.5%）、女性「子どもは夫婦関係を安定させるから」が9.5%（【全国】15.1%）で、静岡市は全国に比べていずれも低い。
- 全国の経年変化は、前回調査と同様、「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」が男女ともに最多で、7割前後となっている。

性別	子どもを持つ理由	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
男性	結婚して子どもを持つことは自然なことだから	18.9%	33.5%
	子どもを持つことで周囲から認められるから	8.1%	5.0%
	子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから	75.7%	68.1%
	子どもは老後の支えになるから	14.9%	13.6%
	子どもは将来の社会の支えになるから	29.7%	23.2%
	子どもは夫婦関係を安定させるから	17.6%	15.1%
	好きな人の子どもを持ちたいから	44.6%	40.8%
	交際相手や親など周囲が望むから	13.5%	9.8%
	その他	5.4%	3.4%
	女性	結婚して子どもを持つことは自然なことだから	21.0%
子どもを持つことで周囲から認められるから		4.8%	5.2%
子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから		77.1%	72.8%
子どもは老後の支えになるから		20.0%	19.0%
子どもは将来の社会の支えになるから		21.0%	16.3%
子どもは夫婦関係を安定させるから		9.5%	15.1%
好きな人の子どもを持ちたいから		51.4%	47.2%
交際相手や親など周囲が望むから		22.9%	14.1%
その他	11.4%	6.1%	

図表 3-3-4 調査別にみた、未婚者の子どもを持つ理由



注：対象は「いずれ結婚するつもり」で希望子ども数が1人以上と回答した18～34歳の未婚者。不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。客体数は、第15回男性(1,990)、女性(2,029)、第16回男性(1,393)、女性(1,435)。設問「1人以上の子どもをほしいとお考えになる理由は何ですか。下の理由のうちから、あてはまる番号すべてに○をつけ、その中で最も重要な理由には◎をつけてください。」
【報告書図表3-3-4 調査別にみた、未婚者の子どもを持つ理由】

出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

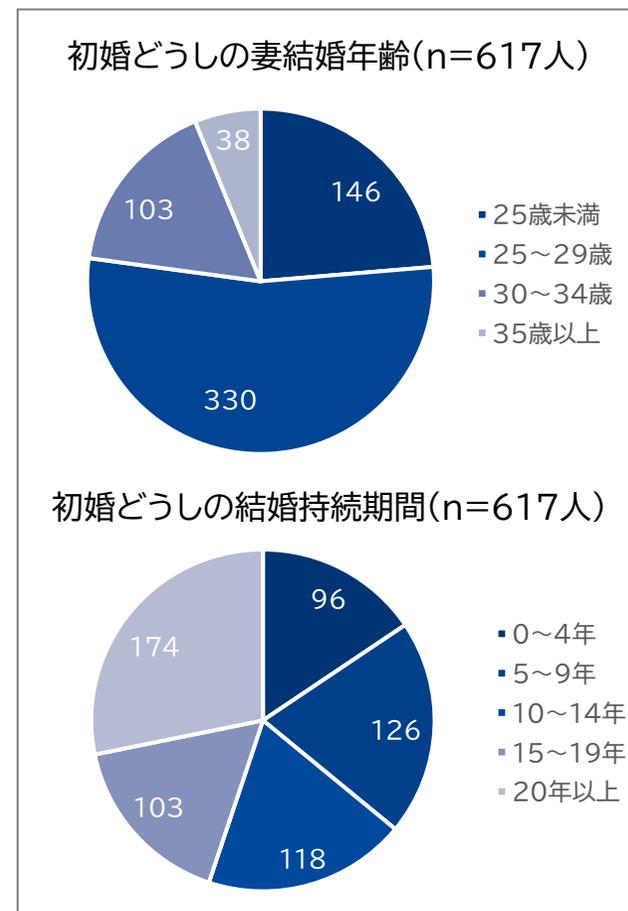
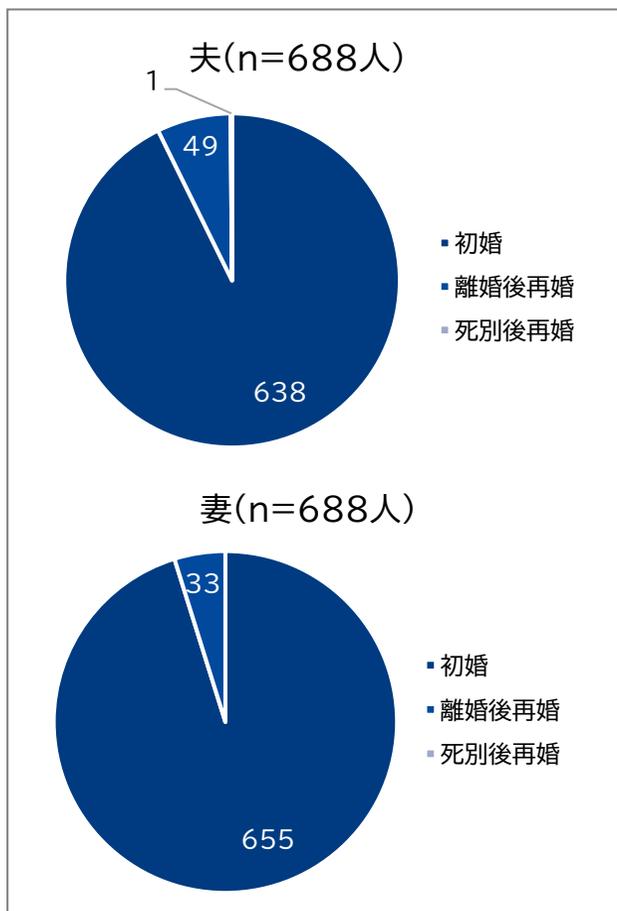
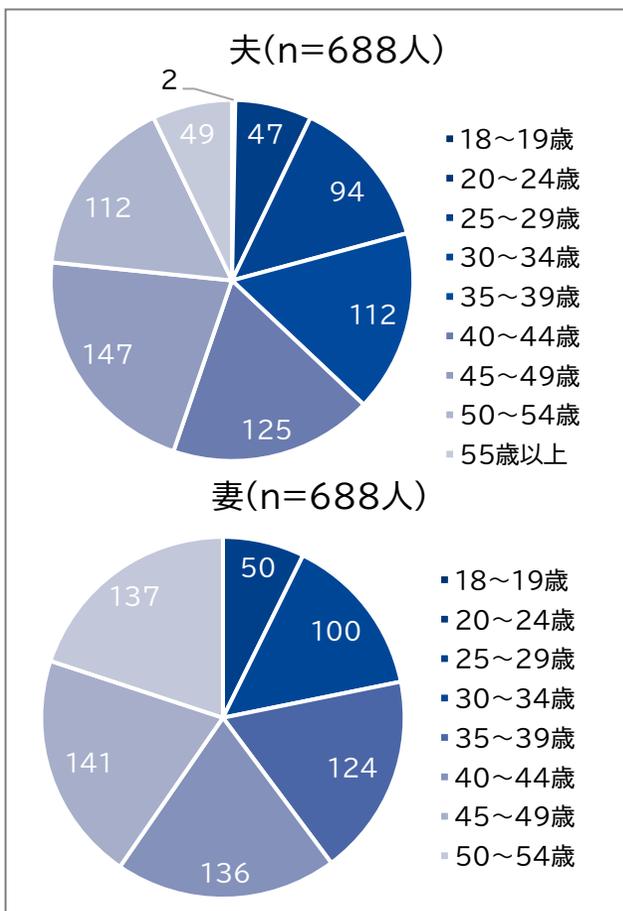
静岡市版出生動向基本調査(夫婦調査)

回答状況・回答者属性

回答状況

- 調査対象者:18歳以上55歳未満(令和6年4月1日時点)の既婚女性3,000人
- 全体回答数:698人
- 有効回答数:688人(有効回答率:22.9%)

回答者属性



質問項目

問	質問内容
1	(1) 出生年月
	(2) 性別
	(3) 居住する区
	(4) 居住する町名
2	(1) 在学・卒業の別
	(2) 在学中または最後に卒業した学校
	(3) 最後に学校を卒業したときの年齢
3	(1) 最後に学校を卒業した直後の勤務先の雇用形態(正規・非正規等)
	(2) 最後に学校を卒業した直後の勤務先の職種
	(3) 最後に学校を卒業した直後の勤務先の従業員数
	(4) 現在の勤務先の雇用形態
	(5) 現在の勤務先の職種
	(6) 現在の勤務先の従業員数
4	(1) 勤務日の1日当たりの労働時間
	(2) 1週間の平均的な労働日数
	(3) 現在の仕事の勤続年数
	(4) 今年の3月の収入
	(5) 昨年の年収
5	(1) 両親の出生年
	(2) 両親の年齢
	(3) 両親の学歴
6	兄弟姉妹の数
7	(1) 夫の出生年月
	(2) 夫の学歴
	(3) 結婚生活を始めた年月
	(4) 結婚を届け出た年月
	(5) 初婚・再婚の別
8	(1) 夫婦が初めて知り合った年月
	(2) 婚約または結婚の合意の年月
	(3) 同棲期間の有無及び期間
9	夫婦の知り合ったきっかけ
10	結婚を決めた直接のきっかけ(2つ)

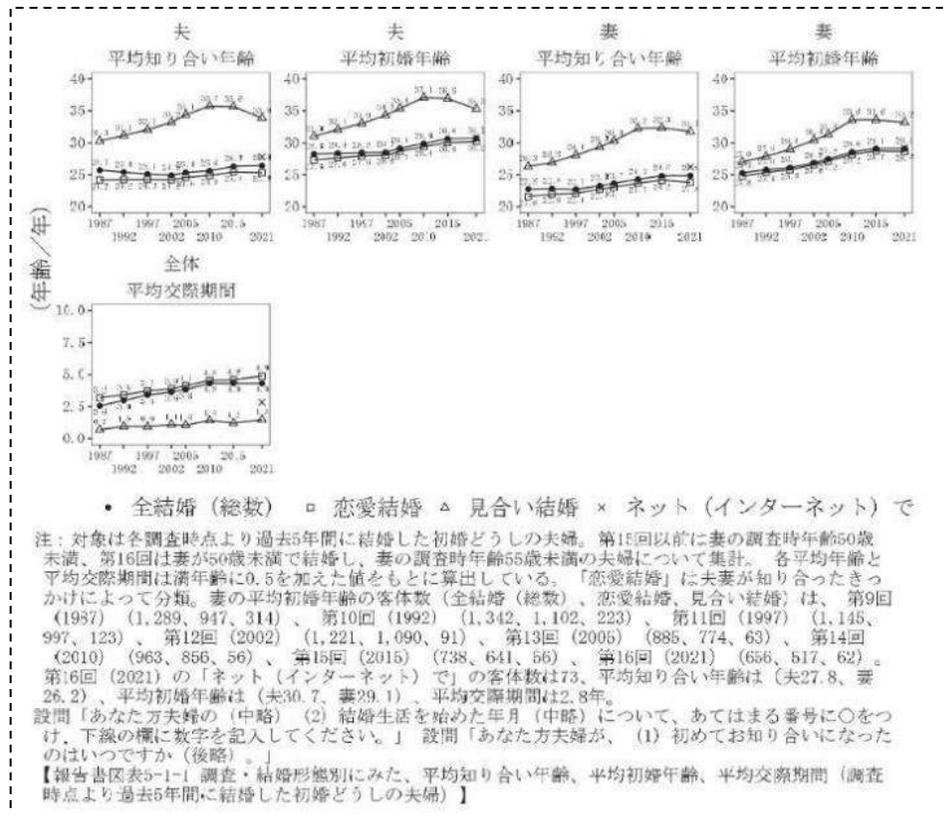
問	質問内容
11	(1) 現在の結婚を決めたときの勤務先の雇用形態
	(2) 現在の結婚を決めたときの勤務先の職種
	(3) 現在の結婚を決めたときの勤務先の従業員数
	(4) 結婚直後の勤務先の雇用形態
	(5) 結婚直後の勤務先の職種
	(6) 結婚直後の勤務先の従業員数
12	(1) 最後に学校を卒業した直後の夫の勤務先の雇用形態
	(2) 最後に学校を卒業した直後の夫の勤務先の職種
	(3) 最後に学校を卒業した直後の夫の勤務先の従業員数
	(4) 現在の結婚を決めたときの夫の勤務先の雇用形態
	(5) 現在の結婚を決めたときの夫の勤務先の職種
	(6) 現在の結婚を決めたときの夫の勤務先の従業員数
	(7) 現在の夫の勤務先の雇用形態
	(8) 現在の夫の勤務先の職種
	(9) 現在の夫の勤務先の従業員数
13	(1) 夫の1日当たりの平均的な労働時間
	(2) 夫の1週間の平均的な労働日数
	(3) 夫の現在の仕事の勤続年数
	(4) 夫の今年の3月の収入
	(5) 夫の昨年の収入
14	(1) 就業希望の有無
	(2) 希望する就業形態
15	これまでに産んだ子どもの数
16	これまで経験した妊娠の回数
17	(1) 妊娠の結果
	(2) 妊娠・出産の時期
	(3) 妊娠前の予定
18	(1) 不妊に関する悩みの有無
	(2) 不妊治療の経験
19	(1) 理想的な子どもの数
	(2) 子どもの男女の別や組み合わせの理想
20	理想的な子どもが1人以上の理由

問	質問内容
21	(1) 今後の出産の予定
	(2) 出産の希望時期
	(3) 出産の希望年齢
22	予定子ども数
23	持つつもりの子どもの数が実現できない理由
24	持つつもりの子どもの数が理想的な子ども数より少ない理由
25	(1) 子どもを持った時の勤務状況
	(2) 子どもを持った時の勤務先の従業員数
26	(1) 第1子～第3子の妊娠がわかった時の勤務先の雇用形態
	(2) 第1子～第3子の妊娠がわかった時の勤務先の従業員数
	(3) 第1子～第3子が1歳になった時の勤務先の雇用形態
	(4) 第1子～第3子が1歳になった時の勤務先の従業員数
27	(1) 未子誕生後、現在までの就業の有無
	(2) 未子誕生後、現在までの就業形態
	(3) 未子誕生後、現在までの勤務先の従業員数
	(4) 未子誕生後の就業時期
28	(1) 妻の母からの子育ての手伝いの状況
	(2) 妻の父からの子育ての手伝いの状況
	(3) 夫の母からの子育ての手伝いの状況
	(4) 夫の父からの子育ての手伝いの状況
	(5) 夫の家事・育児頻度
29	(1) 妻の母、及び夫の母との同居状況
	(2) 利用した制度・施設
30	(1) 夫の両親の出生年
	(2) 夫の両親の学歴
31	夫婦各々の兄弟姉妹の数
32	結婚、男女関係、家庭、子どもの有無に関する考え
33	妻の結婚前の身近な状況
34	結婚当時の希望子ども数
35	現在の結婚以前に生んだ子どもの数
36	(1) 【再婚の方のみ】最初の結婚生活を始めた年月
	(2) 【再婚の方のみ】同居をやめた年月
37	自由意見

平均知り合い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間

- 初婚どうしの夫婦における平均知り合い・初婚年齢は、静岡市は全国と比べ、「見合い結婚」が夫婦ともに下回っているが、他の結婚形態は同水準である。
- 初婚どうしの平均交際期間は3.6年【全国4.3年】で、静岡市は全国に比べ短い傾向にある。

初婚どうしの夫婦		結婚形態	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
夫	平均 知り合い年齢	全結婚(総数)	25.0歳	26.4歳
		恋愛結婚	24.0歳	25.3歳
		見合い結婚	29.4歳	33.9歳
		ネット(インターネット)で	27.4歳	27.8歳
	平均 初婚年齢	全結婚(総数)	29.1歳	30.7歳
		恋愛結婚	29.0歳	30.2歳
		見合い結婚	30.6歳	35.3歳
	ネット(インターネット)で	29.5歳	30.7歳	
妻	平均 知り合い年齢	全結婚(総数)	24.7歳	24.9歳
		恋愛結婚	23.5歳	23.8歳
		見合い結婚	29.4歳	31.7歳
		ネット(インターネット)で	27.0歳	26.2歳
	平均 初婚年齢	全結婚(総数)	28.7歳	29.1歳
		恋愛結婚	28.4歳	28.6歳
		見合い結婚	30.5歳	33.2歳
	ネット(インターネット)で	28.7歳	29.1歳	
全体	平均 交際期間	全結婚(総数)	3.6年	4.3年
		恋愛結婚	4.5年	4.9年
		見合い結婚	1.0年	1.5年
		ネット(インターネット)で	1.7年	2.8年

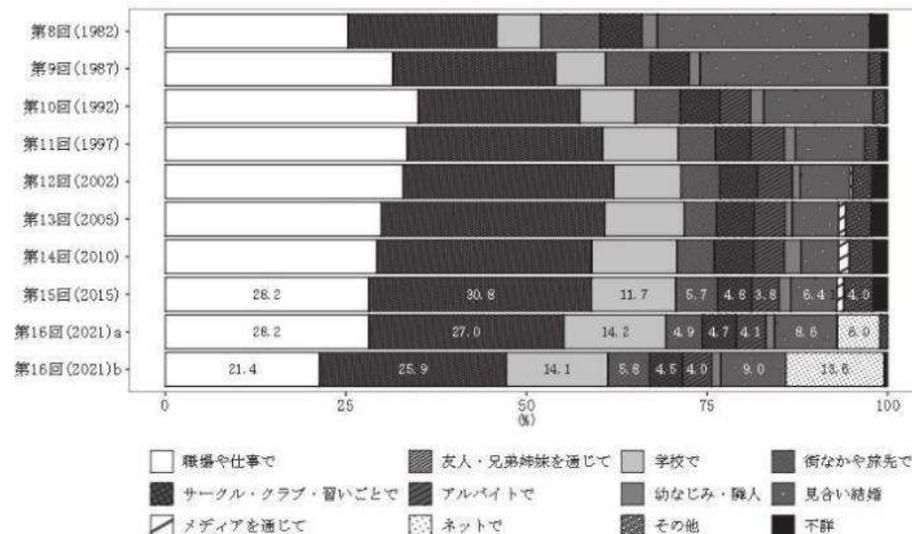


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

夫婦が知り合ったきっかけ

● 結婚持続期間6年未満の初婚どうしの夫婦が知り合ったきっかけのうち、「友人や兄弟姉妹を通じて」が23.7%【全国版25.9%】、見合い結婚が7.0%【全国9.0%】で、いずれも静岡市は全国に比べてやや低いものの、全体的に全国と同様の傾向を示している。

知り合ったきっかけ	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
友人や兄弟姉妹を通じて	23.7%	25.9%
職場や仕事の関係で	20.2%	21.4%
学校で	13.2%	14.1%
ネット(インターネット)で	13.2%	13.6%
見合い結婚(見合いで、結婚相談所で)	7.0%	9.0%
街なかや旅先で	6.1%	5.8%
学校以外のサークル活動やクラブ活動・習いごとで	4.4%	4.5%
アルバイトで	2.6%	4.0%
幼なじみ・隣人関係	0.9%	1.3%
その他	8.8%	0.3%



注：対象は、第15回以前は結婚持続期間5年未満で妻の調査時年齢50歳未満、第16回は結婚持続期間6年未満で、妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第16回は結婚年月で期間を2つに分けて集計。(2021 a:結婚が2015年7月～2018年6月、(2021 b:結婚が2018年7月～2021年6月。客体数は、第15回(894)、第16回(2021)a(486)、第16回(2021)b(398)。見合い結婚とは知り合ったきっかけが「見合いで」、「結婚相談所」の結婚。第8,9回調査は「アルバイトで」を選択肢に含まない。「メディアを通じて」は第11回から第15回における「その他」の自由記述のうち、(ウェブ)サイト、インターネットといった内容を抽出したもの。「ネット」は第16回における新規の選択肢(「(上記以外で) ネット(インターネット)で」)。回答欄の注に「SNS、ウェブサイト、アプリ等によるやりとりがきっかけで知り合った場合をさします。」と記載されている。グラフ内に表示していない第16回調査の結果(a, b)は、「幼なじみ・隣人」(1.2%, 1.3%)、「その他」(1.0%, 0.3%)、「不詳」(0%, 0.3%)。設問：あなた方ご夫婦はどのようなきっかけでお知り合いになりましたか。選択肢：「職場や仕事の関係で」「学校で」「職場や仕事の関係で」「学校以外のサークル活動やクラブ活動・習いごとで」「友人や兄弟姉妹を通じて」「見合い(親せき・上役などの紹介も含む)」「結婚相談所(オンラインを含む)」「街なかや旅先で」「アルバイトで」「(1～9以外で) ネット(インターネット)で→(具体的に「その他」→(具体的に「」)」。

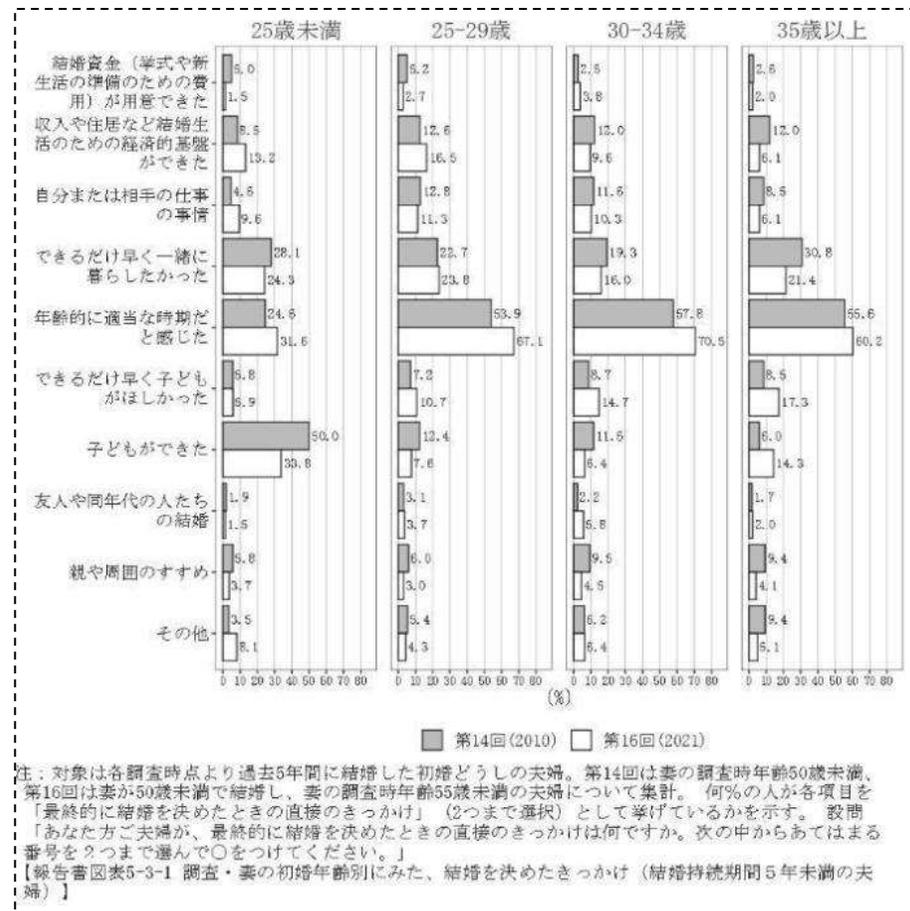
【報告書図表5-2-2 調査別に見た、夫と妻が知り合ったきっかけの構成割合(調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦(第16回は過去6年間の結婚))】

出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

結婚を決めたきっかけ

- 過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦の結婚を決めたきっかけを年齢別にみると、「年齢的に適切な時期だと感じた」が25～29歳68.8%（【全国】67.1%）から30～34歳83.5%（【全国】70.5%）にかけて急増している。
- 静岡市、全国ともに、若い世代ほど「子どもができた」の割合が高くなる。
- 全国の経年変化は、25歳未満の「子どもができた」が2021年調査で33.8%と最多であったが、2010年調査の50.0%からは大きく減少している。

妻の初婚年齢	結婚を決めたきっかけ	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
25歳未満	収入や住居など結婚生活のための経済的基盤ができた	19.2%	13.2%
	できるだけ早く一緒に暮らしたかった	26.7%	24.3%
	年齢的に適切な時期だと感じた	39.0%	31.6%
	子どもができた	24.7%	33.8%
25～29歳	収入や住居など結婚生活のための経済的基盤ができた	13.3%	16.5%
	できるだけ早く一緒に暮らしたかった	18.2%	23.8%
	年齢的に適切な時期だと感じた	68.8%	67.1%
	子どもができた	9.1%	7.6%
30～34歳	収入や住居など結婚生活のための経済的基盤ができた	9.7%	9.6%
	できるだけ早く一緒に暮らしたかった	9.7%	16.0%
	年齢的に適切な時期だと感じた	83.5%	70.5%
	子どもができた	7.8%	6.4%
35歳以上	収入や住居など結婚生活のための経済的基盤ができた	10.5%	6.1%
	できるだけ早く一緒に暮らしたかった	21.1%	21.4%
	年齢的に適切な時期だと感じた	68.4%	60.2%
	子どもができた	5.3%	14.3%

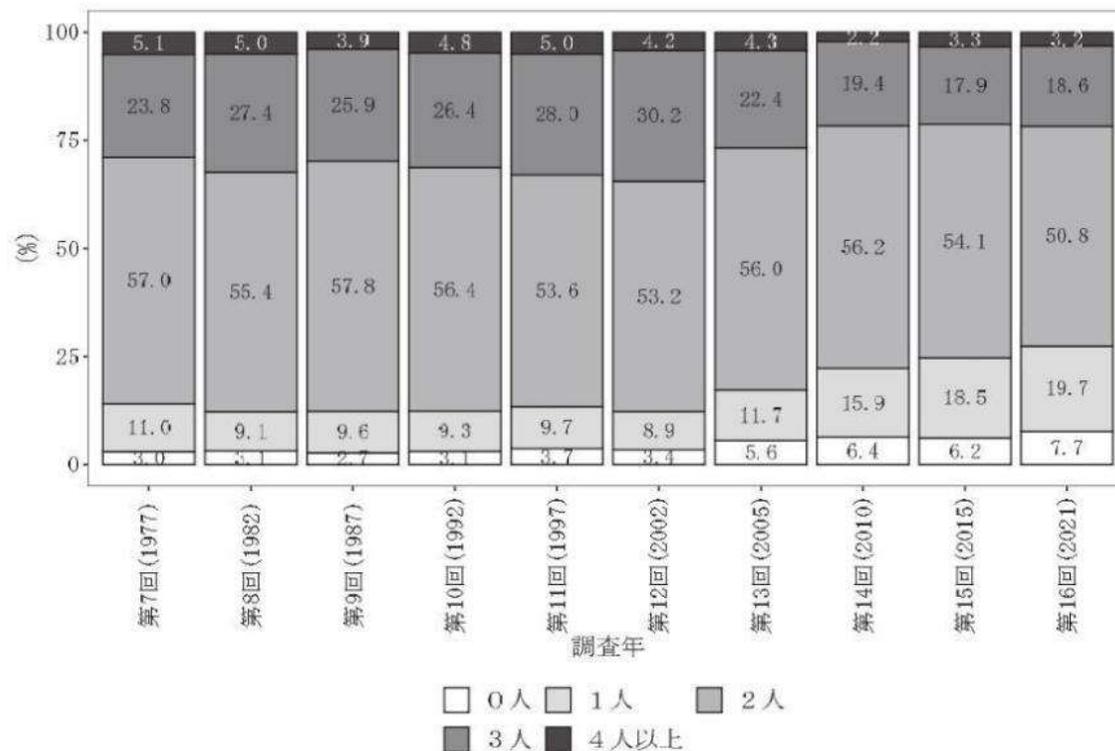


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

夫婦の出生子ども数の分布

- 結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦の出生子ども数は、静岡市は全国と比べて、「1人」は11.7%（【全国】19.7%）で下回った一方で、「2人」は56.3%（【全国】50.8%）で上回っている。
- 全国の経年変化は、2002年調査以降、「0人」「1人」がゆるやかに増加している。

出生子ども数	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
0人	9.7%	7.7%
1人	11.7%	19.7%
2人	56.3%	50.8%
3人	19.4%	18.6%
4人	2.9%	3.2%



注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。出生子ども数不詳を除く。第16回について妻の年齢50歳未満に限定した場合、0人（5.5%）、1人（18.1%）、2人（52.9%）、3人（20.2%）、4人以上（3.4%）。

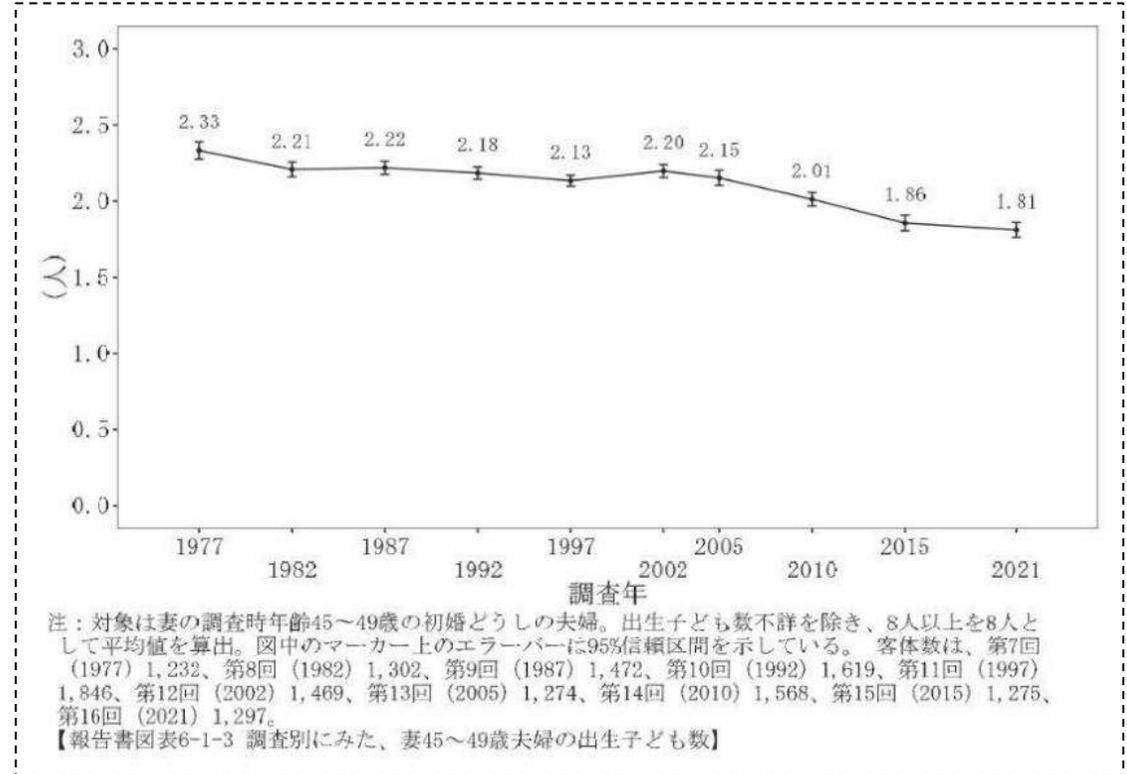
【報告書図表6-1-2 調査別にみた、夫婦の出生子ども数の分布（結婚持続期間15～19年）】

出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

妻45～49歳夫婦の出生子ども数

- 妻が45～49歳の初婚どうしの夫婦の出生子ども数は、1.85人(【全国】1.81人)で、静岡市は全国よりやや上回っている。
- 全国の経年変化は、2002年調査以降で減少し続けている。

	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
妻45～49歳 夫婦の出生子 ども数	1.85人	1.81人

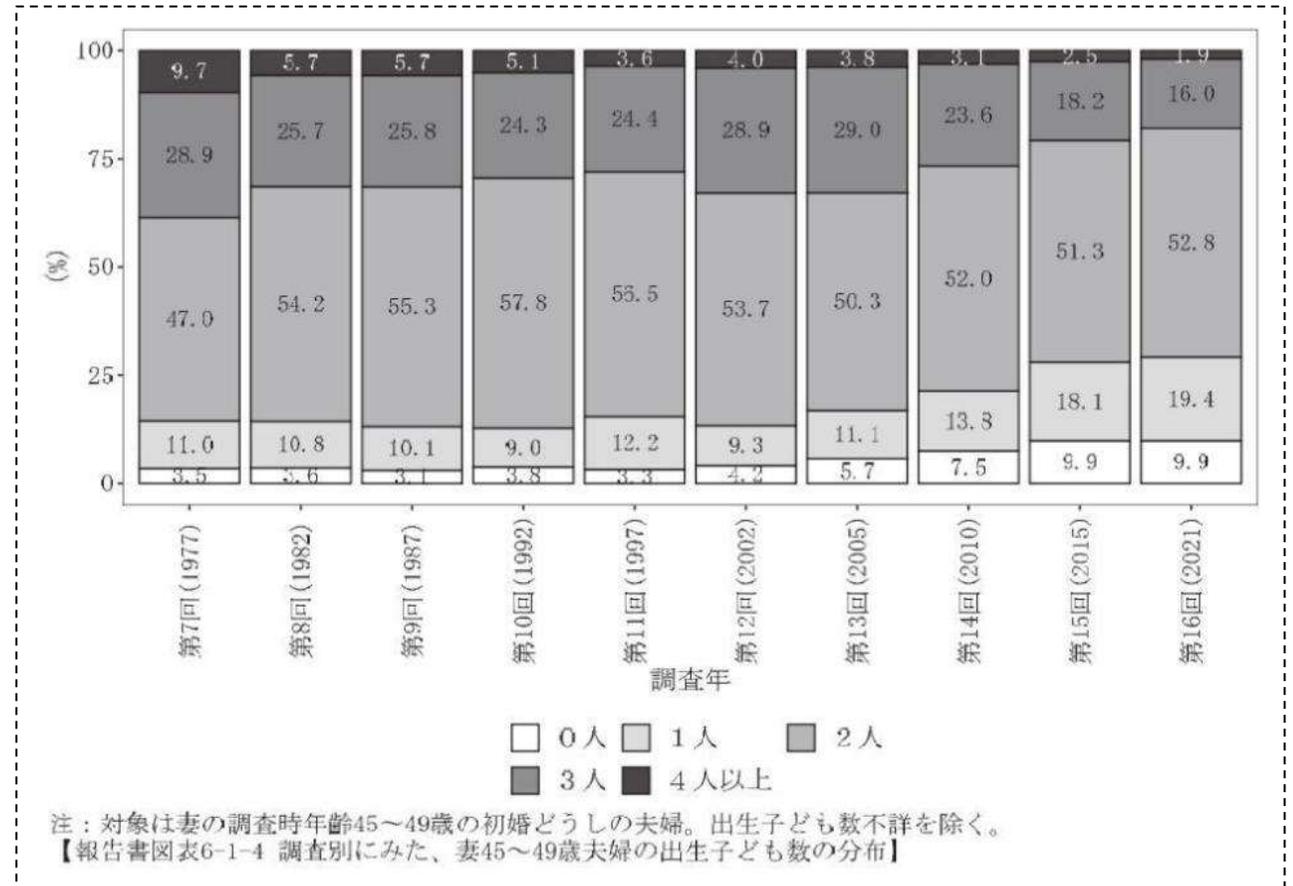


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産―第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

妻45～49歳夫婦の出生子ども数の分布

- 妻が45～49歳の初婚どうしの夫婦の出生子ども数の分布は、静岡市は全国と比べ、「2人」が58.4%（【全国】52.8%）で上回っているが、「1人」と「3人」の合計が29.6%（【全国】35.4%）で、同程度下回っている。
- 全国の経年変化は、2002年調査以降、「0人」「1人」がゆるやかに増加している。

妻45～49歳 夫婦の出生子 ども数	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
0人	8.8%	9.9%
1人	16.8%	19.4%
2人	58.4%	52.8%
3人	12.8%	16.0%
4人	3.2%	1.9%

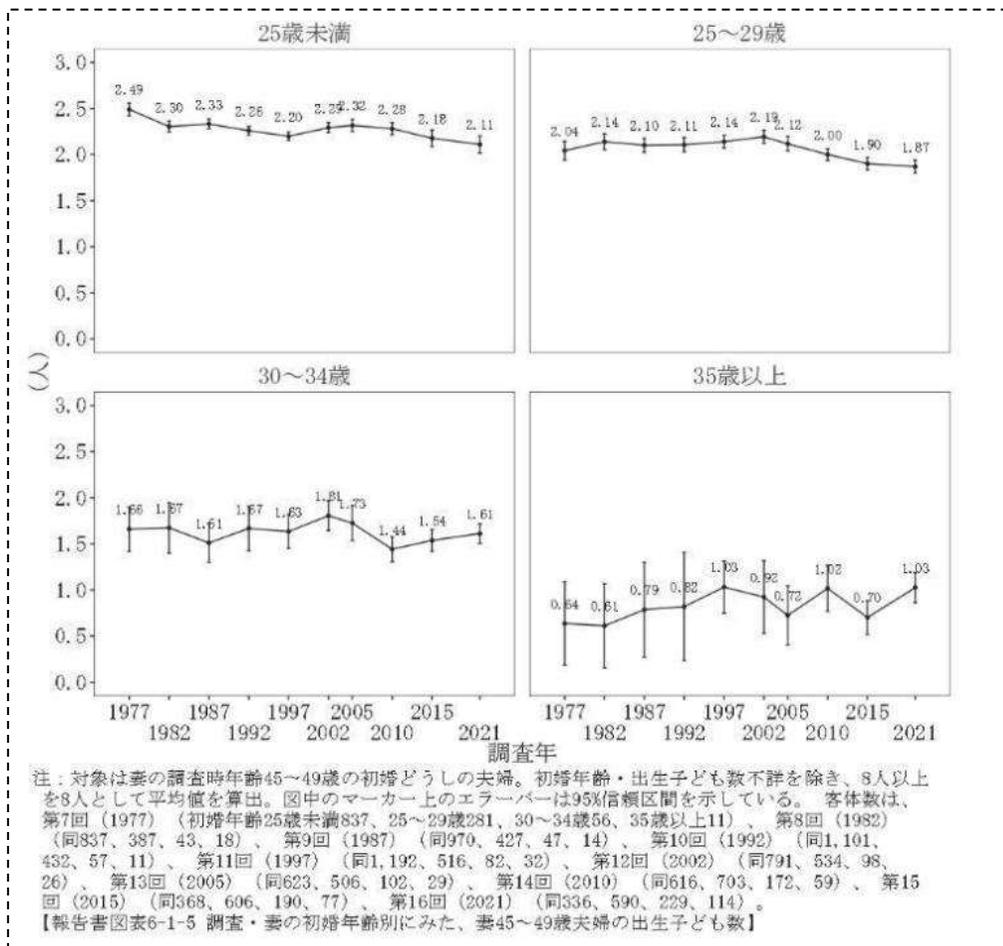


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

妻45～49歳夫婦の出生子ども数(妻の初婚年齢別)

- 妻が45～49歳の初婚どうしの夫婦のうち、妻の初婚年齢別の出生子ども数は、静岡市は全国と比べ、「25歳未満」2.03人(【全国】2.11人)で下回る一方で、「35歳以上」1.56人(【全国】1.03人)で上回っている。
- 全国の経年変化は、「25～29歳」は、長く2人以上を上回る水準を示していたが、2015年調査で2人を下回り、2021年調査では、さらに減少している。

妻の初婚年齢	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
25歳未満	2.03人	2.11人
25～29歳	1.87人	1.87人
30～34歳	1.62人	1.61人
35歳以上	1.56人	1.03人

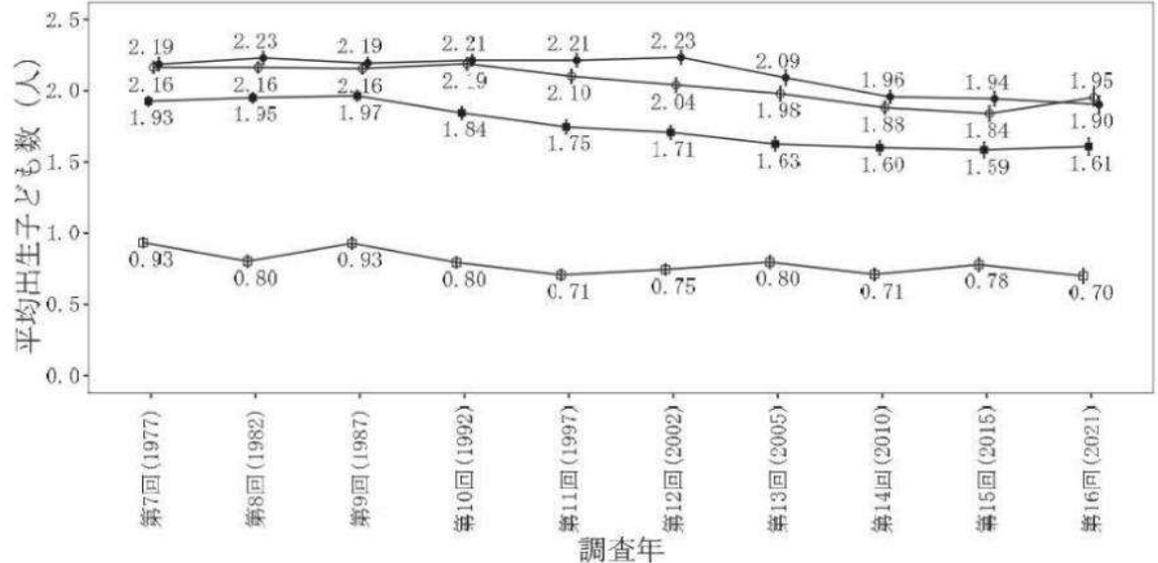


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

夫婦の平均出生子ども数(結婚持続期間別)

- 初婚どうしの夫婦の平均出生子ども数を結婚持続期間別に静岡市と全国を比べると、「0～4年」から「10～14年」まで全国を下回り、「15～19年」で初めて全国を上回る。
- 全国の経年変化は、「5～9年」「10～14年」で下げ止まりをみせている。

結婚持続期間	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
0～4年	0.57人	0.70人
5～9年	1.43人	1.61人
10～14年	1.81人	1.95人
15～19年	1.94人	1.90人



□ 0～4年 ・ 5～9年 ・ 10～14年 ・ 15～19年

注：対象は第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、結婚持続期間0～4年（第15回 883、第16回 716）、5～9年（第15回1,056、第16回 902）、10～14年（第15回1,128、第16回1,033）、15～19年（第15回1,232、第16回 948）。

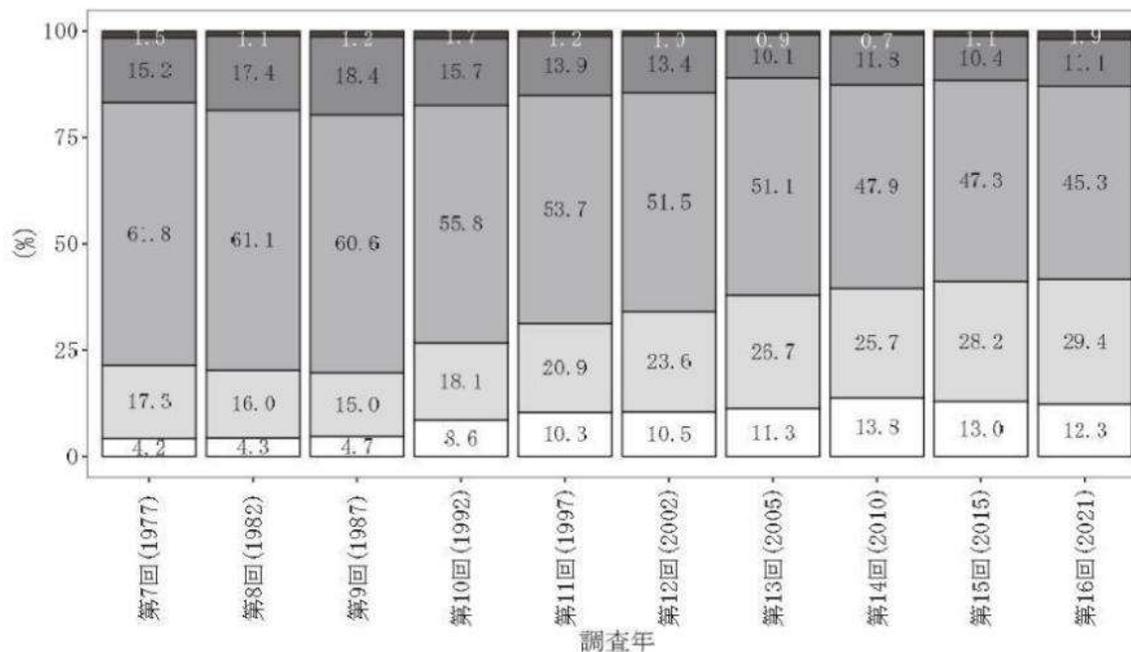
【報告書図表6-2-1 調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均出生子ども数】

出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

夫婦の出生子ども数の分布(結婚持続期間5～9年)

- 初婚どうしで結婚持続期間が5～9年の夫婦の出生子ども数の分布は、静岡市は全国と比べ、「1人」は38.1%([全国]29.4%)で上回っているが、「2人」は38.9%([全国]45.3%)、「3人」は7.9%([全国]11.1%)で下回っている。
- 全国の経年変化は、1990年代から「1人」がゆるやかに増加している。

夫婦の出生子ども数 (結婚持続期間5～9年)	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
0人	14.3%	12.3%
1人	38.1%	29.4%
2人	38.9%	45.3%
3人	7.9%	11.1%
4人	0.8%	1.9%



□ 0人 □ 1人 ■ 2人 ■ 3人 ■ 4人以上

注：対象は結婚持続期間5～9年の初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。出生子ども数不詳を除く。客体数は、第7回(1,957)、第8回(1,757)、第9回(1,608)、第10回(1,549)、第11回(1,276)、第12回(1,325)、第13回(1,233)、第14回(1,334)、第15回(1,056)、第16回(902)。

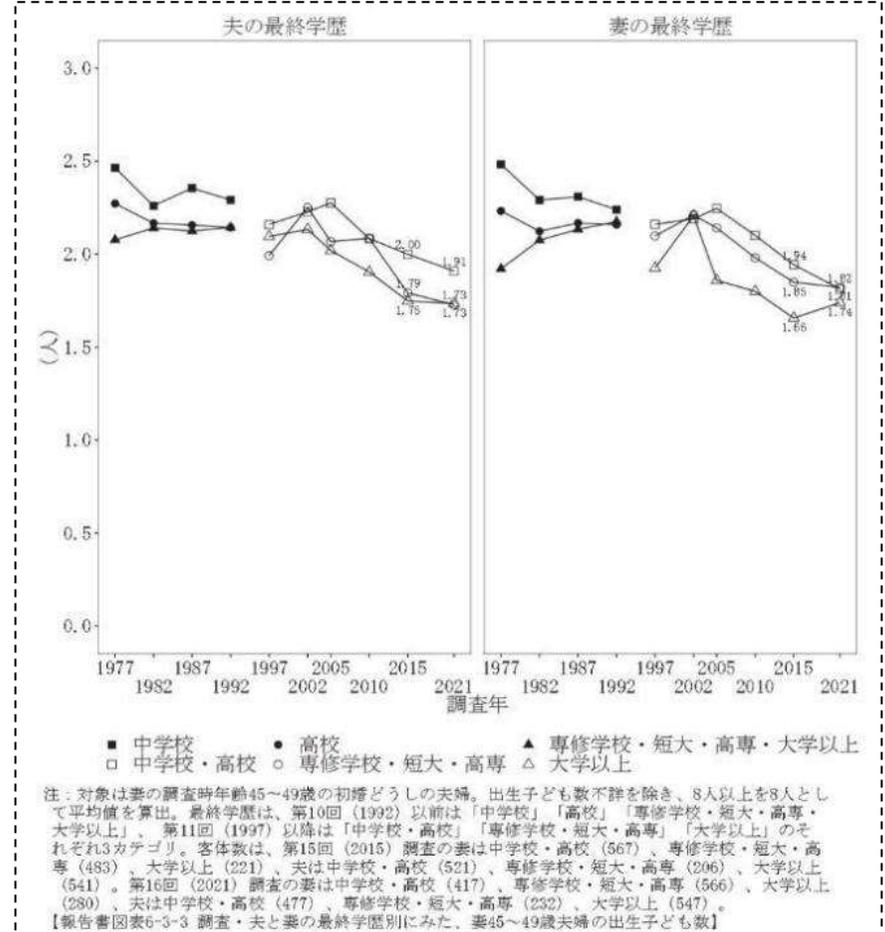
【報告書図表6-2-2 調査別にみた、夫婦の出生子ども数の分布(結婚持続期間5～9年)】

出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

妻45～49歳夫婦の出生子ども数(夫と妻の最終学歴別)

- 妻が45～49歳の初婚どうしの夫婦の出生子ども数を最終学歴別にみると、静岡市と全国で差が大きいのは、夫「専修学校・短大・高専」で2.09人(【全国】1.73人)、妻「大学以上」で1.85人(【全国】1.74人)である。
- 全国の経年変化は、これまでおおむね学歴が高いほど子ども数が低い傾向がみられたが、2021年調査では、学歴間の差がやや縮小している。

	最終学歴	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
夫	大学以上	1.77人	1.73人
	専修学校・短大・高専	2.09人	1.73人
	中学校・高校	1.83人	1.91人
妻	大学以上	1.85人	1.74人
	専修学校・短大・高専	1.83人	1.82人
	中学校・高校	1.88人	1.81人

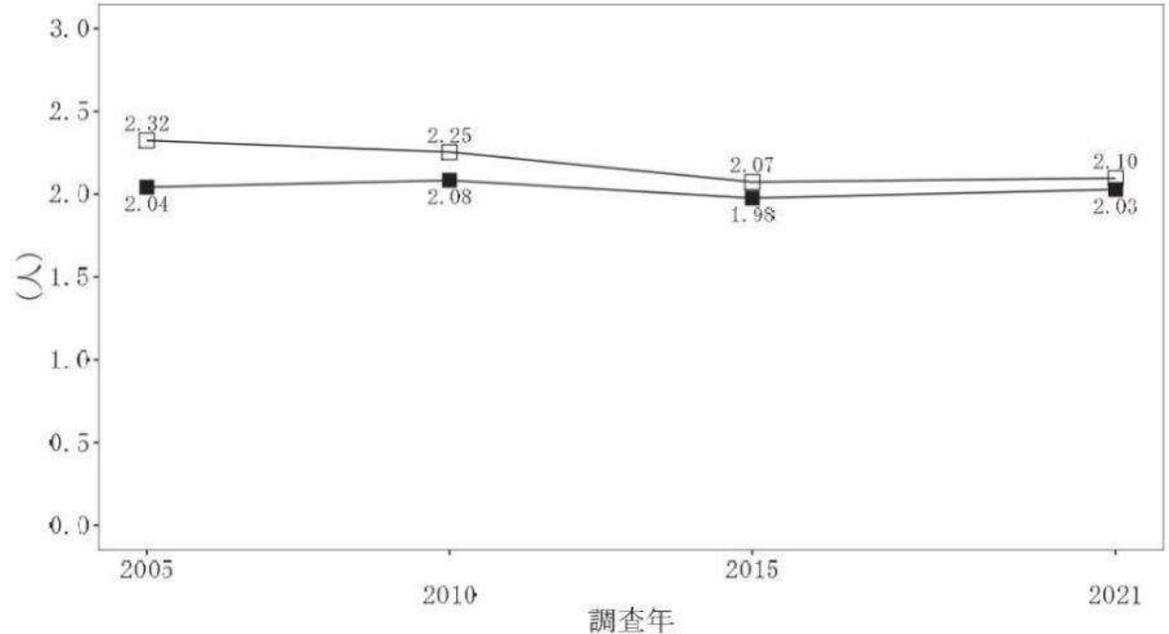


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産―第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

妻45～49歳夫婦の出生子ども数(第1子における妻の育児休業制度利用有無別)

- 第一子出産前後で就業を継続し、初婚どうしの45～49歳の育児休業制度を利用した妻と利用していない妻との平均出生子ども数の差は0.42人(【全国】0.07人)であり、静岡市は全国に比べ差が大きい。
- 全国の経年変化は、長年育休制度を利用した妻の方が、利用していない妻よりも子ども数が下回っているが、年々両者の差が縮小している。

妻の育休取得	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
あり	1.85人	2.03人
なし	2.27人	2.10人



■ 育休取得あり □ 育休取得なし

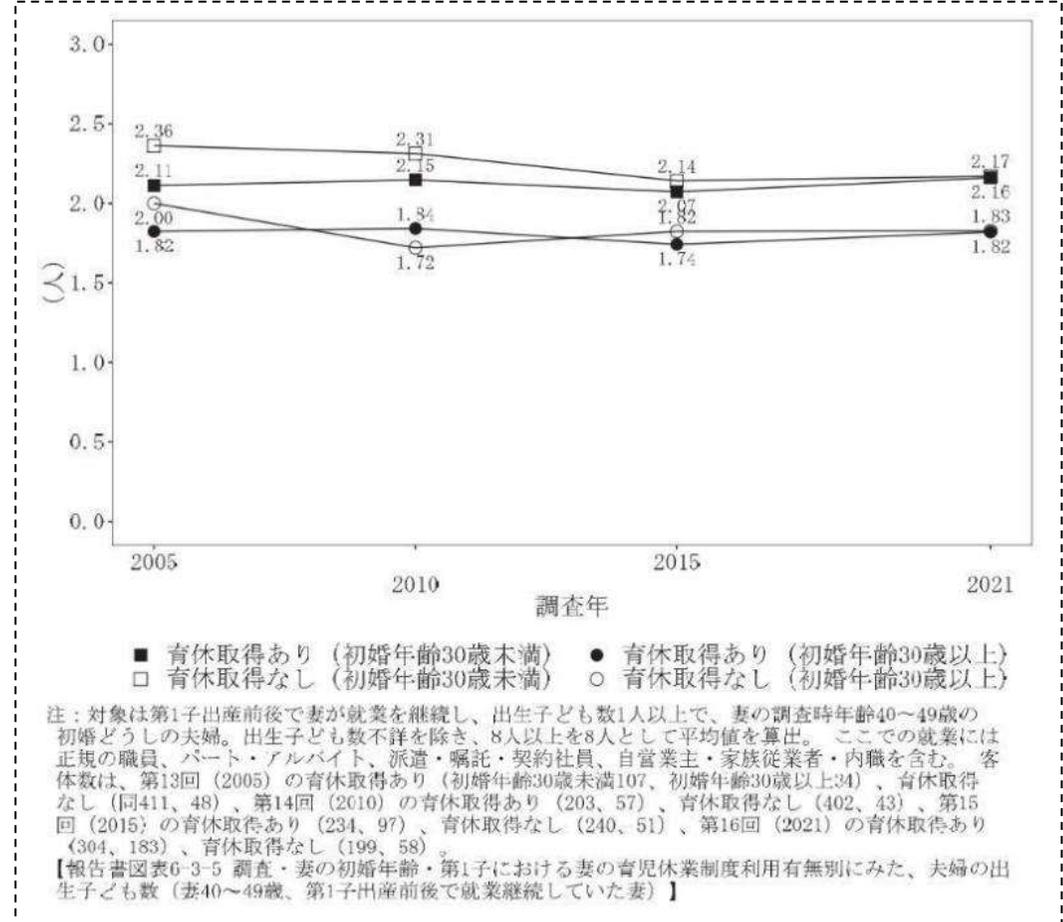
注：対象は第1子出産前後で妻が就業を継続し、出生子ども数1人以上で、妻の調査時年齢40～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。ここでの就業には正規の職員、パート・アルバイト、派遣・嘱託・契約社員、自営業主・家族従業者・内職を含む。客体数は、第13回(2005)の育休取得あり(142)、育休取得なし(459)、第14回(2010)の育休取得あり(262)、育休取得なし(448)、第15回(2015)の育休取得あり(337)、育休取得なし(299)、第16回(2021)の育休取得あり(496)、育休取得なし(268)。

【報告書図表6-3-4 調査・第1子における妻の育児休業制度利用有無別にみた、夫婦の出生子ども数(妻40～49歳、第1子出産前後で就業継続していた妻)】

妻45～49歳夫婦の出生子ども数(妻の初婚年齢・第1子における妻の育児休業制度利用有無別)

- 第一子出産前後で就業を継続し、初婚どうしの妻の初婚年齢別に平均出生子ども数を見ると、30歳未満で育休制度の利用有無における子ども数の差が0.37人(【全国】0.01人)、30歳以上が0.43人(【全国】0.01人)で、静岡市は全国と比べ、いずれの年齢も差が大きい。
- 全国の経年変化は、長年育休制度を利用した妻と利用していない妻との子ども数の差が年々縮小している。

妻の初婚年齢	妻の育休取得	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
30歳未満	あり	1.95人	2.16人
	なし	2.32人	2.17人
30歳以上	あり	1.67人	1.82人
	なし	2.10人	1.83人

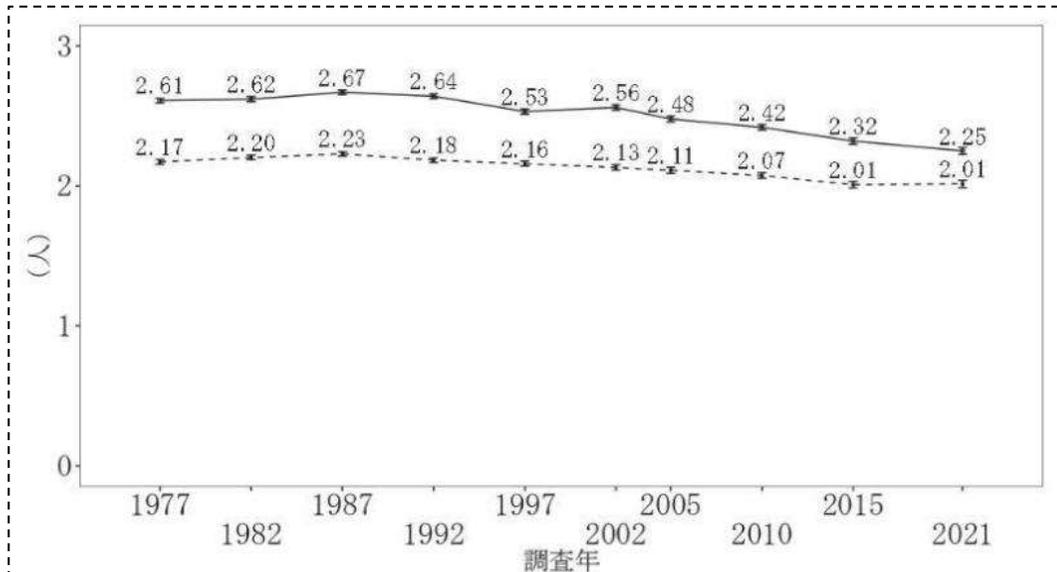


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数

- 初婚どうしの50歳未満の妻の平均理想子ども数は2.21人(【全国】2.25人)、平均予定子ども数は1.95人(【全国】2.01人)で、全国と同様の傾向にある。
- 理想と予定の子ども数の差は0.26人(【全国】0.24人)である。
- 全国の経年変化は、2002年調査以降、平均理想子ども数が減少し続けている。

初婚どうしの夫婦	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
平均理想子ども数	2.21人	2.25人
平均予定子ども数	1.95人	2.01人



— 平均理想子ども数 -- 平均予定子ども数

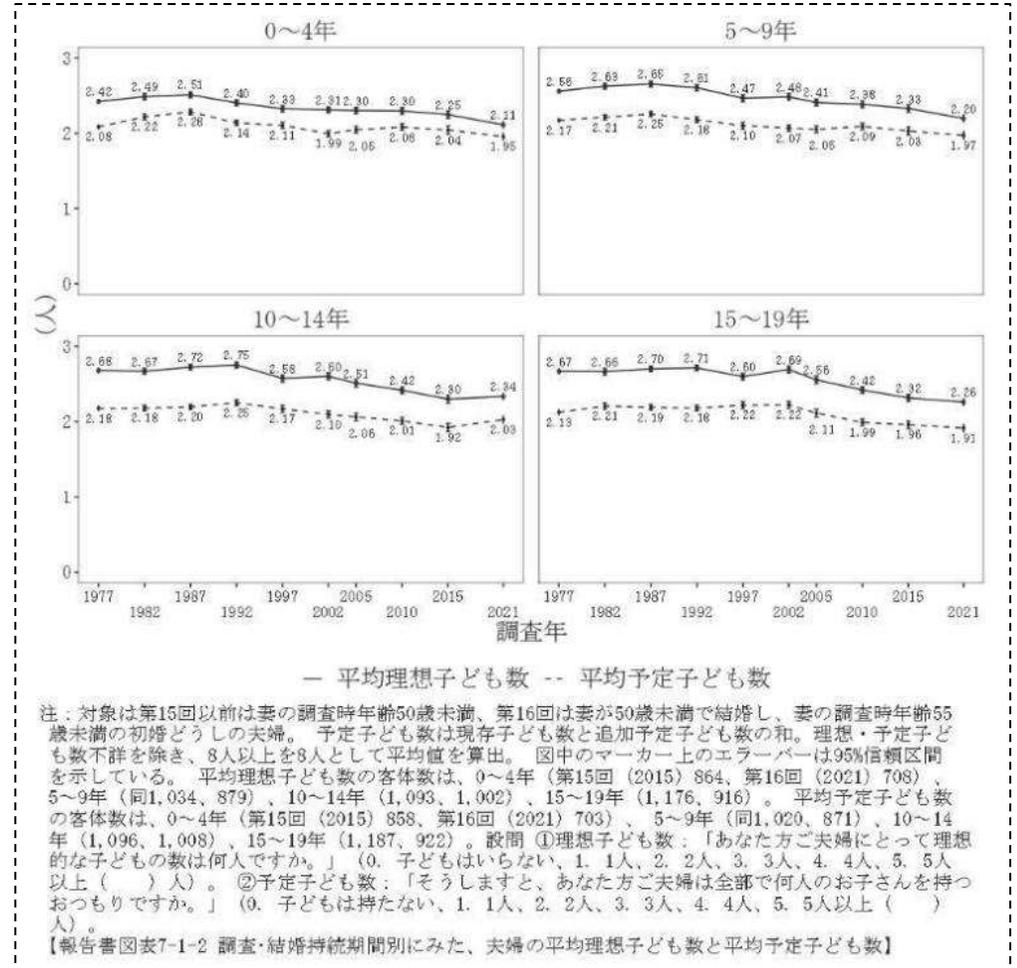
注：対象は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和。理想・予定子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。なお、未婚女性の希望子ども数との比較の観点から、妻の年齢を35歳未満に限定すると、平均理想子ども数は第7回(1977)2.52、第8回(1982)2.59、第9回(1987)2.61、第10回(1992)2.54、第11回(1997)2.43、第12回(2002)2.43、第13回(2005)2.40、第14回(2010)2.41、第15回(2015)2.43、第16回(2021)2.29、平均予定子ども数は、第7回(1977)2.18、第8回(1982)2.25、第9回(1987)2.31、第10回(1992)2.21、第11回(1997)2.18、第12回(2002)2.11、第13回(2005)2.15、第14回(2010)2.24、第15回(2015)2.28、第16回(2021)2.17である。設問①理想子ども数：「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか。」(0.子どもはいらない、1.1人、2.2人、3.3人、4.4人、5.5人以上()人)。②予定子ども数：「そうしますと、あなた方ご夫婦は全部で何人のお子さんを持つおつもりですか。」(0.子どもは持たない、1.1人、2.2人、3.3人、4.4人、5.5人以上()人)。
【報告書図表7-1-1 調査別に見た、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数】

出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数(結婚持続期間別)

- 初婚どうしの50歳未満の妻の結婚持続期間別に理想と予定の平均子ども数を見ると、15～19年の予定数を除き、どの期間でも理想及び予定数が全国を下回る。
- 静岡市における理想と現実の差が大きい期間は、「10～14年」0.27人(【全国】0.31人)である。
- 全国の経年変化は、「0～4年」「5～9年」が理想・予定子ども数ともに小幅に減少し、2021年調査の予定子ども数は2人を下回る。

結婚持続期間	子ども数	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
0～4年	理想	2.00人	2.11人
	予定	1.82人	1.95人
5～9年	理想	2.12人	2.20人
	予定	1.91人	1.97人
10～14年	理想	2.26人	2.34人
	予定	1.99人	2.03人
15～19年	理想	2.21人	2.26人
	予定	1.97人	1.91人

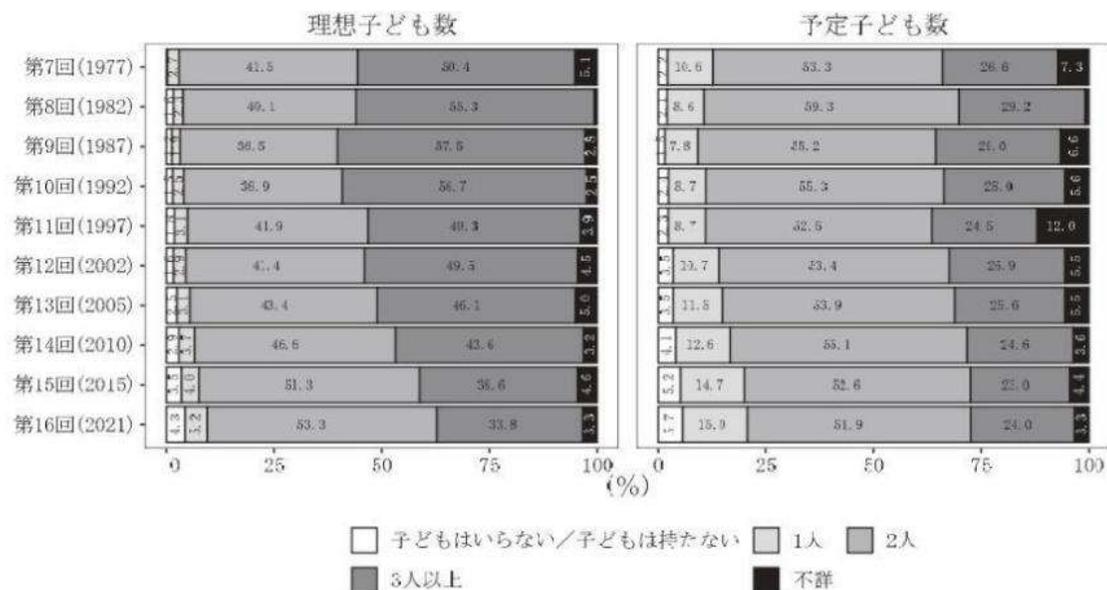


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

夫婦の理想子ども数と予定子ども数の分布

- 初婚どうしの50歳未満の妻の理想子ども数の分布をみると、「2人」と「3人以上」の合計で89.6%（【全国】87.1%）で、約9割を占める。
- 予定子ども数をみると、「2人」と「3人以上」の合計が77.0%（【全国】75.9%）で、理想子ども数とは12.6ポイント（【全国】11.2ポイント）の差がある。
- 全国の経年変化は、理想子ども数「3人以上」が年々減少する一方で、「2人」が増加し、「0人」「1人」も微増するなど、全体的に少ない子ども数を理想とする割合が増えている。

子ども数		静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
理想	子どもはいらない	3.7%	4.3%
	1人	6.6%	5.2%
	2人	58.5%	53.3%
	3人以上	31.1%	33.8%
予定	子どもはいらない	6.0%	5.7%
	1人	17.0%	15.0%
	2人	56.9%	51.9%
	3人以上	20.1%	24.0%



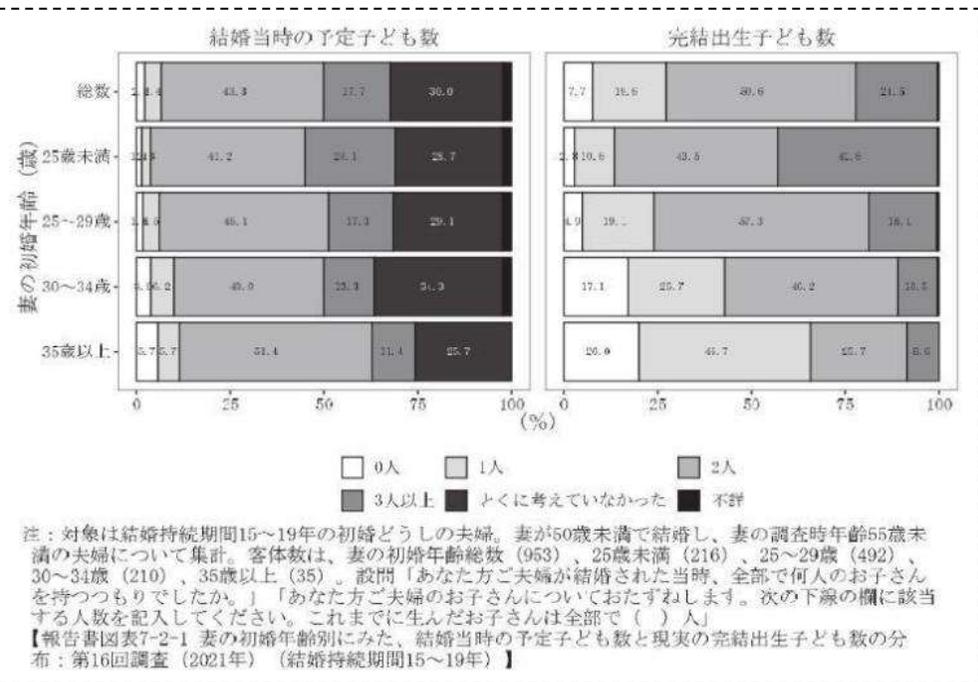
注：対象は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和。設問「あなた方ご夫婦が結婚された当時、全部で何人のお子さんを持つつもりでしたか。」設問①理想子ども数：「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか。」(0. 子どもはいらない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上()人)。②予定子ども数：「そうしますと、あなた方ご夫婦は全部で何人のお子さんを持つおつもりですか。」(0. 子どもは持たない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上()人)。
【報告書図表7-1-3 調査別にみた、夫婦の理想子ども数、予定子ども数の分布】

出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数の分布

- 結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦が、結婚したときに何人くらいの子どもの持ちつもりだったかをたずねると、25～29歳における「子どもはிரない」の結婚当時の予定子ども数の合計が9.6%（【全国】1.4%）に対し、完結出生子ども数（≒実際の子どもの数）が11.5%（【全国】4.9%）で、どちらとも静岡市は全国を上回る。

妻の初婚年齢	子ども数	結婚当時の予定子ども数		完結出生子ども数	
		静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
25歳未満	子どもはிரない	4.0%	1.2%	0.0%	2.8%
	1人	4.0%	4.3%	8.0%	10.6%
	2人	48.0%	41.2%	56.0%	43.5%
	3人以上	44.0%	24.1%	36.0%	42.6%
25～29歳	子どもはிரない	9.6%	1.4%	11.5%	4.9%
	1人	1.9%	6.5%	9.6%	19.1%
	2人	50.0%	45.1%	53.8%	57.3%
	3人以上	38.5%	17.3%	25.0%	18.1%
30～34歳	子どもはிரない	5.0%	3.8%	10.0%	17.1%
	1人	5.0%	6.2%	25.0%	25.7%
	2人	60.0%	40.0%	55.0%	46.2%
	3人以上	30.0%	13.3%	10.0%	10.5%
35歳以上	子どもはிரない	0.0%	5.7%	16.7%	20.0%
	1人	16.7%	5.7%	0.0%	45.7%
	2人	83.3%	51.4%	83.3%	25.7%
	3人以上	0.0%	11.4%	0.0%	8.6%

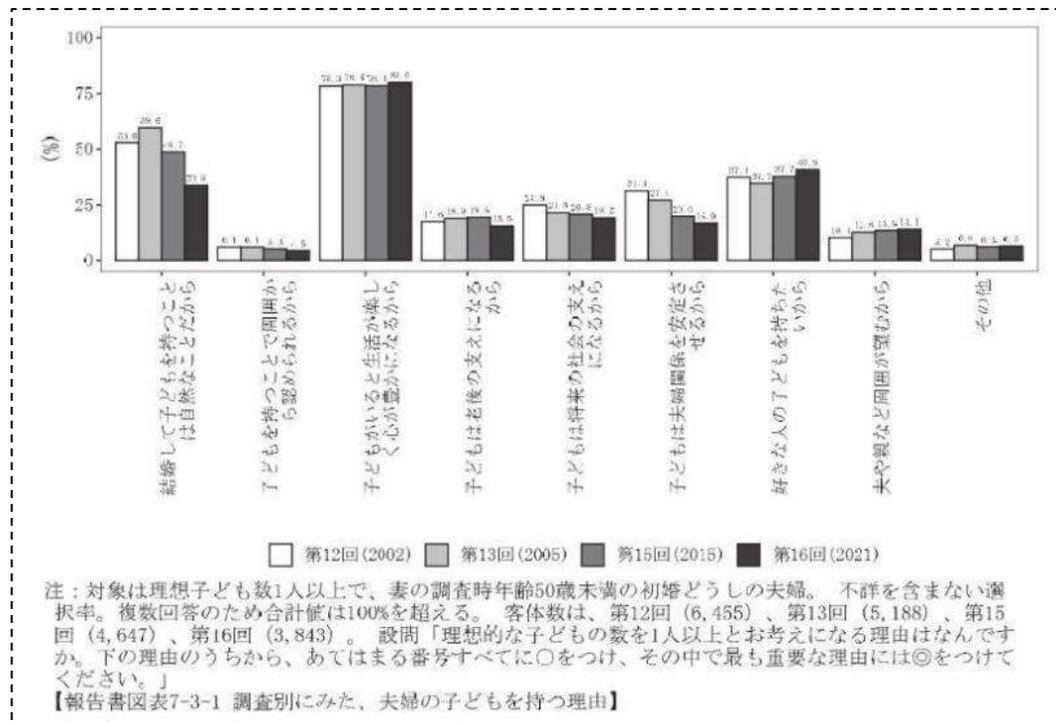


出典：国立社会保障・人口問題研究所
 「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

子どもを持つ理由

- 理想とする子供の数が1人以上であった夫婦の子どもを持つ理由で、静岡市と全国との差が最も大きかった割合は、「子どもは夫婦関係を安定させるから」9.4%（【全国】16.9%）である。
- 全国の経年変化について、各調査で一貫して最も選択されているのは「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」である。「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」「子どもは夫婦関係を安定させるから」といった考え方については、近年ほど選択率が下がっている。

子どもを持つ理由	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
結婚して子どもを持つことは自然なことだから	31.1%	33.8%
子どもを持つことで周囲に認められるから	3.9%	4.5%
子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから	75.6%	80.0%
子どもは老後の支えになるから	8.9%	15.5%
子どもは将来の社会の支えになるから	15.8%	19.2%
子どもは夫婦関係を安定させるから	9.4%	16.9%
好きな人の子どもを持ちたいから	35.0%	40.9%
夫や親など周囲が望むから	11.4%	14.1%

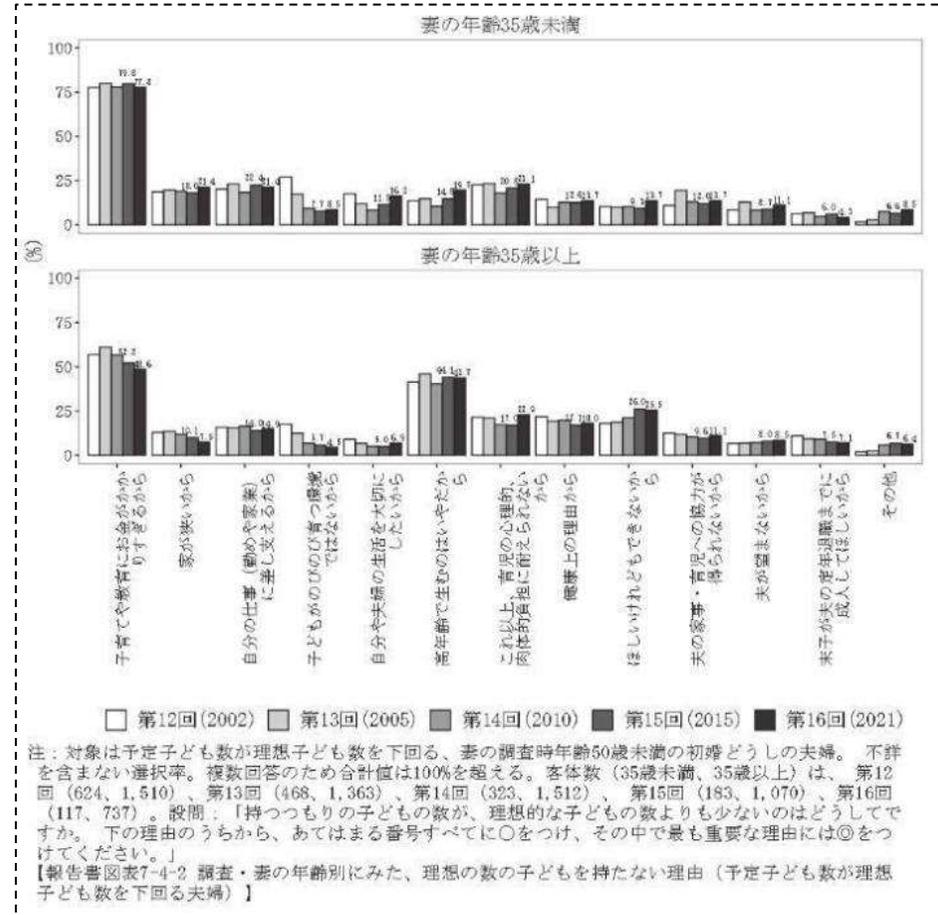


出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

夫婦が理想の数の子どもを持たない理由(妻の年齢別)

●理想の数の子どもを実際に持たない理由を妻の年齢別にみると、35歳未満では「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」67.3%（【全国】77.8%）という経済的理由が全国と同様、最も高いが、35歳以上では、「ほしいけれどもできないから」54.5%（【全国】25.5%）、「健康上の理由から」31.8%（【全国】18.0%）といった身体的な理由が高くなり、全国とも大きく差異がみられる。

理想の数の子どもを持たない理由	35歳未満		35歳以上	
	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
子育てや教育にお金がかかりすぎるから	67.3%	77.8%	54.5%	48.6%
自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから	32.7%	21.4%	18.2%	14.9%
これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	31.2%	23.1%	31.8%	22.9%
高年齢で生むのはいやだから	30.0%	19.7%	31.8%	43.7%
ほしいけれどもできないから	22.7%	13.7%	54.5%	25.5%
家が狭いから	17.3%	21.4%	18.2%	7.5%
健康上の理由から	16.2%	13.7%	31.8%	18.0%
子どもがのびのび育つ環境ではないから	15.4%	8.5%	9.1%	4.5%
夫の家事・育児への協力が得られないから	15.0%	13.7%	9.1%	11.1%
自分や夫婦の生活を大切にしたいから	9.6%	16.2%	0.0%	6.9%
末子が夫の定年退職までに成人してほしいから	8.8%	4.3%	9.1%	7.1%
夫が望まないから	8.1%	11.1%	0.0%	8.5%

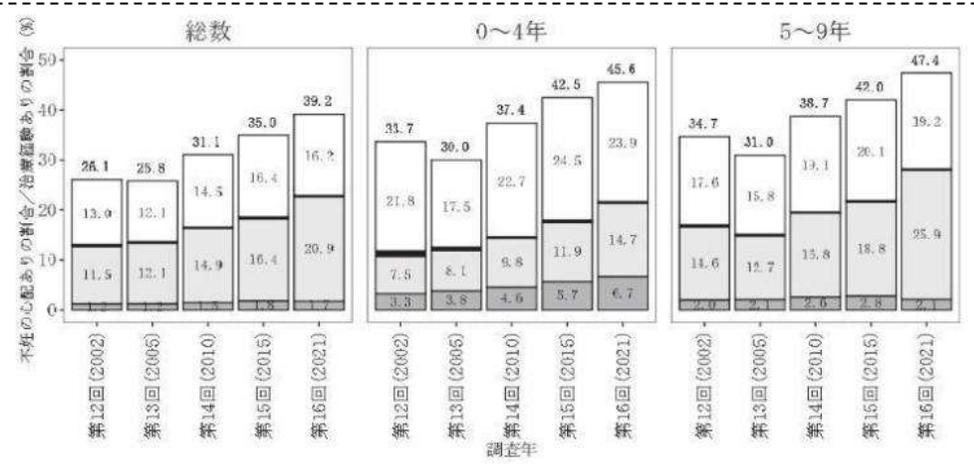


出典：国立社会保障・人口問題研究所
 「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

不妊についての心配と検査・治療経験

- 不妊について心配したことがある夫婦で、30.5%（【全国】22.6%）の夫婦が、実際に不妊の検査または治療経験がある（「検査・治療中」と「過去に検査・治療経験あり」と回答している）。
- 結婚持続期間別にみると、5～9年では、52.1%（【全国】25.9%）の夫婦が、過去に検査や治療を受けたことがあると回答しており、全国と比べ非常に高い。
- 全国の経年変化は、2005年調査以降、不妊に関する検査や治療を現在受けている割合は年々増加している。

結婚持続期間	検査・治療経験	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
総数	現在、検査や治療を受けている	2.6%	1.7%
	過去に検査や治療を受けたことがある	27.9%	20.9%
	心配はしたが、特に医療機関にかかったことはない	19.1%	16.2%
0～4年	現在、検査や治療を受けている	6.3%	6.7%
	過去に検査や治療を受けたことがある	16.7%	14.7%
	心配はしたが、特に医療機関にかかったことはない	34.4%	23.9%
5～9年	現在、検査や治療を受けている	8.3%	2.1%
	過去に検査や治療を受けたことがある	52.1%	25.9%
	心配はしたが、特に医療機関にかかったことはない	20.8%	19.2%



検査・治療中
 過去に検査・治療経験あり（検査・治療中を除く）
 検査・治療経験不詳
 検査・治療経験なし

注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。不妊について心配したことがある（心配している）と回答した夫婦の割合。総数には全結婚持続期間を含む。設問「あなた方ご夫婦は、不妊について不安や悩みがありますか。また、不妊治療の経験はありますか。あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。」（1）悩みの有無（1.子どもができないことを心配したことはない、2.過去に子どもができないのではないかと心配したことがある、3.現在、子どもができないのではないかと心配している）、（2）（1）で2,3と回答した人に対して）不妊治療の経験の有無（1.心配はしたが、特に医療機関にかかったことはない、2.過去に検査や治療を受けたことがある、3.現在、検査や治療を受けている）。

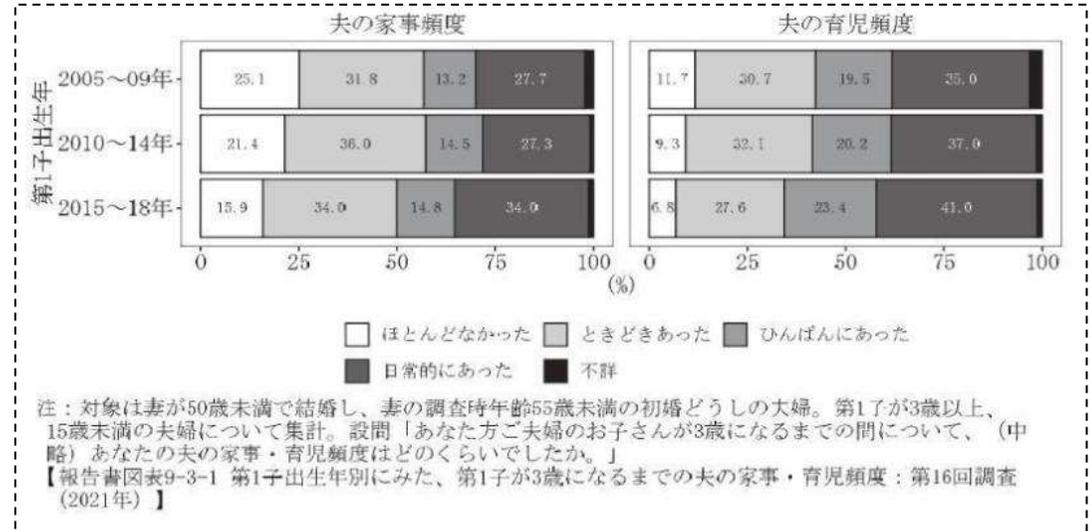
【報告書図表8-3-1 調査・結婚持続期間別にみた、不妊について心配したことのある夫婦の割合と検査・治療経験】

出典：国立社会保障・人口問題研究所
 「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児頻度

● 夫の家事・育児ともに、「日常的にあった」割合は、第1子出生年が近年になるほど増加する傾向にあり、2018～21年に第1子が生まれた夫婦では、家事が43.4%（【全国】34.0%）、育児が45.8%（【全国】41.0%）に増加しており、全国と比べても静岡市を高い割合を示す。

第1子が3歳になるまで		第1子出生年	静岡市 (2024年度)	第1子出生年	全国 (2021年度)
夫の家事	ほとんどなかった	2008～12年	25.3%	2005～09年	25.1%
	ときどきあった		35.2%		31.8%
	ひんぱんにあった		13.2%		13.2%
	日常的にあった		26.4%		27.7%
	ほとんどなかった	2013～17年	18.1%	2010～14年	21.4%
	ときどきあった		37.2%		36.0%
	ひんぱんにあった		9.6%		14.5%
	日常的にあった		35.1%		27.3%
	ほとんどなかった	2018～21年	10.8%	2015～18年	15.9%
	ときどきあった		32.5%		34.0%
	ひんぱんにあった		13.3%		14.8%
	日常的にあった		43.4%		34.0%
夫の育児	ほとんどなかった	2008～12年	13.2%	2005～09年	11.7%
	ときどきあった		30.8%		30.7%
	ひんぱんにあった		18.7%		19.5%
	日常的にあった		37.4%		35.0%
	ほとんどなかった	2013～17年	7.4%	2010～14年	9.3%
	ときどきあった		38.3%		32.1%
	ひんぱんにあった		12.8%		20.2%
	日常的にあった		41.5%		37.0%
	ほとんどなかった	2018～21年	3.6%	2015～18年	6.8%
	ときどきあった		30.1%		27.6%
	ひんぱんにあった		20.5%		23.4%
	日常的にあった		45.8%		41.0%



出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

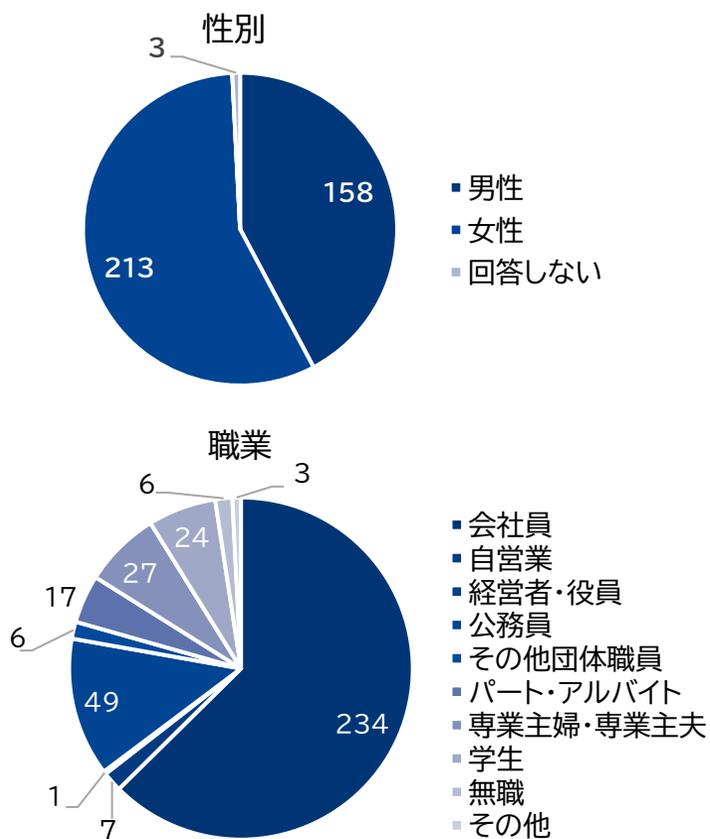
転出入アンケート調査(転出者向け)

回答状況・回答者属性

回答状況

- 調査対象者:18歳から40歳未満(令和6年1月1日時点)の市外転出者2,000人
- 全体回答数:375人
- 有効回答数:374人(有効回答率:18.7%) ※年齢など調査対象外の1票を集計対象から除外。

回答者属性



年齢			男性		女性	
18～19歳	26人	7.0%	11人	7.0%	15人	7.0%
20～24歳	63人	17.0%	22人	13.9%	41人	19.2%
25～29歳	127人	34.2%	57人	36.1%	70人	32.9%
30～34歳	89人	24.0%	42人	26.6%	47人	22.1%
35～39歳	66人	17.8%	26人	16.5%	40人	18.8%
男女計	371人	100.0%	158人	100.0%	213人	100.0%

職業			男性		女性	
会社員	233人	62.8%	116人	73.4%	117人	54.9%
自営業	6人	1.6%	3人	1.9%	3人	1.4%
経営者・役員	1人	0.3%	1人	0.6%	0人	0.0%
公務員	49人	13.2%	22人	13.9%	27人	12.7%
その他団体職員	6人	1.6%	0人	0.0%	6人	2.8%
パート・アルバイト	17人	4.6%	1人	0.6%	16人	7.5%
専業主婦・専業主夫	26人	7.0%	0人	0.0%	26人	12.2%
学生	24人	6.5%	11人	7.0%	13人	6.1%
無職	6人	1.6%	2人	1.3%	4人	1.9%
その他	3人	0.8%	2人	1.3%	1人	0.5%
男女計	371人	100.0%	158人	100.0%	213人	100.0%

※性別「回答しない」の3名を除く

質問項目

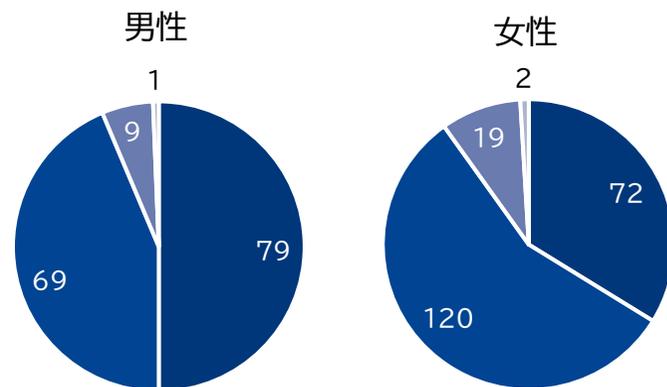
問	質問内容
1	性別
2	出生年月
3	職業
4	同居者
5	【家族と同居している方のみ】同居している人
6	【同居しているお子さまがいる方のみ】子どもの人数 【 // 】年齢が一番下の子どもの区分
7	転出前の住居の所有形態 転出後の住居の所有形態
8	転出先(都道府県、市区町村)
9	転出前の静岡市内の住所(区) 転出前の静岡市内の住所(町名)
10	転出前の住所に住んでいた期間
11	転出前の勤務先や就学先の所在地 転出後の勤務先や就学先の所在地
12	転出のきっかけのうち特に大きかった要因(3つまで) 上記の理由 どのような補助や支援があれば転出をとりやめたと思うか
13	転出先の自治体を選んだ理由(3つまで)
14	新たな住まいを探すときの検討状況
15	新たな住まいを探すときに転出先の自治体や自治体の提供する住民サービスを調べたか
16	静岡市に住んでいた時の印象
17	16で「良い」「やや良い」とした理由(任意記述)
18	16で「悪い」「やや悪い」とした理由(任意記述)

問4 同居者 / 問7 転出前と後の住居の所有形態

問4

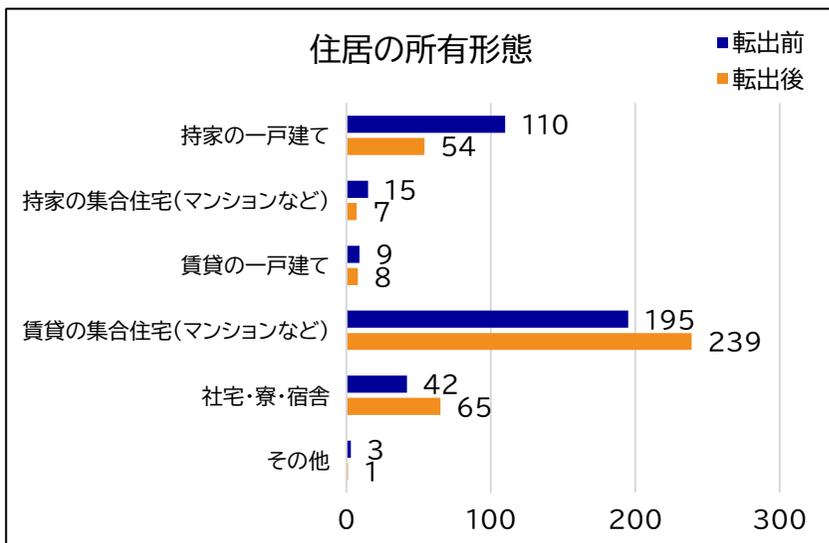
同居者			転出先					
			首都圏		首都圏以外		静岡県内	
ひとり暮らし	151人	40.4%	69人	51.5%	52人	44.4%	30人	24.4%
家族と同居	192人	51.3%	54人	40.3%	57人	48.7%	81人	65.9%
家族以外と同居	28人	7.5%	11人	8.2%	6人	5.1%	11人	8.9%
その他	3人	0.8%	0人	0.0%	2人	1.7%	1人	0.8%
総計	374人	100.0%	134人	100.0%	117人	100.0%	123人	100.0%

※首都圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
 ※首都圏以外：首都圏及び静岡県以外
 ※静岡県内：静岡市以外



■ひとり暮らし ■家族と同居 ■家族以外と同居 ■その他

問7

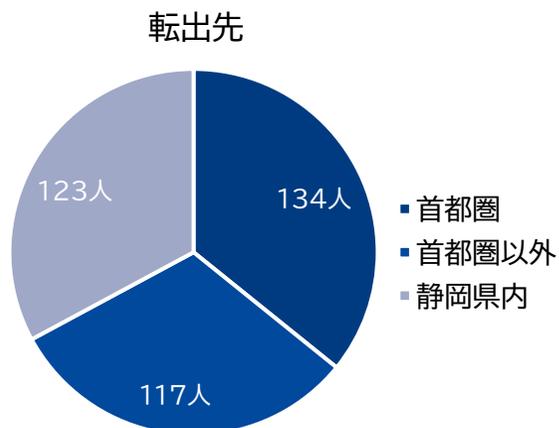


転出後の住居の所有形態			転出先					
			首都圏		首都圏以外		静岡県内	
持家の一戸建て	54人	14.4%	4	3.0%	15	12.8%	35	28.5%
持家の集合住宅	7人	1.9%	5	3.7%	1	0.9%	1	0.8%
賃貸の一戸建て	8人	2.1%	2	1.5%	4	3.4%	2	1.6%
賃貸の集合住宅	239人	63.9%	94	70.1%	80	68.4%	65	52.8%
社宅・寮・宿舍	65人	17.4%	29	21.6%	17	14.5%	19	15.4%
その他	1人	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%
総計	374人	100.0%	134人	100.0%	117人	100.0%	123人	100.0%

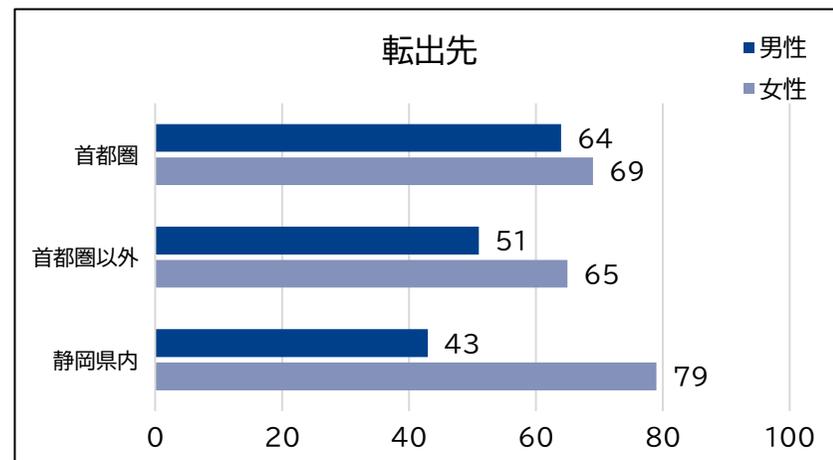
※首都圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
 ※首都圏以外：首都圏及び静岡県以外
 ※静岡県内：静岡市以外

問8 転出先 / 問9 転出前の住所 / 問10 転出前の居住期間

問8

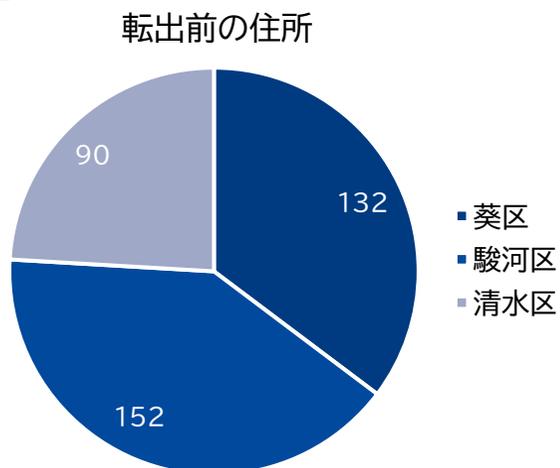


首都圏	134	35.8%
首都圏以外	117	31.3%
富士市	25	6.7%
浜松市	25	6.7%
焼津市	14	3.7%
藤枝市	9	2.4%
島田市	6	1.6%
掛川市	6	1.6%
その他静岡県内	38	10.2%
計	374	100.0%

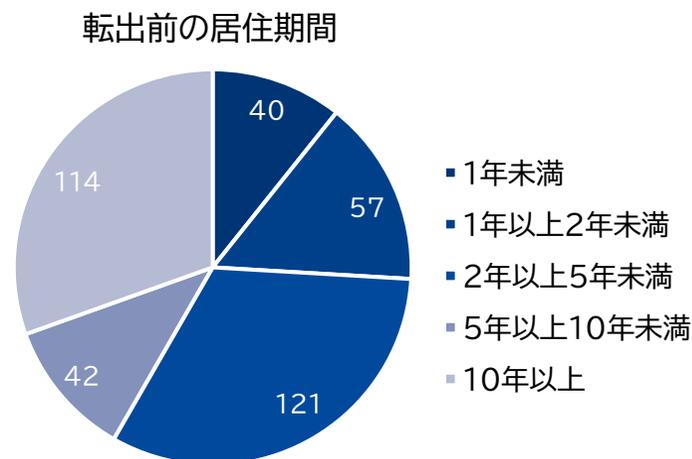


※首都圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
 ※首都圏以外：首都圏及び静岡県以外
 ※静岡県内：静岡市以外
 ※性別「回答しない」の3名除く

問9



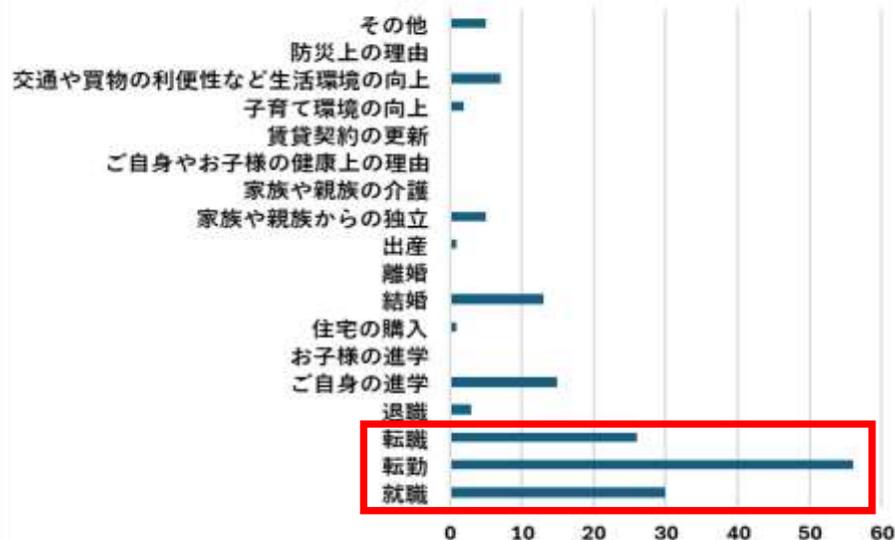
問10



問12 転出のきっかけ

- 首都圏への転出のきっかけは、転勤・就職・転職といった「仕事関連」の理由が多い。また、首都圏以外への転出のきっかけは、仕事関連に次いで、「結婚」「住宅の購入」が多い。
- 転出のきっかけの男女差は「転勤」と「結婚」で大きく、男性の方が「転勤」が多く、一方女性の方が「結婚」が多い。

首都圏への転出のきっかけ



首都圏以外への転出のきっかけ

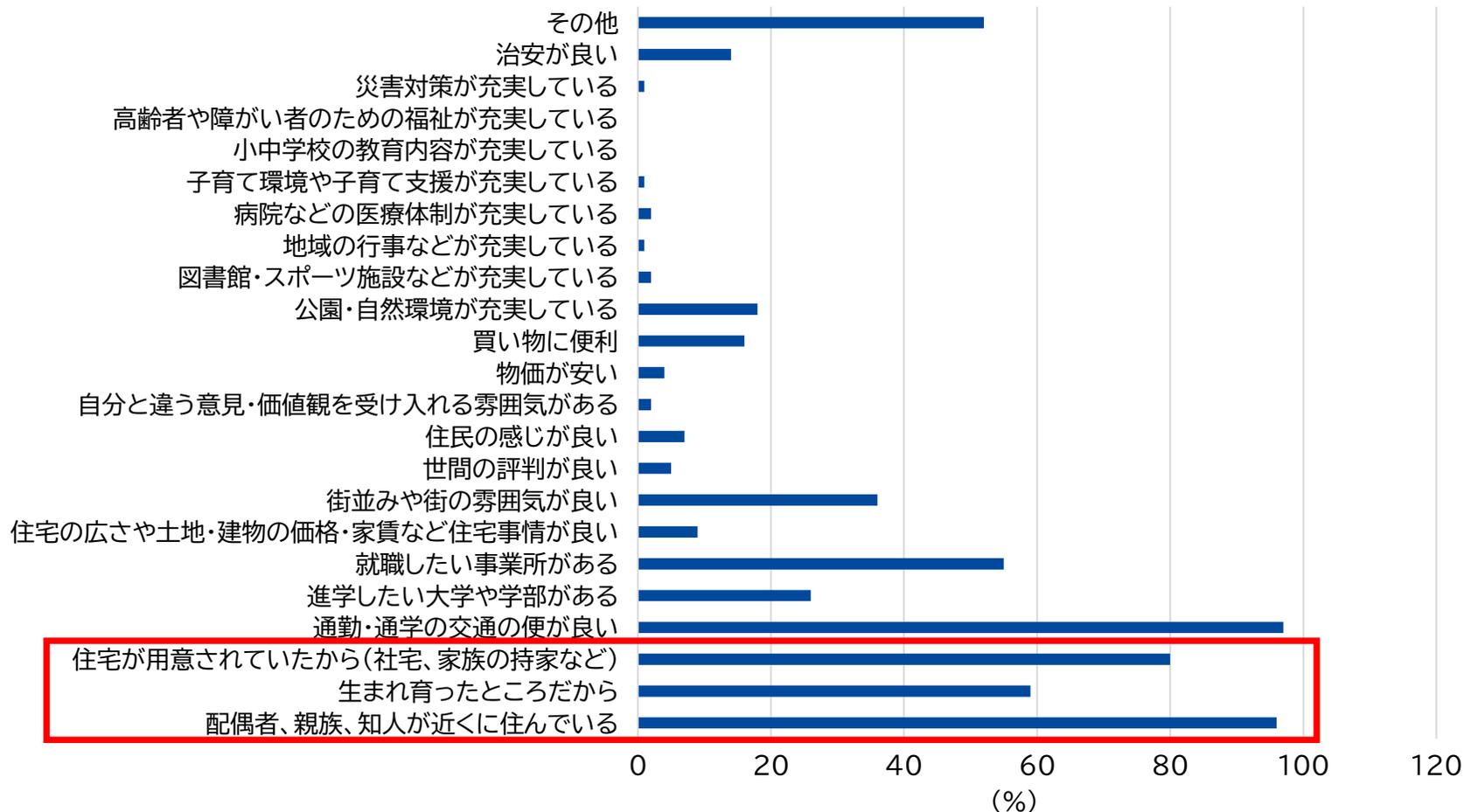


転出のきっかけ(全体)	就職	転勤	転職	退職	ご自身の進学	お子様の進学	住宅の購入	結婚	離婚	出産	家族や親族からの独立	家族や親族の介護	ご自身やお子様の健康上の理由	賃貸契約の更新	子育て環境の向上	交通や買物の利便性など生活環境の向上	防災上の理由	その他
男性	15.4%	41.2%	12.1%	1.6%	7.1%	0.5%	4.4%	8.8%	0.0%	1.1%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	2.2%	0.0%	2.7%
女性	13.3%	24.2%	9.5%	3.0%	6.8%	0.0%	4.2%	16.7%	1.1%	1.5%	4.2%	1.1%	1.1%	1.1%	2.3%	2.7%	0.4%	6.8%

問13 転出先の自治体を選んだ理由

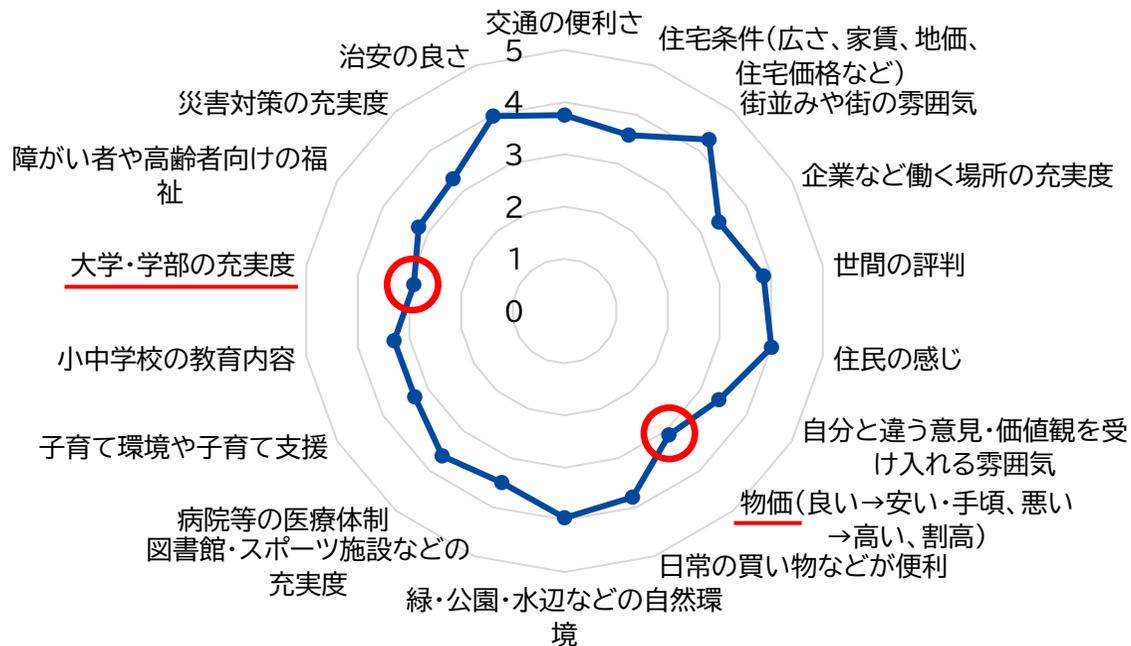
- 転出先の自治体を選んだ理由としては、「通勤・通学の交通の便が良い」といった仕事や学業に関連した理由に次いで、「配偶者、親族、知人が近くに住んでいる」「住宅が用意されていたから(社宅、家族の持家など)」「生まれ育ったところだから」といった“自分自身の地縁”によるところが大きい。

転出先の自治体を選んだ理由(複数回答)



問16 静岡市に住んでいた時の印象(満足度)

- 静岡市の印象を18項目、5段階評価【悪い(1点)・やや悪い(2点)・普通(3点)・やや良い(4点)・良い(5点)】でアンケートをとった結果、単純平均すると、「物価」や「大学・学部の充実度」の点数が「3」を下回る。



年齢 × 満足度	交通の便利さ	住宅条件	街並みや街の雰囲気	企業など働く場所の充実度	世間の評判	住民の感じ	自分と違う意見・価値観を受け入れる雰囲気	物価	日常の買い物などが便利	緑・公園・水辺などの自然環境	図書館・スポーツ施設などの充実度	病院等の医療体制	子育て環境や子育て支援	小中学校の教育内容	大学・学部の充実度	障がい者や高齢者向けの福祉	災害対策の充実度	治安の良さ
18~21歳	3.74	3.88	4.44	3.56	4.03	4.44	3.94	3.47	3.53	4.18	3.85	4.00	3.44	3.71	3.03	3.41	3.74	4.21
22~25歳	3.75	3.84	4.43	3.18	3.99	4.15	3.43	3.30	3.73	4.15	3.61	3.64	3.29	3.31	2.75	3.26	3.59	4.16
26~29歳	3.85	3.71	4.38	3.51	3.85	4.04	3.40	3.06	3.84	3.92	3.33	3.49	3.22	3.31	3.07	3.21	3.16	3.91
30~34歳	3.82	3.39	4.14	3.42	3.84	3.87	3.44	3.08	3.98	3.88	3.52	3.62	3.36	3.27	3.01	3.23	3.21	3.94
35~39歳	3.51	3.21	4.10	3.37	3.63	3.75	3.03	2.76	3.70	3.81	3.42	3.66	3.25	3.10	2.70	3.01	3.10	3.76

問16 静岡市に住んでいた時の印象(満足度)

- 回答結果について累積相対度数を求め、集計した結果を単純平均と比較すると、「交通の便利さ」「企業など働く場所の充実度」において、局所的に満足度が高い一方で、不満度の高さもみられる。=二極化している。
- 「住宅条件(広さ、家賃、地価、住宅価格など)」で不満度の高さがみられ、「住民の感じ」においても満足度の低さがみられる。
- 「物価」「小中学校の教育内容」「障がい者や高齢者向けの福祉」では、不満度の低さがみられる。

指標	転出:全体375回答	交通の便利さ	住宅条件	街並みや街の雰囲気	企業など働く場所の充実度	世間の評判	住民の感じ	自分と違う意見・価値観を受け入れる雰囲気	物価	日常の買い物などが便利	緑・公園・水辺などの自然環境	図書館・スポーツ施設などの充実度	病院等の医療体制	子育て環境や子育て支援	小中学校の教育内容	大学・学部の実績	障がい者や高齢者向けの福祉	災害対策の充実度	治安の良さ
平均値	点数平均	3.744	3.584	4.285333	3.392	3.853333	4.005333	3.397333	3.098667	3.794667	3.965333	3.498667	3.626667	3.290667	3.298667	2.917333	3.210667	3.304	3.973333
情報量の累積値	情報量の和	31.15065	-6.23798	129.1921	-39.8674	44.68306	72.77793	-37.1467	-99.1481	41.19941	66.84139	-22.2809	5.284278	-56.1804	-46.963	-120.996	-62.2128	-50.9029	67.97098
	正の情報量の累積	94.93193	69.13849	136.8989	51.47974	72.0356	94.02302	35.3841	24.20569	88.96304	94.09655	38.70166	50.76132	21.02165	15.82502	12.85185	12.84713	30.01969	95.39366
	負の情報量の累積	-63.7813	-75.3765	-7.70678	-91.3472	-27.3525	-21.2451	-72.5308	-123.354	-47.7636	-27.2552	-60.9825	-45.477	-77.202	-62.788	-133.848	-75.0599	-80.9226	-27.4227
順位	点数平均	7	9	1	12	5	2	11	17	6	4	10	8	15	14	18	16	13	3
	情報量の和	7	9	1	12	5	2	11	17	6	4	10	8	15	13	18	16	14	3
	正の情報量の累積	3	8	1	9	7	5	12	14	6	4	11	10	15	16	17	18	13	2
	負の情報量の累積	10	13	1	16	4	2	11	17	7	3	8	6	14	9	18	12	15	5

比較①	平均vs情報量の和	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	-1	0
比較②	平均vs正の累積	4	1	0	3	-2	-3	-1	3	0	0	-1	-2	0	-2	1	-2	0	1
比較③	平均vs負の累積	-3	-4	0	-4	1	0	0	0	-1	1	2	2	1	5	0	4	-2	-2

【分析結果の考察方法】※目安として3位以上の差に着目
算出した値を並び替えて順位付け、各指標の結果を比較した。

比較①:相対的にみた本市の印象

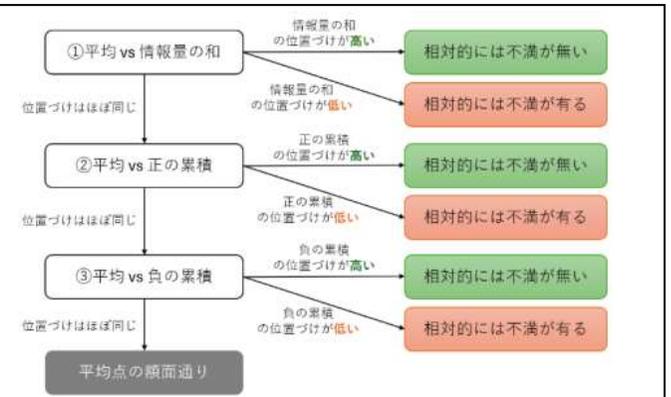
⇒今回の結果は概ね平均点の額面通り

比較②:相対的にみた満足度(ポジティブな意味の大きさ)

⇒順位に差がみられる項目において局所的に満足度の高低がある

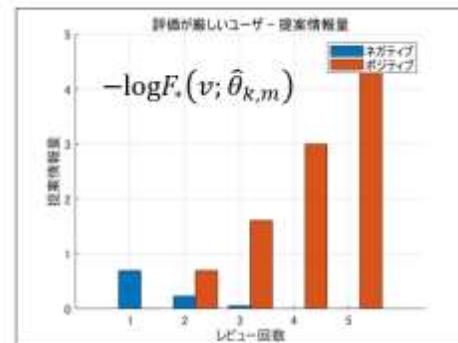
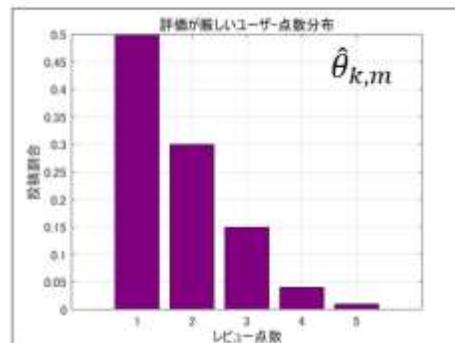
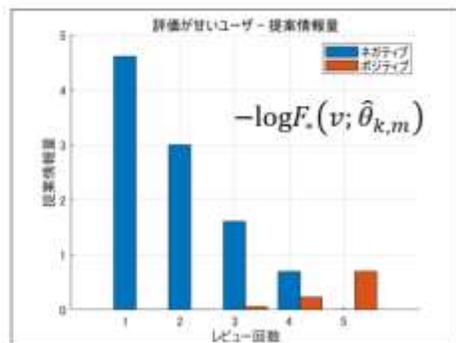
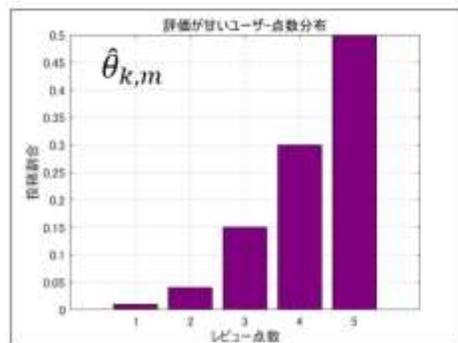
比較③:相対的にみた不満度(ネガティブな意味の大きさ)

⇒順位に差がみられる項目において局所的に満足度の高低がある



問16の分析方法

① 回答者ごと5段階評価【悪い(1点)・やや悪い(2点)・普通(3点)・やや良い(4点)・良い(5点)】の投稿割合(点数分布)を求め、各点数が回答者にとってポジティブな意味なのか、ネガティブな意味なのかを算出し、それぞれ情報量として変換することで、各点数の価値を示した。 ※同じ点数しか付けない場合の情報量は0になる。



- 評価が甘いユーザーが高い点数をつけても**ポジティブ**な意味での提案情報量はあまり高くない
- 逆に低い点数をつけると**ネガティブ**な意味での提案情報量が高くなる

- 評価が厳しいユーザーが低い点数をつけても**ネガティブ**な意味での提案情報量はあまり高くない
- 逆に高い点数をつけると**ポジティブ**な意味での提案情報量が高くなる

② 設問ごと情報量を集計(情報量の和)。集計した情報量を順位付けした。

また、下記の指標ごと集計することで、ポジティブな意味での評価の大きさと、ネガティブな意味での評価の大きさを示した。

正の情報量の累積： **ポジティブ**な意味での提案情報量の累積値(情報量 > 0)

$$CP_q = \sum_{n \in N_q} -\log F_{pos}(s_{u_n, n}; \hat{\theta}_{u_n, N})$$

負の情報量の累積： **ネガティブ**な意味での提案情報量の累積値(情報量 < 0)

$$CN_q = \sum_{n \in N_q} \log F_{neg}(s_{u_n, n}; \hat{\theta}_{u_n, N})$$

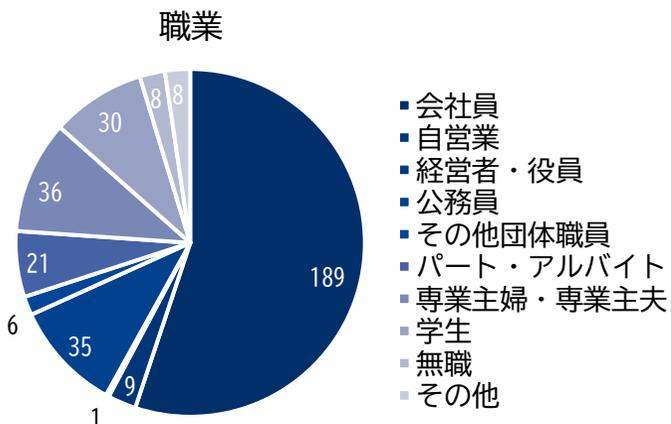
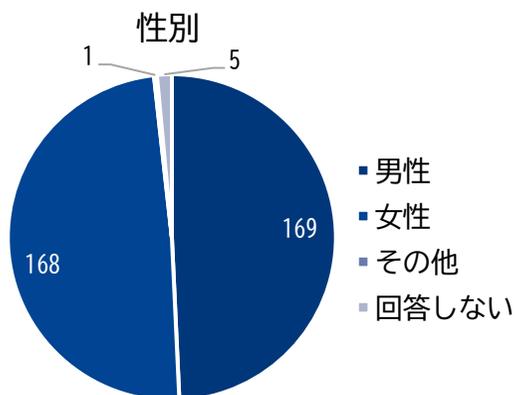
転出入アンケート調査(転入者向け)

回答状況・回答者属性

回答状況

- 調査対象者:18歳から40歳未満(令和6年1月1日時点)の市外転入者2,000人
- 全体回答数:364人
- 有効回答数:343人(有効回答率:17.2%)

回答者属性



年齢			男性		女性	
18~19歳	25人	7.4%	13人	7.7%	12人	7.1%
20~24歳	82人	24.3%	43人	25.4%	39人	23.2%
25~29歳	99人	29.4%	46人	27.2%	53人	31.5%
30~34歳	66人	19.6%	33人	19.5%	33人	19.6%
35~39歳	65人	19.3%	34人	20.1%	31人	18.5%
男女計	337人	100.0%	169人	100.0%	168人	100.0%

職業			男性		女性	
会社員	186人	55.2%	122人	72.2%	64人	38.1%
自営業	9人	2.7%	5人	3.0%	4人	2.4%
経営者・役員	1人	0.3%	1人	0.6%	0人	0.0%
公務員	33人	9.8%	15人	8.9%	18人	10.7%
その他団体職員	6人	1.8%	1人	0.6%	5人	3.0%
パート・アルバイト	21人	6.2%	3人	1.8%	18人	10.7%
専業主婦・専業主夫	36人	10.7%	1人	0.6%	35人	20.8%
学生	30人	8.9%	12人	7.1%	18人	10.7%
無職	7人	2.1%	4人	2.4%	3人	1.8%
その他	8人	2.4%	5人	3.0%	3人	1.8%
男女計	337人	100.0%	169人	100.0%	168人	100.0%

※性別「その他」「回答しない」の6名を除く

質問項目

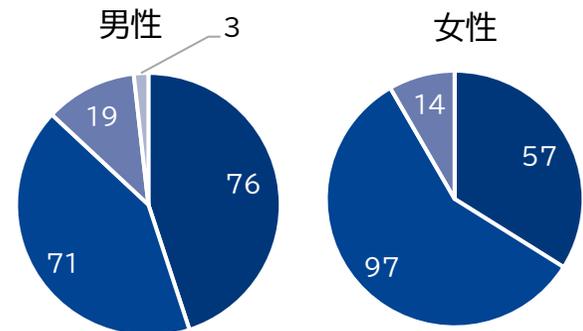
問	質問内容
1	性別
2	出生年月
3	職業
4	同居者
5	【家族と同居している方のみ】同居している人
6	【同居しているお子さまがいる方のみ】子どもの人数
	【 // 】年齢が一番下の子どもの区分
7	転入前の住居の所有形態
	転入後の住居の所有形態
8	転入前の住所(都道府県、市区町村)
9	現在の静岡市内の住所(区)
	現在の静岡市内の住所(町名)
10	転入前の勤務先や就学先の所在地
	転入後の勤務先や就学先の所在地
11	転入のきっかけのうち特に大きかった要因(3つまで)
12	静岡市を選んだ理由(3つまで)
13	新たな住まいを探すときに静岡市や静岡市の提供する住民サービスを調べたか
14	新たな住まいを探すときの検討状況
15	静岡市にどれくらい継続して住む予定か
16	静岡市に住んでみて分かった印象
17	16で「良い」「やや良い」とした理由(任意記述)
18	16で「悪い」「やや悪い」とした理由(任意記述)

問4 同居者 / 問7 転入前と後の住居の所有形態

問4

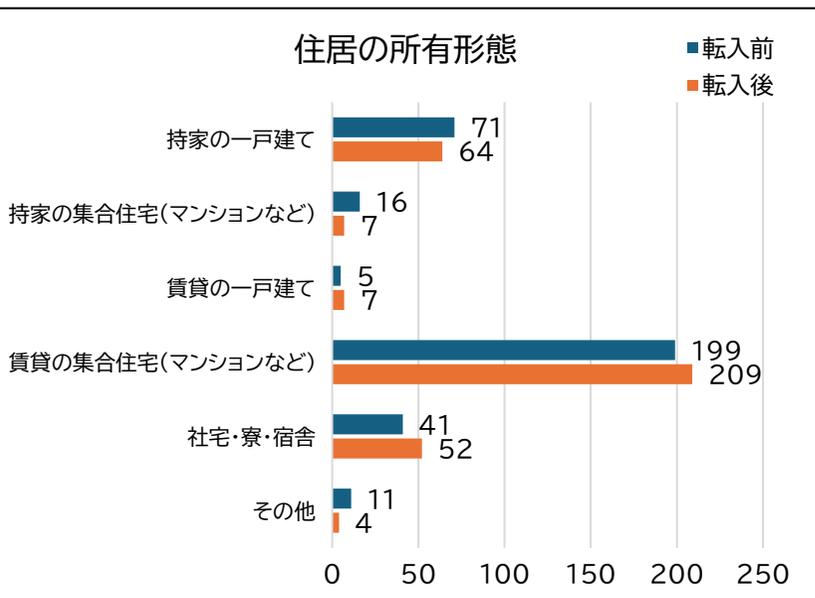
同居者			転入前							
			首都圏		首都圏以外		静岡県内		海外	
ひとり暮らし	135人	39.4%	26人	26.5%	70人	51.1%	39人	43.8%	0人	0.0%
家族と同居	170人	49.6%	61人	62.2%	53人	38.7%	41人	46.1%	15人	78.9%
家族以外と同居	34人	9.9%	11人	11.2%	12人	8.8%	7人	7.9%	4人	21.1%
その他	4人	1.2%	0人	0.0%	2人	1.5%	2人	2.2%	0人	0.0%
総計	343人	100.0%	98人	100.0%	137人	100.0%	89人	100.0%	19人	100.0%

※首都圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
 ※首都圏以外：首都圏及び静岡県以外
 ※静岡県内：静岡市以外



■ひとり暮らし ■家族と同居 ■家族以外と同居 ■その他

問7

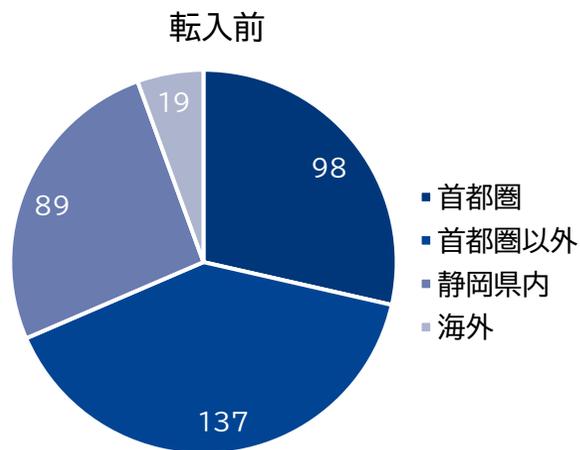


転入後の住居の所有形態			転入前							
			首都圏		首都圏以外		静岡県内		海外	
持家の一戸建て	64人	18.7%	27人	27.6%	13人	9.5%	17人	19.1%	7人	36.8%
持家の集合住宅	7人	2.0%	2人	2.0%	4人	2.9%	0人	0.0%	1人	5.3%
賃貸の一戸建て	7人	2.0%	2人	2.0%	4人	2.9%	1人	1.1%	0人	0.0%
賃貸の集合住宅	209人	60.9%	56人	57.1%	85人	62.0%	64人	71.9%	4人	21.1%
社宅・寮・宿舍	52人	15.2%	11人	11.2%	28人	20.4%	7人	7.9%	6人	31.6%
その他	4人	1.2%	0人	0.0%	3人	2.2%	0人	0.0%	1人	5.3%
総計	343人	100.0%	98人	100.0%	137人	100.0%	89人	100.0%	19人	100.0%

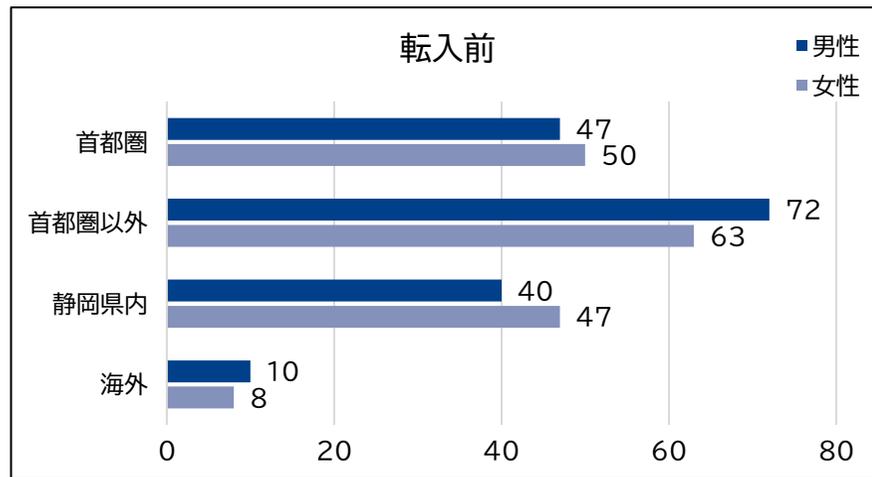
※首都圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
 ※首都圏以外：首都圏及び静岡県以外
 ※静岡県内：静岡市以外

問8 転入前の住所 / 問9 現在の住所 / 問15 居住予定期間

問8

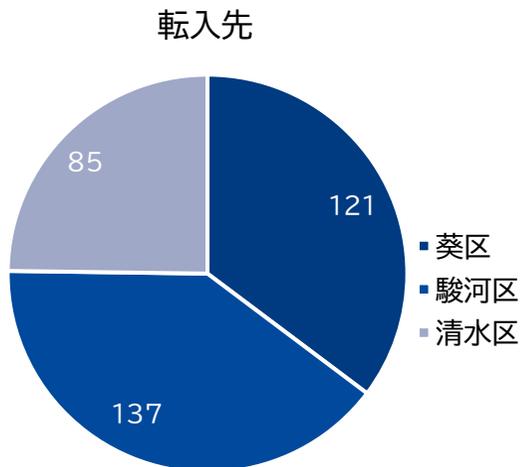


首都圏以外	137	39.9%
首都圏	98	28.6%
海外	19	5.5%
富士市	14	4.1%
藤枝市	9	2.6%
浜松市	8	2.3%
三島市	7	2.0%
焼津市	6	1.7%
その他静岡県内	45	13.1%
計	343	100.0%

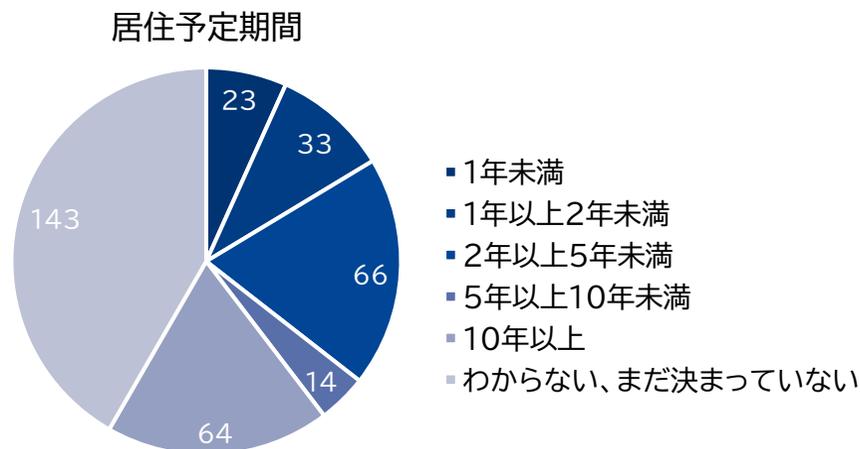


※首都圏 : 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
 ※首都圏以外: 首都圏及び静岡県以外
 ※静岡県内 : 静岡市以外

問9



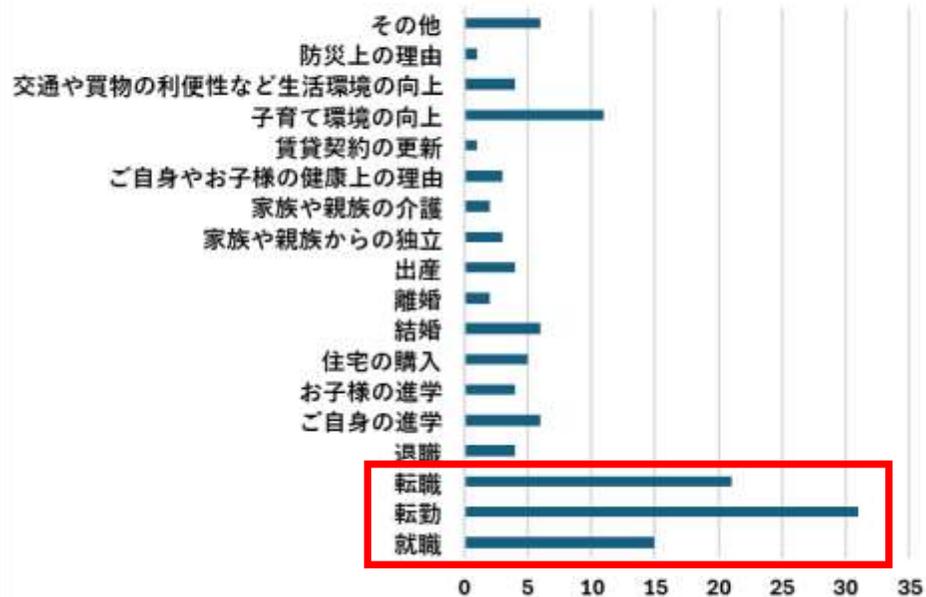
問15



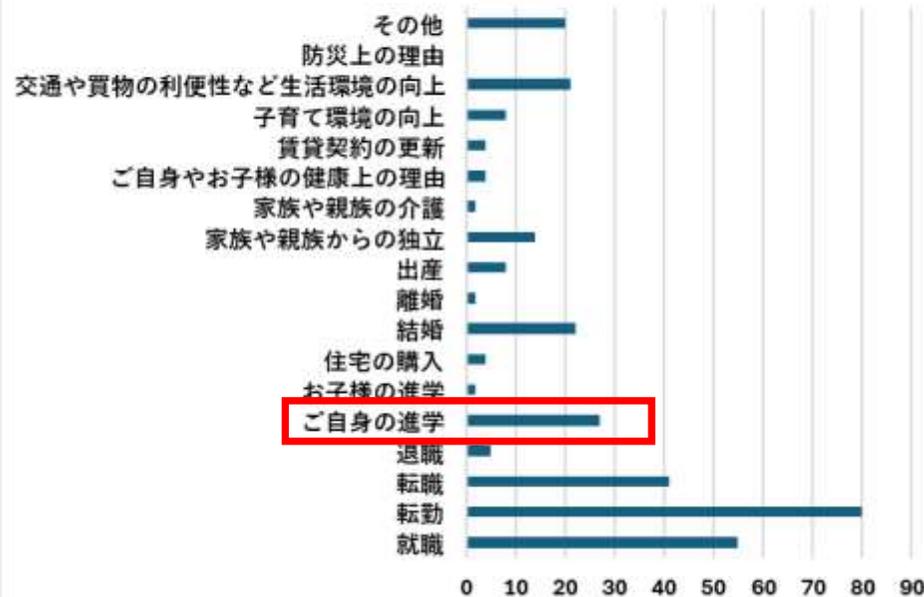
問11 転入のきっかけ

- 首都圏からの転入のきっかけは、「転勤」「転職」「就職」といった仕事関連で、転出のきっかけと同様の傾向だが、首都圏以外からの転入のきっかけとしては、仕事関連に次いで、「自身の進学」が多い。
- 転出のきっかけの男女差は「転勤」で大きく、男性の方が多い。

首都圏からの転入のきっかけ



首都圏以外からの転入のきっかけ

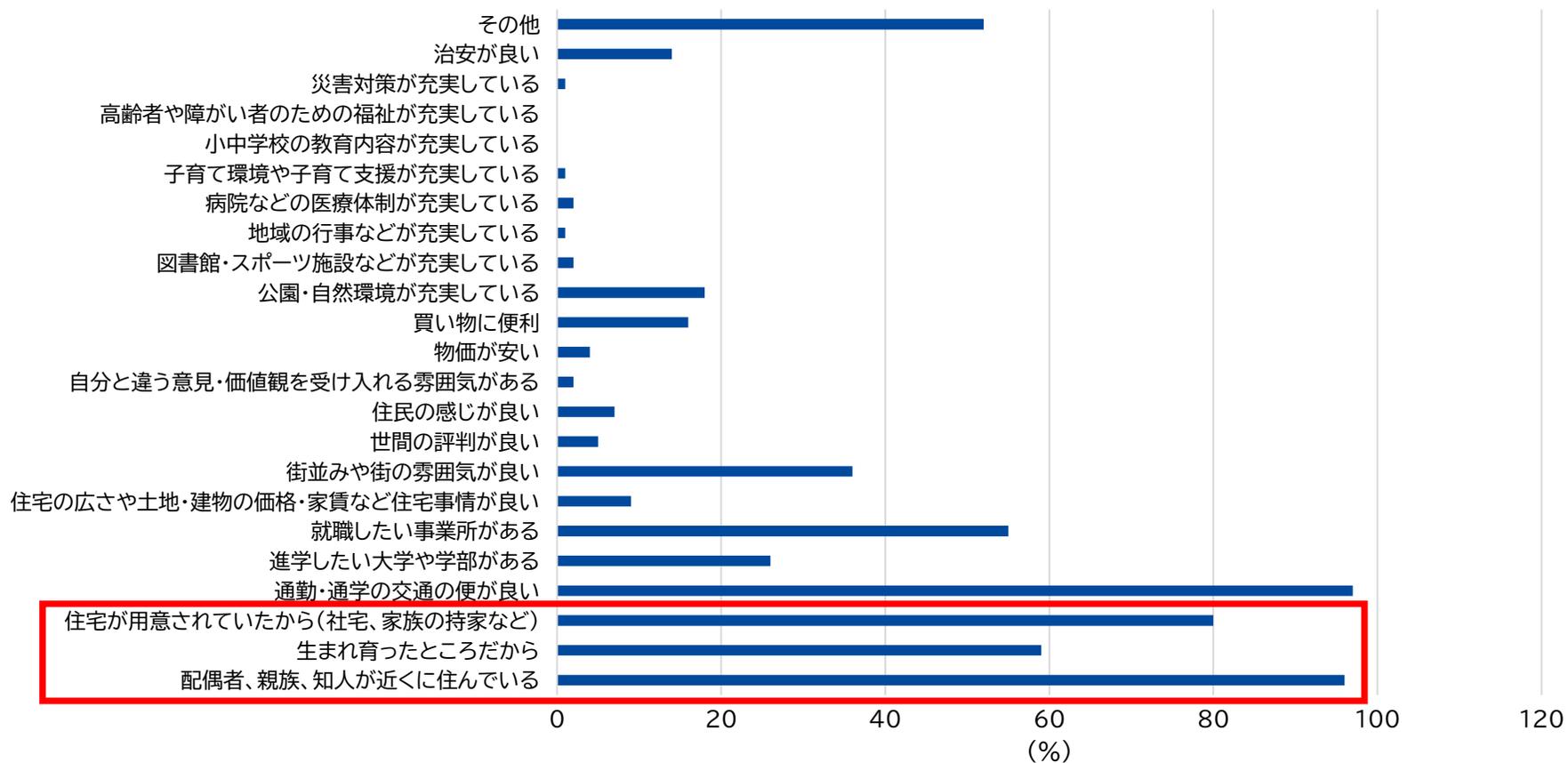


転入のきっかけ (全体)	就職	転勤	転職	退職	ご自身の進学	お子様の進学	住宅の購入	結婚	離婚	出産	家族や親族からの独立	家族や親族の介護	ご自身やお子様の健康上の理由	賃貸契約の更新	子育て環境の向上	交通や買物の利便性など生活環境の向上	防災上の理由	その他
男性	16.2%	30.9%	13.7%	1.5%	6.4%	0.5%	1.0%	4.9%	0.5%	2.0%	2.9%	1.0%	1.5%	0.5%	4.4%	5.9%	0.5%	5.9%
女性	14.6%	20.7%	14.1%	1.9%	8.5%	2.3%	3.3%	8.0%	1.4%	3.8%	4.7%	0.5%	1.9%	0.5%	4.7%	4.7%	0.0%	4.7%

問12 静岡市を選んだ理由

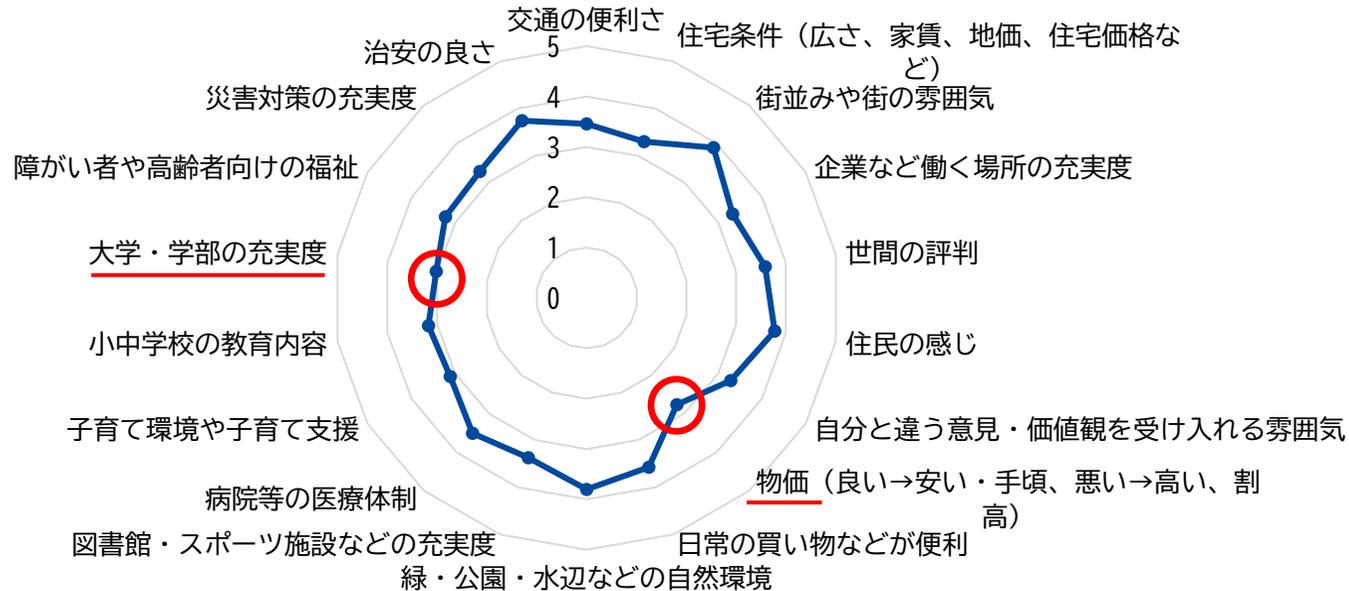
- 静岡市を選んだ理由としては、「通勤・通学の交通の便が良い」といった仕事や学業に関連した理由に次いで、「配偶者、親族、知人が近くに住んでいる」「住宅が用意されていたから(社宅、家族の持家など)」「生まれ育ったところだから」といった“自分自身の地縁”によるところが大きい。

静岡市を選んだ理由(複数回答)



問16 静岡市に住んでみて分かった印象(満足度)

- 静岡市の印象を18項目、5段階評価【悪い(1点)・やや悪い(2点)・普通(3点)・やや良い(4点)・良い(5点)】でアンケートをとった結果、単純平均すると、「物価」や「大学・学部の充実度」の点数が「3」を下回る。



年齢 × 満足度	交通の 便利さ	住宅条 件	街並みや 街の雰 囲気	企業な ど働く場 所の充 実度	世間の 評判	住民の 感じ	自分と違 う意見・ 価値観 を受け入 れる雰 囲気	物価	日常の 買い物 などが 便利	緑・公 園・水 辺など の自然 環境	図書館・ スポーツ 施設な どの充 実度	病院等 の医療 体制	子育て 環境や 子育て 支援	小中学 校の教 育内容	大学・学 部の充 実度	障がい 者や高 齢者向 けの福 祉	災害対 策の充 実度	治安の 良さ
18~21歳	3.67	3.49	4.02	3.42	3.77	3.72	3.53	2.88	3.86	3.91	3.56	3.70	3.47	3.33	3.49	3.49	3.65	3.72
22~25歳	3.55	3.47	3.99	3.44	3.80	3.86	3.47	2.87	3.61	3.99	3.51	3.48	3.20	3.25	2.99	3.36	3.32	3.71
26~29歳	3.47	3.39	3.78	3.43	3.46	3.67	3.23	2.82	3.56	3.62	3.27	3.48	3.11	3.15	2.95	3.14	3.07	3.67
30~34歳	3.27	2.96	3.82	3.08	3.38	3.80	3.06	2.63	3.45	3.70	3.30	3.49	2.97	3.11	2.97	3.18	3.41	3.83
35~39歳	3.38	3.24	3.96	3.26	3.57	3.81	3.21	2.65	3.53	3.85	3.31	3.49	2.94	3.10	2.94	3.04	3.16	3.82

問16 静岡市に住んでみて分かった印象(満足度)

- 回答結果について累積相対度数を求め、集計した結果を単純平均と比較すると、「交通の便利さ」「住宅条件(広さ、家賃、地価、住宅価格など)」で不満度の高さがみられ、「世間の評判」「緑・公園・水辺などの自然環境」においても、満足度の低さがみられる。
- 「小中学校の教育内容」では、局所的に満足度が低い一方で、不満度の低さもみられる。(二極化している)
- 「障がい者や高齢者向けの福祉」においては、不満度の低さがみられる。

転入: 全体364回答
 交通の便利さ
 住宅条件
 街並みや街の雰囲気
 企業など働く場所の充実度
 世間の評判
 住民の感じ
 自分と違う意見・価値観を受け入れられる雰囲気
 物価
 日常の買い物などが便利
 緑・公園・水辺などの自然環境
 図書館・スポーツ施設などの充実度
 病院等の医療体制
 子育て環境
 小中学校の教育内容
 大学の充実度
 障がい者や高齢者向けの福祉
 災害対策の充実度
 治安の良さ

指標	点数平均	3.453297	3.302198	3.898352	3.32967	3.582418	3.774725	3.288462	2.763736	3.574176	3.788462	3.373626	3.513736	3.112637	3.178571	3.019231	3.21978	3.282967	3.747253
情報量の和	8.488909	-27.0398	92.3838	-8.16107	33.93575	65.83026	-17.7498	-129.158	32.79418	65.70057	-8.43123	24.45035	-52.9269	-37.3495	-70.512	-30.093	-21.2396	61.29488	
正の情報量の累積	83.68714	55.38046	106.5509	54.38804	65.47315	85.99864	37.79041	20.8951	86.95981	98.60061	48.87902	65.69381	24.08968	17.47579	19.58181	22.34044	41.43562	90.47	
負の情報量の累積	-75.1982	-82.4203	-14.1671	-62.5491	-31.5374	-20.1684	-55.5402	-150.053	-54.1656	-32.9	-57.3103	-41.2435	-77.0165	-54.8253	-90.0938	-52.4334	-62.6753	-29.1751	

順位	点数平均	8	11	1	10	5	3	12	18	6	2	9	7	16	15	17	14	13	4
情報量の和	8	13	1	9	5	2	11	18	6	3	10	7	16	15	17	14	12	4	
正の情報量の累積	6	9	1	10	8	5	13	16	4	2	11	7	14	18	17	15	12	3	
負の情報量の累積	14	16	1	12	4	2	10	18	8	5	11	6	15	9	17	7	13	3	

比較①	平均vs情報量の和	0	-2	0	1	0	1	1	0	0	-1	-1	0	0	0	0	0	1	0
比較②	平均vs正の累積	2	2	0	0	-3	-2	-1	2	2	0	-2	0	2	-3	0	-1	1	1
比較③	平均vs負の累積	-6	-5	0	-2	1	1	2	0	-2	-3	-2	1	1	6	0	7	0	1

【分析結果の考察方法】※目安として3位以上の差に着目
算出した値を並び替えて順位付け、各指標の結果を比較した。

比較①: 相対的にみた本市の印象

⇒ 今回の結果は概ね平均点の額面通り

比較②: 相対的にみた満足度(ポジティブな意味の大きさ)

⇒ 順位に差がみられる項目において局所的に満足度の高低がある

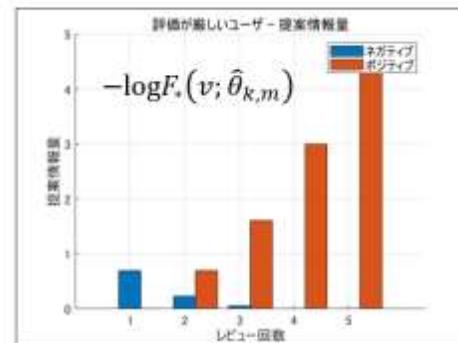
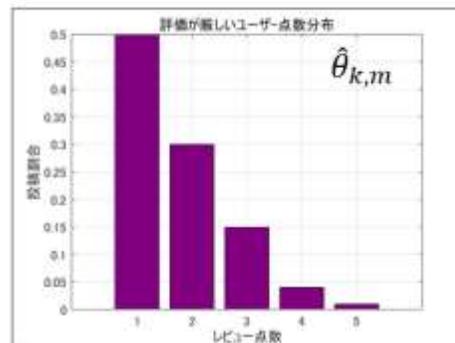
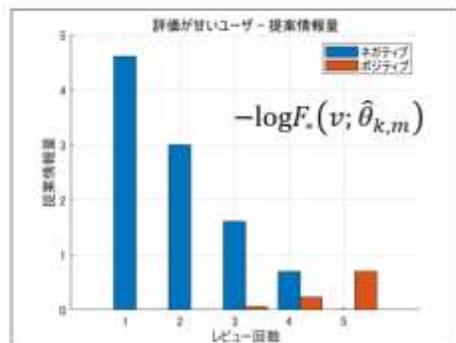
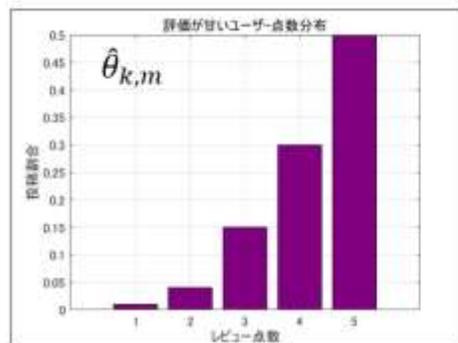
比較③: 相対的にみた不満度(ネガティブな意味の大きさ)

⇒ 順位に差がみられる項目において局所的に満足度の高低がある



問16の分析方法

① 回答者ごと5段階評価【悪い(1点)・やや悪い(2点)・普通(3点)・やや良い(4点)・良い(5点)】の投稿割合(点数分布)を求め、各点数が回答者にとってポジティブな意味なのか、ネガティブな意味なのかを算出し、それぞれ情報量として変換することで、各点数の価値を示した。 ※同じ点数しか付けない場合の情報量は0になる。



- 評価が甘いユーザーが高い点数をつけても**ポジティブ**な意味での提案情報量はあまり高くない
- 逆に低い点数をつけると**ネガティブ**な意味での提案情報量が高くなる

- 評価が厳しいユーザーが低い点数をつけても**ネガティブ**な意味での提案情報量はあまり高くない
- 逆に高い点数をつけると**ポジティブ**な意味での提案情報量が高くなる

② 設問ごと情報量を集計(情報量の和)。集計した情報量を順位付けした。

また、下記の指標ごと集計することで、ポジティブな意味での評価の大きさと、ネガティブな意味での評価の大きさを示した。

正の情報量の累積： **ポジティブ**な意味での提案情報量の累積値(情報量 > 0)

$$CP_q = \sum_{n \in N_q} -\log F_{pos}(s_{u_n, n}; \hat{\theta}_{u_n, N})$$

負の情報量の累積： **ネガティブ**な意味での提案情報量の累積値(情報量 < 0)

$$CN_q = \sum_{n \in N_q} \log F_{neg}(s_{u_n, n}; \hat{\theta}_{u_n, N})$$

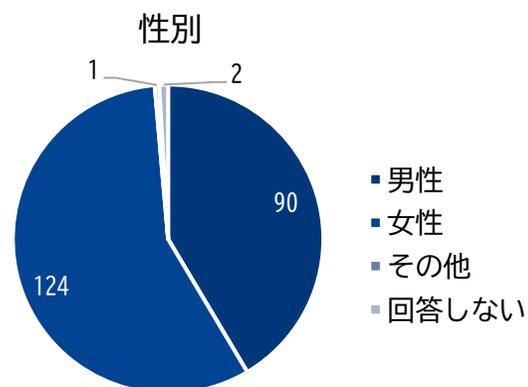
転出入アンケート調査(区間異動者向け)

回答状況・回答者属性

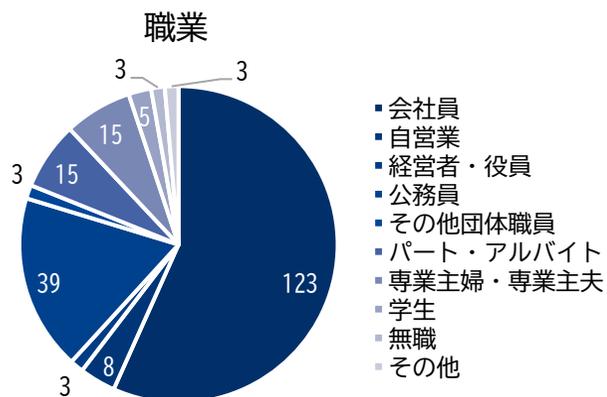
回答状況

- 調査対象者:18歳から40歳未満(令和6年1月1日時点)の区間異動者1,000人
- 全体回答数:221人
- 有効回答数:217人(有効回答率:21.7%)

回答者属性



年齢			男性		女性	
18~19歳	4人	1.9%	0人	0.0%	4人	3.2%
20~24歳	24人	11.2%	11人	12.2%	13人	10.5%
25~29歳	88人	41.1%	41人	45.6%	47人	37.9%
30~34歳	59人	27.6%	23人	25.6%	36人	29.0%
35~39歳	39人	18.2%	15人	16.7%	24人	19.4%
男女計	214人	100.0%	90人	100.0%	124人	100.0%



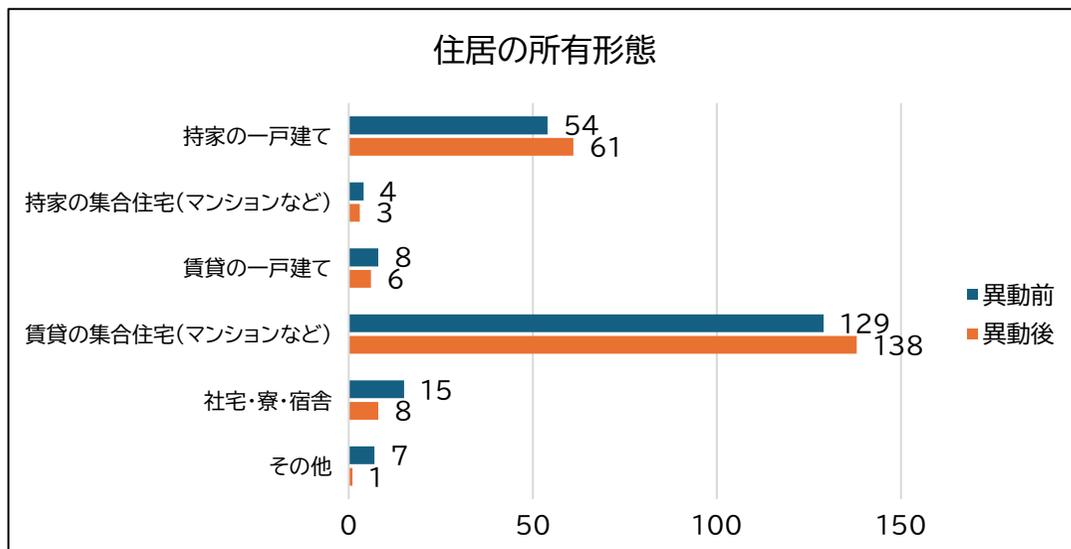
職業			男性		女性	
会社員	121人	56.5%	61人	67.8%	60人	48.4%
自営業	8人	3.7%	3人	3.3%	5人	4.0%
経営者・役員	3人	1.4%	1人	1.1%	2人	1.6%
公務員	38人	17.8%	19人	21.1%	19人	15.3%
その他団体職員	3人	1.4%	1人	1.1%	2人	1.6%
パート・アルバイト	15人	7.0%	1人	1.1%	14人	11.3%
専業主婦・専業主夫	15人	7.0%	0人	0.0%	15人	12.1%
学生	5人	2.3%	3人	3.3%	2人	1.6%
無職	3人	1.4%	1人	1.1%	2人	1.6%
その他	3人	1.4%	0人	0.0%	3人	2.4%
男女計	214人	100.0%	90人	100.0%	124人	100.0%

※性別「その他」「回答しない」の3名を除く

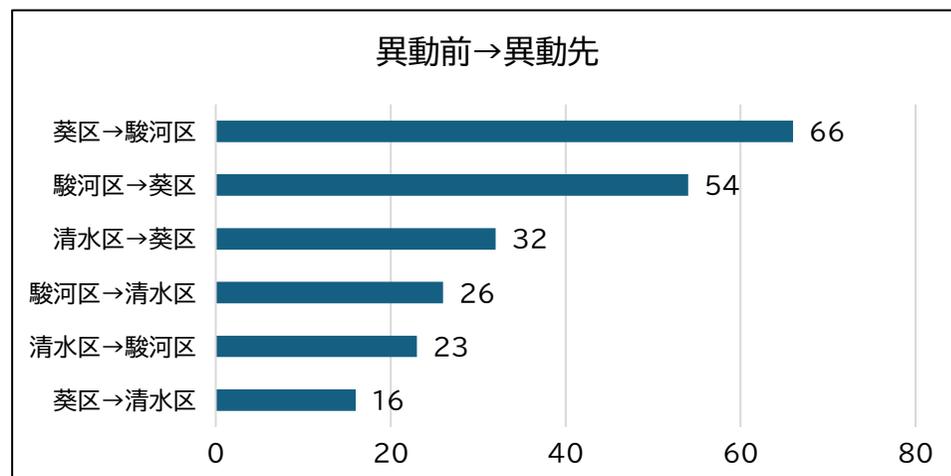
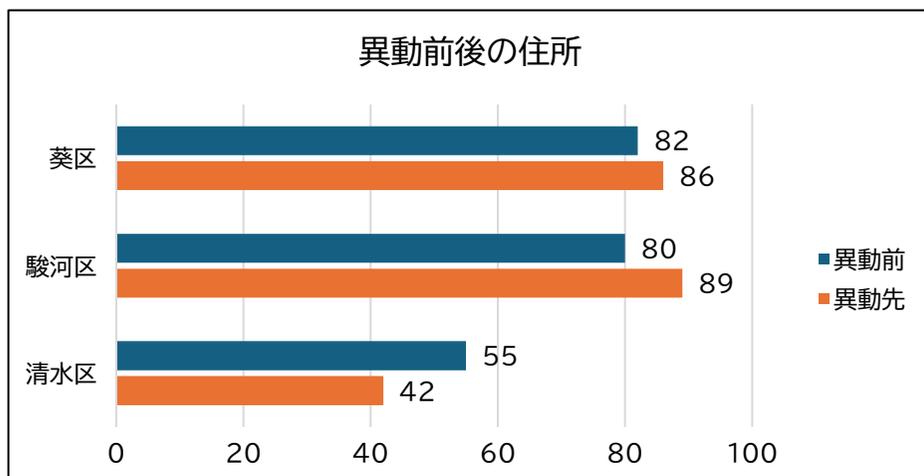
質問項目

問	質問内容
1	性別
2	出生年月
3	職業
4	同居者
5	【家族と同居している方のみ】同居している人
6	【同居しているお子さまがいる方のみ】子どもの人数
	【 // 】年齢が一番下の子どもの区分
7	区間異動前の住居の所有形態
	区間異動後の住居の所有形態
8	異動先の住所(区)
	異動先の住所(町名)
9	異動前の住所(区)
	異動前の住所(町名)
10	異動前の住所に住んでいた期間
11	異動前の勤務先の所在地
	異動後の勤務先の所在地
12	区間異動のきっかけのうち特に大きかった要因(3つまで)
13	異動先の住所を選んだ理由(3つまで)
14	新たな住まいを探すときの検討状況
15	新たな住まいを探すときに異動先の区役所が提供する住民サービスを調べたか
16	静岡市の印象
17	16で「良い」「やや良い」とした理由(任意記述)
18	16で「悪い」「やや悪い」とした理由(任意記述)

問7

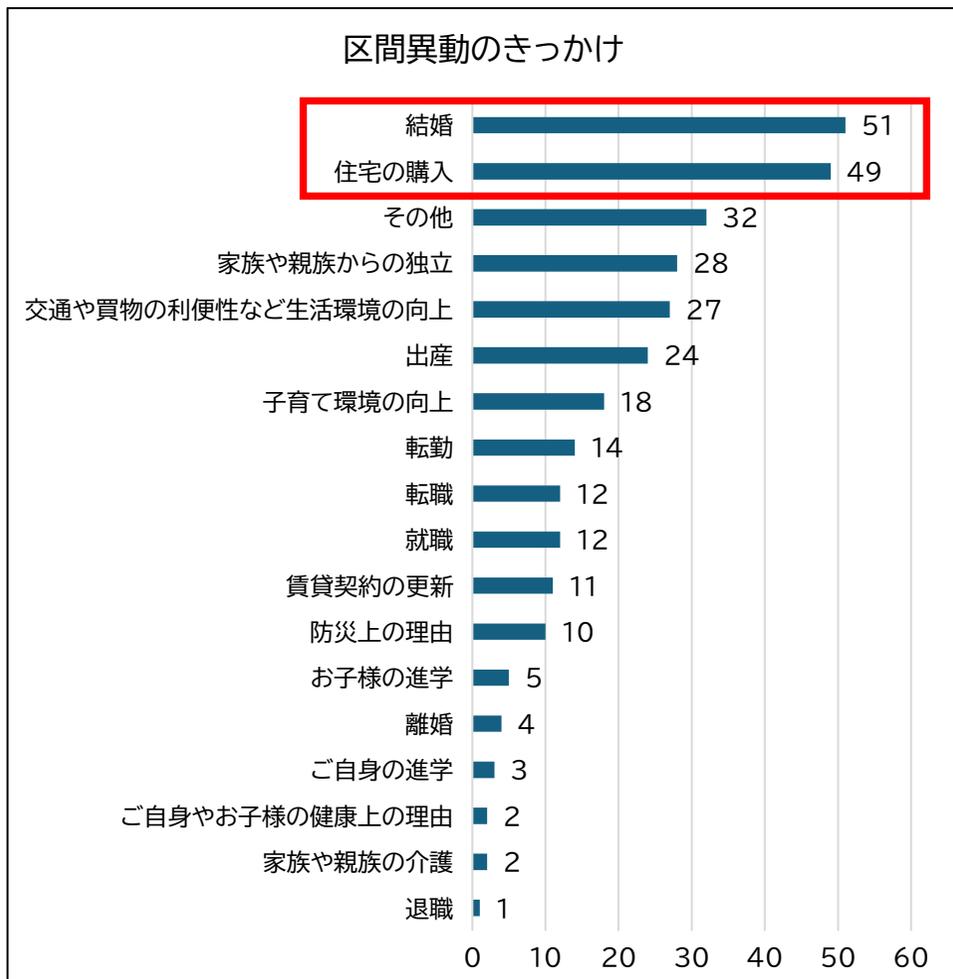


問8・9



問12 区間異動のきっかけのうち特に大きかった要因

- 区間異動のきっかけとして、「結婚」「住宅の購入」の理由が多い。
- 「その他」(32人)のうち、約半数はパートナーとの同棲と回答している。

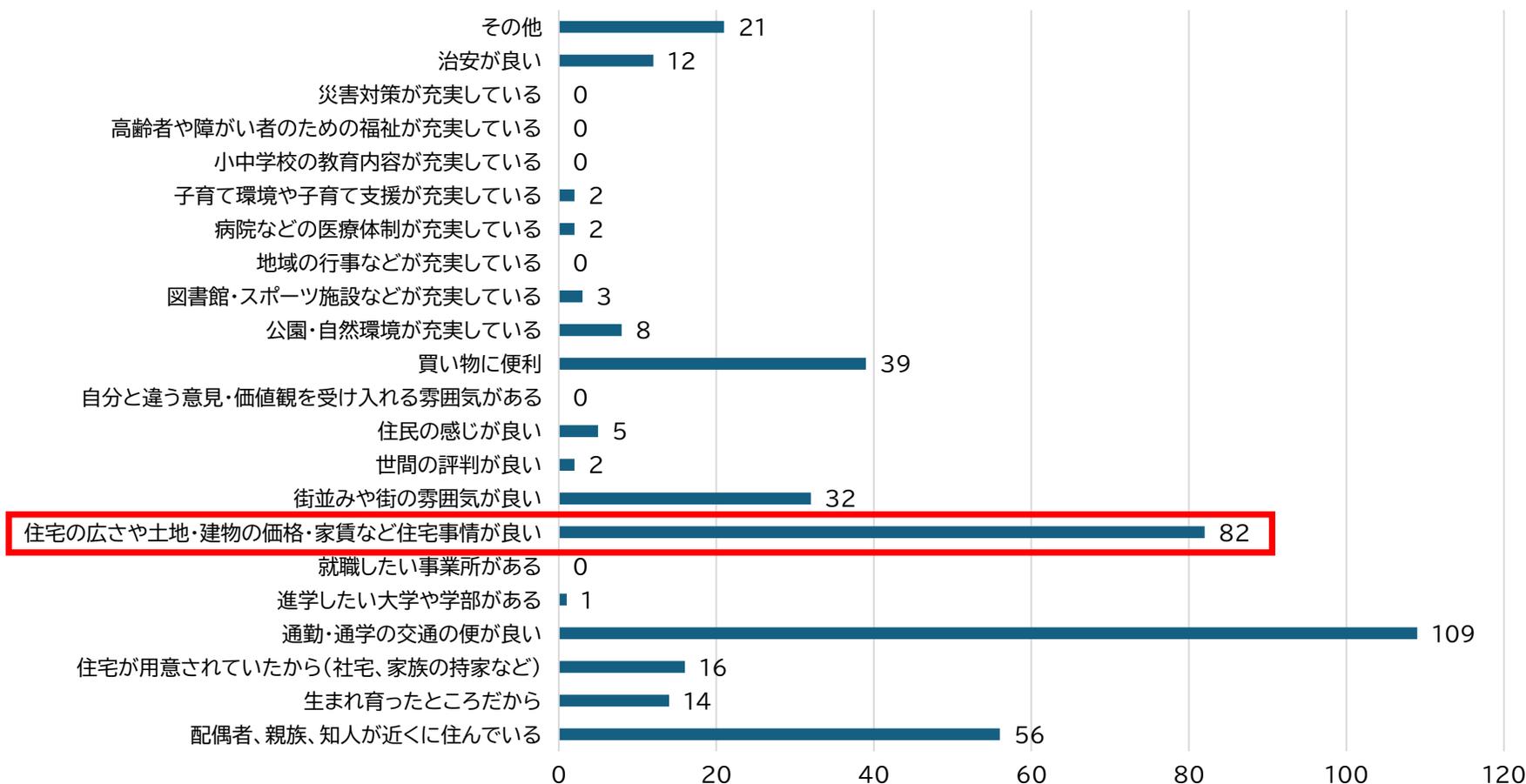


きっかけ	異動前					
	葵区		駿河区		清水区	
結婚	19	16.5%	17	15.9%	15	18.1%
住宅の購入	16	13.9%	20	18.7%	13	15.7%
その他	10	8.7%	15	14.0%	7	8.4%
家族や親族からの独立	14	12.2%	8	7.5%	6	7.2%
生活環境の向上	10	8.7%	8	7.5%	9	10.8%
出産	10	8.7%	7	6.5%	7	8.4%
子育て環境の向上	10	8.7%	3	2.8%	5	6.0%
転勤	9	7.8%	3	2.8%	2	2.4%
就職	5	4.3%	5	4.7%	2	2.4%
転職	4	3.5%	4	3.7%	4	4.8%
賃貸契約の更新	1	0.9%	8	7.5%	2	2.4%
防災上の理由	1	0.9%	4	3.7%	5	6.0%
お子様の進学	1	0.9%	1	0.9%	3	3.6%
離婚	2	1.7%	1	0.9%	1	1.2%
ご自身の進学	1	0.9%	1	0.9%	1	1.2%
家族や親族の介護	1	0.9%	1	0.9%	0	0.0%
健康上の理由	1	0.9%	1	0.9%	0	0.0%
退職	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%
総計	115	100%	107	100%	83	100%

問13 異動先の住所を選んだ理由

- 「通勤・通学の交通の便が良い」といった仕事や学業に関連した理由に次いで、「住宅事情が良い(広さ・家賃・地価など)」といった理由が多い。

異動先の住所を選んだ理由



静岡市雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査

回答状況・回答事業所属性

回答状況

- 調査対象者：市内を拠点に事業活動を行い、かつ同拠点に採用拠点をもち事業所2,500社及び属する従業員5,000人
- 有効回答数：事業所 513社(回収率20.5%)、従業員 658人(回収率13.2%)

回答事業所属性(業種及び従業員規模)

業種	従業員規模						合計
	10人以下	11～30人	31～50人	51～100人	101～300人	301人以上	
卸売業、小売業	44	29	10	6	6	6	101
医療、福祉	34	22	10	6	5	2	79
製造業	26	20	10	5	4	4	69
建設業	28	18	5	3	0	0	54
その他サービス業	22	15	4	5	2	6	54
宿泊・飲食サービス業	17	12	0	0	1	1	31
分類不能の産業	10	5	1	3	2	0	21
教育、学習支援業	6	3	6	2	2	1	20
運輸業、郵便業	4	6	2	4	0	1	17
金融業、保険業	9	4	1	1	0	1	16
学術研究サービス業	6	5	1	1	0	0	13
生活関連等サービス業	5	1	4	1	1	0	12
不動産・物品賃貸業	5	2	0	0	1	0	8
電気・ガス・水道業	2	0	0	1	0	1	4
複合サービス業	2	0	1	0	0	1	4
情報通信業	1	0	1	0	0	1	3
	221	142	56	38	24	25	506

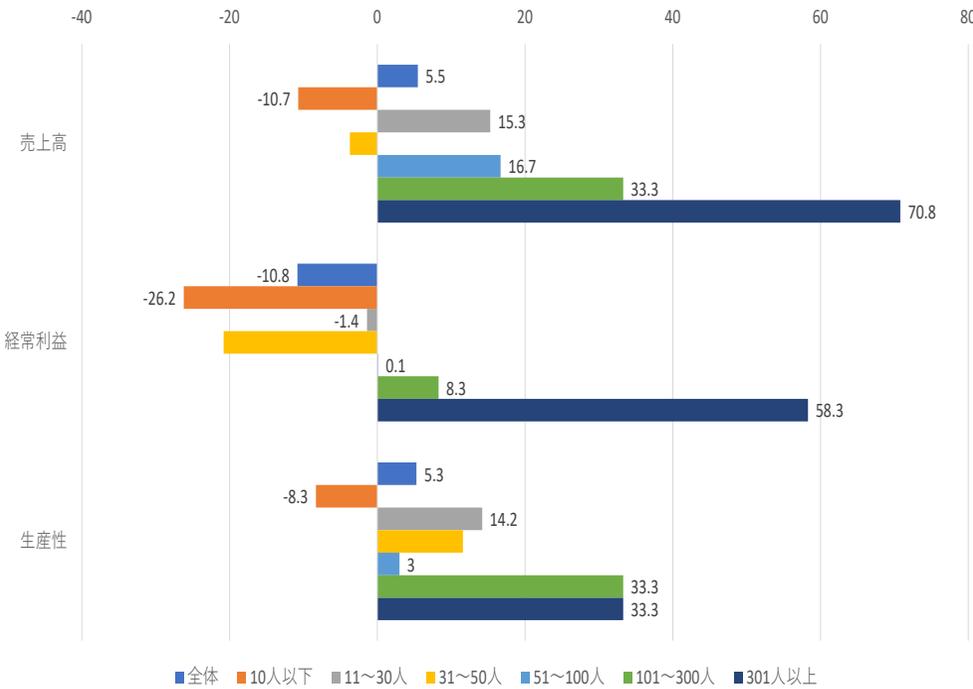
※無回答7事業所あり

事業者向け質問項目

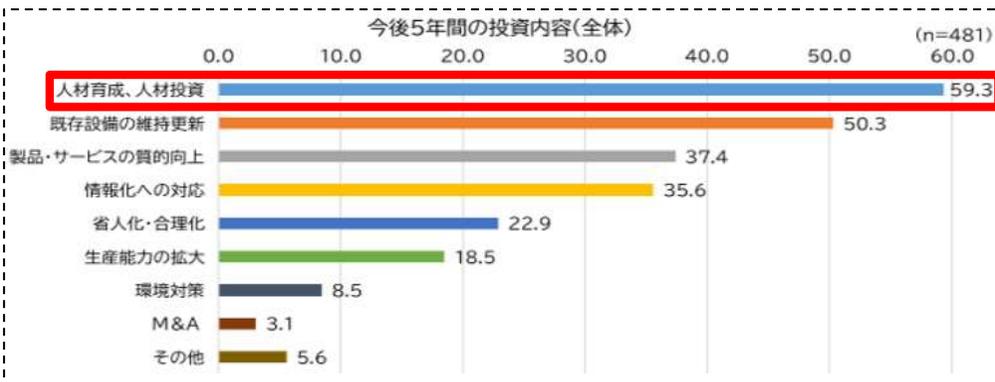
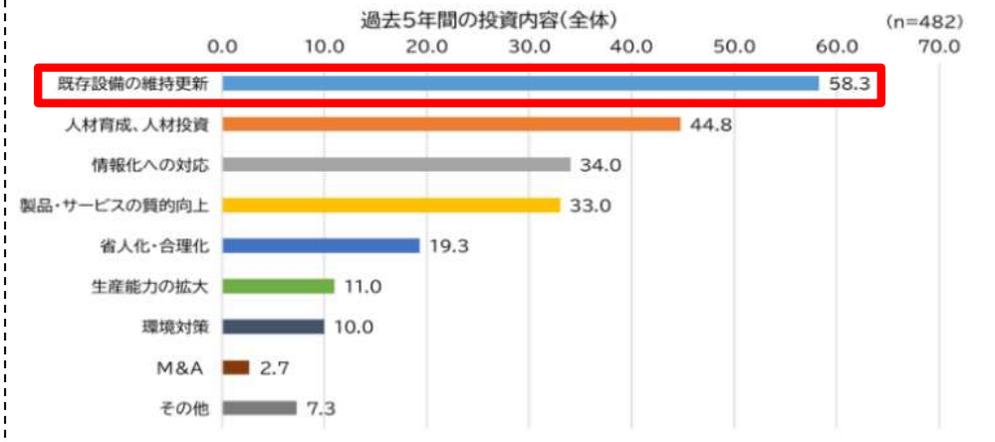
I. 事業所概要			⑳ 育児休業制度、介護休業制度の有無	SA	㉔ 65歳以上の雇用の有無	SA	
① 事業所名	数量	㉑-2	女性の育児休業の利用率	SA	㉔-2	65歳以上の雇用の理由	MA
② 業種	SA	㉑-3	男性の育児休業の利用率	SA	㉔-3	65歳以上を雇用していない理由	MA
③ 売上高（最近3年間の傾向）	SA	㉑-4	育児休業の従業員への金銭支給の状況	SA	㉕	実施している人材育成策	MA
④ 経常利益（同上）	SA	㉑-5	男性従業員の育児休業取得策の状況	SA	㉖	人材育成に対する課題	Ma
⑤ 生産性（同上）	SA	㉒	健康増進に関する福利厚生制度の状況	MA	㉗	人材育成に対して行政に望む施策	MA
⑥ 投資の主たる目的（過去5年間）	MA	㉓	福利厚生制度（その他）の導入状況	MA			
⑦ 同（今後5年間）	MA	㉔	自社だけでは導入が困難な制度	MA	III. 人材確保		
⑧ 正規従業員数	数量	㉕	福利厚生における行政に求める支援策	MA	㉘	職種別労働力化過不足間	SA
⑨ 正規従業員の平均年齢（男性）	数量	㉖	『ジョイブ静岡』の認知度	SA	㉙	労働力不足への対応策	MA
⑩ 同（女性）	数量	㉗	経営トップの人事管理上の経営方針	SA	㉚	若年層の採用活動における充実・強化・改善点	MA
⑪ 正規従業員の平均勤続年数（男性）	数量	㉘	ポジティブ・アクション関連施策の状況	SA	㉛	市の学生と企業の交流の場の提供の認知度	SA
⑫ 同（女性）	数量	㉙	各種の勤務制度の導入状況	MA	㉜	採用活動に当たって重要だと考える事項	MA
⑬ 非正規従業員数	数量	㉚	勤務制度の利用実績（最近3年間）	MA	㉝	従業員の継続雇用に当たって必要な事項	MA
⑭ 管理職の人数	数量	㉛	勤務制度の導入の効果	MA	㉞	若年層の採用における行政に望むこと	MA
⑮ 管理職における女性の割合	SA	㉜	自社だけでは導入が困難な勤務制度	MA			
		㉝	勤務制度の導入に際して行政に求める支援策	MA	IV. その他		
II. 就業環境			㉞ 女性の活用に必要な制度等	MA	㉟	雇用・就業環境における重要な課題項目	MA
⑯ 正規従業員の平均月額賃金	数量	㉟	女性正規従業員の就業状況	MA	㊱	自由意見	
⑰ 非正規従業員の平均時給	数量	㊱	外国人の雇用の有無	SA	SA:Single Answer MA:Multiple Answer 数量：数量解答		
⑱ 所定外労働時間	数量	㊱-2	外国人雇用の理由	MA			
⑲ 年次有給休暇の取得可能単位	SA	㊱-3	外国人雇用に関する課題	Ma			
⑳ 年次有給休暇の平均取得率	SA	㊱-4	今後の外国人の雇用意向	SA			
㉑ 可能な休暇制度	MA	㊱-5	外国人を雇用していない理由	MA			

最近の事業環境(最近3年間の売上高、経常利益、生産性の動向) / 企業投資の目的・内容(過去5年・今後5年)

- 3つの指標について、DI((増加傾向+やや増加傾向)-(減少傾向+やや減少傾向))の回答割合で定義し、従業員規模別にみると、規模の小さな事業所ほどDIは小さくなる=小規模事業所ほど事業環境が厳しい傾向にある。

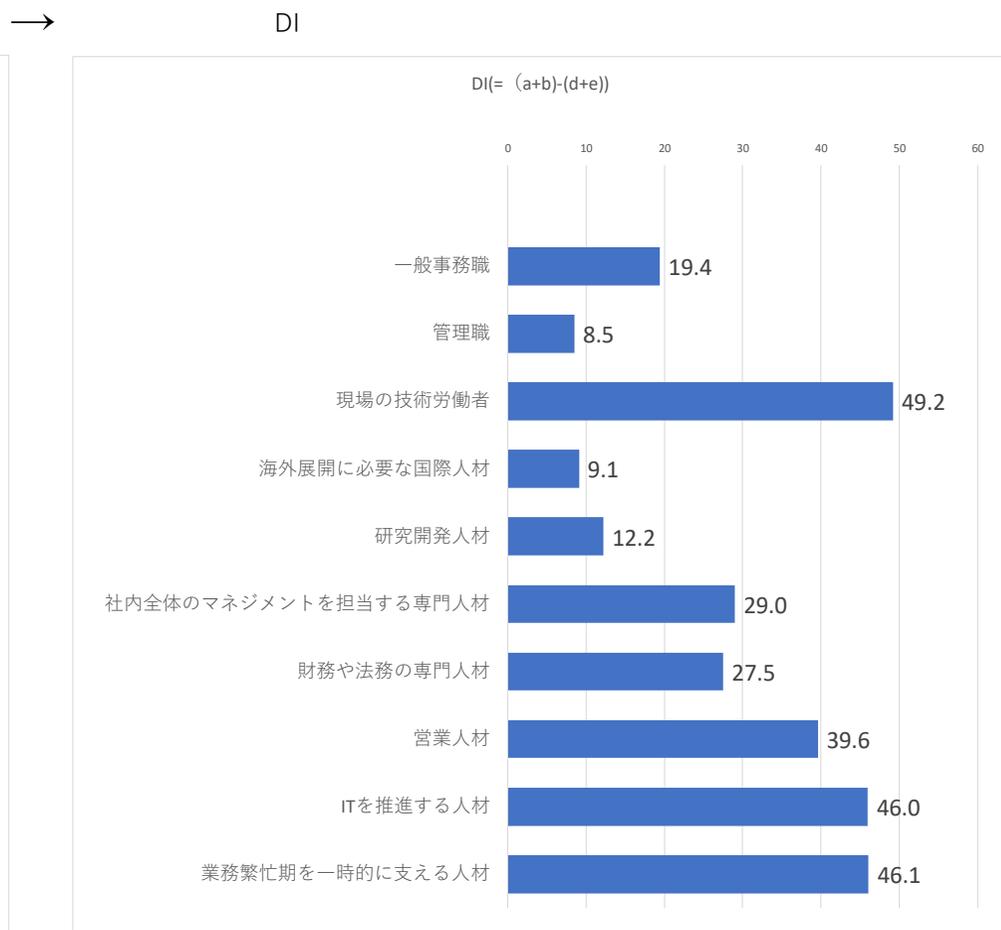
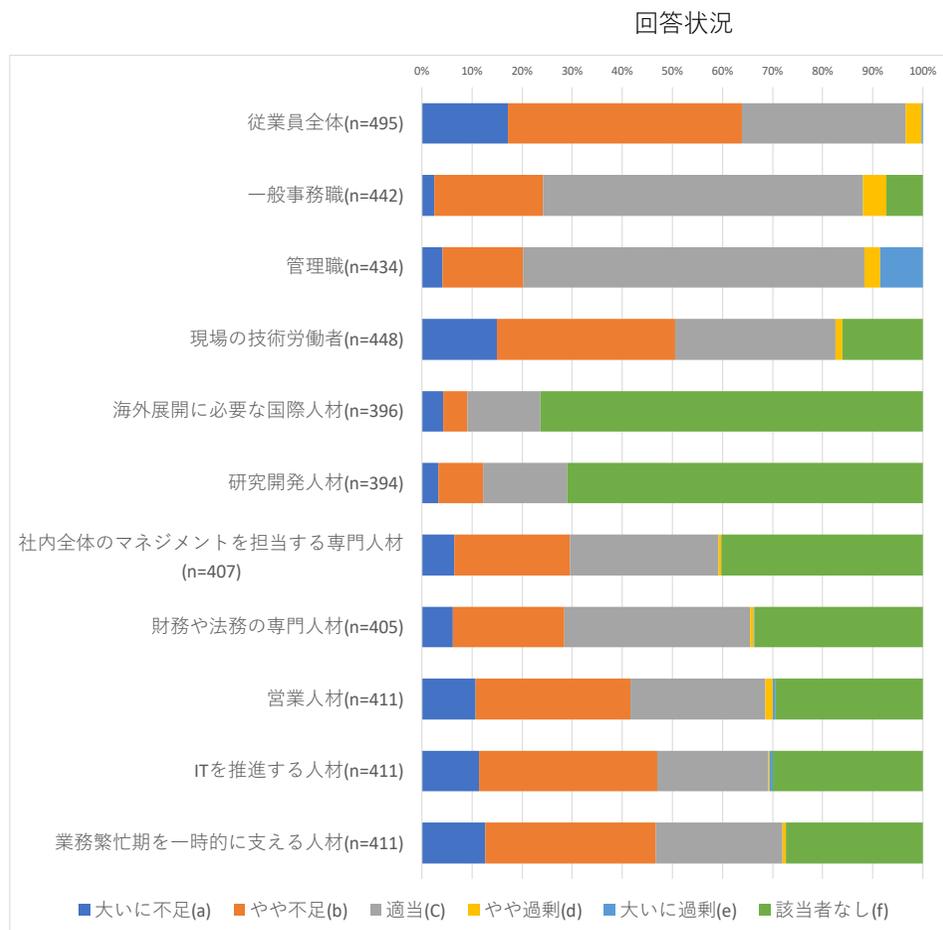


- 企業投資の目的については、過去5年は「既存設備の維持更新」「人材育成、人材投資」「情報化への対応」の順位だが、今後5年間については、「人材育成、人材投資」がトップとなり、次いで「既存設備の維持更新」「製品・サービスの質向上」「情報化への対応」の順となる。



職種別人手不足感

- 回答事業所の従業員の過不足(全体)では、不足傾向(大いに不足+やや不足)の事業所が全体の63.9%である。
- 人手不足DI = ((大いに不足+やや不足) - (大いに過剰+やや過剰))の回答割合でみると、下右図のとおり人手不足感の強い職種は「現場の技術労働者」「業務繁忙期を一時的に支える人材」「ITを推進する人材」と続く。
- なお、国際人材、研究開発人材については、「該当者なし」の回答割合が高く、このこと自体が静岡市の産業構造の特徴を反映している。

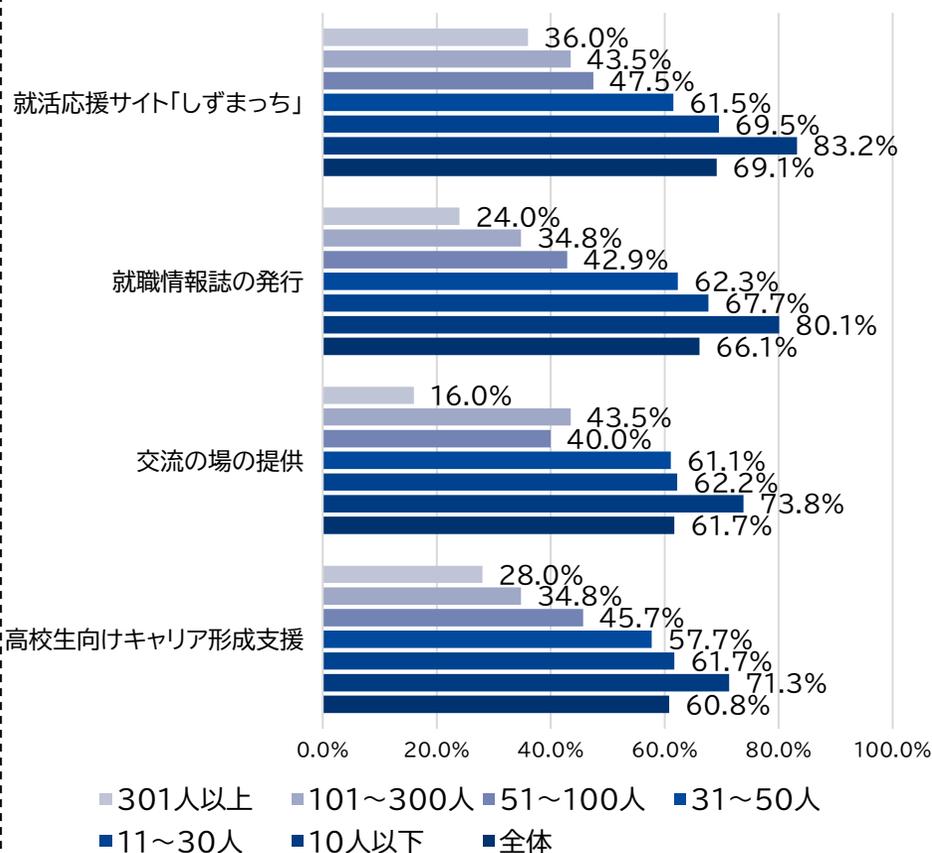


施策の認知度と行政に求める支援

- 市の施策についての認知度は、6割以上の事業所が「知らない」と回答している。
- 特に従業員規模が小さいほどこの割合は高い。市の施策の活用ニーズが本来高い事業所に情報が届いていないと解釈できる。

- 行政に求める支援を各テーマで聞いたところ、金銭的支援に加え、「他事業所の事例等の情報収集・発信」に対するニーズが2～4割程度みられる。

各施策について「知らない」と回答した事業所の割合



福利厚生 の充実

従業員の健康増進のための助成	64.6%
各種施設の提供	53.9%
他事業所の好事例共有	44.1%
導入に向けた専門家派遣	5.4%

人材育成

費用助成	66.5%
研修やセミナー・講習の提供	57.1%
他事業所の好事例の発信	19.5%
専門家の派遣	14.7%

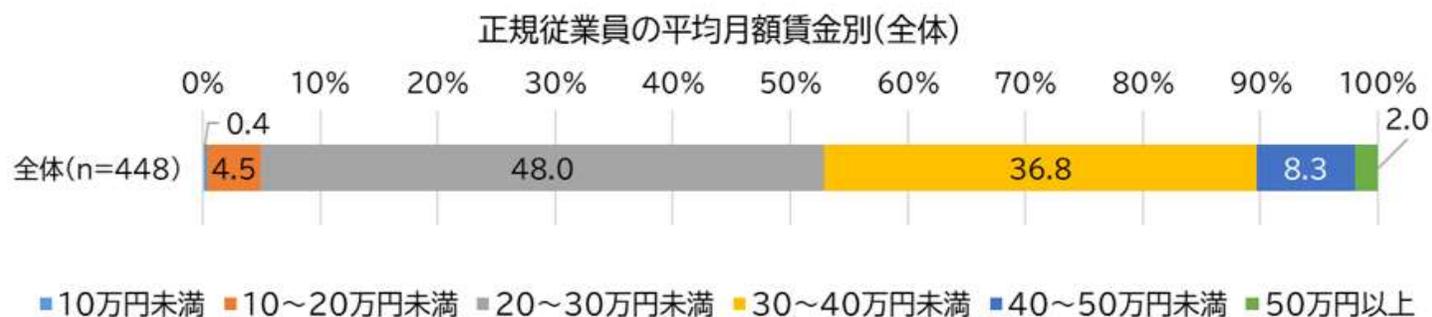
勤務制度導入

導入のための費用助成	76.8%
他事業所の好事例発信	33.3%
導入に向けた専門家派遣	13.6%

正規・非正規の平均賃金

- 市内事業所における「正規従業員」の平均賃金は、月額「29.6万円」で、「非正規従業員」の平均賃金は、時給1,212.2円である。
- 正規従業員の1日の労働時間を7時間45分、週5日×4週=20日とし、仮に非正規従業員の労働時間を正規従業員と同一とした場合、非正規従業員の月額賃金は「18.8万円」(時給1,212.2円×7時間45分×20日)となり、正規従業員と月額で「10.8万円」の差が生じている。

正規従業員の平均月額賃金(万円)	
全体(n=448)	29.6



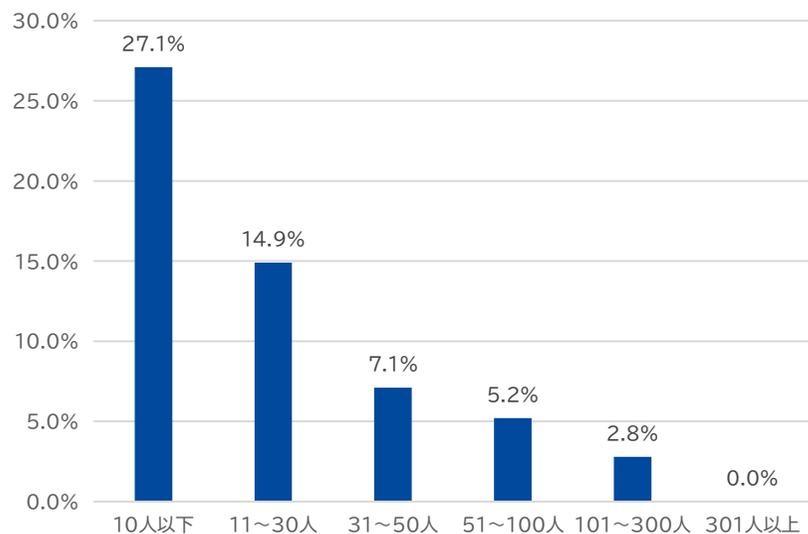
非正規従業員の平均時給(円)	
全体(n=298)	1,212.2



人材育成・能力開発(事業所アンケート)

- 市内事業所では、特に規模の小さい事業所ほど人材育成に取り組めていない現状にある。(R2調査より)
- 従業員の能力開発やキャリアアップに向けた人材育成として実施していることは下図のとおりとなる。事業所における、従業員の人材育成に関する課題は、「時間的余裕がない」「資金的な余裕がない」が多く挙げられる。

従業員の人材育成・能力開発に取り組んでいない割合



出典: 令和2年度静岡市雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査

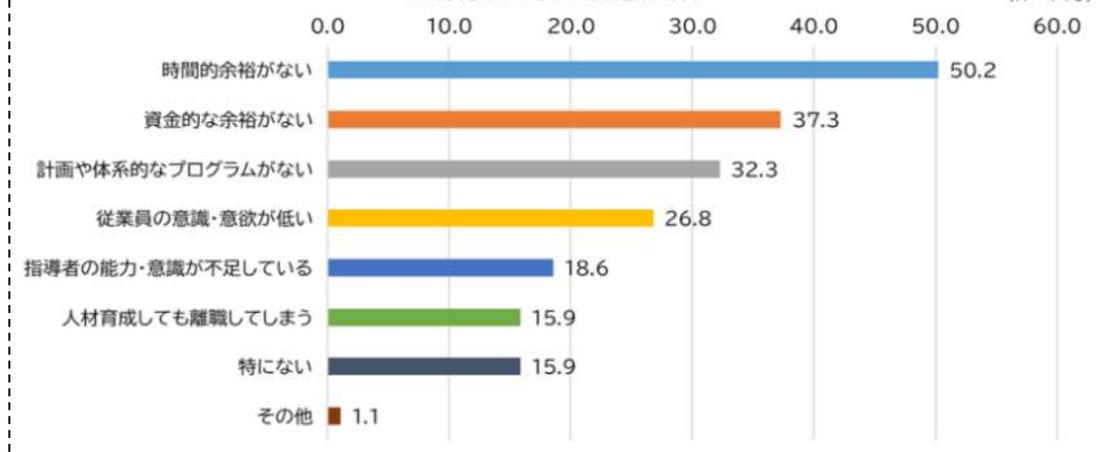
人材育成の実施内容(全体)

(n=312)



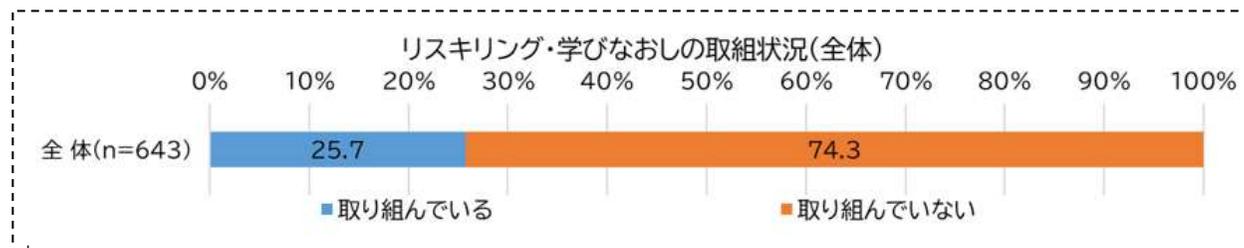
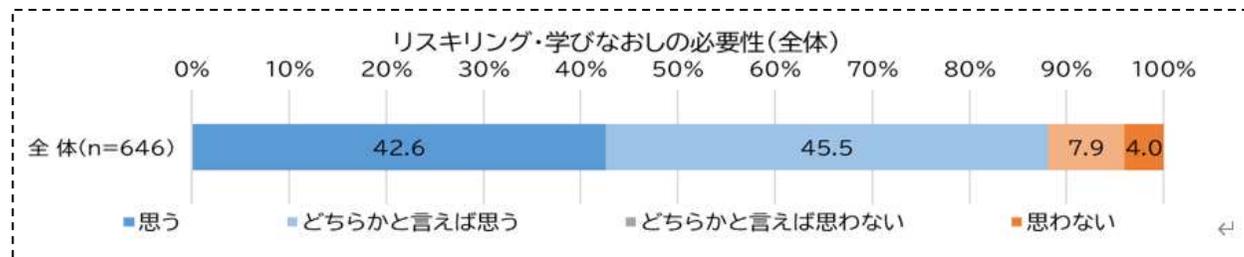
人材育成に対する課題(全体)

(n=440)



人材育成・能力開発(従業員アンケート)

- 市内従業員の約88%が、学び直し・能力開発の必要性を感じているが、実際に取り組んでいるのは全体の25.7%にとどまる。
- 取り組めていない理由としては、「時間的な余裕がない」「金銭的な余裕がない」を挙げる割合が多い。



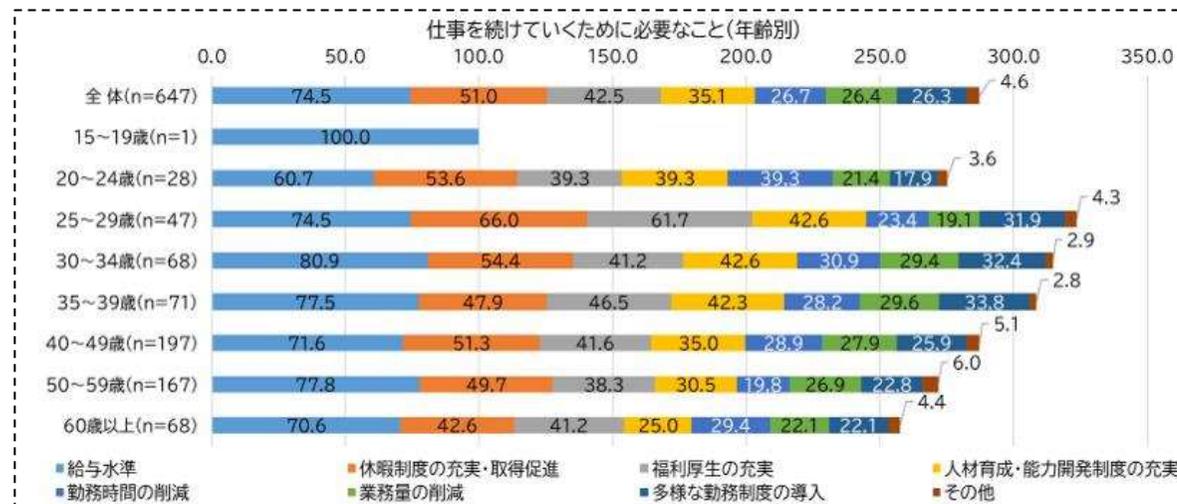
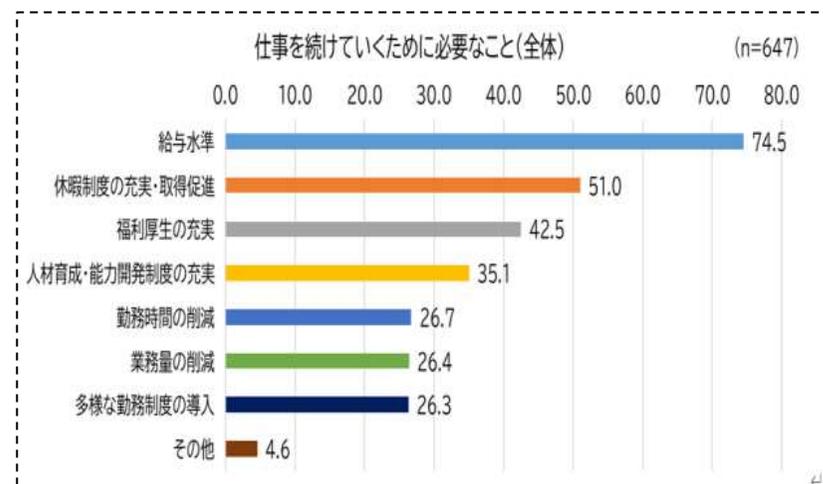
仕事を続けていくために必要だと思うこと

- 仕事を続けていくために事業所(職場)において必要だと思うことを事業所・従業員それぞれに聞くと、ともに「給与水準」が最も高く、次いで「休暇制度の充実・取得促進」「福利厚生制度の充実」である。
- 従業員の年齢別でみると、25～34歳で「休暇制度の充実・取得促進」「多様な勤務制度の導入」が高い傾向にある。

《事業所アンケート》



《従業員アンケート》



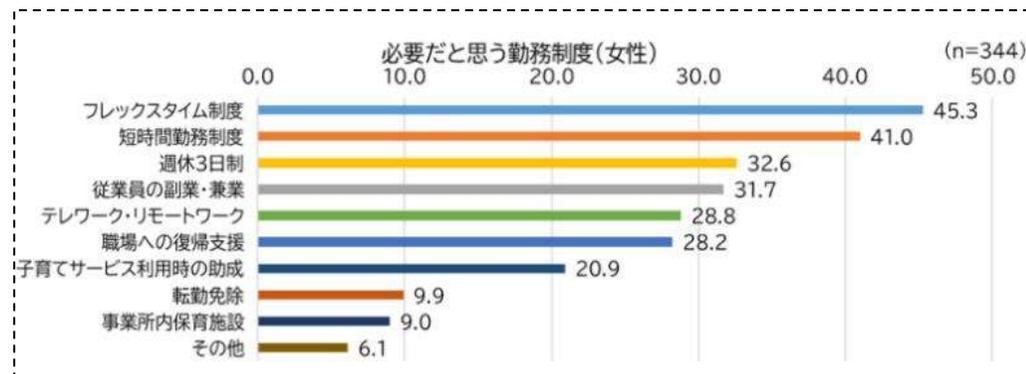
仕事を続けていくために必要だと思う勤務制度

- 従業員の必要だと思う勤務制度は、「フレックスタイム制」が1番多く、次いで「短時間勤務制度」となっており、時間に関する柔軟な働き方へのニーズが高い。
- 一方、市内事業所の導入状況をみると、短時間勤務制度の導入率は半数を超えているものの、その他の勤務制度については、半数以下の導入状況である。

《事業所アンケート》

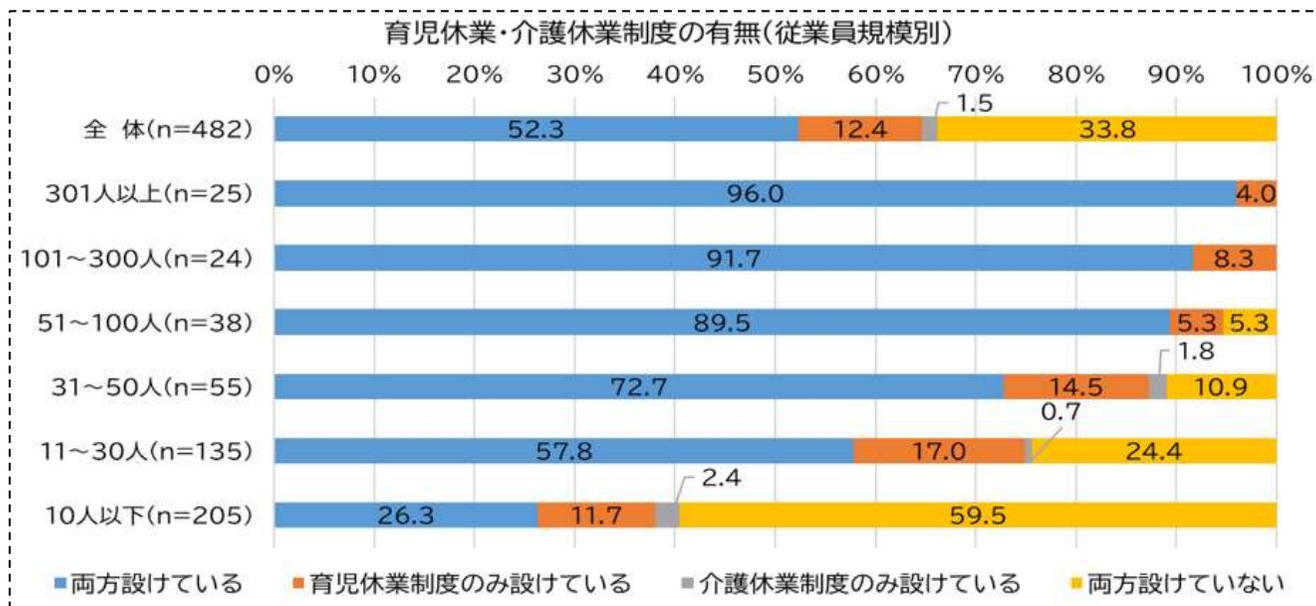
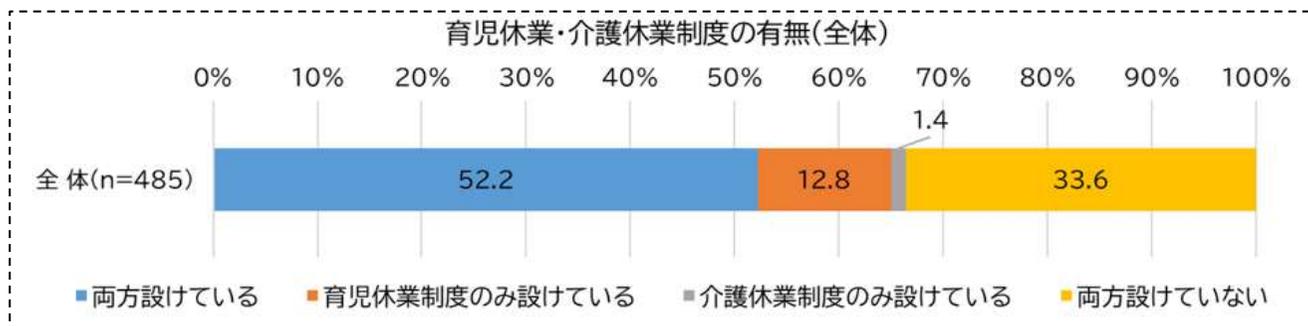


《従業員アンケート》



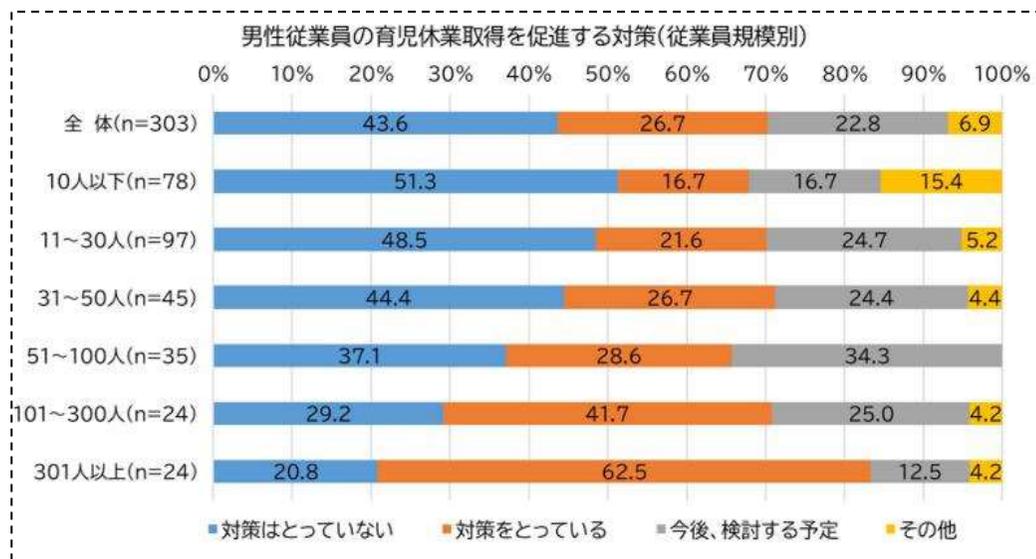
育児休業制度・介護休業制度の有無

- 育児休業・介護休業制度の導入状況をみると、「両方設けている」事業所は52.2%で、33.6%の事業所は、「両方設けていない」と回答している。
- 従業員規模別に導入状況をみると、規模の大きい事業所ほど「両方設けている」割合が高い。



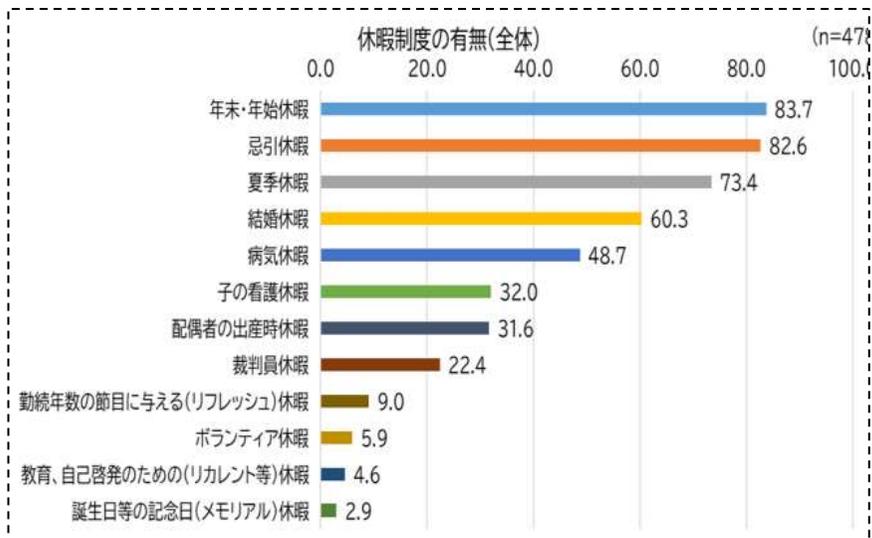
育児休業制度の利用状況

- 育児休業の対象者がいた事業所のうち、育児休業の対象となる女性の90%以上が育児休業を取得した事業所が34.3%、男性では0%の事業所が27.9%が最も多い。
- 男性従業員の育児休業取得を促進する対策をとっている事業所は全体の26.8%、今後検討する事業所は22.5%となり、規模の大きい事業所ほど対策をとっている事業所が多い。



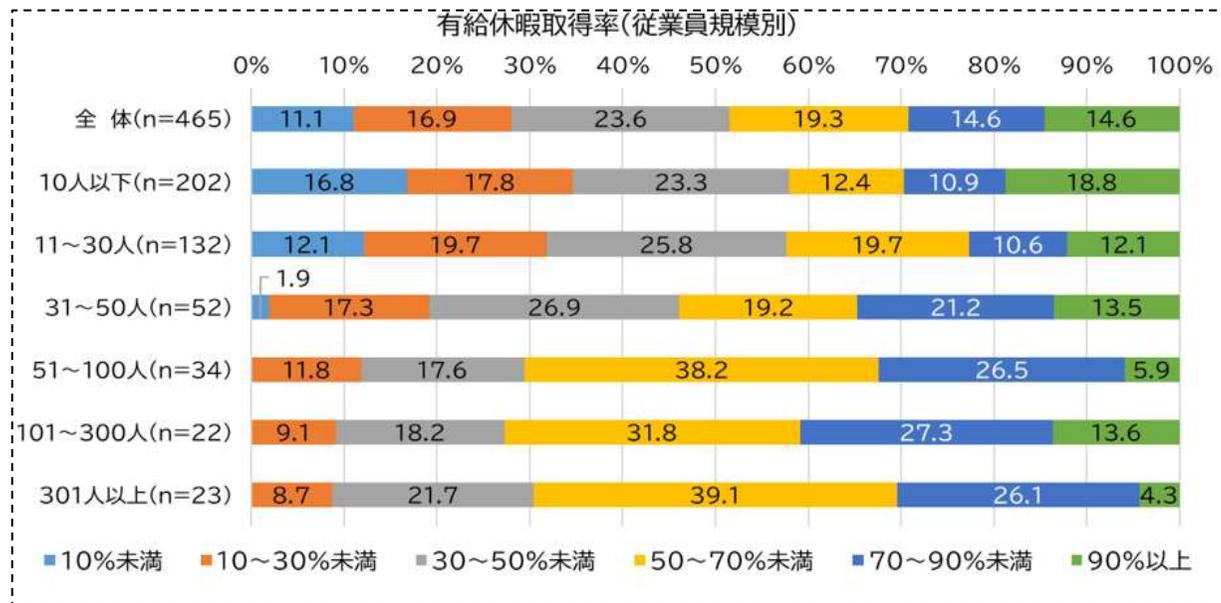
各種休暇制度の有無

● 事業所が導入している制度の回答率を単純に合計すると、従業員規模が大きいほど、充実した休暇制度が整備されている。



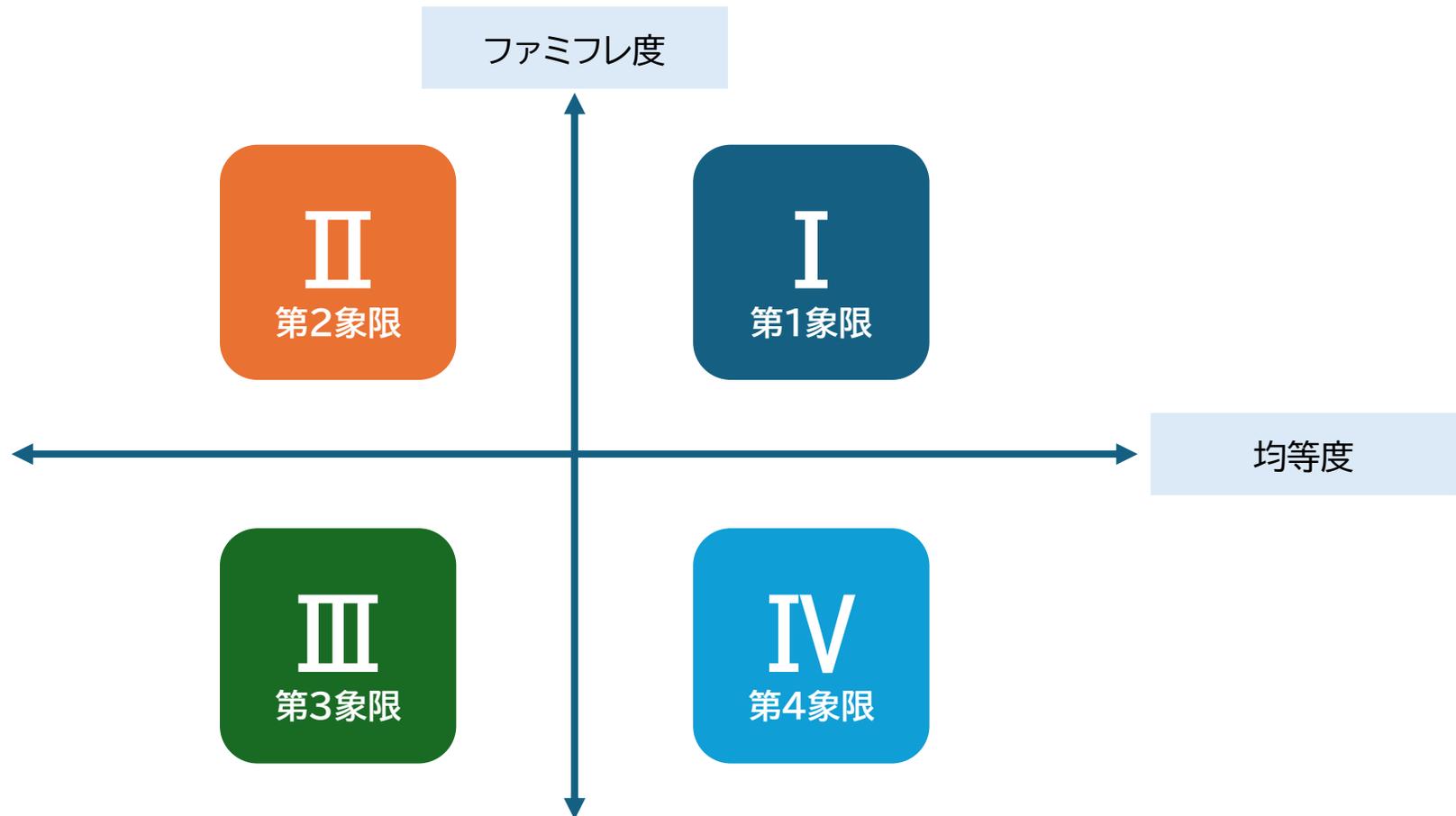
有給休暇制度の取得状況

- 有給休暇制度の取得可能単位は、半日単位で取得できる事業所が1番多く、続いて1日単位となる。時間単位で取得できる事業所の割合は少ない。
- 取得率は30～50%未満の事業所が多く、従業員規模51人以上では、10%未満の事業所はない。



市内事業所における均等度・ファミフレ(ファミリーフレンド)度

- 「ファミリー・フレンド企業」とは、労働者の仕事と家庭の両立に十分配慮し、多様でかつ柔軟な働き方の選択を可能とすることを経営の基本にしている企業を指す。
- 調査への回答結果から、回答事業所の均等度・ファミフレ度を数値化し、次の4象限に分類した。
※数値化の方法及び結果は次頁以降のとおり(参考:脇坂明、女性労働に関する基礎的研究、日本評論社 2018年8月)



均等度の数値化と分類の方法

《均等度》

①事業所としての姿勢や方針

問	項目	得点
⑳	女性を積極的に活用・登用	あてはまる(5点) ややあてはまる(4点) どちらともいえない(3点) あまりあてはまらない(2点) あてはまらない(1点)
	男女差のない仕事内容	
	セクハラやいじめなど、従業員が被害を受けた場合の対応策を周知	
	育児休業制度等の仕事と家庭の両立支援を従業員に周知	
	結婚・出産後も仕事の継続を要請	
	男性の育児休業の積極的取得を推進	
	職場(上司や同僚)に従業員の家庭責任について理解を要請	
	職場(上司や同僚)に育児休業や短時間勤務について協力を要請	
㉑	ポジティブ・アクションに関する推進体制の整備	実施している(3点) すでに女性の活用を十分にしているため必要なし(3点) 検討中(2点) 予定なし(1点)
	問題点の調査・分析	
	女性の能力発揮のための計画策定	
	女性の積極的な登用	
	女性の少ない職場に女性が従事するための積極的な教育訓練	
	女性専用の相談窓口	
	セクハラ防止のための規定の策定	
	男性に対する啓発	
職場環境・風土を改善		

②実態

問	項目	得点
⑮	女性管理職の割合	30~70%未満(5点)
		70~90%未満(4点)
⑨ ⑩	平均年齢	10~30%未満(3点)
		90%以上(2点)
		1~10%未満(1点)
		いない(0点)
		平均年齢の男女差が-1以上~-1以下(5点)
⑨ ⑩	平均年齢	-3~-1未満、1超~3未満(4点)
		-7~-3未満、7~10未満(3点)
		-10~-7未満、7~10未満(2点)
		-10未満、10以上(1点)
⑪ ⑫	平均勤続年数	男性-女性が0(5点)
		-2以上~0未満、0超~2以下(4点)
		-8~-2未満、2超~8未満(3点)
		-11~-8未満、8~11未満(2点)
		-11以上未満、11以上(1点)

ファミフレ度の数値化と分類の方法

《ファミフレ度》

①事業所としての姿勢や方針

問	項目	得点
⑳	女性を積極的に活用・登用	あてはまる(5点) ややあてはまる(4点) どちらともいえない(3点) あまりあてはまらない(2点) あてはまらない(1点)
	男女差のない仕事内容	
	セクハラやいじめなど、従業員が被害を受けた場合の対応策を周知	
	育児休業制度等の仕事と家庭の両立支援を従業員に周知	
	結婚・出産後も仕事の継続を要請	
	男性の育児休業の積極的取得を推進	
	職場(上司や同僚)に従業員の家庭責任について理解を要請	
	職場(上司や同僚)に育児休業や短時間勤務について協力を要請	

②制度・実態

問	項目	得点
㉑	短時間勤務制度	(制度) 導入済み(2点) (3年間の利用実績) 利用実績あり(2点)
	フレックスタイム制度	
	テレワーク・リモートワーク	
	従業員の副業・兼業	
	週休3日制	
	事業所内保育施設	
	子育てサービス利用時の助成(ベビーシッター費用等)	
	職場への復帰支援	
	転勤免除	
	その他	

均等度・ファミフレ度と「従業員規模」「経常利益」「生産性」との関係性

- 従業員規模の小さい事業所ほど、第3象限の割合が高く、従業員規模が大きくなると第1象限の割合が高い。

従業員規模	10人以下	11~30人	31~50人	51~100人	101~300人	301人以上
第1象限	17%	26%	44%	59%	57%	68%
第2象限	9%	21%	12%	26%	19%	5%
第3象限	57%	36%	28%	9%	19%	23%
第4象限	17%	17%	16%	6%	5%	5%

- 象限ごとの経常利益をみると、第1・2象限の事業所ではDIがプラスの傾向。第3・4象限ではDIマイナスで、特に第3象限のマイナス幅が大きい。

経常利益	DI(※)	増加傾向	やや増加	横ばい	やや減少	減少	傾向なし
第1象限	7.0	12.2%	25.2%	24.3%	13.9%	16.5%	7.8%
第2象限	6.1	8.2%	24.5%	32.7%	10.2%	16.3%	8.2%
第3象限	-27.6	7.5%	14.2%	27.6%	29.9%	19.4%	1.5%
第4象限	-4.1	6.1%	18.4%	38.8%	20.4%	8.2%	8.2%

- 象限ごとの生産性をみると、第2・第1象限の順にDIのプラス幅が大きい傾向。第3象限に属する事業所はマイナス。

生産性	DI(※)	増加傾向	やや増加	横ばい	やや減少	減少	傾向なし
第1象限	20.4	8.8%	25.7%	37.2%	8.0%	6.2%	14.2%
第2象限	25.0	10.4%	25.0%	39.6%	6.3%	4.2%	14.6%
第3象限	-12.1	3.8%	14.4%	46.2%	18.2%	12.1%	5.3%
第4象限	14.3	4.1%	26.5%	38.8%	12.2%	4.1%	14.3%

※DI = (増加 + やや増加)の回答割合 - (減少 + やや減少)の回答割合で算出

まとめ

アンケート調査結果まとめ(再掲)

静岡市版出生動向基本調査

- ・「いずれ結婚するつもり」と考えている18～34歳の未婚者の割合は、男性86.2%([全国]81.4%)、女性79.1%([全国]84.3%)で、静岡市は全国に比べて男性が高い一方で、女性が低い(p.43参照)。
 - ・静岡市の女性が考える結婚の障害のうち、経済的な不安が全国よりも強い傾向にある(p.49、56参照)。
 - ・静岡市の未婚女性は、理想とするライフコースを「出産後も就業継続、または出産後にいったん退職し、子育て後に再就職する」割合が大きく占めるが、予定のライフコースでは「結婚せず仕事を続ける」割合が最も多くなり、この割合は全国と比べても高い(p.55参照)。
 - ・理想の数の子どもを持たない理由は、子育てや教育にお金がかかりすぎることや仕事に差し支えることの割合が高い。また、35歳以上で、ほしいけれどできないといった理由が全国と比べ非常に高い(p.81参照)。
- ➔ **未婚女性は、結婚に対し経済的不安を感じ、理想的なライフコースと実際の選択肢との間にギャップがある。**
一方、既婚女性は、子育て・教育に対する経済的不安に加え、仕事と子育ての両立の難しさや不妊に悩みを抱える現状がある。

転出入アンケート調査

- ・首都圏への転出のきっかけは、転勤・就職・転職の理由が多い。また、首都圏以外への転出は、転勤・就職に次いで、「結婚」「住宅の購入」が多い(p.89参照)。
 - ・首都圏からの転入のきっかけは、転勤・就職・転職の理由が多い。首都圏以外からの転入のきっかけは、転勤・就職・転職に次いで、「自身の進学」「結婚」が多い(p.99参照)。
 - ・静岡市の印象を18項目、5段階評価【悪い(1点)・やや悪い(2点)・普通(3点)・やや良い(4点)・良い(5点)】でアンケートをとった結果、各項目の点数を単純平均すると、転出・転入者ともに「物価」「大学・学部の充実度」の点数が3を下回る(p.91、101参照)。
 - ・また、上記項目ごとに、累積相対度数から集計した順位と単純平均による順位とを比較すると、転出者では、「住宅条件」「企業など働く場所の充実度」に一部の人に不満があることが分かる(p.92参照)。一方、転入者では、「住宅条件」「交通の便利さ」に一部の人に不満がみられる(p.102参照)。
- ➔ **転出入のきっかけとして「仕事」「大学の選択肢」「生活条件」が挙げられ、静岡市への印象からもこれらが課題であることが示された。**

雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査

- ・市内で働く従業員が企業に求めることは、「給与水準」が最も多く、次いで「休暇制度の充実・取得促進」「福利厚生制度の充実」「人材育成・能力開発制度の充実」としている。また、従業員の年齢別でみると、25～34歳で「休暇制度の充実・取得促進」「多様な勤務制度の導入」が他の年代よりも高い傾向にある。(p.119参照)。
 - ・静岡市では市内事業所485社中、35%に育児休業制度が設けられていない。さらに、従業員規模が小さいほど、その割合は高い(p.121参照)。
 - ・育児休業の対象者がいた事業所のうち、育児休業の対象となる女性の90%以上が育児休業を取得した事業所が34.3%、男性では0%の事業所が27.9%が最も多い(p.122参照)。
 - ・市内事業の状況をみると、ワークライフバランスや男女雇用機会均等への取組が充実しているほど、経常利益や生産性が高い傾向にあるが、規模の小さい事業所ほど取り組めていない現状にある(p.125～128参照)。
- ➔ **従業員は給与水準だけでなく、育児支援や福利厚生制度の充実を求めているが、特に小規模事業所において、その実現には課題がある。**

5つの分野に分けた対策の検討

アンケート結果から、静岡市民が「不妊の悩み」「仕事と子育ての両立への悩み」「結婚・子育てに対する経済的不安」「若者が求める企業の不足」「住宅条件の不満」など、様々な面で不安や不満を抱えていることが明らかになった。

これら市民の声は、静岡市の人口減少対策を検討するうえで重要な手がかりとなる。この際、効果的かつ実現可能な人口減少対策を立案するためには、市民が抱える不安や不満の根本的な原因や、不安・不満の背景にどのような構造的要因があるのかを明確にする必要がある。

そこで、第5章からは、アンケート結果を基に、以下の5つの分野に注目し、関連する統計データの収集・分析をした。

- 1 結婚・出産環境の改善
- 2 子育て・教育環境の改善
- 3 可処分所得の増加
- 4 仕事の充実
- 5 住まいの充実

また、この分析を通じて、静岡市が今後取り組むべき課題と方向性をまとめている。



第5章 統計データによる人口減少要因の分析

対策の検討の方向性

1 結婚・出産環境の改善

結婚・出産を希望しながらも実現できない人々を支援しつつ、そのような状況を未然に防ぐための結婚・出産環境の改善をする必要がある。

2 子育て・教育環境の改善

今後の静岡市を担う子どもたちの育成に当たっては、仕事と育児の両立を促進する取組や官民による多様なサービスを通じて、希望の数の子どもを産み育てられる、さらには、希望の子どもの数自体が増えるような子育て・教育環境の改善が必要である。

3 可処分所得の増加

可処分所得を向上させるには、税制の見直しや地域企業の成長・活性化が基本となるが、出産・子育て・教育にかかる費用を賄うためには、出産を機にパート等非正規雇用となる女性のキャリア継続や、非正規雇用から正規雇用への転換が可能になること、さらには非正規雇用者の待遇改善による個人の所得増加が必要である。

4 仕事の充実

若年層を中心とした首都圏等への転出の防止や転入の促進を図るためには、魅力ある多様な産業・企業の創出を通じた仕事の充実が必要である。また、地域の魅力の一つは、仕事以外の時間を確保しやすい環境が整っていることであり、そのためには企業の休暇制度等の整備やテレワークによる通勤時間の短縮等が必要である。

5 住まいの充実

静岡市の特徴として、転出先が東京圏に加え、近隣市町が多い。周辺地域への転出を防止しつつ、転入を増やすためには、住まいの充実が必要である。

1 結婚・出産環境の改善

結婚・出産に関する行政介入の是非

- 戦前の日本政府は「産めよ、殖やせよ」というスローガンのもと、人口増加を目指し、積極的に出生を奨励してきた。その結果、第一次ベビーブームによって人口は急増したが、今度は人口が増えすぎたため、受胎調節(家族計画)や移民政策(日本から外国への転出)が導入され、行政の介入が議論を呼んだ。そのため、現在でも、行政は出生に関与すべきではないと考える人がいるかもしれない。
- 若者の価値観やライフスタイルの多様化は進んでいるかもしれないが、令和6年度静岡市版出生動向基本調査のとおり、依然として結婚や出産を希望している人は一定数いる。

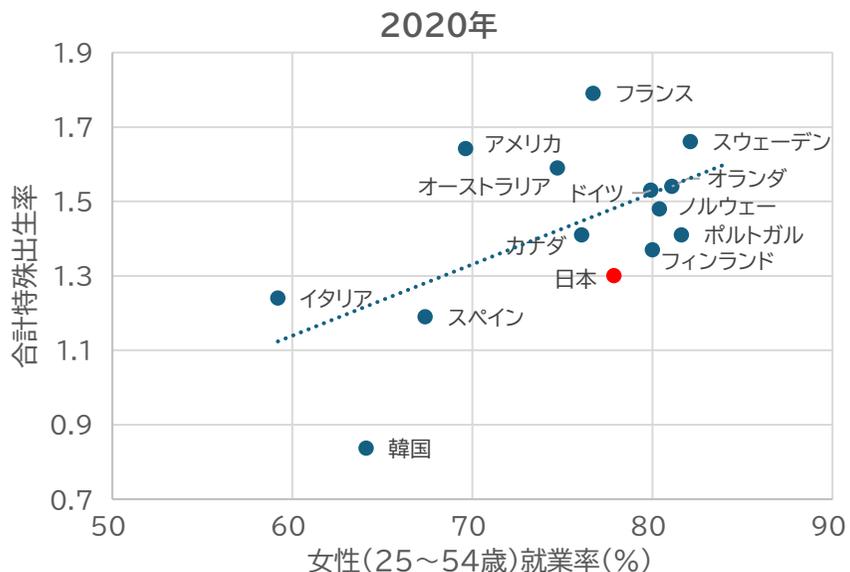
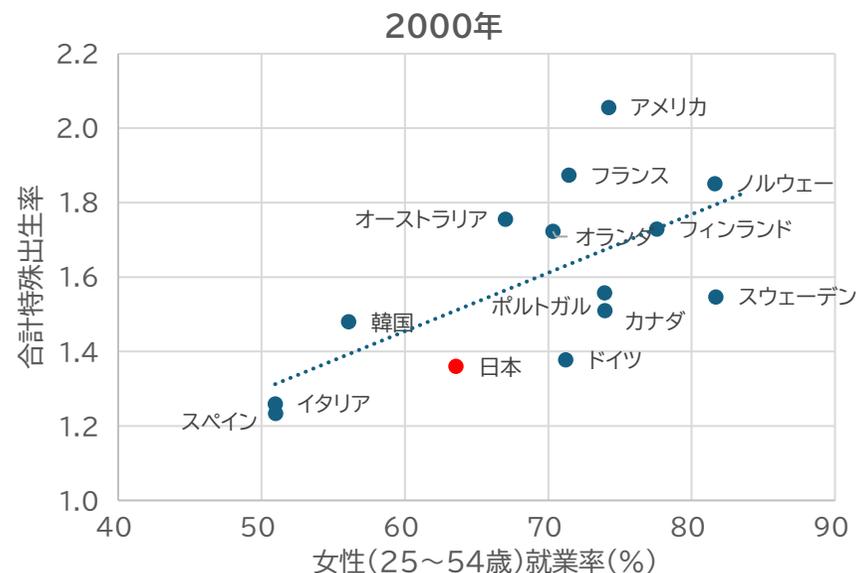
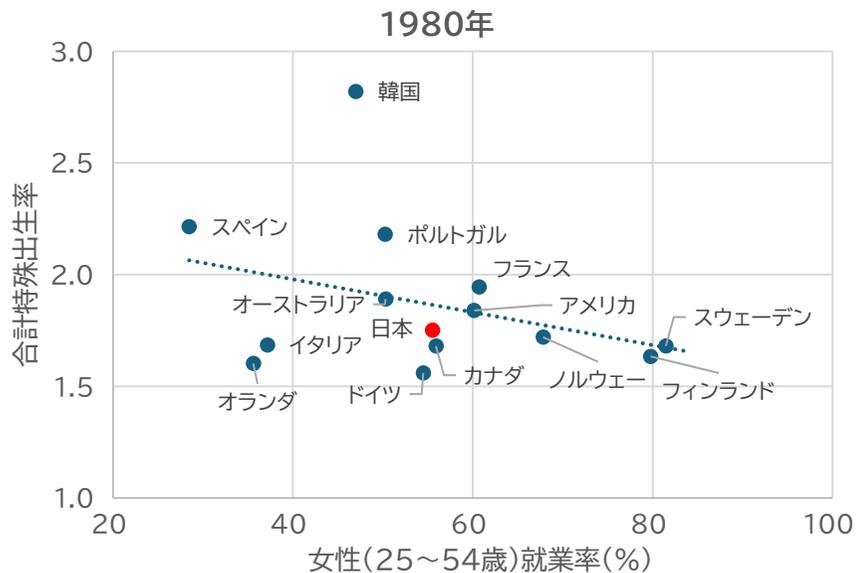


- このことから、行政としては、結婚・出産を望む市民の希望を叶えるための支援や正確な情報提供を行う必要があると考える。
- ただし、結婚・出産に関する話題は非常にセンシティブなものであるため、市民や議会、関係団体への説明を丁寧にを行う必要がある。多様な価値観やライフスタイル等が尊重される現代においては、誤解を招かないよう丁寧なコミュニケーションが重要である。

OECD諸国の女性の就業率と合計特殊出生率

【合計特殊出生率とは】

・“合計特殊出生率”は5歳階級ごとの女性の出生率を合計した値で、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する指標として広く知られている。



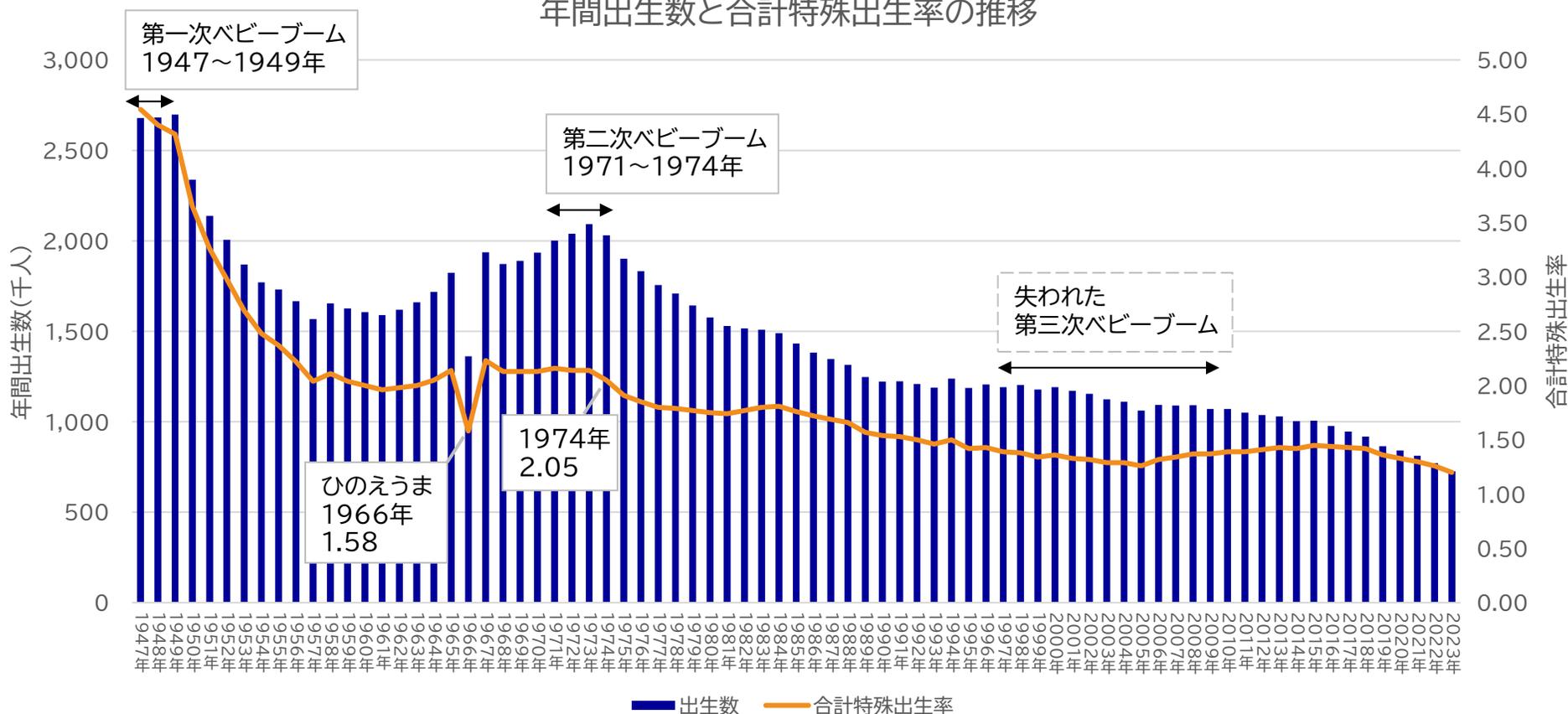
- 日本を含めOECD諸国で、1980年時点は女性の就業率と出生率に負の相関があった。
- 2000年以降、他国では正の相関に転じているが、日本では就業率が高まる一方で、出生率が他国と比べて低い水準にとどまっている。
- したがって、女性の社会進出が出生率の低下をもたらしたとは言い難い。

出典：就業率は経済協力開発機構「OECD.Stat」、
合計特殊出生率は経済協力開発機構「OECD Family Database」

日本の合計特殊出生率の推移

- 1947～1949年の第一次ベビーブーム、1971～1974年の第二次ベビーブーム以降、新たなベビーブームは訪れていない。
- 第二次ベビーブーム世代は、金融システムに端を発した経済危機（1997年の北海道拓殖銀行及び山一証券等の破綻、翌1998年の日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行等の破綻）に直面した。さらにその後リーマンショックが追い打ちをかけたことが、厳しい就職難や生活基盤の不安定化に直結し、結婚・出産にも影響を及ぼしたと考えられる。

年間出生数と合計特殊出生率の推移

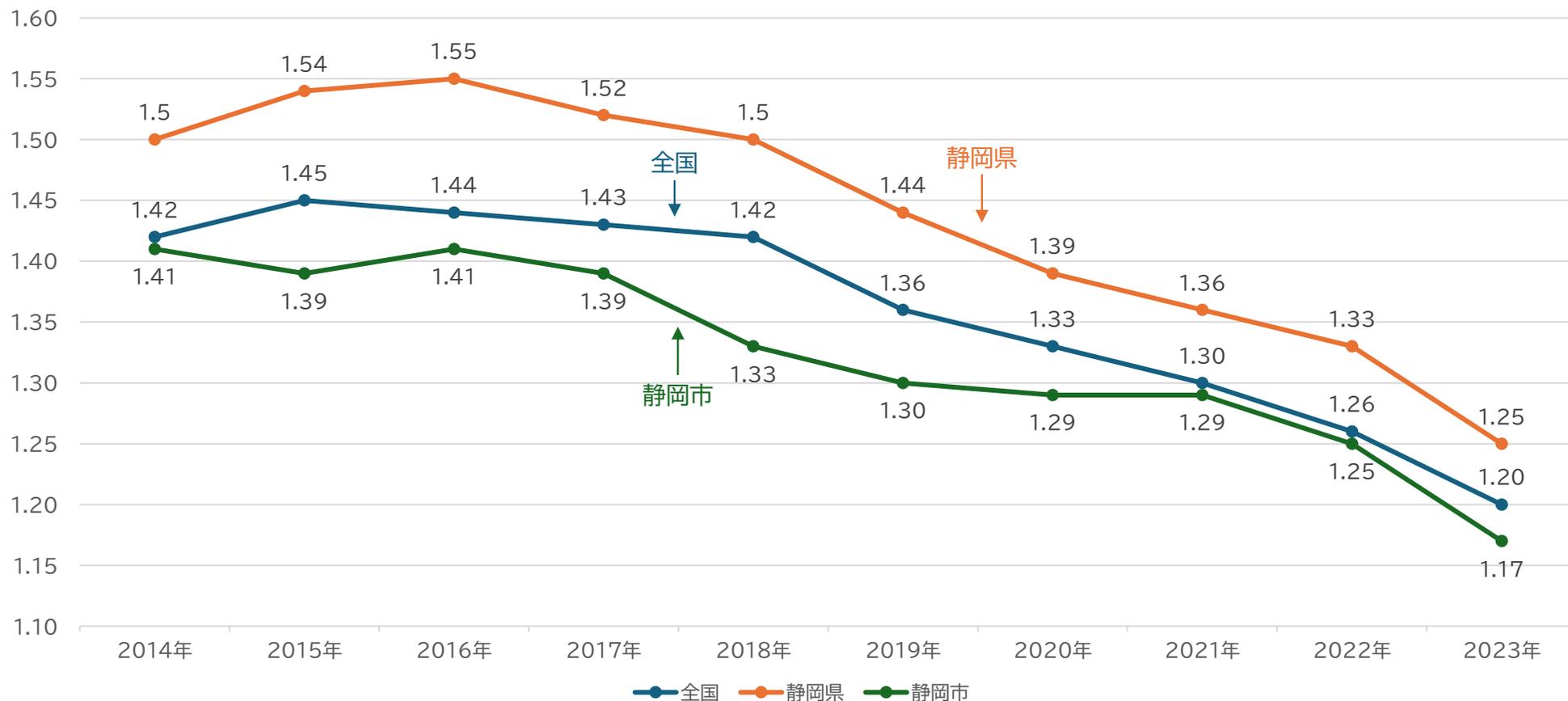


出典:国立社会保障・人口問題研究所「人口問題研究」、厚生労働省「人口動態調査」

市・県・全国の合計特殊出生率の推移

- 静岡市の合計特殊出生率は、静岡県、全国ともに下回る。
- 静岡市、静岡県、全国ともに2016年前後をピークに、その後は減少し続けている。

合計特殊出生率の推移(市、県、全国)



出典:静岡県と全国は、厚生労働省「人口動態調査」、
静岡市は、厚生労働省「人口動態調査」及び静岡市「9月末現在の住民基本台帳」を基に算出

静岡市民の希望出生率

- 静岡市民希望出生率 = 有配偶者割合 × 夫婦の予定子ども数 +
独身者割合 × 独身者のうち結婚を希望する者の割合 × 独身者の希望子ども数
= 29.8% × 1.95人 + 70.2% × 79.1% × 1.85人
= 0.5811 + 1.0272
≒ **1.61**



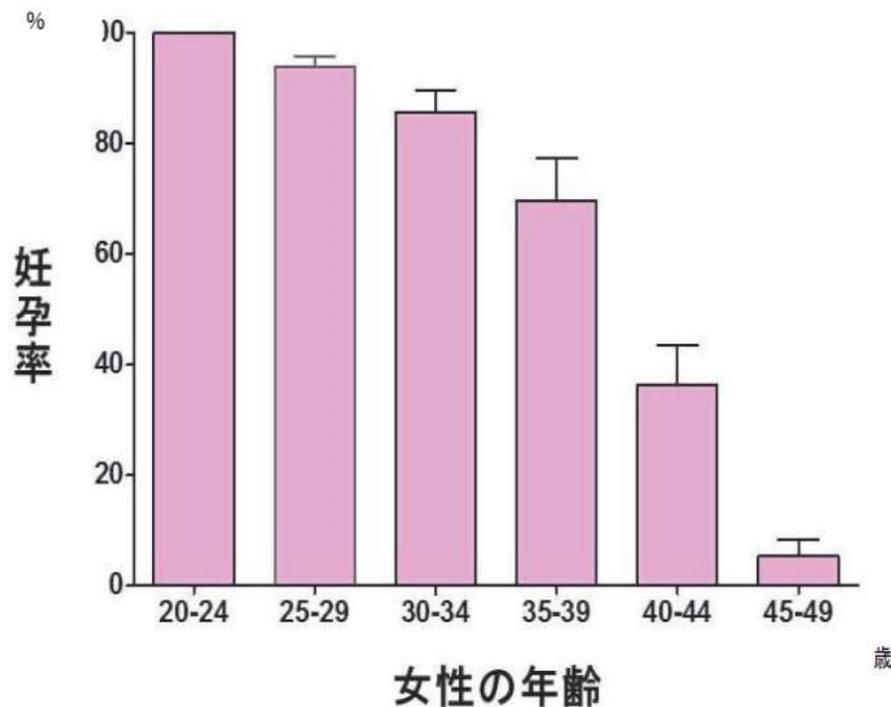
- 直近(2023年)の静岡市の合計特殊出生率は1.17なので、希望出生率には0.44ポイント足りない。
- 反対に、人口を維持するために必要とされている合計特殊出生率2.07には、希望出生率は0.46ポイント足りない。

【希望出生率の基礎数値等】 ※離死別等の影響は加味しないものとする。

- ・有配偶者割合: 令和2年国勢調査における18～34歳の有配偶者の割合29.8%(女性)
- ・独身者割合: 1 - 有配偶者割合
- ・独身者のうち結婚を希望する者の割合: 令和6年度静岡市出生動向基本調査における18～34歳の独身者で「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合 79.1%(女性)
- ・夫婦の予定子ども数: 上記出生動向基本調査における夫婦の平均予定子ども数1.95人
- ・独身者の予定子ども数: 上記出生動向基本調査における18～34歳の独身者で「いずれ結婚するつもり」と答えた者の平均希望子ども数1.85人(女性)

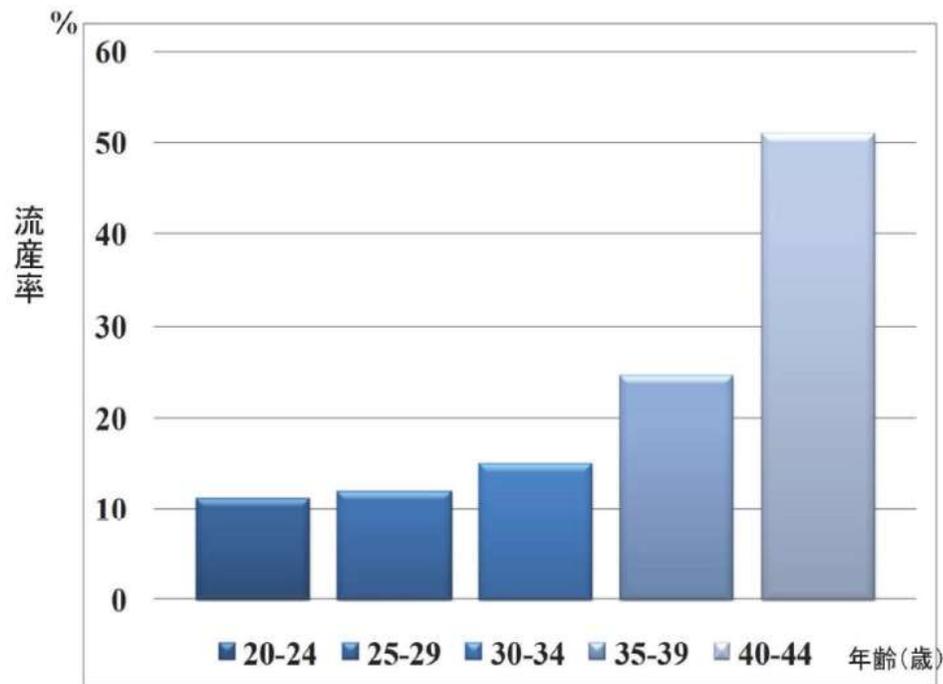
妊孕率と流産率

●年齢とともに、妊孕率は下がり、流産率は上昇する。妊孕とは、「妊娠するための力」「妊娠のしやすさ」をいう。



出典：一般社団法人日本生殖医学会ホームページ
生殖医療Q&A Q22

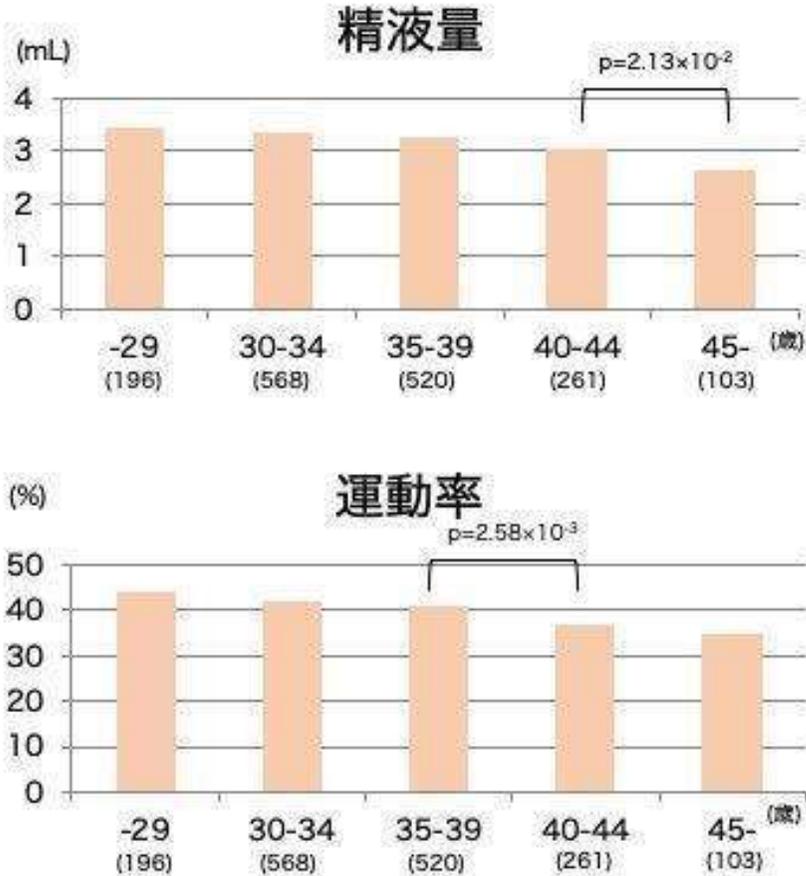
図1 女性の加齢による流産の頻度



出典：一般社団法人日本生殖医学会ホームページ
生殖医療Q&A Q23

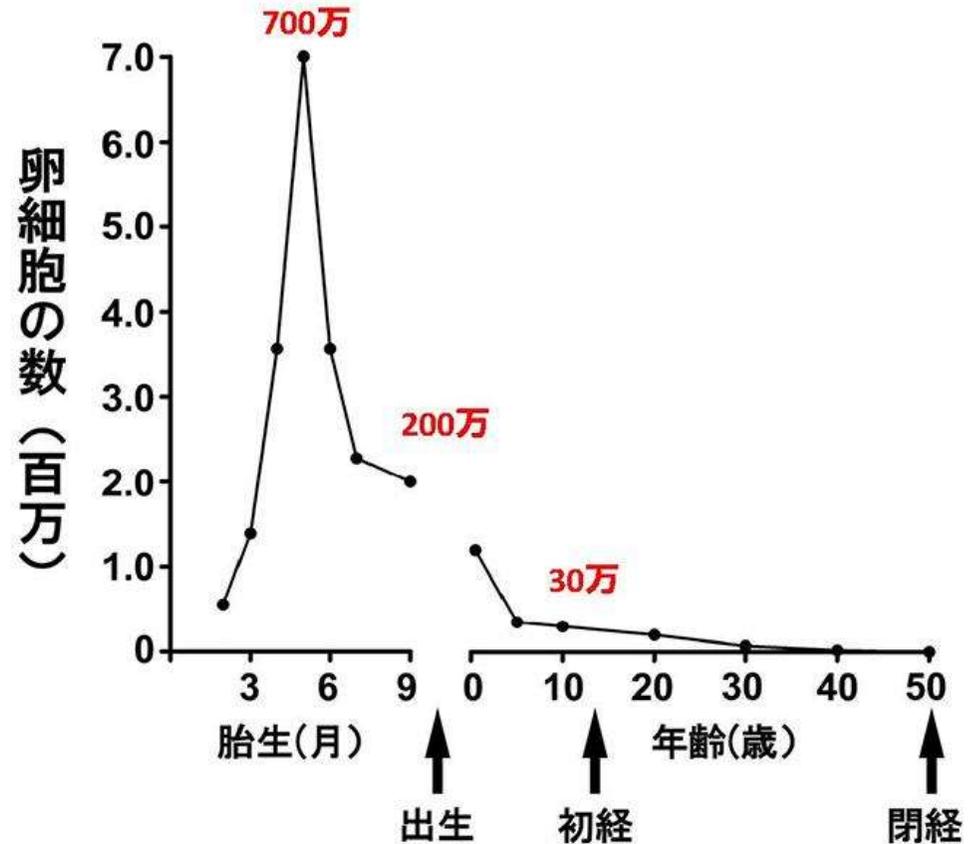
加齢に伴う精子と卵子の変化

- 男性においては、加齢に伴い、精液量が減り、運動率も下がる。



出典:産婦人科クリニック さくら 2019

- 女性においては、加齢に伴い、卵細胞の数が減少する。

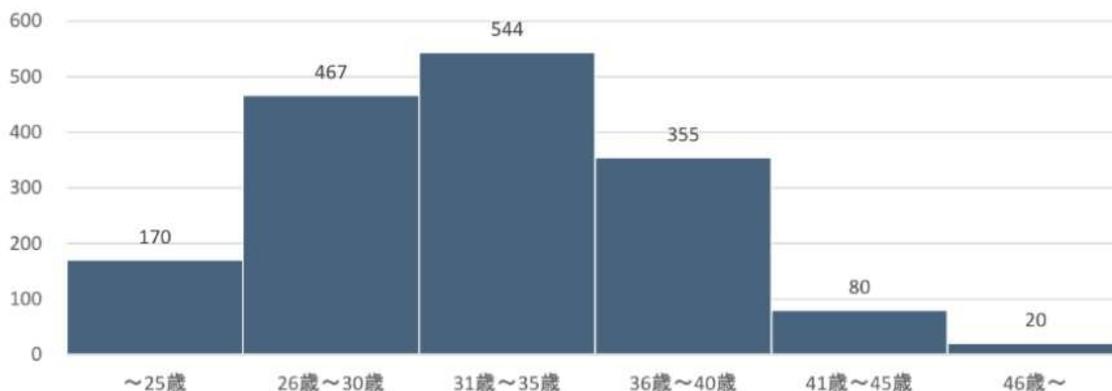


出典:一般社団法人日本生殖医学会 生殖医療Q&A Q24

年齢別の不妊治療に関する実態

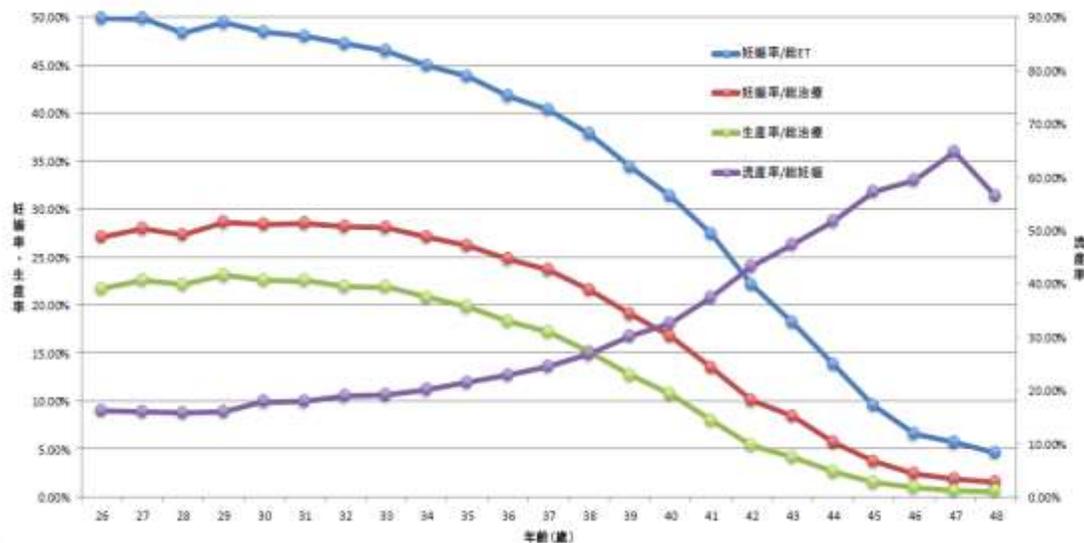
- 不妊治療のために、医療機関の受診を開始した年齢区分は「31～35歳」「26～30歳」に次いで、「36～40歳」が多い。

医療機関の受診を開始した年齢分布 (N=1,636)



出典：株式会社野村総合研究所、令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「不妊治療の実態に関する調査研究 最終報告書」

ART妊娠率・生産率・流産率 2022



- 35歳前後から、不妊治療を受けた女性の妊娠率・生産率は下がり始め、流産率は上昇し始める。

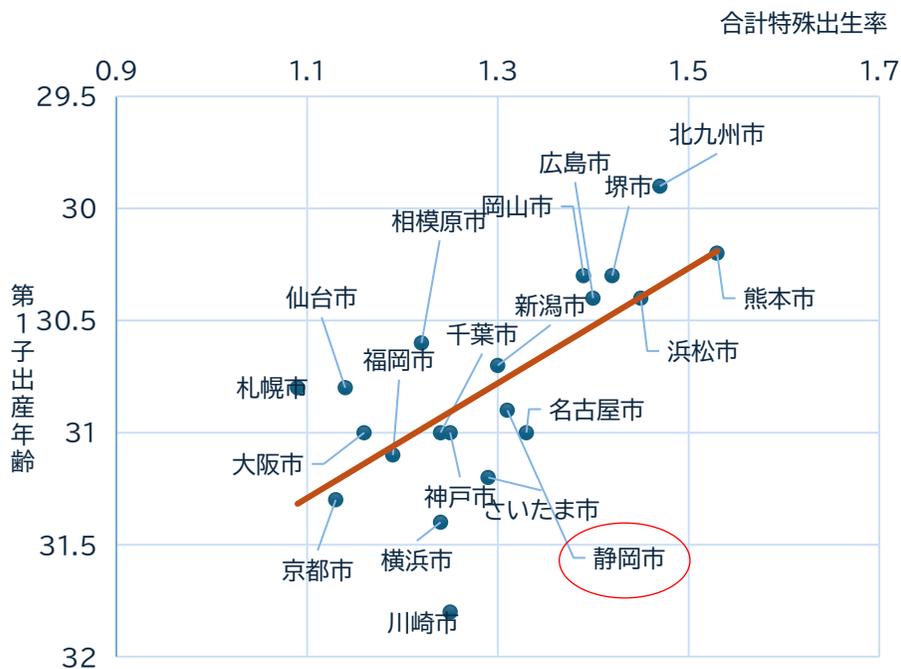
出典：公益社団法人日本産科婦人科学会 ARTデータブック2022
 ※ART=生殖補助医療 ET=胚移植

政令指定都市の第1子出産年齢と合計特殊出生率／静岡市の初婚年齢と子ども数

- 第1子出産年齢が低い市の方が、合計特殊出生率が高い傾向がある。

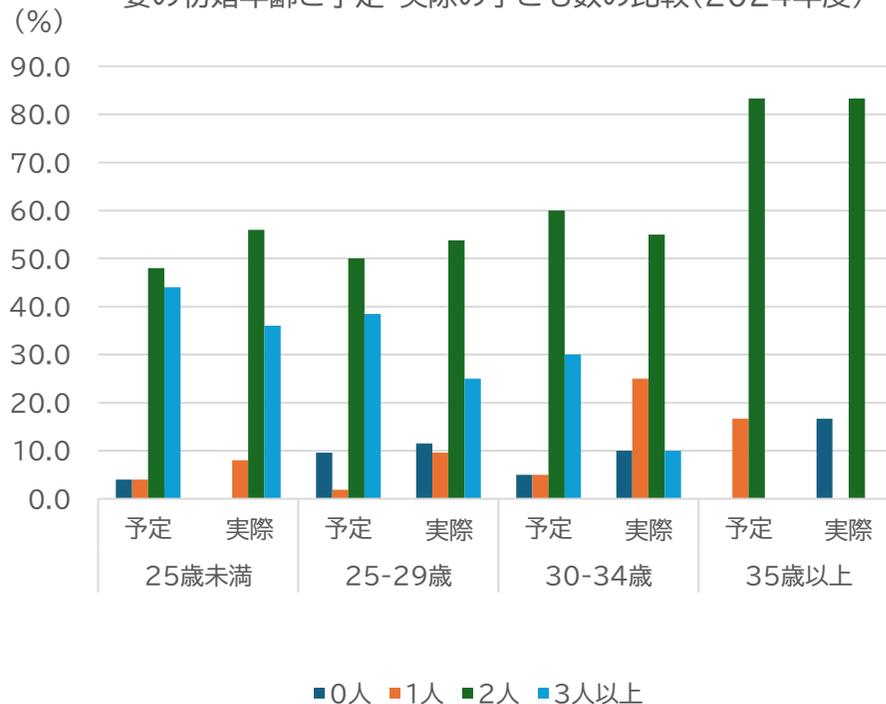
- 結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦のうち、妻の初婚年齢が高いほど、予定子ども数よりも実際の子どもの数が少なくなる傾向がある。

第1子出産年齢(母)と合計特殊出生率(2020年)



出典:合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計特殊報告」、
第1子出生年齢は厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

妻の初婚年齢と予定・実際の子どもの数の比較(2024年度)

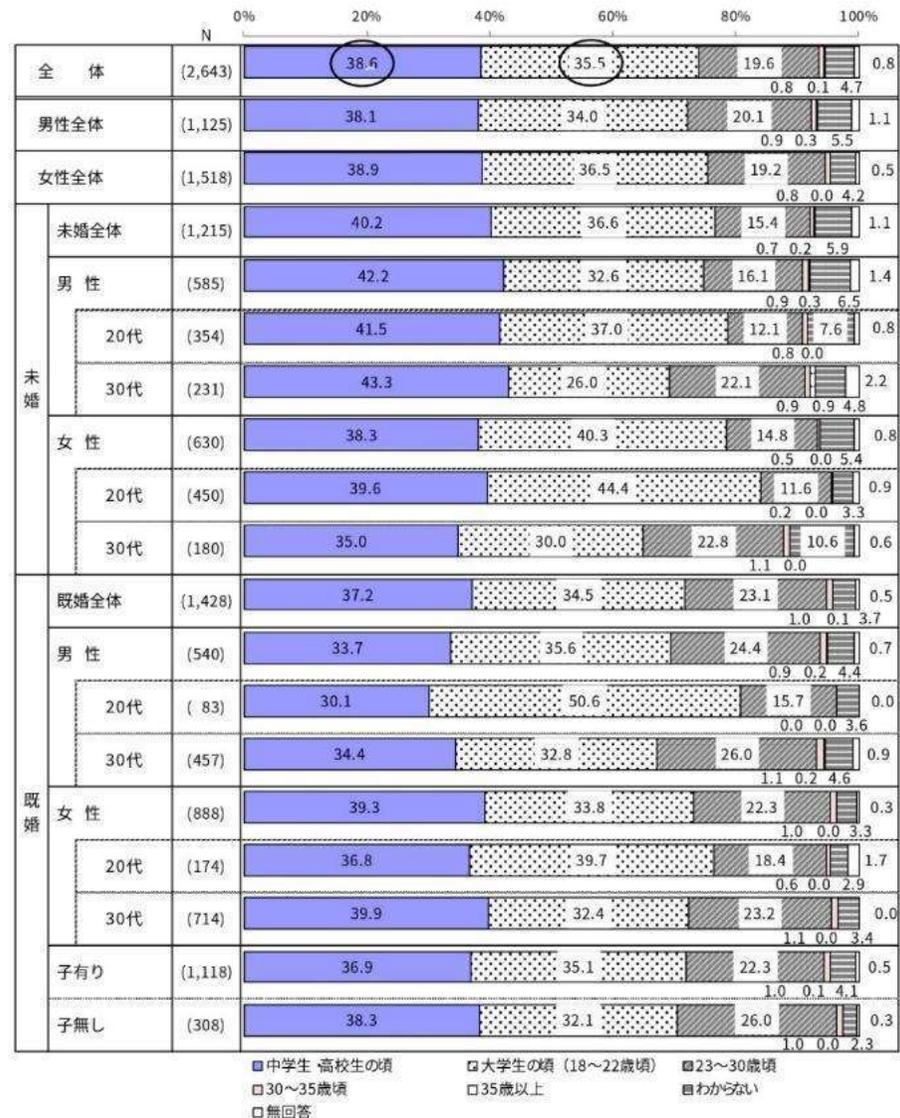


出典:静岡市「令和6年度 静岡市版出生動向基本調査(夫婦調査)」

妊娠・出産の医学的情報に対する意識

- 2015年の結婚・家族形成に関する意識調査のうち、「医学的にみると、女性の妊娠する力は35歳前後からだんだんと下がり始め、40歳を過ぎると妊娠はかなり難しくなる((公社)日本産科婦人科学会調べ)」という妊娠・出産の医学的情報について知っておくべきと考える時期は、全体の38.6%が中学生・高校生の頃、35.5%が大学生の頃と回答している。

図表 37-1 妊娠・出産の医学的情報について知っておくべきと考える時期[Q5] (SA) (全員)
【性・結婚状況(性・年代)別】

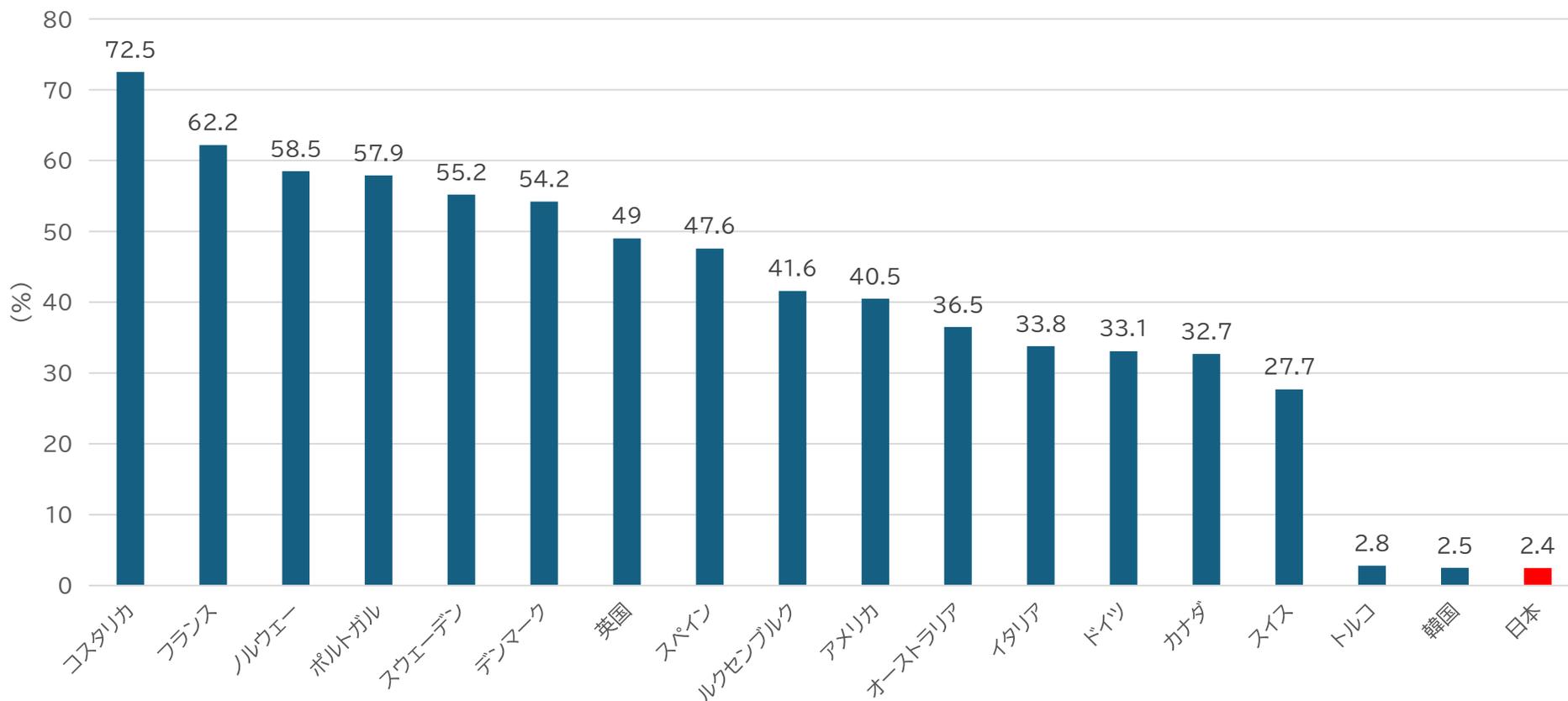


出典:内閣府政策統括官(共生社会政策担当)「平成27年3月 結婚・家族形成に関する意識調査報告書」

OECD諸国の婚外子の割合

- 日本や韓国など東アジアでは欧米諸国と比べ、婚外子の割合が極めて低い。欧米諸国が高い理由は、フランスのパクス(PACS、連帯市民協約)やスウェーデンのサムボ(同棲)といった、結婚よりも関係の整理・解消の手続きが簡略で、結婚に準じた法的保護を受けることができる制度があるためとされている。

婚外子割合の国際比較



出典：内閣府が令和5年度年次経済財政報告において、国連人口局データ、OECD.Stat、岩澤(2023)、Camarota and Zeigler(2021)により作成

まとめ(結婚・出産環境の改善)

統計データ分析(再掲)

- 1980年時点は女性の就業率と出生率に負の相関があった。2000年以降、他国では正の相関に転じているが、日本では就業率が高まる一方で、出生率が他国と比べて低い水準にとどまっている(p.136参照)。
- 日本では、1947~1949年の第一次ベビーブーム、1971~1974年の第二次ベビーブーム以降、新たなベビーブームは訪れていない(p.137参照)。
- 静岡市における2023年の合計特殊出生率1.17に対し、希望出生率1.61で0.44の差が生じている(p.138、139参照)。
- 医学上、年齢とともに妊孕率・妊娠率は低下し、不妊治療を行っても、35歳前後から妊娠率は顕著に下がり始め、流産率は上昇する(p.140~142参照)。
- 20政令指定都市において第1子出産年齢が低いほど合計特殊出生率は高い傾向にあり、静岡市でも初婚年齢が低いほど予定子ども数と実際の子どもの数との差が小さいことが明らかになっている(p.143参照)。
- 日本では、学生時代に妊娠・出産に関する医学的情報を学ぶ機会が十分でない(p.144参照)。
- 日本や韓国など東アジアでは欧米諸国と比べ、婚外子の割合が極めて低い(p.145参照)。

考察

合計特殊出生率と希望出生率の乖離を女性の社会進出や個人の価値観の変化といった要因だけでは説明しきれない。日本以外のOECD諸国は就業率と出生率を正の相関に転じることに成功しており、日本ではこうした変化に応じた政策や社会システムの対応に遅れが生じているのではないか。(この点については、「子育て・教育環境の改善」「可処分所得の増加」「仕事の充実」の分野の中で、非正規雇用や各種勤務制度に関連して検討している。)

また、晩婚化・晩産化だけが原因であれば、第三次ベビーブームが訪れたはずだが、第二次ベビーブーム世代の厳しい就職難や生活基盤の不安定化が、結婚・出産に影響を与えたと考えられる。

一方で、晩婚化・晩産化がこれ以上進行してしまうと、子どもを希望しても男女ともに身体的な理由で子どもを授かりにくいことは医学的に明らかであるが、このような情報を学生時代から学ぶ機会は少ない。また、婚外子の割合が極めて低い日本では、婚姻率の向上なしに出生数の増加を図ることは難しい。したがって、若いうちから男女とも結婚・出産について考える機会を持つことが必要である。

対策の方向性

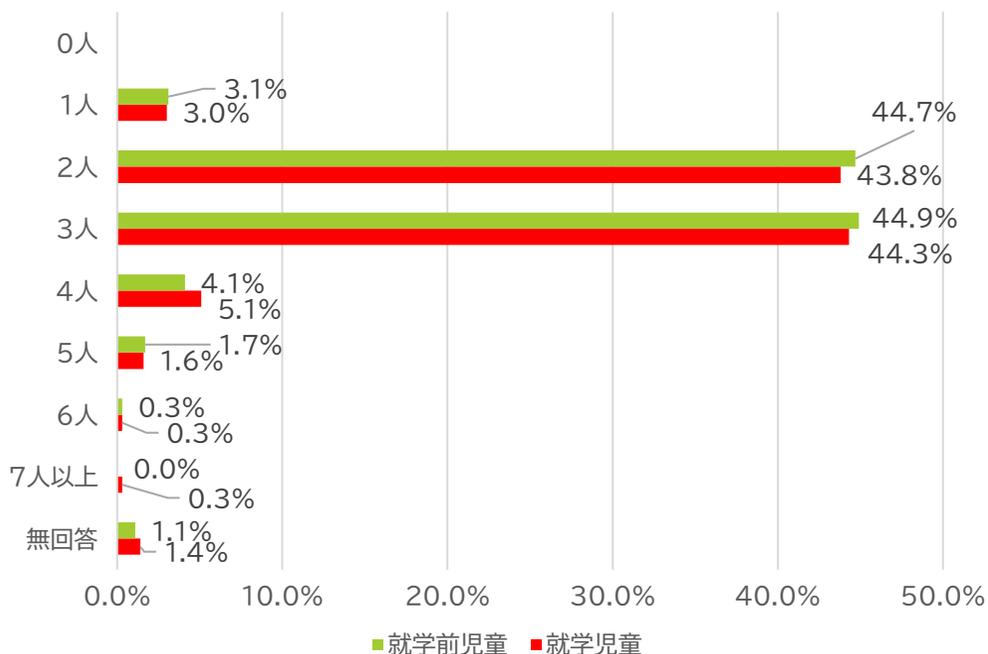
- 妊娠・出産に適した時期があることや、不妊治療は必ずしも全てのケースで成果が出るわけではないことなど、妊娠・出産に関する知識を子どもの頃から身に付けることで、早期の将来設計や家族計画に役立て、希望する子どもの数を持てる可能性を高めていく。
- 婚姻率の向上に向けた結婚支援に関しては、経済的支援をはじめ、男女の役割分担の見直し、ワークライフバランスの推進など、多角的で複合的な支援を行う。

2 子育て・教育環境の改善

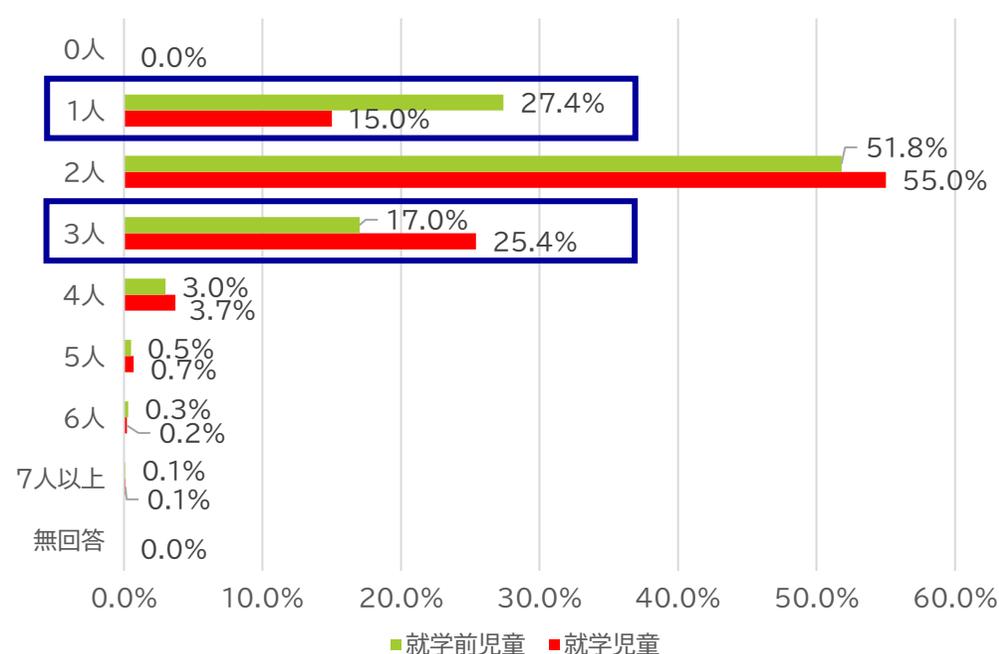
理想と実際の子どもの人数

- 就学前児童(0～5歳)と就学児童(小学生)を養育する保護者の理想の子どもの数は、「2人」及び「3人」の割合が高い。
- 実際の子どもの数は、「2人」が最も高く、理想の子どもの数と比べ、「3人」が減少する一方で、「1人」が増加する。

理想の子どもの数(令和5年度)



実際の子どもの数(令和5年度)

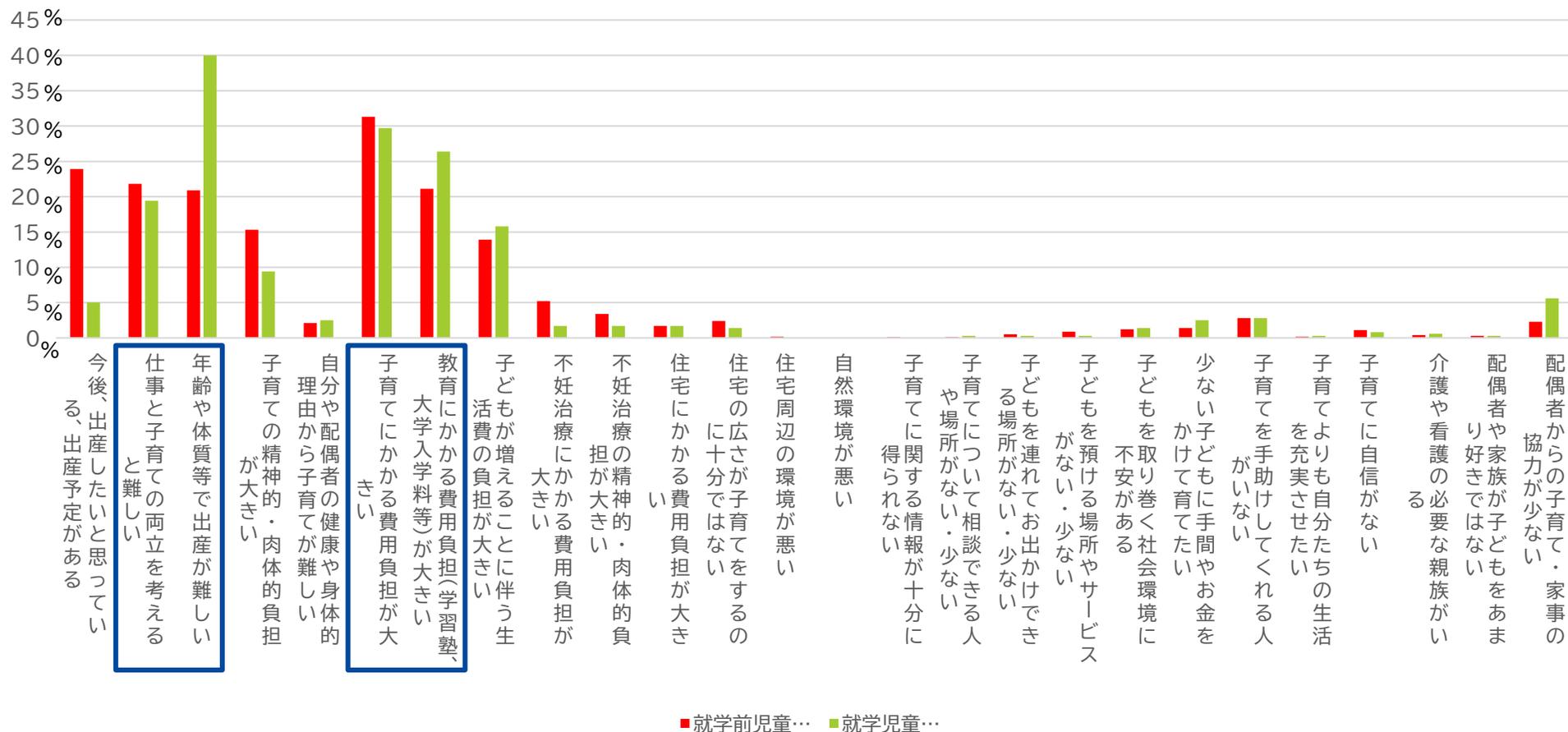


出典:静岡市「令和5年度 子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

理想の子ども的人数より現実の子ども的人数が少ない理由

- 就学前児童を育てる保護者の理由として、「子育ての費用負担が大きい」に次いで、「仕事と子育ての両立が難しい」「教育にかかる費用負担が大きい」の割合が高い。
- 就学児童を育てる保護者では、「年齢や体質等で出産が難しい」「子育ての費用負担が大きい」「教育にかかる費用負担が大きい」の順に割合が高い。

理想の子ども的人数より現実の子ども的人数が少ない理由(令和5年度)

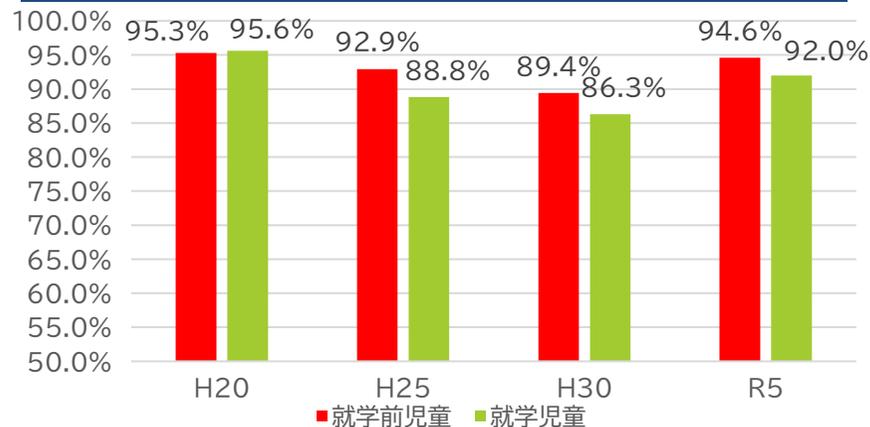


出典:静岡市「令和5年度 子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

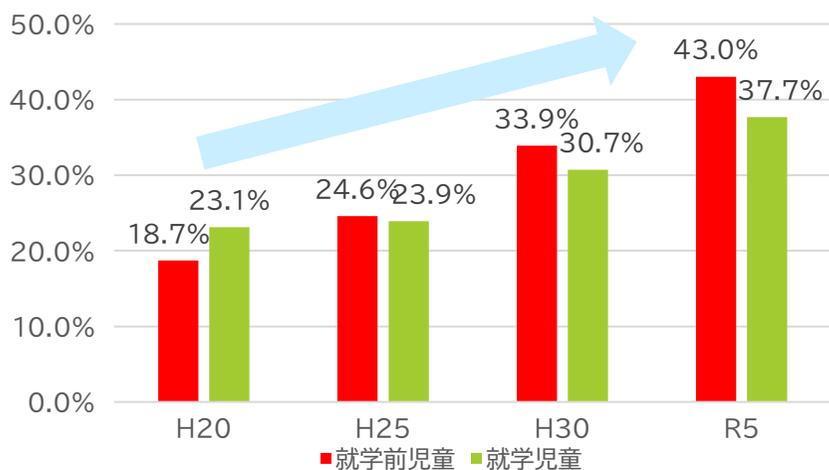
共働き世帯の増加

- フルタイムで働く父親は平成20年度から常に8割を超え、フルタイムで働く母親の割合は、右肩上がりである。
- 令和5年度のパート・アルバイトを含めた働いている母親の割合は7割を超えており、共働き世帯が増加していることがうかがえる。

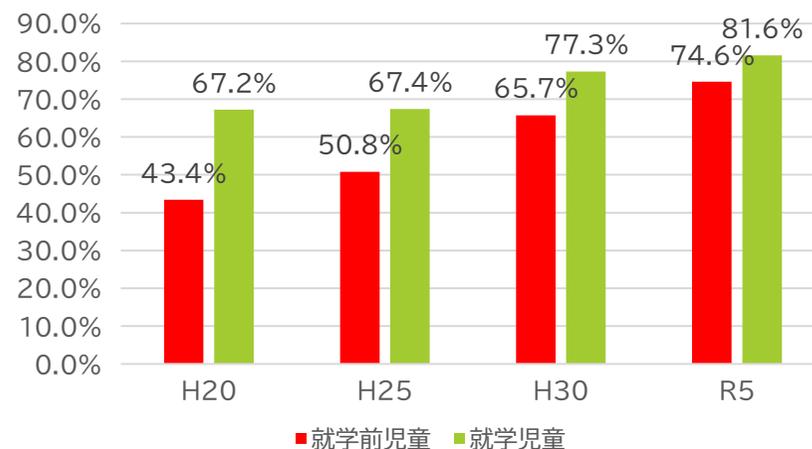
静岡市におけるフルタイムで働いている父親の割合



静岡市におけるフルタイムで働いている母親の割合



静岡市における働いている母親の割合(パート・アルバイト含む)

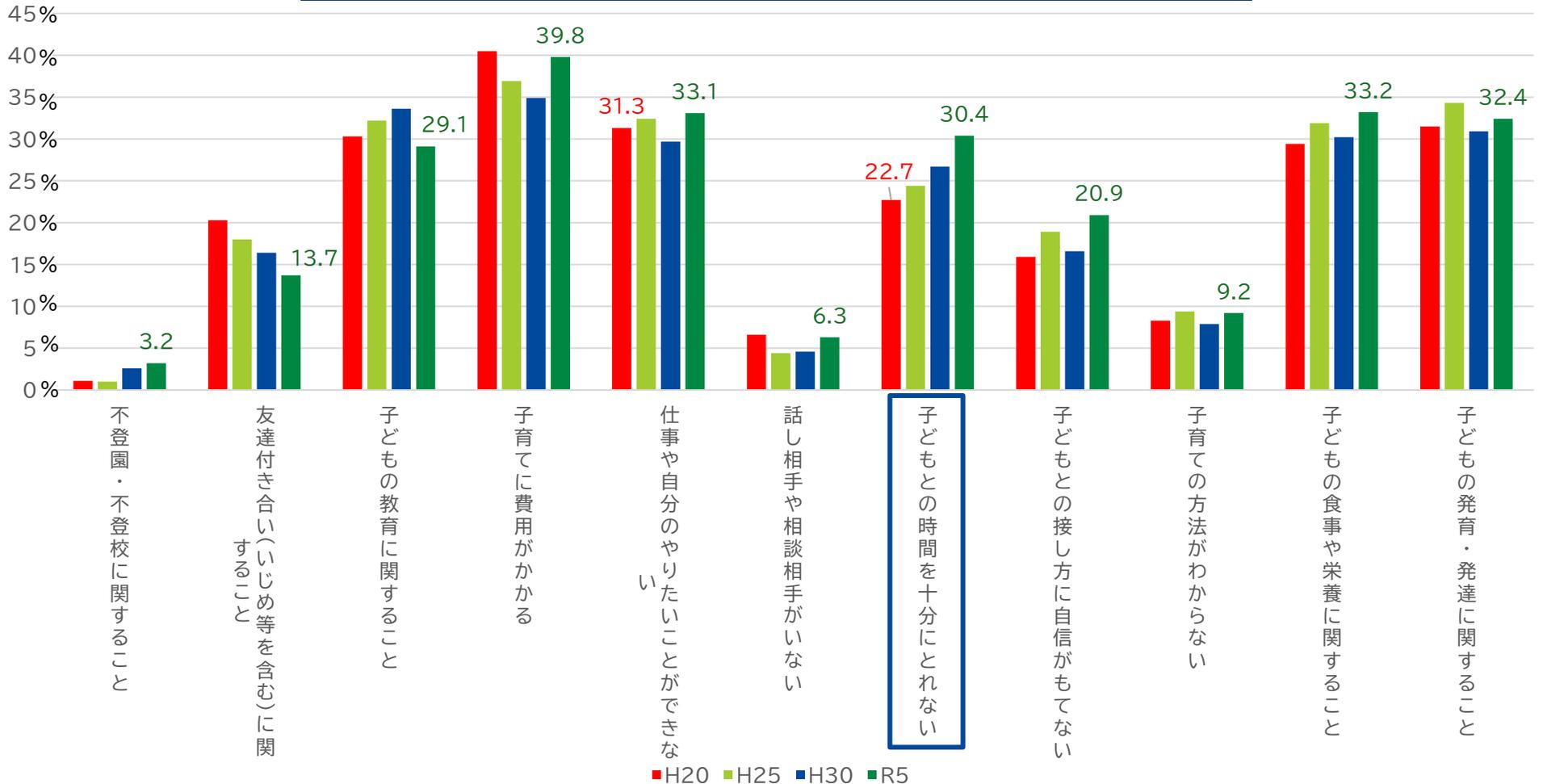


出典:静岡市「各年度 子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

子育ての悩みや不安(就学前児童)

- 就学前児童を養育する保護者の子育ての悩みや不安について、「子どもとの時間を十分にとれない」と考えている割合が、過去4回の調査を通して増加し続けている。

子育てについて日ごろ悩んでいることや不安なこと(就学前児童)

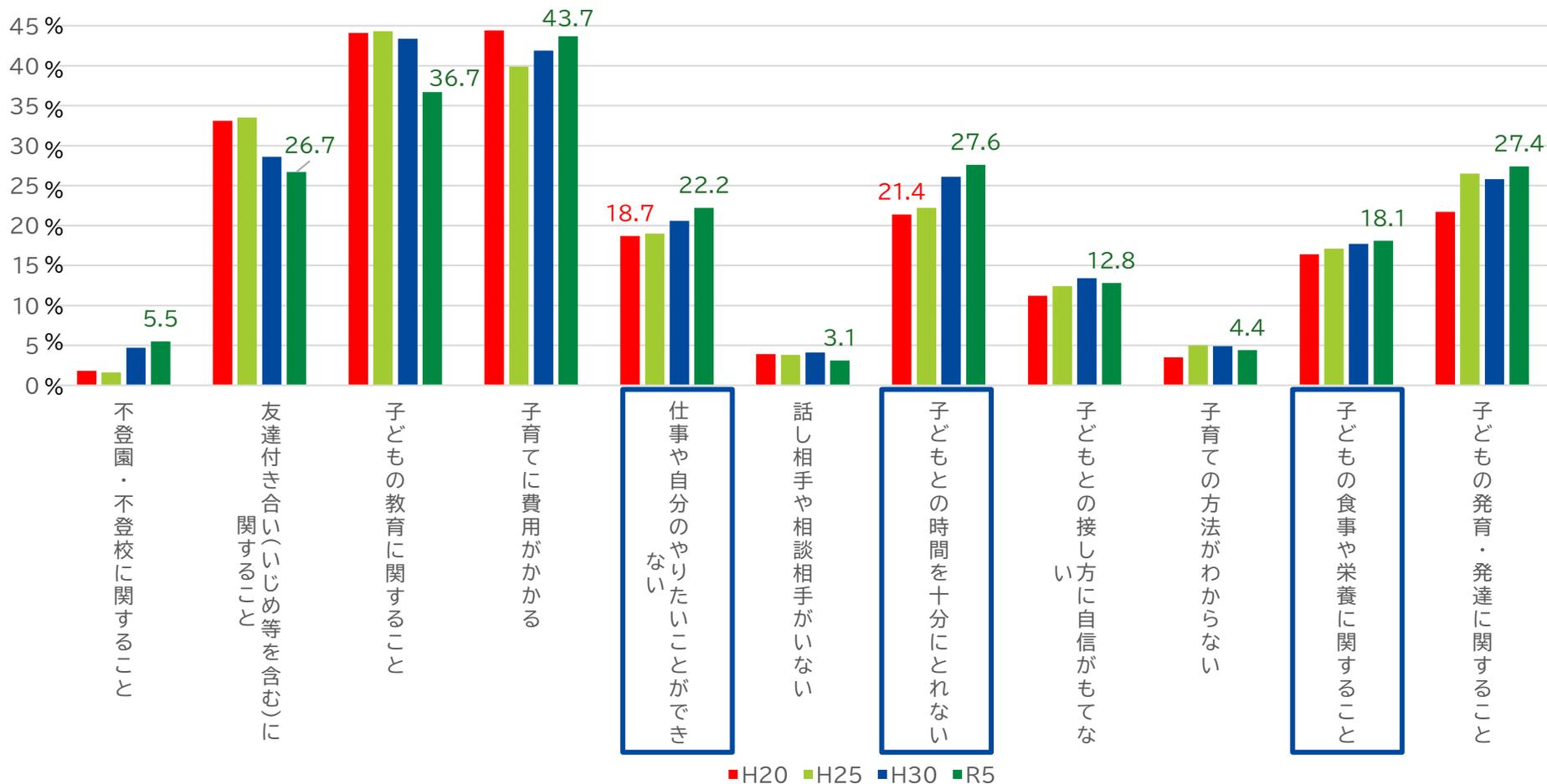


出典:静岡市「各年度 子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

子育ての悩みや不安(就学児童)

- 就学児童を養育する保護者の子育ての悩みや不安について、「仕事や自分のやりたいことができない」「子どもとの時間を十分にとれない」「子どもの食事や栄養に関すること」と考えている割合が、過去4回の調査を通して増加し続けている。

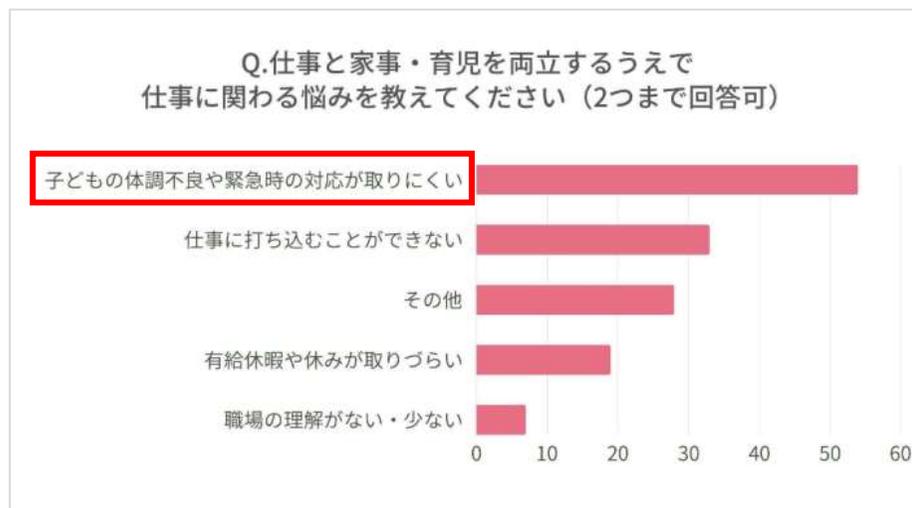
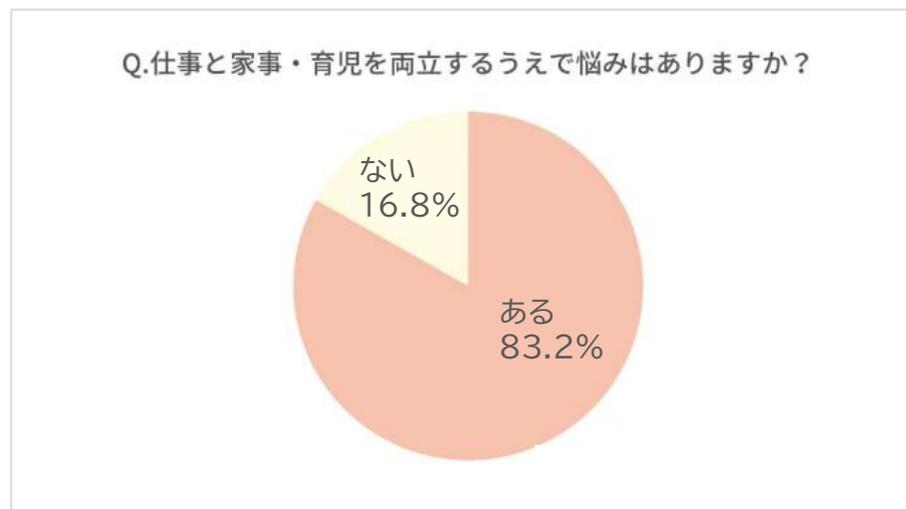
子育てについて日ごろ悩んでいることや不安なこと(就学児童)



出典:静岡市「各年度 子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

仕事と子育ての両立するうえでの悩み

- 仕事と家事育児を両立するうえで悩みがあると回答している母親は83.2%
- 仕事の悩みでは、「子どもの体調不良等、緊急時の対応」が最も多く、家事・育児の悩みでは、「満足に家事(料理や掃除)などができない」ことが最も多い。

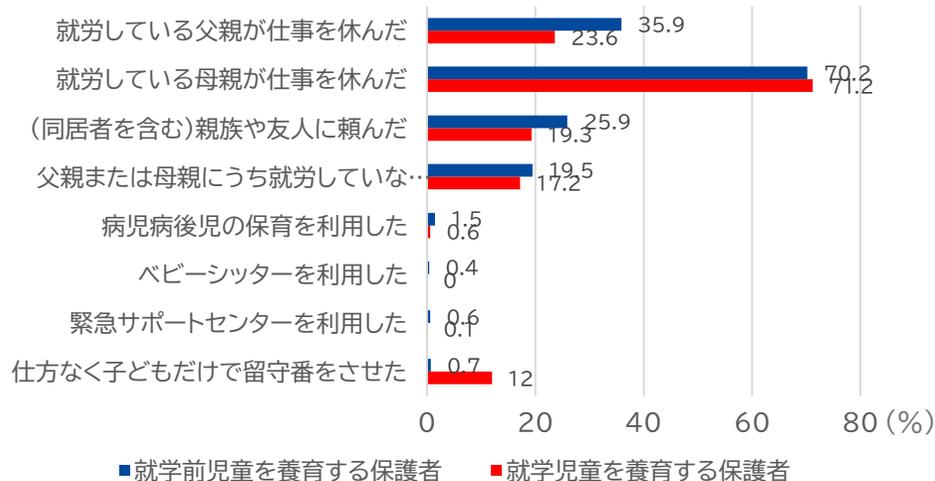


出典:「仕事と家事・育児の両立」アンケート(R6)(株式会社はぐくみプラス)

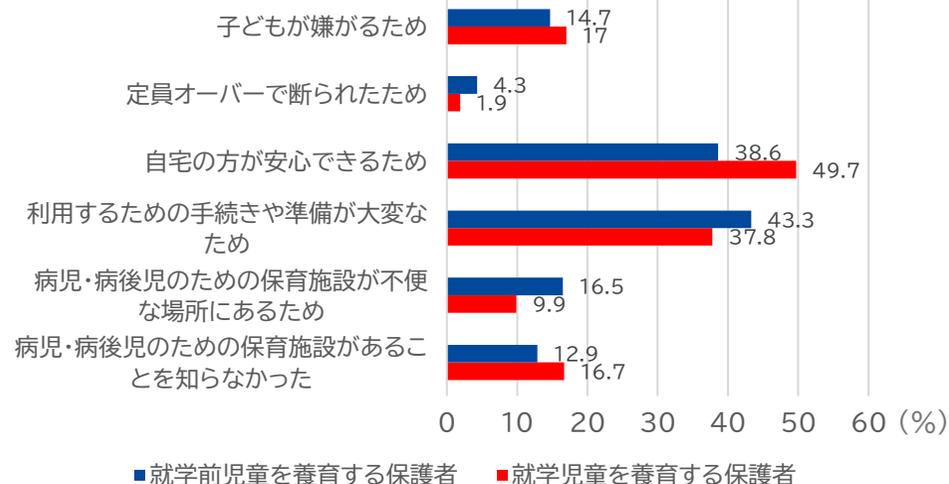
仕事と子育ての両立における子どもが病気の際の対応(2023年度)

- 子どもが病気の際の対処方法は、「就労者が仕事を休んだ」という回答が多く、特に母親が対応している。
- 病児・病後児のための保育施設等の利用希望は「利用したいとは思わない」という回答が多数を占め、サービスがあるにも関わらず、就労する子育て世帯への支援が行き届いていない現状がうかがえる。

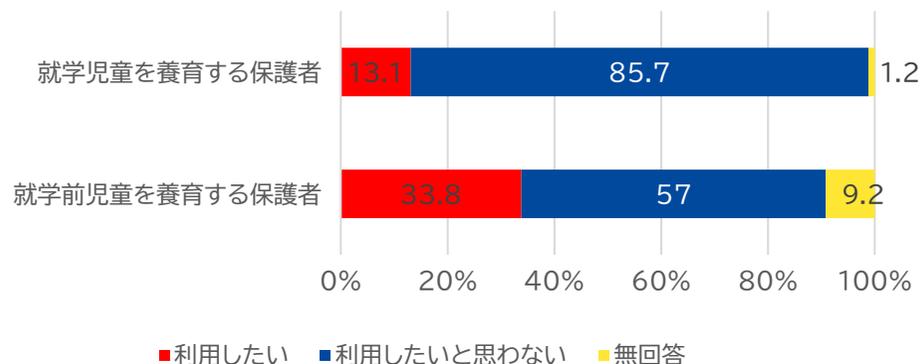
病気の際の対処方法(複数回答:主な回答を抜粋)



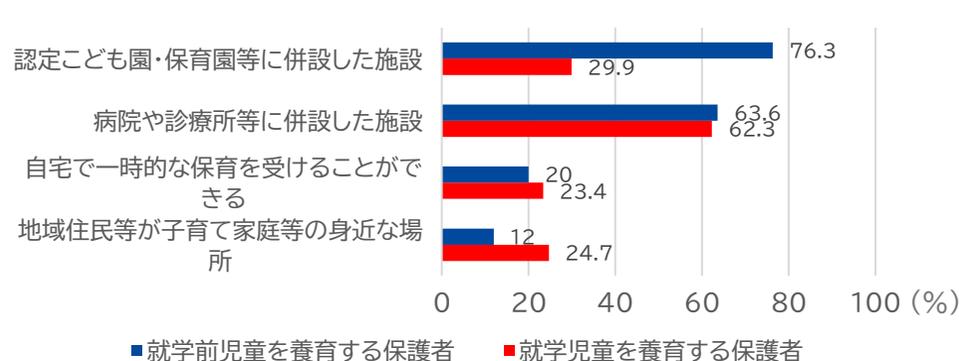
病児・病後児のための施設等を利用しない理由(複数回答:主な回答を抜粋)



病児・病後児のための保育施設等の利用希望の有無



病児・病後児のための保育施設等の希望形態

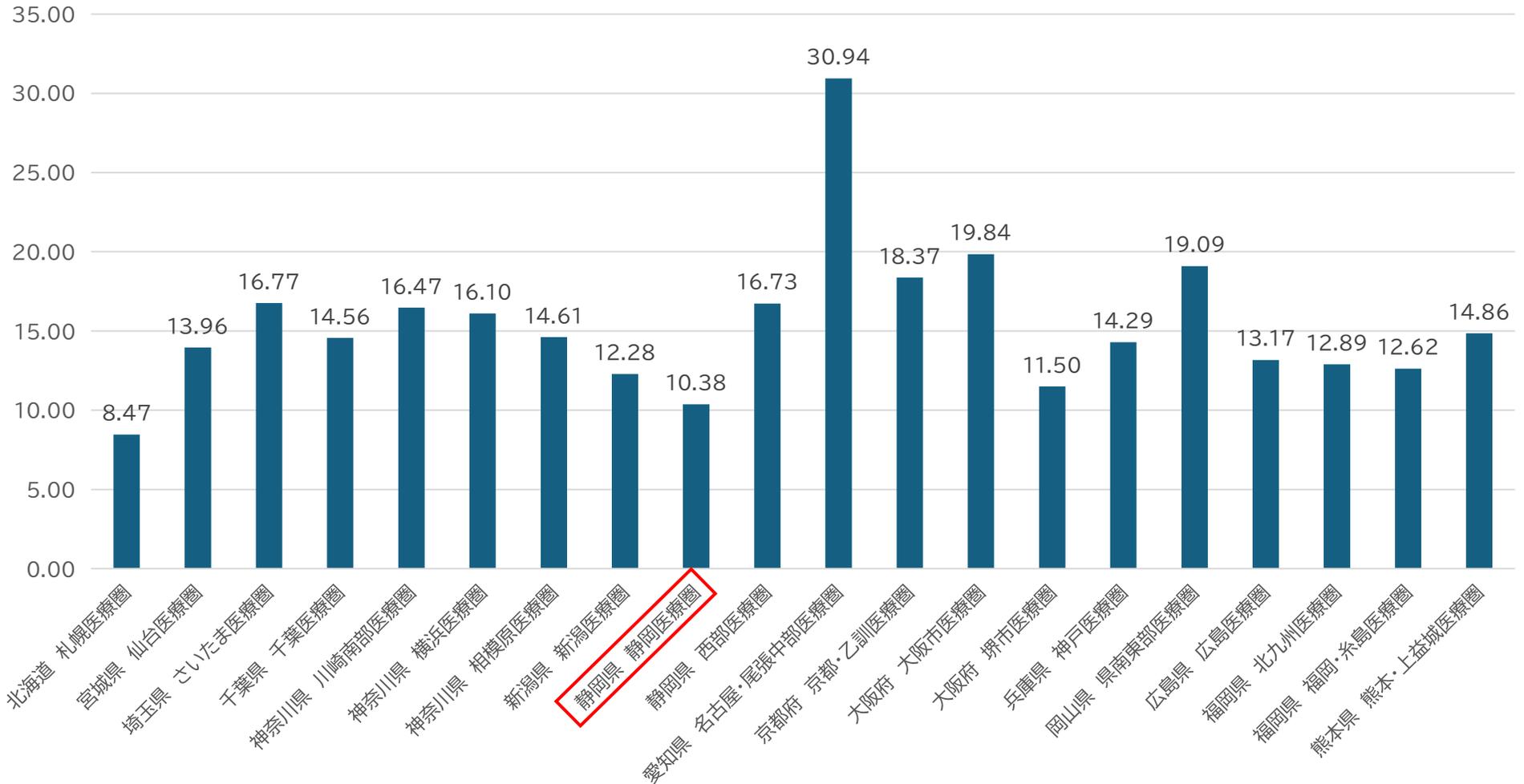


出典:静岡県「令和5年度 子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

人口10万人あたり小児科診療所数

- 政令指定都市が位置する医療圏の人口10万人あたりの小児科診療所数は、札幌医療圏に次いで、静岡医療圏は少ない。

人口10万人あたり小児科診療所数(2024年12月16日現在)

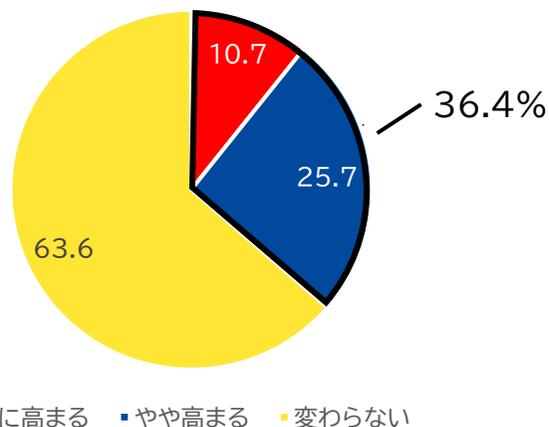


出典:日本医師会「地域医療情報システム」R6.12.16現在

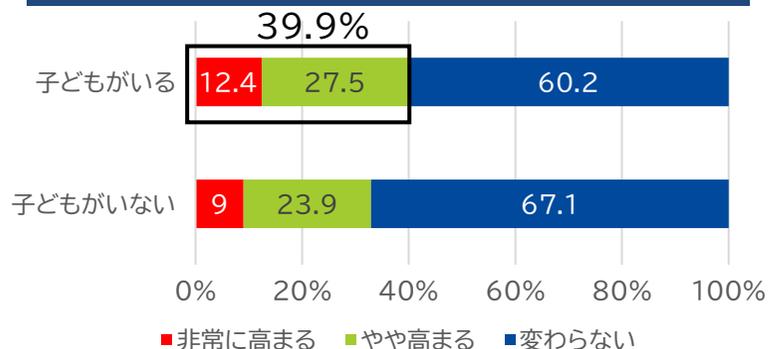
家事と子育ての両立(2022年度)

- 家事負担軽減により、出産意欲が高まると考えている人は、36.4%おり、2人目以降の出産意欲については、40%近くに高まると考えている。
- 家事支援サービスの活用による家事負担の軽減に伴い、精神的な余裕が生まれたり、子どもとの関係の改善等、ある程度の成果がみえる。

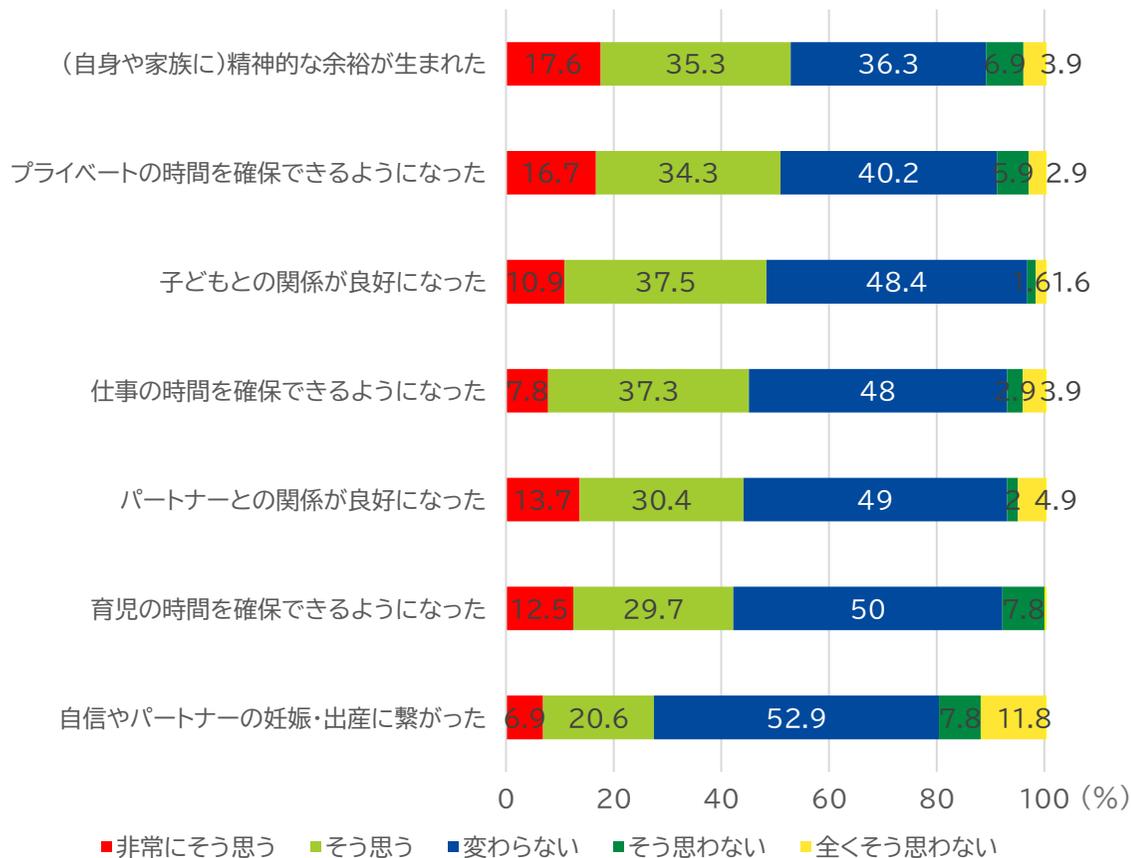
家事負担軽減による出産意欲の変化



家事負担軽減による出産意欲の変化(子どもの有無)



家事支援サービス利用後の家庭における変化

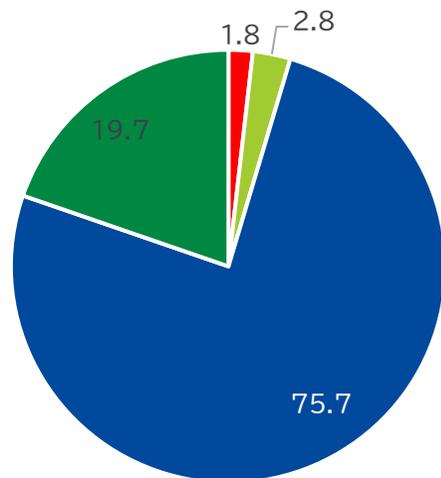


出典:帝国データバンク「令和4年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業(各種サービス業に係る業界動向及び家事支援サービス業の実態把握・活用推進に係る調査)」

家事支援サービスの利用状況(2022年度)

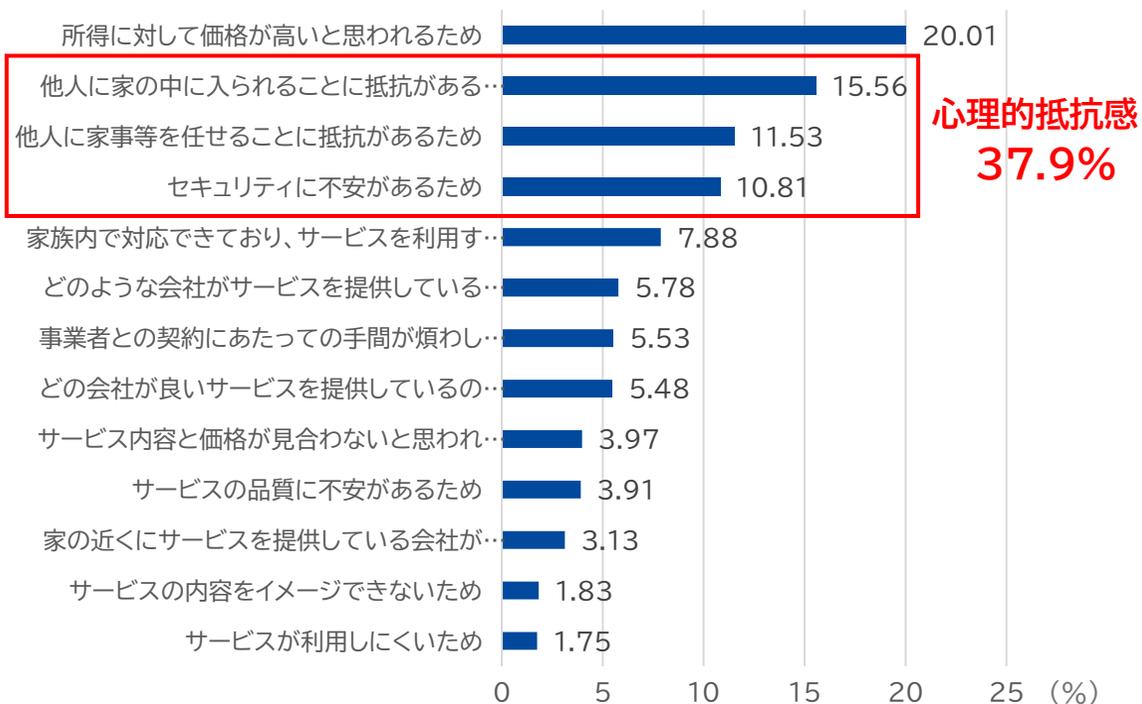
- 一方で、家事支援サービスを利用している人は、1.8%にとどまっている。
- 家事支援サービスを利用しない人は、価格面とサービスを利用することに対する心理的抵抗感(家の中に入られたくない、他人に任せにくい、セキュリティに不安)が障壁となっている。

家事支援サービスの利用状況



- 利用している
- 以前は利用していたが、現在は利用していない
- サービスは知っているが利用したことがない
- サービスを知らなかった

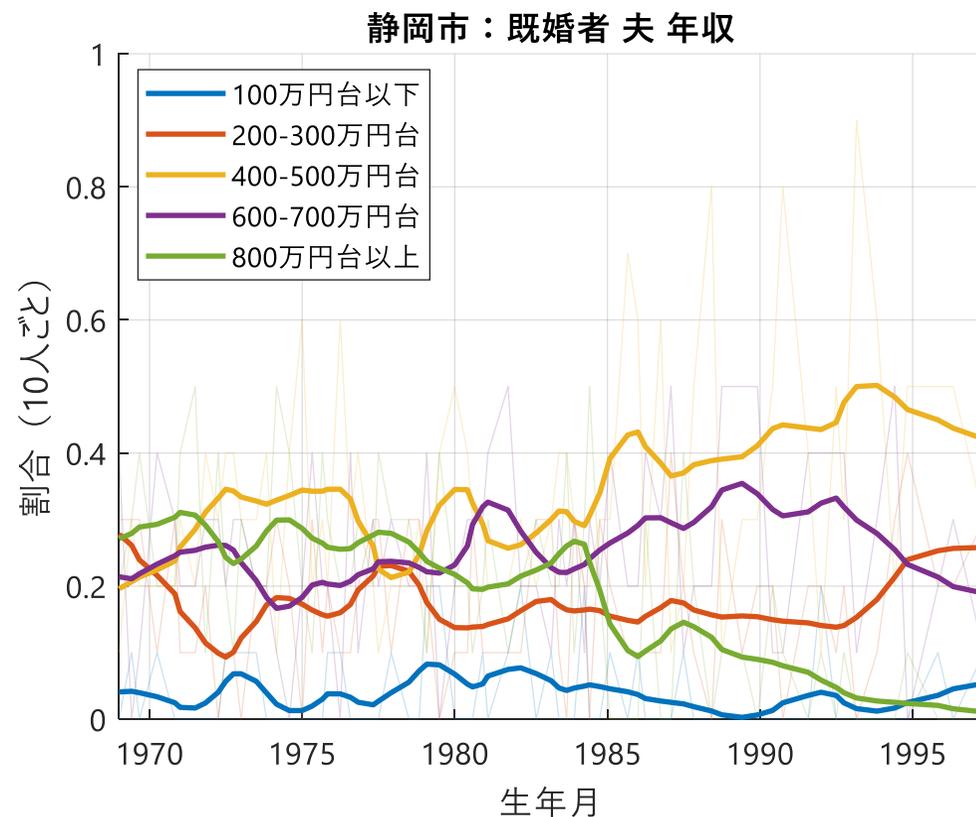
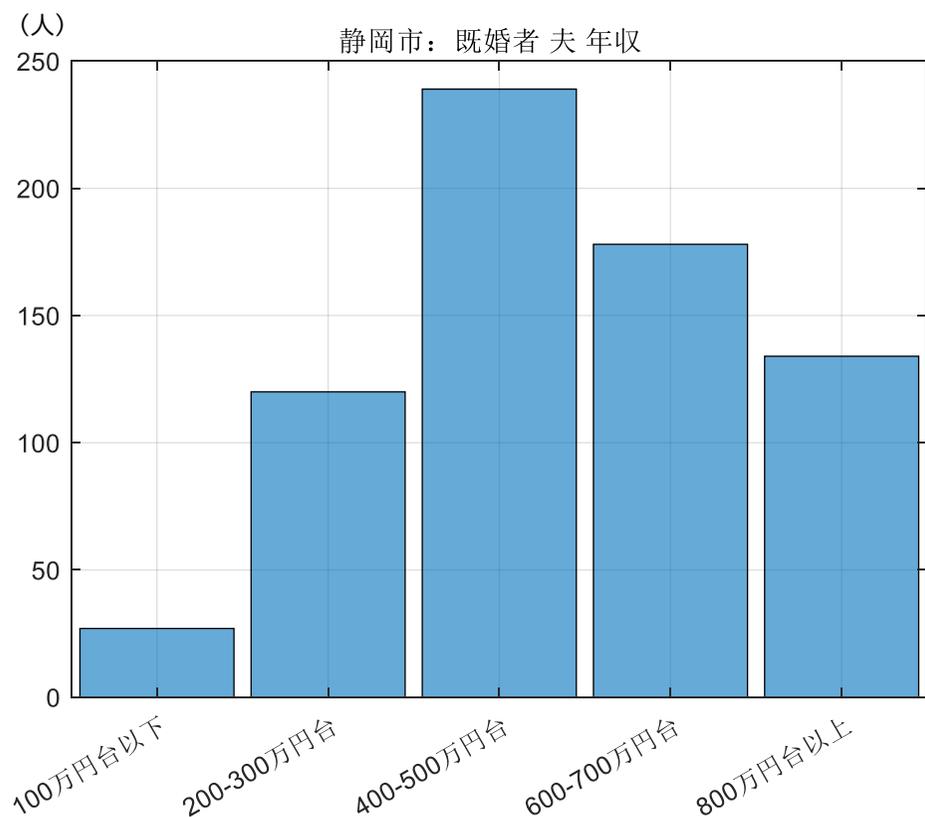
家事支援サービスを利用しない理由(複数回答)



出典: 帝国データバンク「令和4年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業(各種サービス業に係る業界動向及び家事支援サービス業の実態把握・活用推進に係る調査)」

夫の年収(2024年度)

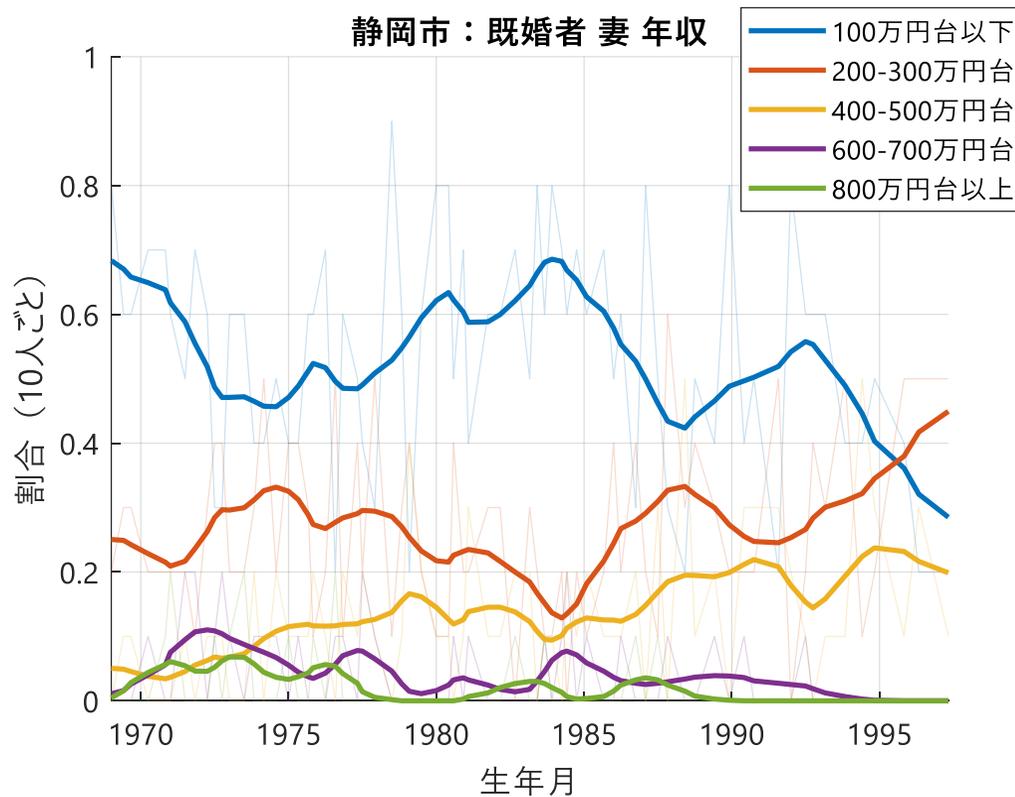
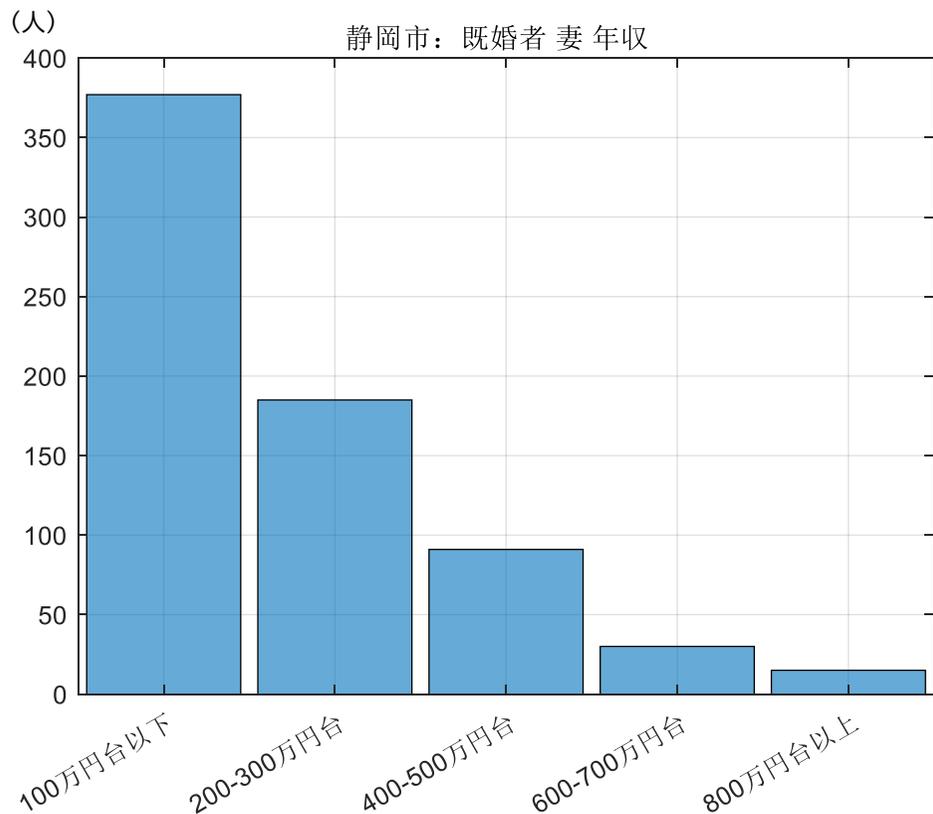
- 夫の年収で最も割合が高いのは「400～500万円台」、次いで「600～700万円台」である。
- 30～40歳で、「400-500万円台」、次いで「600-700万円台」の割合が大きい。
- 40歳以上で、「800万円台以上」の割合が急増する。
- 30歳を境に、200-300万円台と600-700万円台、100万円以下と800万円以上の割合が逆転する。



出典：静岡市「令和6年度 静岡市版出生動向基本調査(夫婦調査)」

妻の年収(2024年度)

- 妻の年収で最も割合が高いのは「100万円台以下」、次いで「200～300万円台」である。
- 「400-500万円台」が若い世代になるほど割合が大きくなる。
- 40歳前後で、100万円以下と200-300万円台が一旦逆転し、35歳前後で再度逆転する。

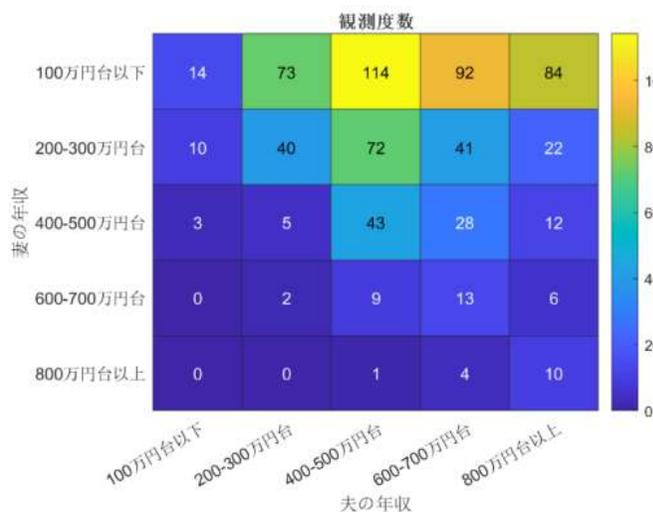


出典：静岡市「静岡市版出生動向基本調査(夫婦調査)」

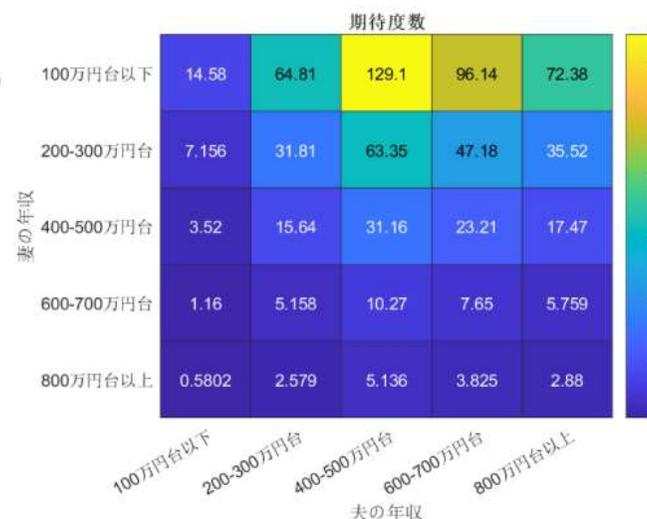
世帯年収分布(2024年度)

- カイ二乗検定による残差分析をした結果、夫婦の年収の組み合わせの特徴として、同じ年収カテゴリもしくは妻よりも夫がワンランク上のカテゴリの年収の組み合わせが他の組み合わせと違って明らかに多い。
- 一方で、観測度数及び期待度数が最も多かった夫400～500万円台、妻100万円台以下の組み合わせは、他の組み合わせと違って明らかに少ない。

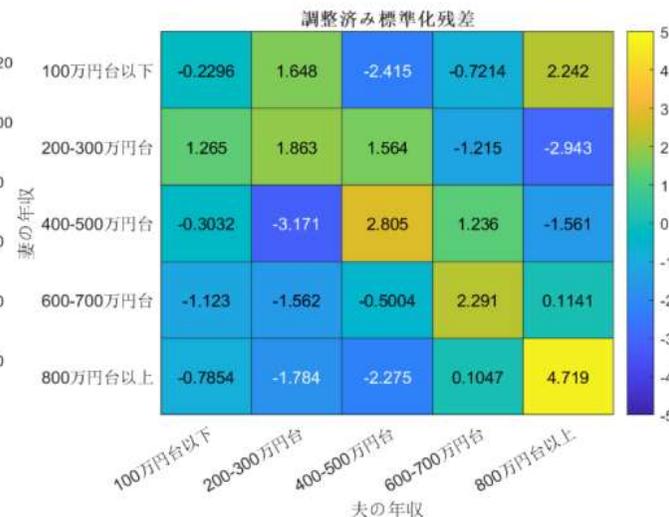
世帯年収のカイ二乗検定による残差分析



※観測度数 = 年収の組み合わせの出現回数



※期待度数 = ランダムに組み合わせが起こった場合に期待される出現回数



※調整済み標準化残差 = 観測度数と期待度数のズレを、データ全体の影響を考慮しながら調整して、ズレの大きさを分かりやすく数値化したもの。なお、絶対値が1.96以上の組み合わせは特徴的であると考えることができる。

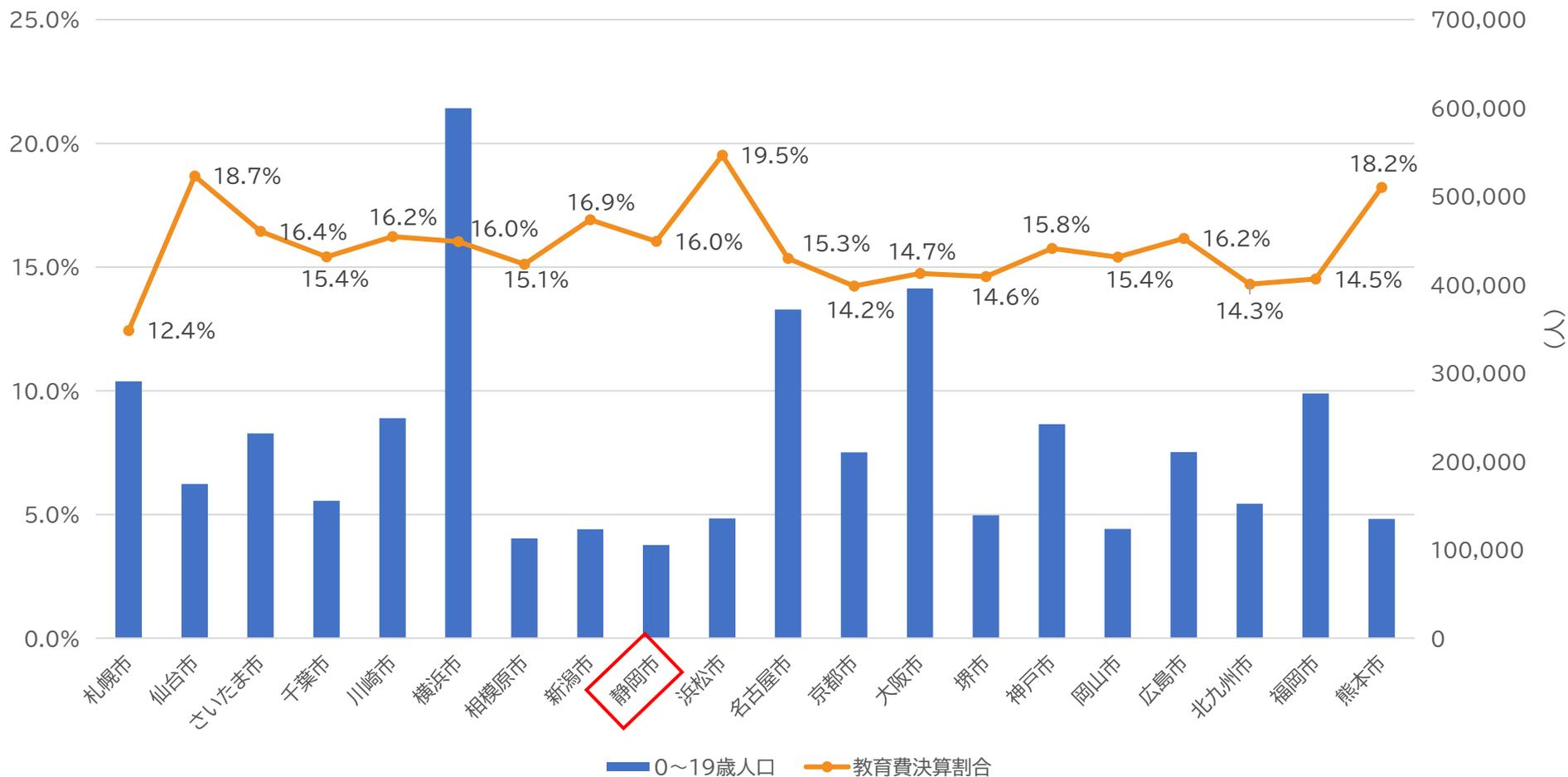
カイ二乗値(標準化残差の2乗の合計の値)を基にしたp値は「0.00000037313」。
 カイ二乗検定による残差分析の結果、変数(夫の年収、妻の年収)同士が無関係(独立)という帰無仮説は一般的に棄却される。
 つまり、夫の年収と妻の年収には関連性がある(対立仮説)。≡自身の年収により、相手の年収の出現数に偏りが生じる。

出典: 静岡市「静岡市版出生動向基本調査(夫婦調査)」

歳出に占める教育費の割合

● 静岡市の歳出全体に占める教育費の割合は、政令指定都市の中で平均に位置する。

2022年度 歳出に占める教育費の割合



出典:総務省「令和4年度市町村別決算状況調」

まとめ(子育て・教育環境の改善)

統計データ分析(再掲)

- ・ 静岡市の子どもを持つ家庭の実際の子どもの数は理想の子どもの数に比べ、「3人」が減少する一方で、「1人」が増加する。理想よりも実際の子どもの数が少ない理由には、「子育ての費用負担が大きい」「仕事と子育ての両立が難しい」「年齢や体質等で出産が難しい」などが挙げられる(p.148、149参照)。
- ・ 子育て世帯の増加に伴い、「仕事や自分のやりたいことが十分にできない」「子どもとの時間を十分にとれない」等の悩みや不安も増加している(p.150～153参照)。
- ・ 仕事と子育ての両立において、子どもが病気になった時の緊急時の対応に苦慮していることがうかがえる(p.153～155参照)。静岡市では、病児・病後児保育施設やファミリーサポートセンター等、子どもの体調不良等の緊急時の支援を実施しているが、当該施設を利用しない理由に「利用するための手続きや準備が大変なため」の割合が高く、また、当該施設が認定こども園・保育園等に併設した施設であることを希望する人が多い(p.154参照)。
- ・ 家事負担の軽減が、出産意欲の向上に好影響を与える(p.156参照)。しかし、家事代行サービスの利用状況については、サービスが高額であるうえ、他人が家の中に入ることへの抵抗感があることを理由に、サービスの利用率は低い(p.157参照)。
- ・ カイニ乗検定による残差分析をした結果、静岡市の夫婦の年収の組み合わせの特徴として、同じ年収カテゴリもしくは妻よりも夫がワンランク上のカテゴリの年収の組み合わせが他の組み合わせと違って明らかに多い。一方で、夫400～500万円台、妻100万円台以下の組み合わせは、他の組み合わせと違って明らかに少ない(p.158～160参照)。

考察

静岡市において、理想とする子どもの数よりも実際の子どもの数が少ない現状には、「子育てに伴う経済的負担」や「仕事・家事と育児を両立する困難さ」が大きく影響していることが明らかになった。特に、女性の経済的基盤を強化したいという意識は、夫婦の年収の組み合わせにおいて、女性が男性に自分以上の年収を求める傾向にも表れている。

また、仕事・家事と育児の両立に対する悩みの背景には、共働き世帯の増加がある。それに伴い、病児保育のニーズが高まっているにもかかわらず、既存の支援サービスが十分に活用されていない現状にある。さらに、仕事や家事に追われる中で、子どもと過ごす時間が不足している点も、課題として浮き彫りになった。

これら課題は、第2子・第3子への出生に影響を及ぼす可能性があると考えられるため、経済的な支援に加え、病児保育の利便性向上や家事負担軽減など、共働き世帯を支援する多面的な取組が、出生率の向上に寄与することが期待される。

対策の方向性

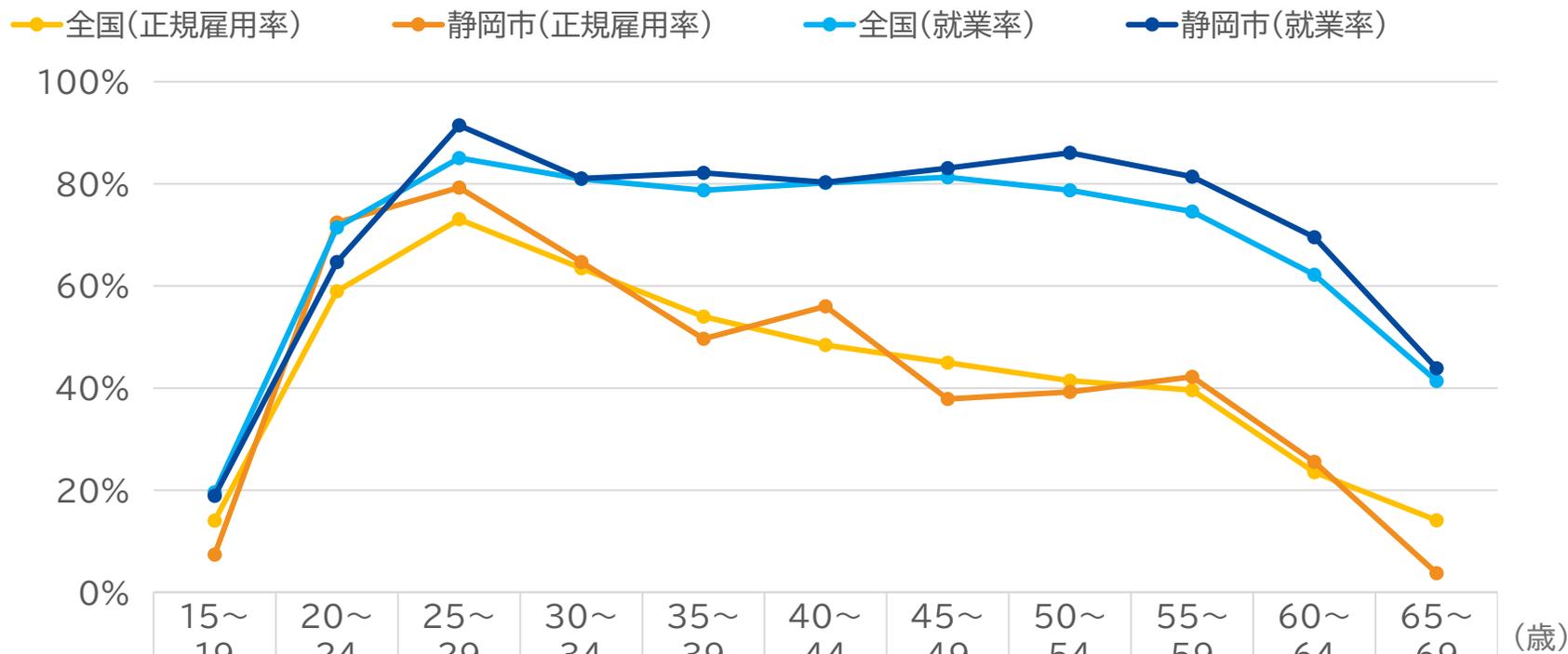
- ・ 仕事と子育てが両立しやすい環境を整備するため、子どもが病気になった時に利用しやすい支援サービスの仕組みを整えていく。また、家事負担の軽減に向けて、官民連携による具体的な取組を検討する。
- ・ 物価高騰によって生活費や教育費が増加する中、希望の数の子どもを産み育てられる、さらには、希望の子どもの数自体が増えるよう、一定の生活水準を維持するための経済的支援に加え、可処分所得の増加や仕事の充実などに資する中長期期な支援を検討する。

3 可処分所得の増加

女性の就業状況

- 静岡市では、20代後半から30代前半の出産を機に、女性の正規雇用率が低下しており、その減少幅は、全国と比べて大きい。

静岡市・全国の正規雇用率・就業率(2022年)



	15~ 19	20~ 24	25~ 29	30~ 34	35~ 39	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55~ 59	60~ 64	65~ 69	(歳)
全国(正規雇用率)	14.0%	58.9%	73.0%	63.5%	54.0%	48.4%	45.0%	41.4%	39.6%	23.5%	14.1%	
静岡市(正規雇用率)	7.4%	72.4%	79.3%	64.7%	49.6%	56.0%	37.8%	39.2%	42.2%	25.5%	3.8%	
全国(就業率)	19.6%	71.5%	85.0%	81.0%	78.7%	80.1%	81.2%	78.8%	74.6%	62.2%	41.4%	
静岡市(就業率)	18.9%	64.7%	91.4%	81.0%	82.1%	80.3%	83.1%	86.0%	81.4%	69.5%	43.9%	

出典:総務省「令和4年就業構造基本調査」

雇用形態(2020年)

●非正規割合を政令指定都市で比較すると、全体では6番目に高く、男性では8番目、女性では5番目に高い。

全体	雇用者数	うち 非正規	非正規 割合
京都市	458,962	177,580	38.7%
相模原市	274,063	103,649	37.8%
神戸市	524,939	197,100	37.5%
堺市	285,609	105,968	37.1%
札幌市	715,081	263,845	36.9%
静岡市	277,708	99,972	36.0%
千葉市	365,208	131,411	36.0%
大阪市	858,666	303,200	35.3%
福岡市	589,929	207,144	35.1%
北九州市	332,256	115,269	34.7%
全国	46,942,221	16,145,390	34.4%
浜松市	334,961	114,797	34.3%
名古屋市	870,676	297,522	34.2%
広島市	470,840	160,389	34.1%
熊本市	274,888	92,950	33.8%
横浜市	1,438,885	486,471	33.8%
岡山市	272,445	91,874	33.7%
さいたま市	506,390	167,773	33.1%
仙台市	427,685	141,498	33.1%
新潟市	311,212	100,832	32.4%
川崎市	614,143	187,169	30.5%

男性	雇用者数	うち 非正規	非正規 割合
京都市	225,945	53,964	23.9%
相模原市	147,336	31,015	21.1%
神戸市	266,782	55,875	20.9%
大阪市	425,192	88,108	20.7%
札幌市	358,541	72,482	20.2%
堺市	147,314	29,162	19.8%
福岡市	288,377	56,096	19.5%
静岡市	144,212	27,176	18.8%
千葉市	195,172	36,688	18.8%
北九州市	170,617	32,058	18.8%
全国	24,581,181	4,516,103	18.4%
熊本市	135,149	24,925	18.4%
岡山市	139,495	25,078	18.0%
浜松市	180,070	31,921	17.7%
横浜市	773,177	137,004	17.7%
名古屋市	461,359	81,467	17.7%
仙台市	224,553	39,424	17.6%
広島市	245,352	41,407	16.9%
さいたま市	272,918	45,562	16.7%
新潟市	159,201	25,810	16.2%
川崎市	331,226	52,841	16.0%

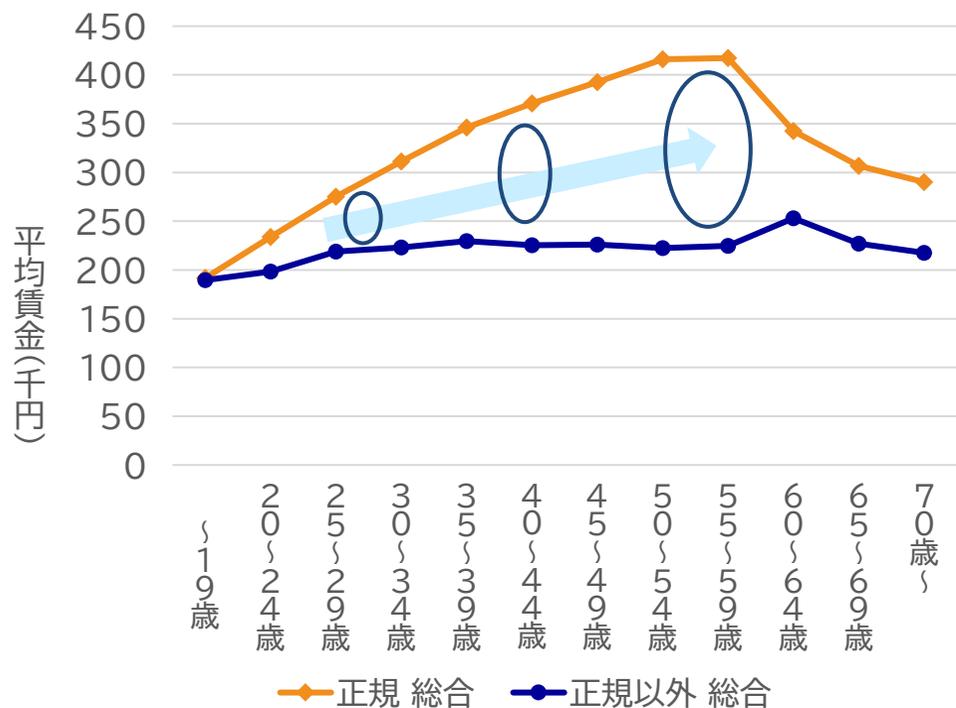
女性	雇用者数	うち 非正規	非正規 割合
相模原市	126,727	72,634	57.3%
千葉市	170,036	94,723	55.7%
堺市	138,295	76,806	55.5%
神戸市	258,157	141,225	54.7%
静岡市	133,496	72,796	54.5%
札幌市	356,540	191,363	53.7%
浜松市	154,891	82,876	53.5%
京都市	233,017	123,616	53.1%
名古屋市	409,317	216,055	52.8%
広島市	225,488	118,982	52.8%
横浜市	665,708	349,467	52.5%
さいたま市	233,472	122,211	52.3%
全国	22,361,040	11,629,287	52.0%
北九州市	161,639	83,211	51.5%
仙台市	203,132	102,074	50.3%
岡山市	132,950	66,796	50.2%
福岡市	301,552	151,048	50.1%
大阪市	433,474	215,092	49.6%
新潟市	152,011	75,022	49.4%
熊本市	139,739	68,025	48.7%
川崎市	282,917	134,328	47.5%

出典：総務省「令和2年国勢調査」

正規・非正規の男女別の賃金差

- 正規雇用と非正規雇用との賃金差は、加齢とともに大きくなり、59歳まで拡大する。
- 正規・非正規を問わず、男女の平均給与を比べると、男性の方が249万円高い。賃金格差の背景には、非正規雇用の女性の割合が高いことが挙げられる。

全国の平均月額賃金(2020年)



出典:厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査」

男女で比較する平均給与(2022年)

平均給与	男性	女性
全体	563万円	314万円
正社員(正職員)	584万円	407万円
正社員以外	207万円	166万円

出典:国税庁「令和4年民間給与実態統計調査」

静岡県の男女間賃金格差と各種データ

- 静岡県の男女間賃金格差は大きく、全国でも下位に位置する。
- 管理職に占める女性の割合、平均勤続年数、女性の正規雇用率などの値が低く、これらが男女の賃金格差につながっている可能性が高い。

出典	令和5年賃金構造基本統計調査		令和3～令和5年賃金構造基本統計調査		令和5年賃金構造基本統計調査		令和4年度学校基本統計 令和元年度学校基本統計	
	男女間賃金格差		管理職に占める女性の割合		平均勤続年数の男女差		四年制大学進学率の男女差	
	男=100	順位	割合	順位	年	順位	男=100%	順位
静岡県	75.6	35	8.6%	43	4.3	41	86.6%	35
全国	74.8		11.6%		3.9		89.5%	

出典	令和4年就業構造基本調査		令和4年就業構造基本調査		令和4年就業構造基本調査		令和3年社会生活基本調査	
	女性の就業率		女性の正規雇用率		週間就業時間が60時間以上の男性労働者の割合		6歳未満の子どもを持つ夫婦の育児・家事関連時間の夫婦比	
	率	順位	割合	順位	割合	順位	夫=1	順位
静岡県	54.4%	8	45.1%	32	7.6%	28	4.4	26
全国	45.3%		46.8%		7.9%		4.3	

※「男女間賃金格差」は、「男性の所定内給与（一般労働者）」に対する「女性の所定内給与（一般労働者）」の割合※一般労働者のデータを使用。

※「管理職に占める女性の割合」は、「管理職者数(男女総数)」に対する「管理職者数(女性)」の割合

令和3年～令和5年「賃金構造基本統計調査」を用いて雇用環境・均等局作成

※「平均継続勤続年数の男女差」は、「男性の平均勤続年数（一般労働者）」と「女性の平均継続勤続年数（一般労働者）」の差

※「四年生大学進学率の男女比」は、「令和4年男性の大学進学率」に対する「令和4年女性の進学率」の割合

※「女性の就業率」は、「15歳以上の女性の総人口」に対する「15歳以上の女性の就業者数」の割合

※「女性の正規雇用割合」は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める「正規の職員・従業員」の割合

※「週間就業時間が60時間以上の男性労働者の割合」は「年間就業日数200日以上」の男性労働者数に対する「週間就業時間60時間以上の男性労働者数」の割合

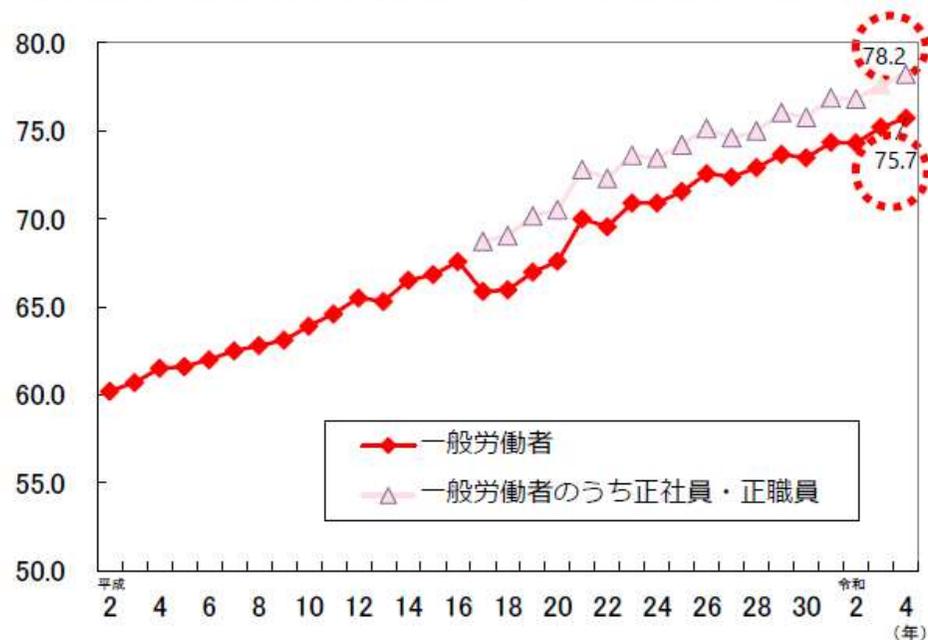
※「6歳未満の子どもを持つ夫婦の育児・家事関連時間の夫婦比」は、「夫が育児に費やす時間+夫が家事に費やす時間」に対する「妻が育児に費やす時間+妻が家事に費やす時間」の割合

男女間賃金格差の要因

- 全国の男女間賃金格差は長期的には縮小傾向にある。
- 男女間賃金格差の要因で最も大きいのは、「役職の違い(管理職比率)」、次いで「勤続年数の違い」である。

男女間賃金格差(※)の推移

(※) 男性労働者の所定内給与額を100.0としたときの、女性労働者の所定内給与額の値



1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
 2 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成16年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
 3 「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいう。
 4 平成30年調査から、常用労働者の定義が変更されている。(変更前: 1か月を超える期間を定めて雇われている者、変更後: 1か月以上の期間を定めて雇われている者)
 5 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
 6 令和2年から、推計方法が変更されている。
 7 平成18年～令和元年分については、データの一部分に遺及推計値を用いている。

男女間賃金格差の要因(単純分析)(令和4年)

調整した事項	男女賃金格差		男女間格差の縮小の程度 ②-①
	男女間格差 (原数値) ①	男女間格差 (調整済み) ②	
役職	75.7	85.4	9.7
勤続年数		79.4	3.7
学歴		77.2	1.5
労働時間		77.6	1.9
年齢		76.3	0.6
企業規模		75.7	0.0
産業		73.6	-2.1

(注) 1 「調整前(原数値)」は男性100に対する、実際の女性の賃金水準
 2 「調整後」は女性の各要因の労働者構成が男性と同じと仮定した場合の賃金水準

資料出所: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を用いて厚生労働省雇用環境・均等局作成

男女間の賃金格差が、若い女性の地方からの流出につながっている可能性

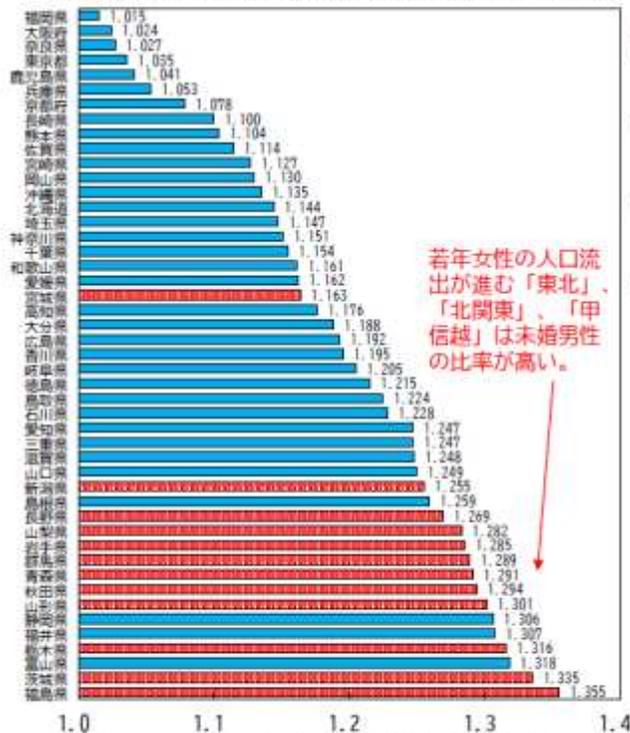
- 「女性の職業生活における活躍推進プロジェクトチーム」(内閣府)において、若年女性の流出の可能性のひとつとして、男女間賃金格差が挙げられている。

男女間の賃金格差が、若い女性の地方からの流出につながっている可能性

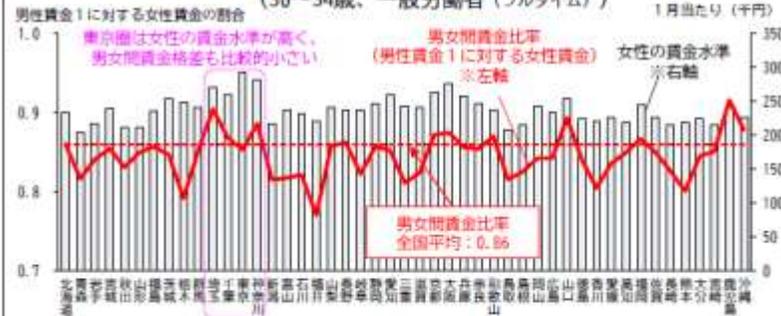
2024年5月14日 第2回女性の職業生活における活躍推進プロジェクトチーム
内閣府政策評価官(経済統計分析官) 提出資料

- ◆ 若年女性が大都市圏に流出した結果、一部地域で未婚者の男女比の不均衡が存在。(※1.2を上回る県は23県、1.3を上回る県は7県)
- ◆ 若年女性の流出にはさまざまな要因が考えられるが、未婚者の男女比の不均衡と各地域における男女間賃金格差の間には、緩やかな相関関係が観察される。男女間賃金格差への対応も含め、女性が地域で活躍しやすい環境をつくることは、地域経済の長期的な持続性を高める上でも重要。

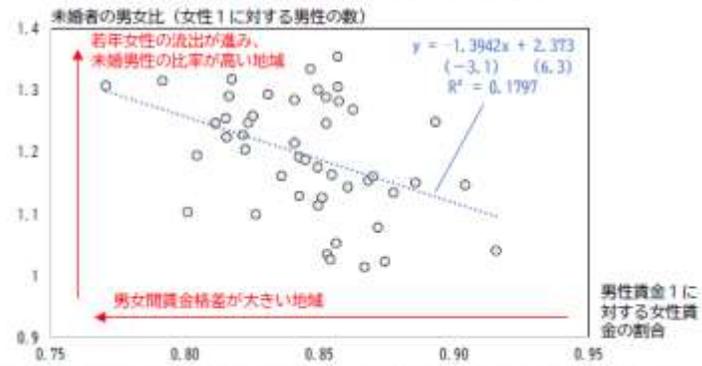
1 図：20～34歳未婚者の男女比（女性1に対する男性の数）



2 図：男女間賃金格差と女性の所定内給与の地域差（2023年）
（30～34歳、一般労働者（フルタイム））



3 図：男女間賃金格差と未婚者の男女比の関係



〔備考〕 1. 1図は、内閣府政策評価官(経済統計分析官)「地域別経済2025—地域における人手不足問題の現状と課題—」(令和5年12月)より、総務省「国勢調査」により作成。赤色は、東北、北関東、甲信越の県。
2. 2図は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。 3. 3図は、1図の「20～34歳の未婚者の男女比」と2図の「男女間賃金比率」の関係性を示したものである。

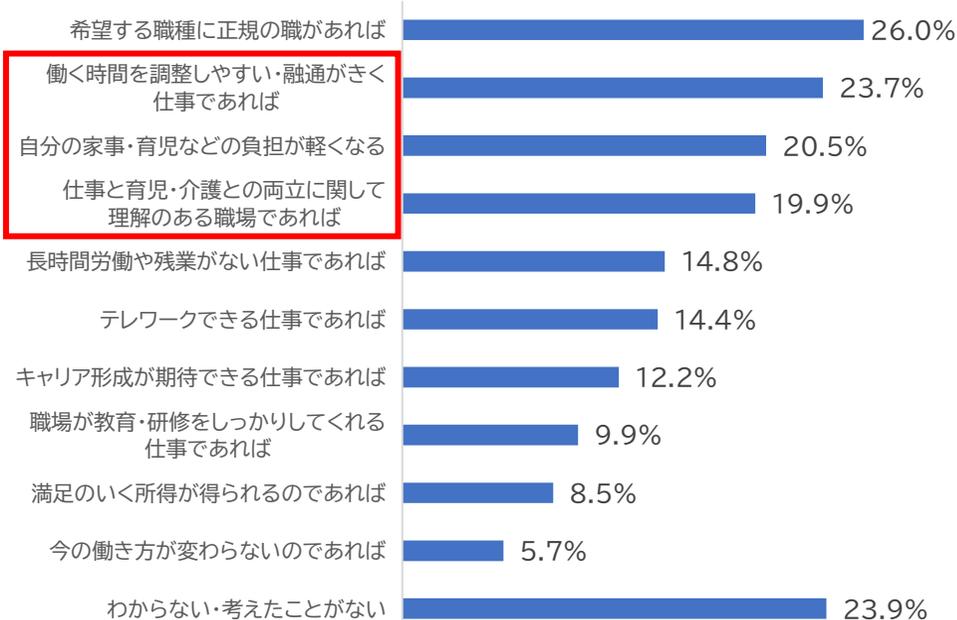
非正規雇用女性が現在の雇用形態で働いている理由

- 非正規雇用で働いている理由として、「柔軟な働き方」や「家事・育児との両立」を挙げる回答が多い。
- 正規雇用の条件として、働く時間を調整しやすい・融通がきく仕事が求められている。

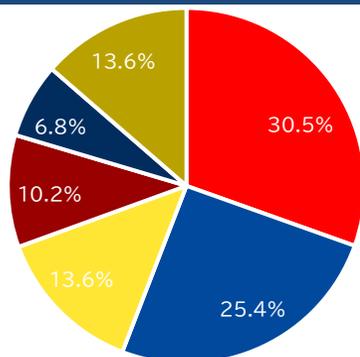
現在の職業・雇用形態で働いている理由（非正規雇用労働者）
20～39歳、女性 ※1（2022年度）



どのような条件であれば「正規雇用労働者」として働きたいと思うか
20～39歳、女性 ※1（2022年度）



パートタイマー・非正規従業員として働く理由（静岡市女性）
※2（2021年度）



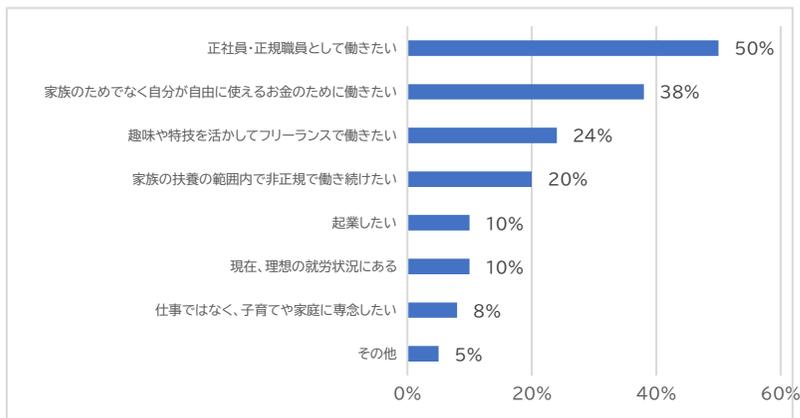
- ・勤務日または勤務時間帯を自分の都合にあわせられるため
- ・正規従業員では、時間的・体力的に家事や育児と両立させることが困難だったため
- ・正規従業員として働きたかったが、他に適切な仕事なかったため
- ・家計を補助するため
- ・正規従業員だと税や社会保障等で被扶養者の適用が受けられなくなるため
- ・その他

出典：
※1 令和4年度 新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査
※2 令和3年度 静岡市女性の労働実態調査

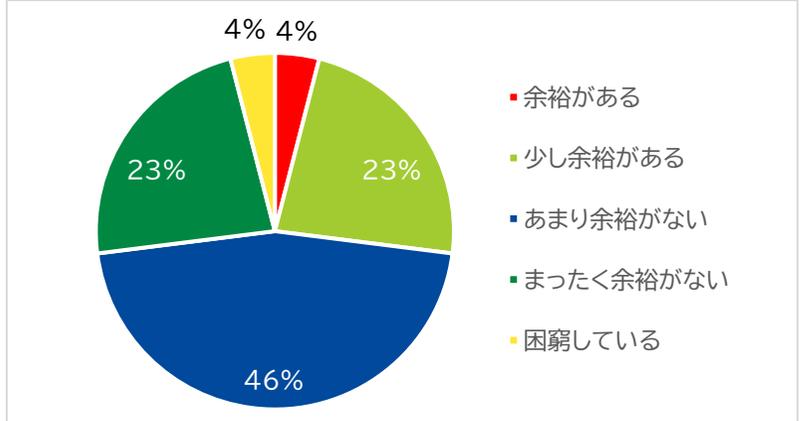
非正規雇用女性の理想の就労状況及び生活の状況(2023年度)

- 非正規雇用女性が必要としている支援は、「正社員と非正規社員の待遇差の改善」が最も多い。
- 現在の生活の状況で「あまり余裕がない」「まったく余裕がない」「困窮している」と回答したのは73%だった。

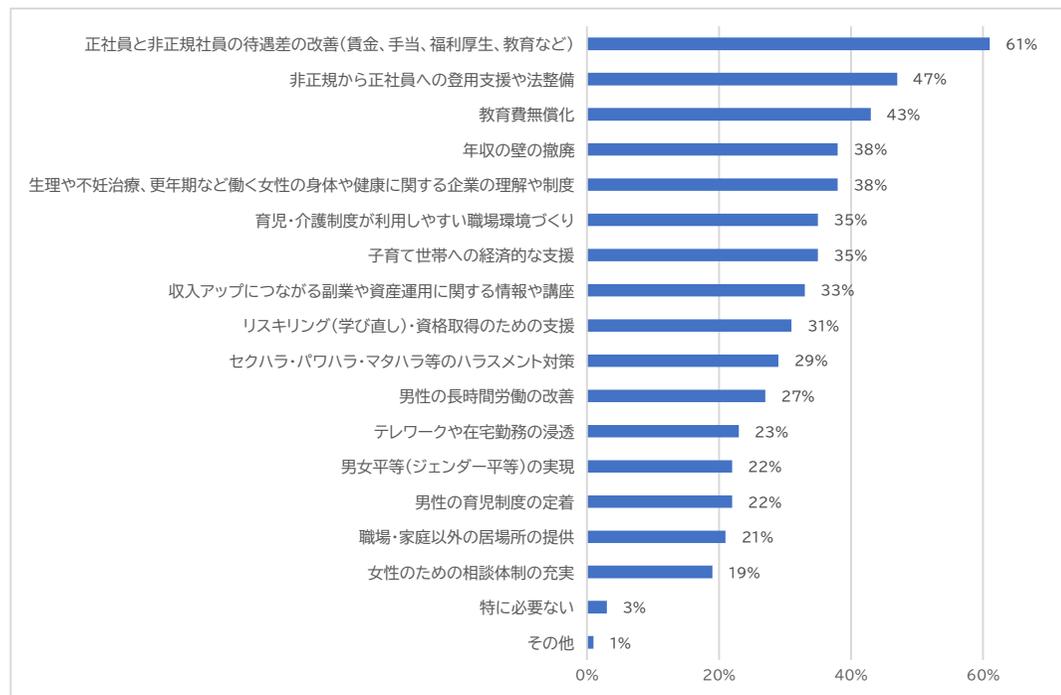
理想の就労状況（複数回答可）



現在の生活の状況



必要としている支援（複数回答可）



出典：NPO法人あざれあ交流会議 令和5年度調査研究事業
「パート・非正規女性従業員の現状と課題について」
対象：静岡県内で非正規雇用で働く女性(n=252)

まとめ(可処分所得の増加)

統計データ分析(再掲)

- ・ 静岡市では、20代後半から30代後半にかけ、女性の正規雇用率が急激に低下しており、その減少幅は、全国と比べて大きい(p.164参照)。また、20政令指定都市の中でも、女性の非正規雇用の割合が高い(p.165参照)。
- ・ 全国において正規と非正規には大きな賃金格差があり、年齢とともにその差が大きくなる(p.166参照)。
- ・ 静岡県において、全国と比べ、女性の就業率が高い一方で、「管理職に占める女性の割合」が低く、「男女間賃金格差」「平均勤続年数の男女差」が大きい(p.167~169参照)。
- ・ 女性が非正規雇用で働く理由として「柔軟な働き方」や「家事・育児との両立」を挙げる一方で、「正規と非正規の待遇差の改善」を求める声も多い(p.170、171参照)。

考察

静岡市では、出産を機に正規雇用からパート等の非正規雇用に移行する女性が多い。一般に正規と非正規には給与格差があることから、出産後の女性の非正規雇用化による世帯収入の減少が経済的不安を招き、少子化を促進している一因と考えられる。一方で、非正規雇用を希望する女性もいるため、女性のニーズに応じた制度の見直しや支援が必要不可欠である。

対策の方向性

- ・ 出産を機に非正規雇用で働くことを余儀なくされている女性の就業継続のために、ワーク・ライフ・バランスの推進や女性に偏った家事・育児の解消など社会的意識改革を進める必要がある。
 - ・ 正規雇用を希望する非正規労働者には、就労支援やリスキリング支援を強化し、キャリアアップに繋げる。
 - ・ 柔軟な働き方などを求めて非正規雇用を望む女性のために、非正規労働者の処遇改善や、同一労働同一賃金の推進に向けた最低賃金の引き上げや、年収の壁問題の解消など制度の見直しが必要である。
- ➡ 一地方自治体が担える役割や実施可能な取組の調査研究を行う。

4 仕事の充実

市内高校生の大学進学者の市内大学収容率

- 2022年度に卒業し、大学等に進学する市内高校生が3,686人に対し、市内大学の入学定員数は3,820人のため、市内大学収容率は100%を超えている。

静岡市の高校生の大学進学者※数

※大学等進学者には、「大学・短期大学・通信教育部及び放送大学・高等学校及び特別支援学校の専攻科」を含む。

2022年度 市内高校生の卒業生数：6,013人 ⇒ **大学等進学者数※：3,686人**

出典：静岡県教育委員会教育政策課「令和4年度高等学校等卒業生の卒業後の状況調査」

静岡市の大学の入学定員数

大学名	静岡大学	静岡県立大学	常葉大学	静岡英和学院大学	東海大学
入学定員	1,195人	615人	1,270人	210人	530人

合計
3,820人

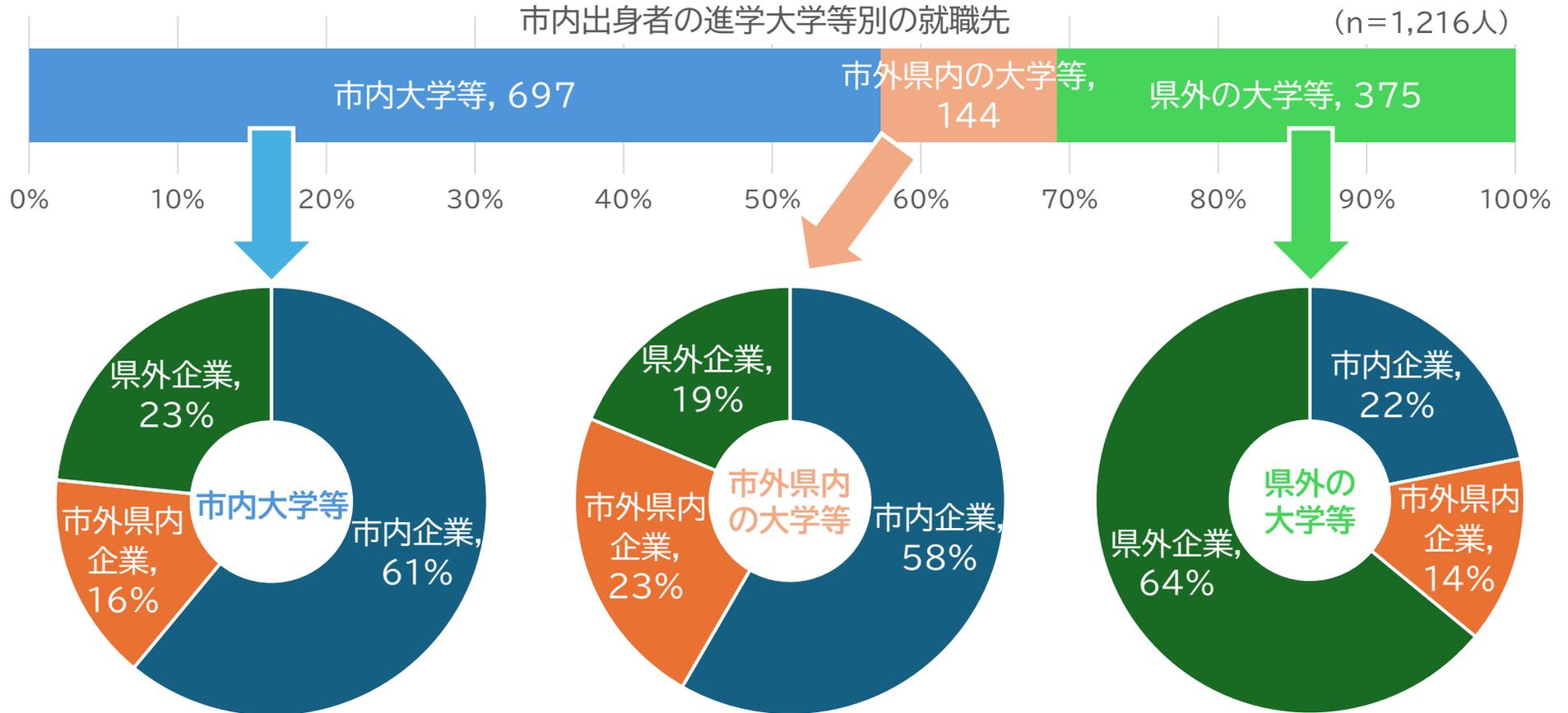
静岡市の大学定員収容率

= 市内大学の入学定員数 / 市内高校生の大学等進学者数

= 103.6%

静岡市出身大学生等(2023年3月卒業)の地域別就職先

- 市出身で市内大学等卒業生のうち、39%が市外に就職している。
- 市内大学等卒業生と市外県内大学等卒業生の市内就職率にほとんど差はないが、県外大学等卒業生は22%であり、県外大学生のUターン率が非常に低い。



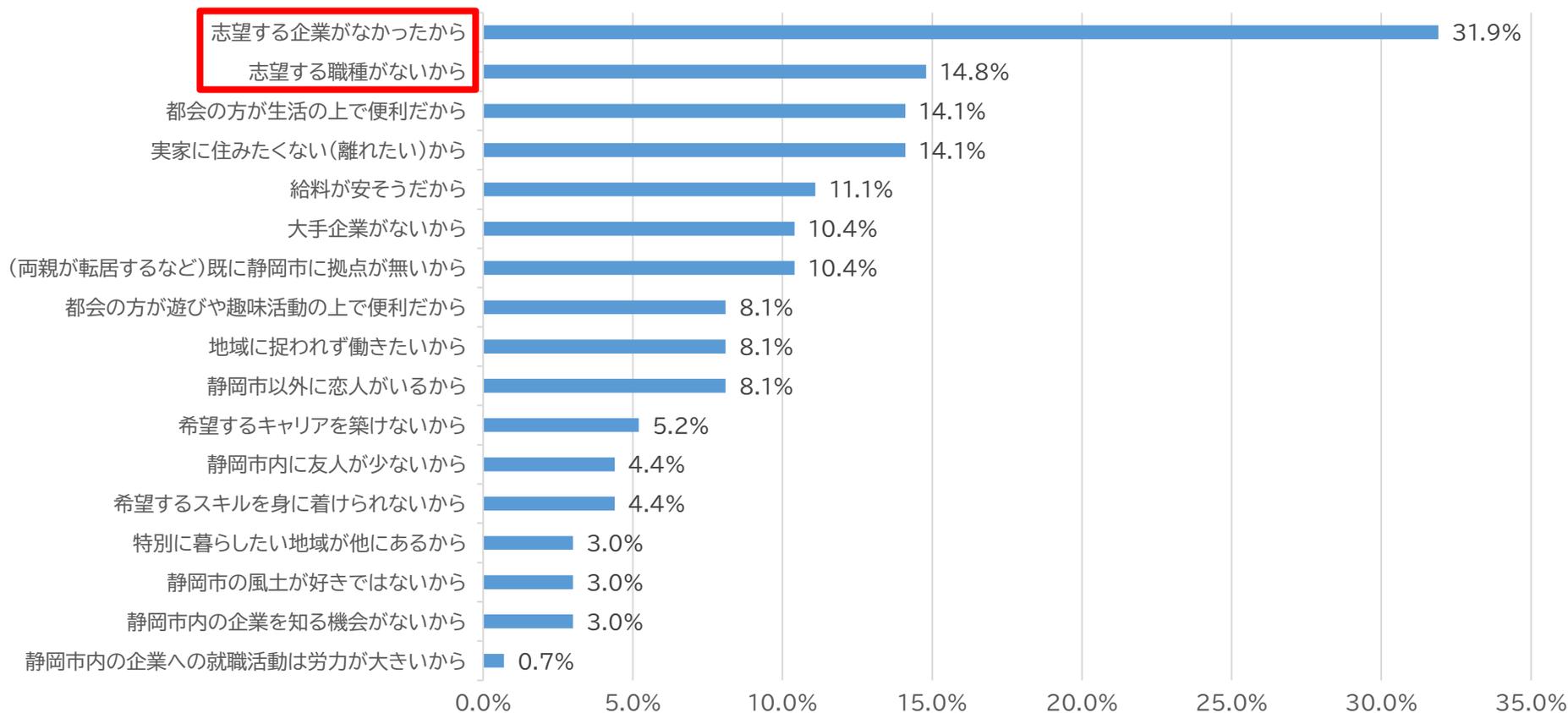
調査対象	①県内の大学、短期大学、専門学校で2023.3月に市内高校を卒業した進学者がいる全校 ②県外の大学、短期大学、専門学校で2023.3月に市内高校を卒業した進学者数の上位校
調査票送付数	216校(市内35校、市外県内40校、県外141校)
有効回答数	延べ回答数:115校(回答率53.4%) 有効回答数:80校(市内23校、県内11校、県外46校)

出典:静岡市「令和5年度静岡市UIターン就職促進に係る若者の意識等調査」

静岡市企業に就職しなかった理由

- 静岡市出身で市外に勤務する20～39歳に、市内企業に就職しなかった理由を聞くと、「志望する企業がなかったから」が1番多く、次いで「志望する職種がないから」が挙げられる。

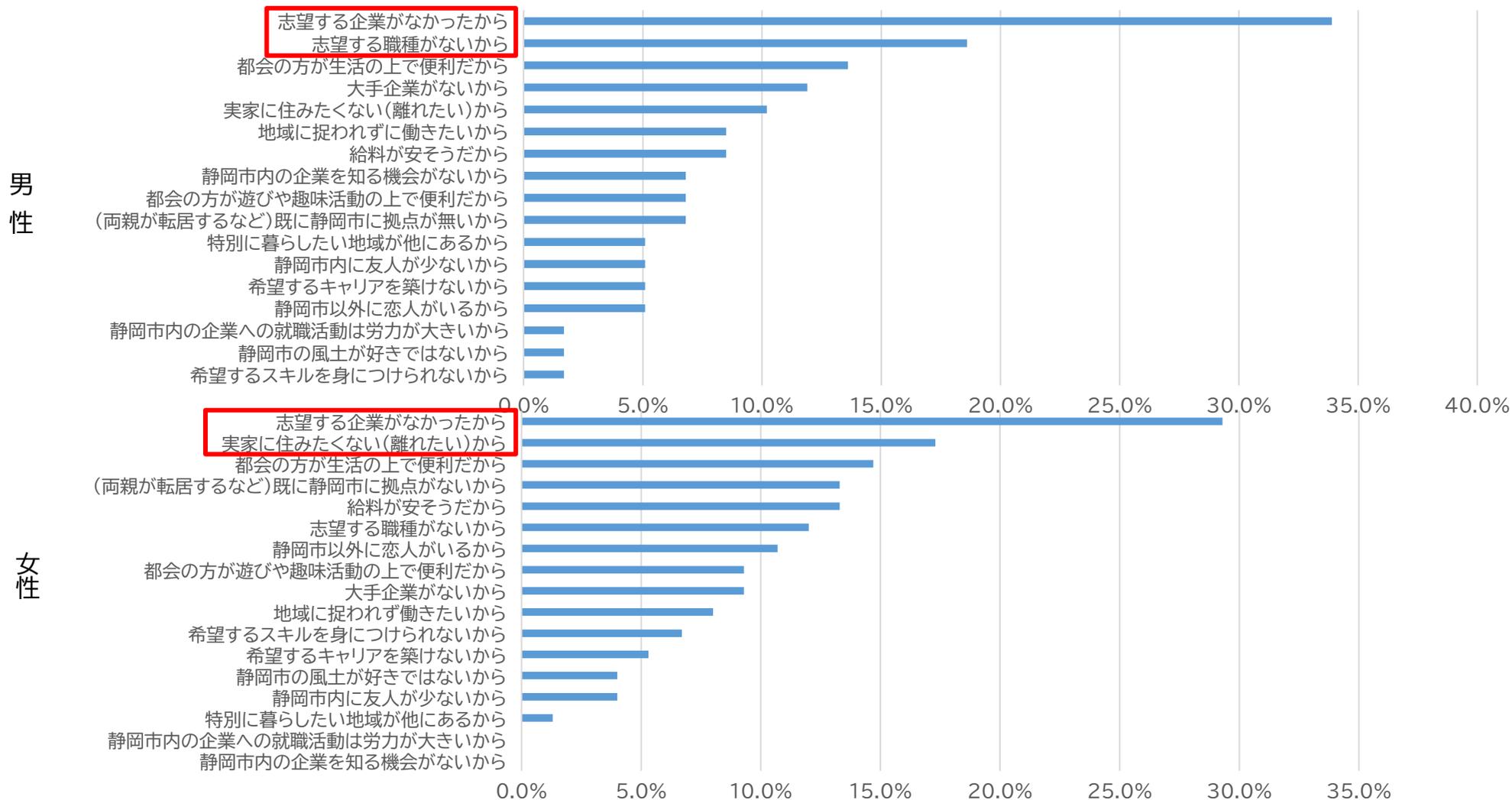
静岡市企業に就職しなかった理由(2023年度)



出典:静岡市「令和5年度静岡市UIJターン就職促進に係る若者の意識等調査」

静岡市企業に就職しなかった理由(男女別)

- 男女別に見ても、男女とも1位は「志望する企業がなかったから」が一番多く挙げられた。
- 男性は次いで「志望する職種がないから」が続く一方、女性では、「実家に住みたくない(離れたい)」が多く挙げられた。

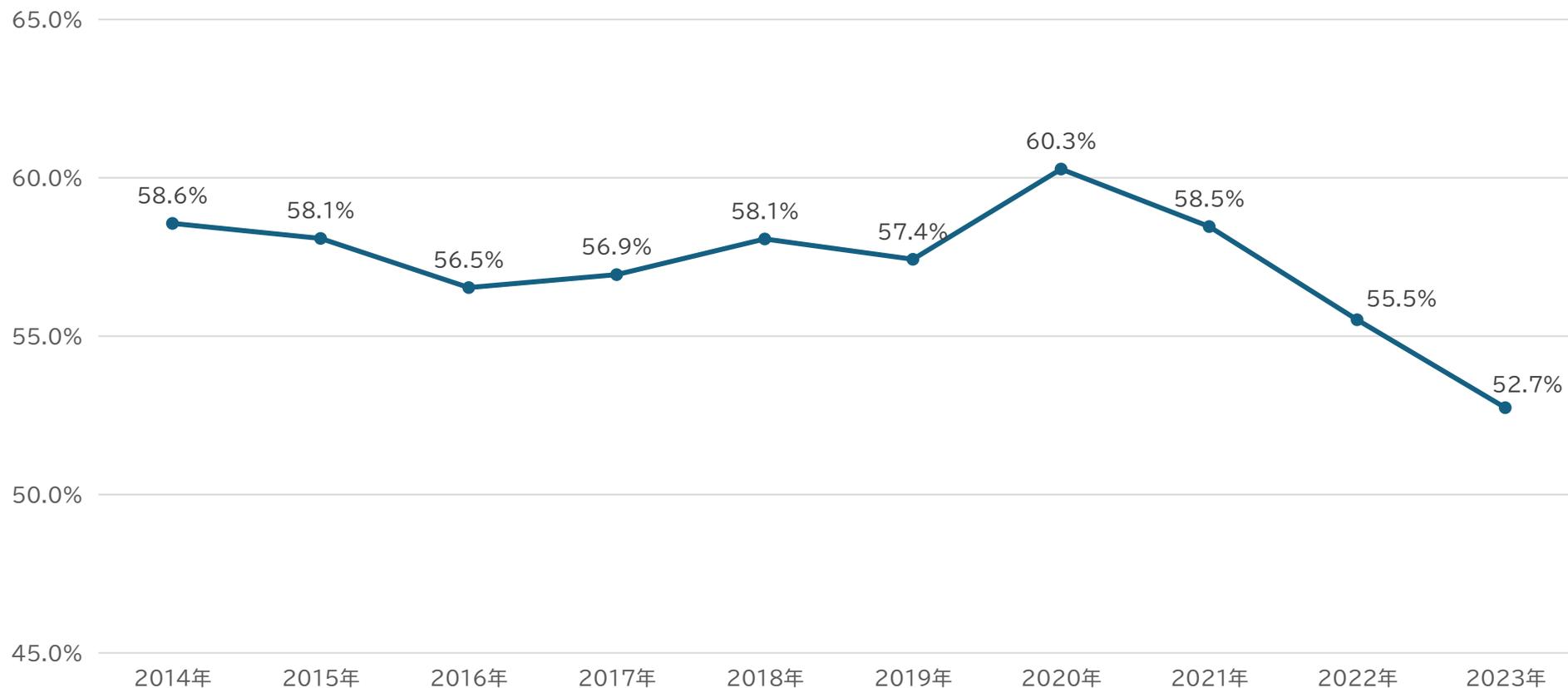


出典:静岡市「令和5年度静岡市UIターン就職促進に係る若者の意識等調査」

静岡県内大学卒業生の県内企業への就職割合

- 2023年度に県内大学を卒業し、そのまま県内企業に就職した学生の割合は過去最低の52.7%だった。また、前年度よりも2.8ポイント減少し、3年連続で前年水準を下回っている。

県内大学を卒業し、県内企業に就職した学生の割合



出典：静岡県大学課「学生数等調査及び卒業後の状況調査」
※大学別、男女別の数値は非公表

開業率(非農林漁業)

rank	2016年～2021年	
1	福岡市	7.1%
2	特別区部	6.9%
3	熊本市	6.4%
4	札幌市	6.3%
5	大阪市	6.3%
6	横浜市	5.9%
7	川崎市	5.8%
8	仙台市	5.8%
9	岡山市	5.5%
10	名古屋市	5.5%
11	さいたま市	5.3%
12	広島市	5.1%
13	千葉市	5.0%
14	京都市	4.9%
15	堺市	4.8%
16	神戸市	4.7%
17	北九州市	4.6%
18	静岡市	4.5%
19	相模原市	4.4%
20	浜松市	4.1%
21	新潟市	3.8%

- 本市の開業率をみると、政令指定都市及び東京特別区の中で18位の4.5%である。
- (一般的に言われる)開業率が低いことに伴う影響として、「雇用創出力が乏しい」「生産性が上がらない」「産業の新陳代謝が弱い」「新規雇用となる若い人には不利」とされている。(出典:中小企業白書2023年(株)帝国データバンク「中小企業の起業・創業に関する調査」)
- 開業率は、一定期間に新規に開業した事業所・企業数に数が同期間の総事業所・企業数に占める割合とする。

【出典】総務省「経済センサス活動調査」より作成

注1:開業率の算出には、大きく、経済センサスを用いる場合と雇用保険事業年報を用いる場合の2通りがあるが、対象事業の厳密さ等の観点から前者を選択している。

注2:経済センサスの調査期間の期初における事業所数で、調査期間中に新設された事業所数を割り、調査期間(月)で除したのち、12を乗じて1年間の開業率を計算

注3:経済センサスの調査期間は、平成28年6月～令和3年6月(60か月)である。

本市の企業立地の実績

- 直近11年間(2013～2023年)の企業立地の実績をみると、県全体の立地面積(728ヘクタール)と比較して、本市は約38ヘクタールとなっており、その割合は約5.2%に過ぎない。

年度	立地件数						立地面積(ha)					
	静岡県 A	Aのうち静岡市 B				静岡市シェア B/A	静岡県 C	Cのうち静岡市 D				静岡市シェア D/C
		総数	葵区	駿河区	清水区			総数	葵区	駿河区	清水区	
2013	50件	3件		1件	2件	6.0%	47	0.85		0.13	0.72	1.8%
2014	53件	1件			1件	1.9%	64	0.51			0.51	0.7%
2015	55件	8件	1件	1件	6件	14.5%	50	1.70	0.28	0.21	1.21	3.4%
2016	74件	8件	4件	1件	3件	10.8%	57	3.65	0.95	0.17	2.53	6.4%
2017	97件	6件	3件		3件	6.2%	97	14.43	2.42		12.01	14.8%
2018	67件	6件	1件	1件	4件	9.0%	62	0.91	0.24	0.10	0.57	1.4%
2019	78件	5件	4件	1件		6.4%	96	2.18	2.08	0.10		2.2%
2020	54件	8件	2件	2件	4件	14.8%	64	1.83	0.43	0.41	0.99	2.8%
2021	49件	2件		1件	1件	4.1%	72	0.50		0.10	0.40	0.6%
2022	52件	4件	1件		3件	7.7%	48	2.20	1.48		0.72	4.5%
2023	47件	6件		3件	3件	12.8%	71	9.20		0.99	8.21	13.0%
累計	676件	57件	16件	11件	30件	8.4%	728	37.96	7.88	2.21	27.87	5.2%

出典:経済産業省「工業立地動向調査」

市内総生産額

- 市内総生産額は、平成23(2011)年以降増加傾向となっており、令和3(2021)年は約3.5兆円であった。
- 平成23(2011)年から令和3(2021)年までの伸び率をみると、市内総生産額は、全国や静岡県を上回る伸び率となっている。

市内総生産額(名目)の推移 (指数:平成23年=100.0)

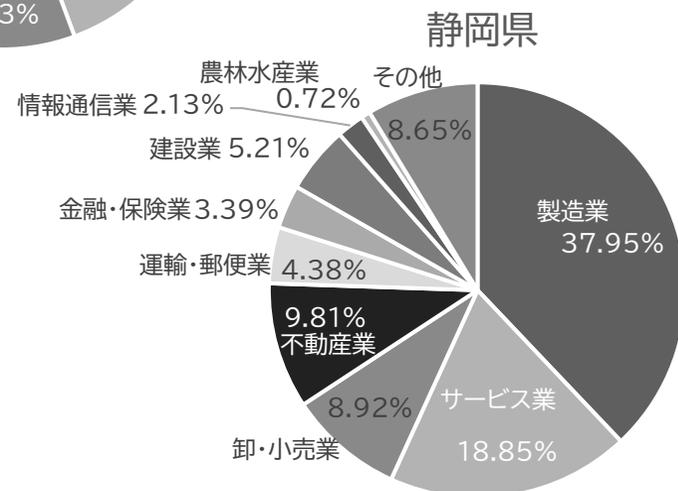
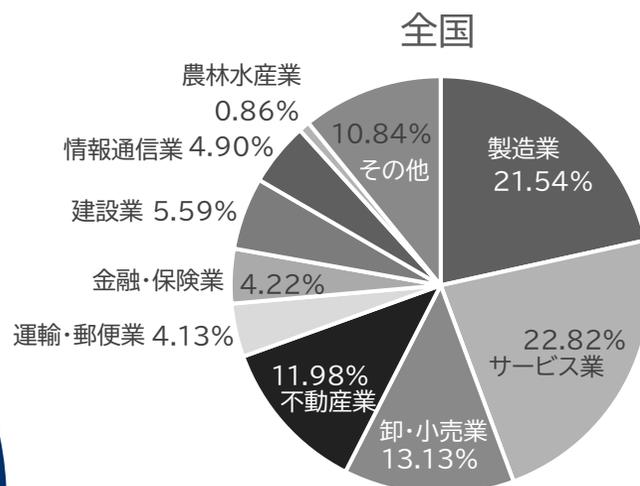
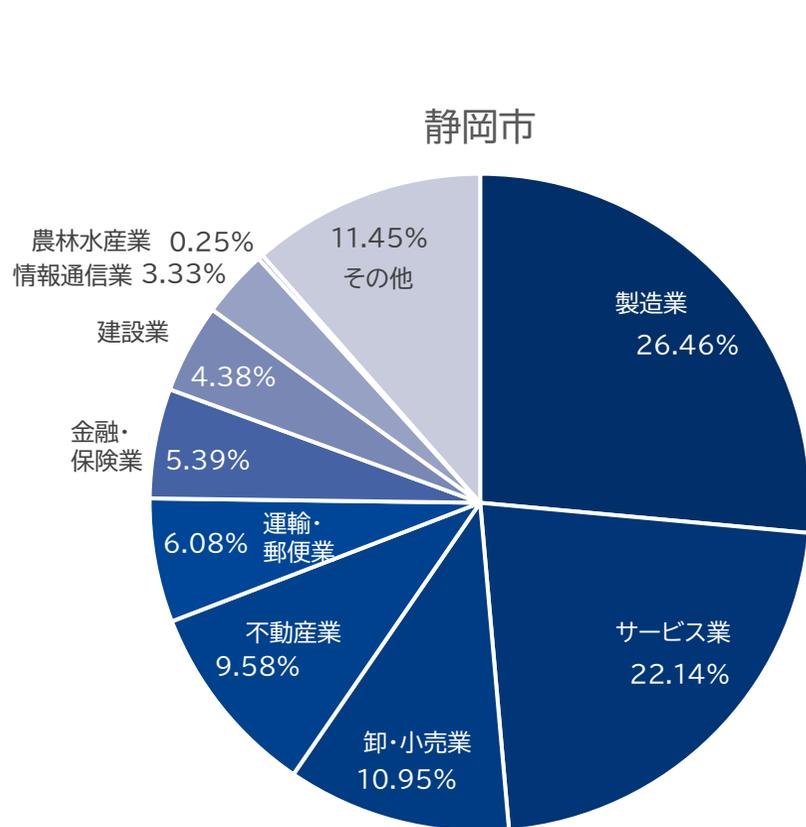
単位:兆円

		H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021
静岡市	総生産額	3.1	3.1	3.2	3.2	3.3	3.4	3.4	3.5	3.5	3.3	3.5
	伸び率 (H23比較)	100	99.6	101.6	103.0	104.6	107.1	110.0	111.8	112.2	106.2	111.9
静岡県	総生産額	16.6	16.6	17.0	17.0	17.5	17.6	17.9	18.1	17.8	17.1	17.5
	伸び率 (H23比較)	100	99.8	102.0	101.9	105.3	106.0	107.5	108.6	107.0	103.0	105.3
全国	総生産額	523.7	522.2	536.2	541.9	562.8	566.4	580.3	584.4	578.4	558.8	577.4
	伸び率 (H23比較)	100	99.7	102.4	103.5	107.5	108.2	110.8	111.6	110.4	106.7	110.2

出典:内閣府「H23～R3県民経済計算」
静岡県「H23～R3しずおかけんの地域経済計算」

2021年度 産業別市内総生産

- 産業別市内総生産をみると、「製造業」と「サービス業」がそれぞれ20%以上を占め、市の産業をけん引している。
- これらに次いで「卸売・小売業」「不動産業」がそれぞれ10%程度を占めており、特定の産業のみに依存しない構造となっている。
- 全国と比較すると「製造業」「金融・保険業」「運輸・郵便業」の存在感が大きく、県との比較においては、「サービス業」「金融・保険業」の割合が高く、県庁所在地、商業都市としてふさわしい産業が本市に集積している。



出典：内閣府「R3県民経済計算」
静岡県「R3しずおかけんの地域経済計算」

大学生の志望業界ランキング

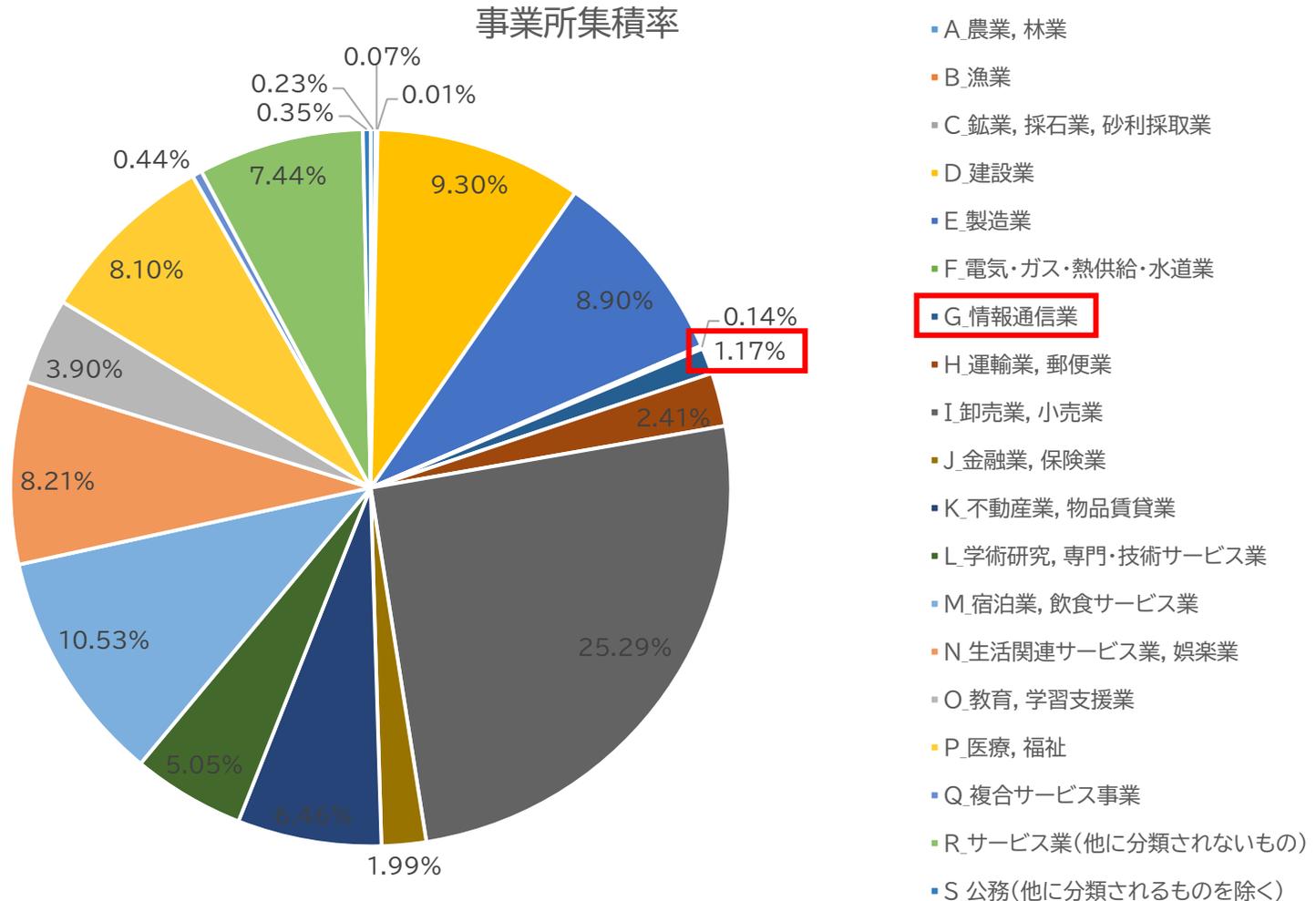
- 2025年卒の大学生が選んだ人気業界は、「ソフトウェア・情報処理・ネット関連」が2年連続1位である。

2025年卒 順位	2024年卒 順位	業界名
1	1	ソフトウェア・情報処理・ネット関連
2	3	官公庁・公社・団体
3	2	食品・農林・水産
4	4	薬品・化粧品
5	9	銀行・証券
6	5	繊維・化学・ゴム・ガラス・セラミック
7	6	電子・電気機器
8	8	通信
9	7	医療・調剤薬局
10	12	広告・芸能

出典:マイナビキャリアサポート「2025年卒の大学生が選んだ人気業界は？ランキングや志望業界の傾向を紹介ー最終的な志望ランキング」
https://mcs.mynavi.jp/column/2022/12/popular_industry_ranking/

2021年 情報通信業の事業所集積率(静岡市)

- 大学生の就職人気業種である「情報通信業」の事業所集積率(全事業所に占める割合)をみると、静岡市は1.17% (令和3年)であり、政令指定都市の平均(1.68%)を大きく下回る。
- 情報通信業は、大学生の人気業種であることに加え、他のあらゆる産業との関係性が高い性格を有する。



出典:総務省「令和3年経済センサス」

2021年 情報通信業の事業所集積率(政令指定都市)

(単位:%)

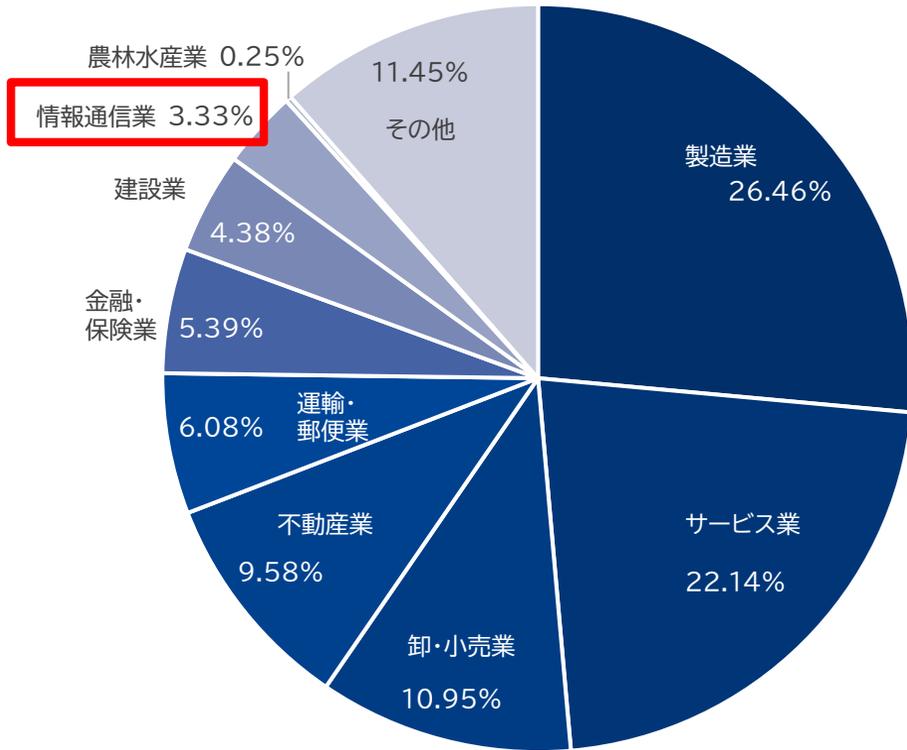
	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
A 農業, 林業	0.14	0.21	0.15	0.22	0.15	0.18	0.36	0.54	0.23	0.55	0.06	0.14	0.03	0.10	0.17	0.43	0.18	0.09	0.09	0.47
B 漁業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.07	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.02	0.03	0.01	0.04
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.01	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02	0.01	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.01	0.03	0.01	0.01
D 建設業	9.39	9.33	9.37	10.06	9.71	9.84	11.73	10.51	9.30	10.01	7.41	6.31	5.39	9.38	5.91	9.48	9.31	9.77	7.26	8.94
E 製造業	3.18	2.75	5.66	3.60	5.11	6.80	8.32	5.54	8.90	11.26	7.68	9.47	8.33	10.04	5.63	5.29	4.50	4.86	2.71	3.42
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.13	0.16	0.12	0.35	0.12	0.15	0.10	0.20	0.14	0.31	0.14	0.08	0.09	0.11	0.14	0.33	0.20	0.20	0.18	0.25
G 情報通信業	2.30	2.06	1.50	1.48	2.18	2.23	1.13	1.26	1.17	1.15	2.33	1.37	3.08	0.61	1.35	1.46	1.66	0.88	3.10	1.24
H 運輸業, 郵便業	2.28	2.71	2.13	2.78	2.75	3.00	2.56	2.34	2.41	1.94	1.97	1.63	2.17	3.21	3.34	2.31	2.35	3.07	2.08	1.64
I 卸売業, 小売業	23.20	27.05	23.13	23.54	21.32	19.53	19.85	25.38	25.29	23.51	24.42	24.23	25.17	21.26	24.16	24.38	24.34	24.53	26.29	24.93
J 金融業, 保険業	1.91	1.87	1.97	2.05	1.45	1.09	1.08	1.90	1.99	1.53	1.94	1.43	1.68	1.28	1.50	2.04	1.89	1.77	2.04	2.17
K 不動産業, 物品賃貸業	9.88	7.93	8.88	7.81	9.73	10.43	8.47	5.79	6.46	6.74	8.01	9.09	9.39	7.84	8.19	8.20	9.29	7.68	8.42	8.49
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6.28	6.41	5.98	5.93	6.43	5.22	4.89	4.73	5.05	5.16	6.89	5.13	8.20	3.77	5.71	5.71	5.98	4.41	7.53	6.64
M 宿泊業, 飲食サービス業	11.95	11.04	9.76	9.65	10.75	11.62	9.90	10.22	10.53	9.97	11.97	13.95	12.79	10.97	14.03	10.48	11.73	11.95	12.87	11.11
N 生活関連サービス業, 娯楽業	7.86	7.70	8.25	8.68	7.48	7.71	8.66	9.39	8.21	8.52	7.44	6.96	5.84	7.82	7.33	8.13	7.90	8.49	7.52	8.51
O 教育, 学習支援業	3.49	3.99	4.90	4.54	4.49	4.17	4.99	4.39	3.90	4.23	3.88	3.33	2.57	4.45	4.33	3.90	3.89	3.54	3.64	4.07
P 医療, 福祉	10.43	9.05	10.70	10.81	11.45	11.75	11.57	9.31	8.10	7.97	8.45	8.26	8.23	12.24	10.17	9.07	9.19	10.57	8.81	9.76
Q 複合サービス事業	0.41	0.36	0.32	0.41	0.32	0.35	0.39	0.53	0.44	0.60	0.31	0.37	0.25	0.47	0.36	0.52	0.45	0.46	0.32	0.61
R サービス業 (他に分類されないもの)	6.77	6.93	6.76	7.60	6.28	5.62	5.52	7.17	7.44	6.07	6.85	7.74	6.57	6.21	7.35	7.74	6.76	7.32	6.85	7.34
S 公務(他に分類されるものを除く)	0.39	0.44	0.43	0.49	0.28	0.31	0.45	0.75	0.35	0.37	0.24	0.51	0.21	0.25	0.33	0.50	0.35	0.36	0.26	0.37

出典:総務省「令和3年経済センサス」

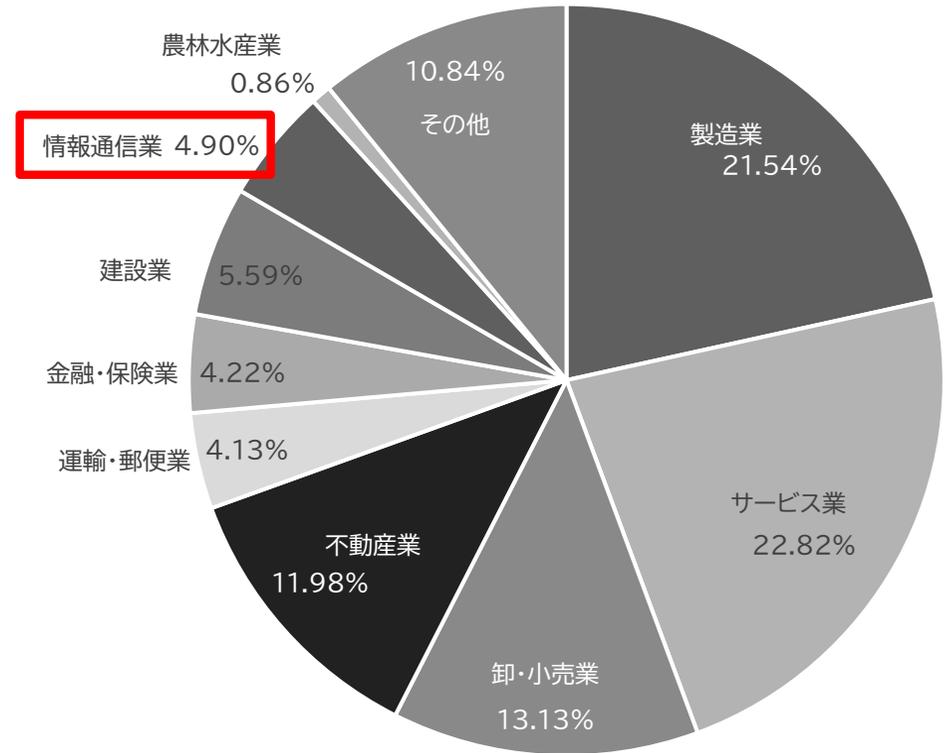
2021年度 情報通信業の市内総生産額に占める割合(再掲)

● 情報通信業の市内総生産額(名目)の割合をみると、静岡市は3.33%で、全国値4.90%を下回る。

静岡市



全国

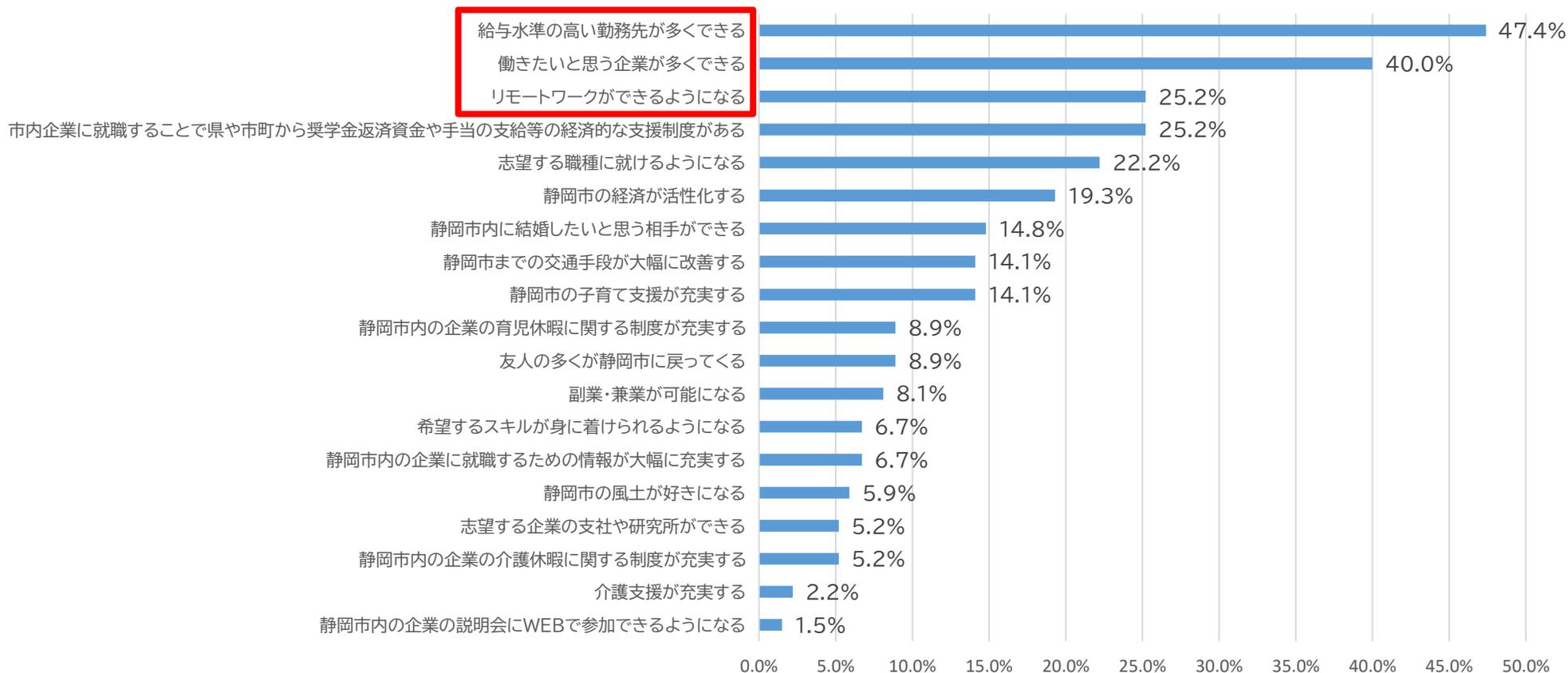


出典:内閣府「R3県民経済計算」
静岡県「R3しずおかけんの地域経済計算」

静岡市企業への就職を検討する条件(2023年度)

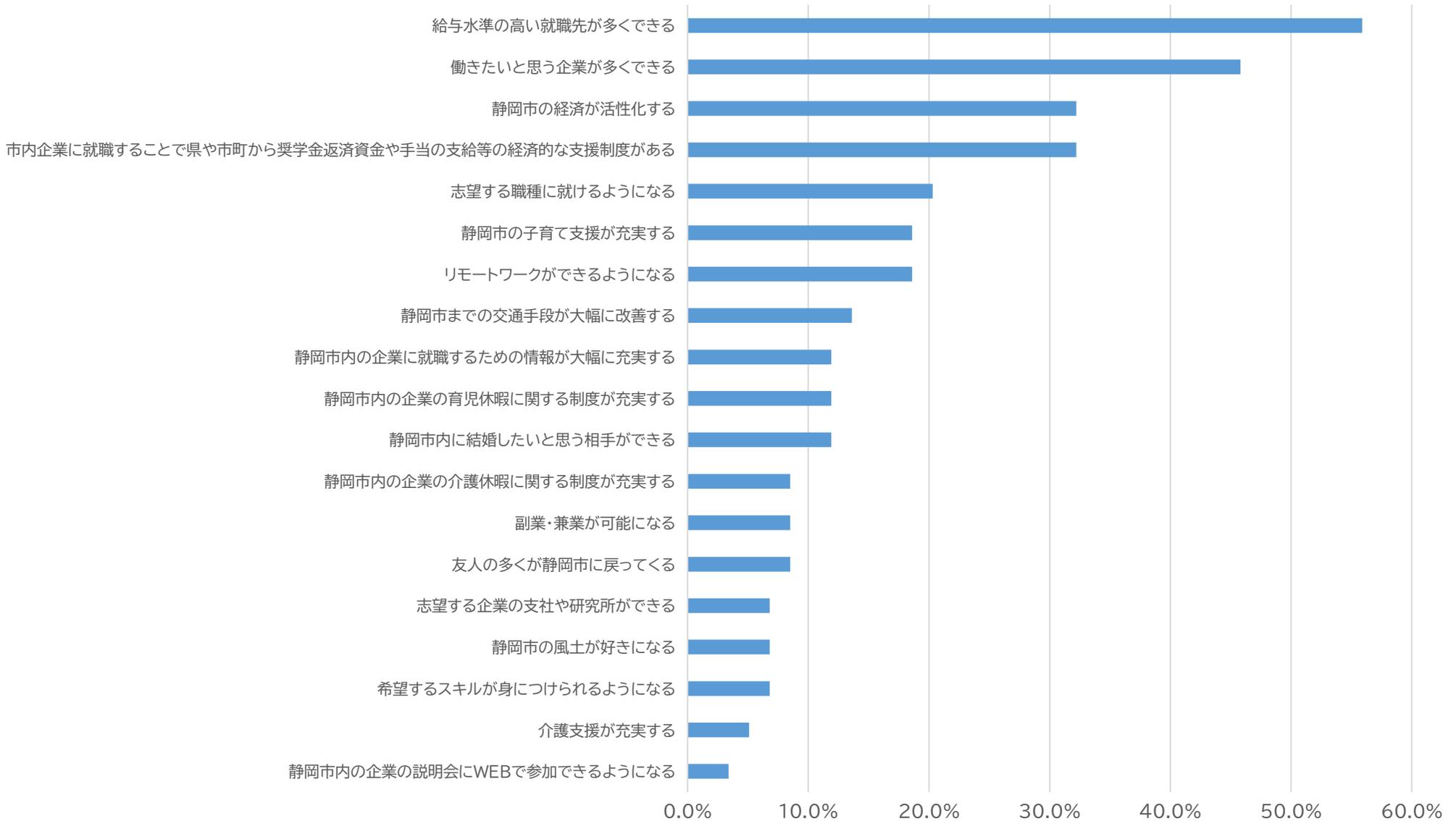
- 静岡市出身で市外に勤務する20～39歳に、静岡市企業への就職を検討する条件を聞くと、「給与水準の高い勤務先が多くできる」「働きたいと思う企業が多くできる」「リモートワークができるようになる」の順に多い。

静岡市企業への就職を検討する条件



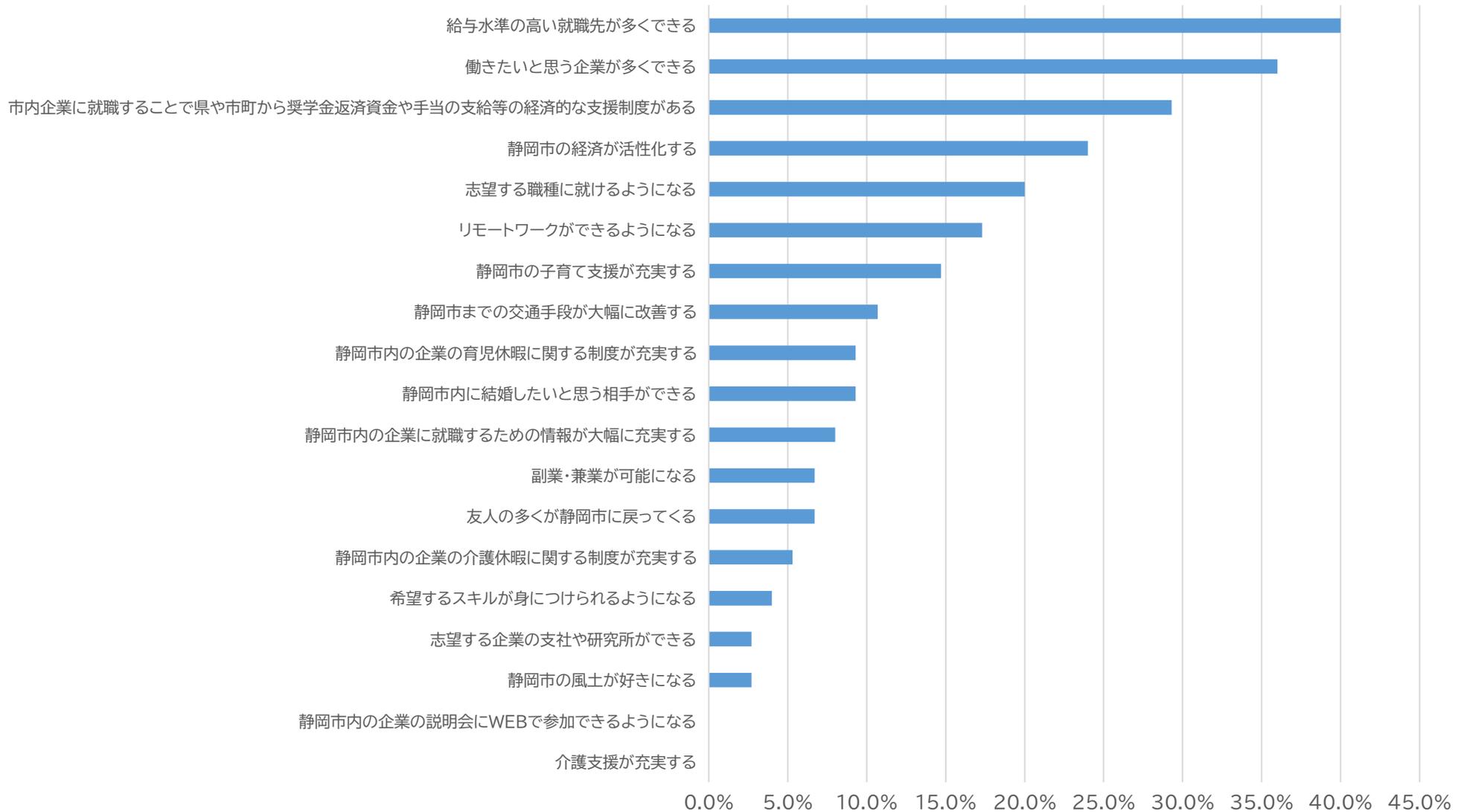
出典: 静岡市「令和5年度静岡市UIJターン就職促進に係る若者の意識等調査」

静岡市企業への就職を検討する条件(男性)



出典:静岡市「令和5年度静岡市UIJターン就職促進に係る若者の意識等調査」

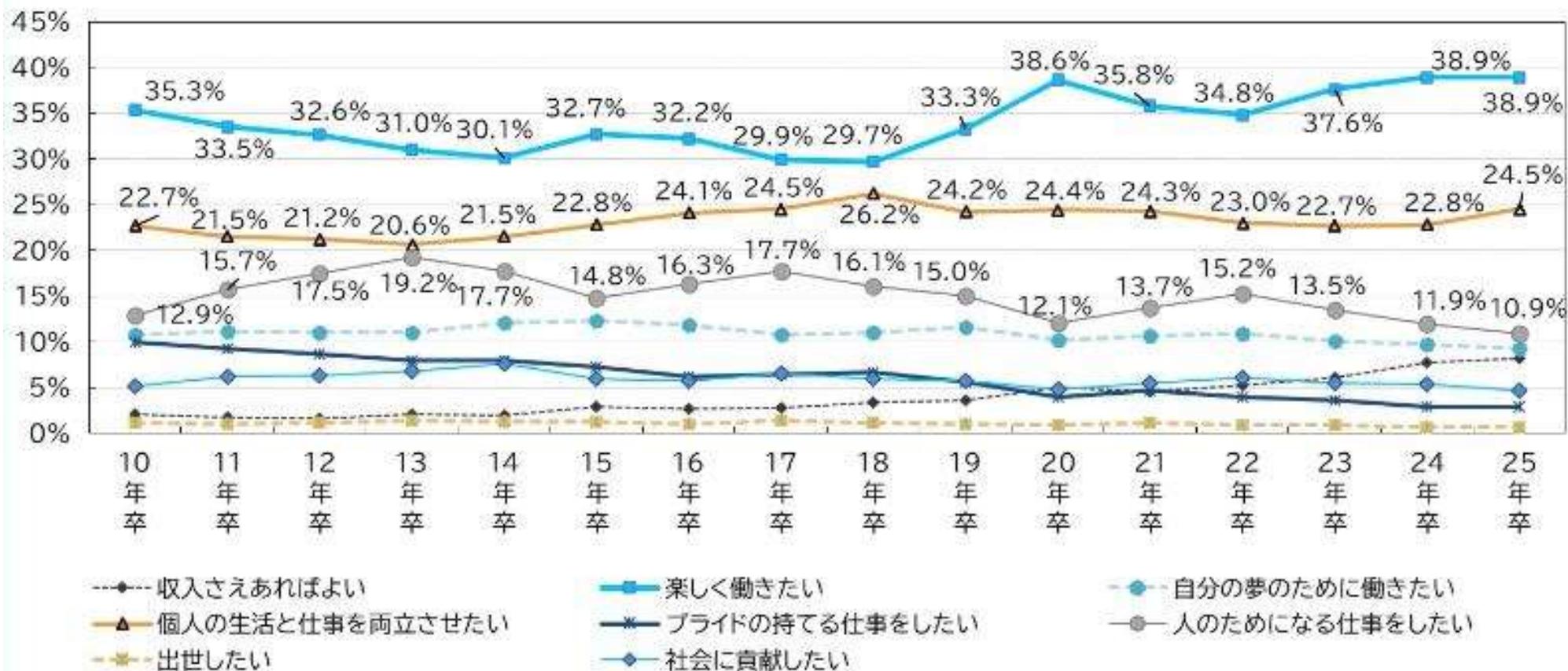
静岡市企業への就職を検討する条件(女性)



出典:静岡市「令和5年度静岡市UIJターン就職促進に係る若者の意識等調査」

2025年卒大学生の就職観

● 就職観については、「楽しく働きたい」が最多で、24年卒から25年卒にかけての増加幅が最も大きかったのは、「個人の生活と仕事を両立させたい」である。

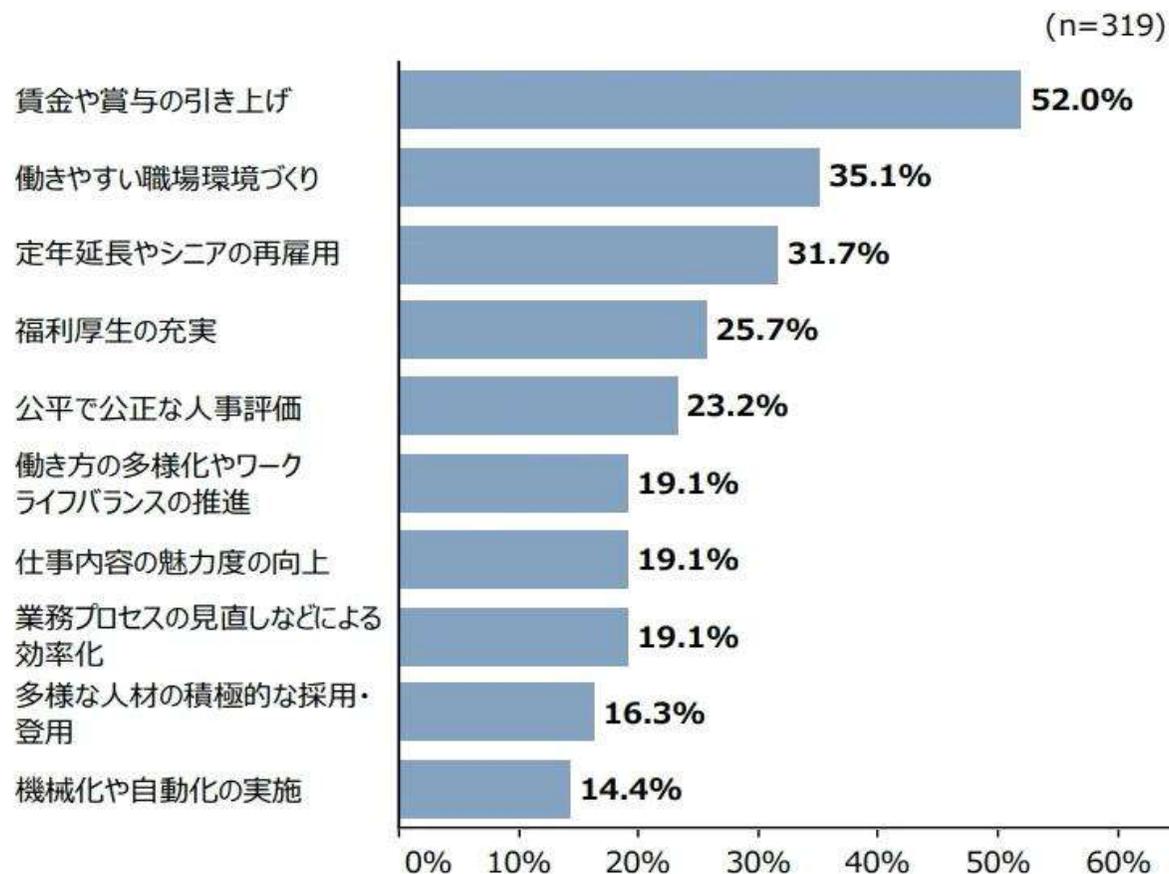


出典:マイナビキャリアリサーチLab「2025年卒大学生就職意識調査」

人材を十分に確保できている企業の傾向(2024年)

- 少子高齢化が進む中で、市内企業の多くが人手不足の状況に直面している。
- そのような状況の中で、中小企業白書(2024年版)では、人材を十分に確保できている我が国の中小企業では、働きやすい職場環境・制度の整備が進んでいる傾向にあることが指摘されている。

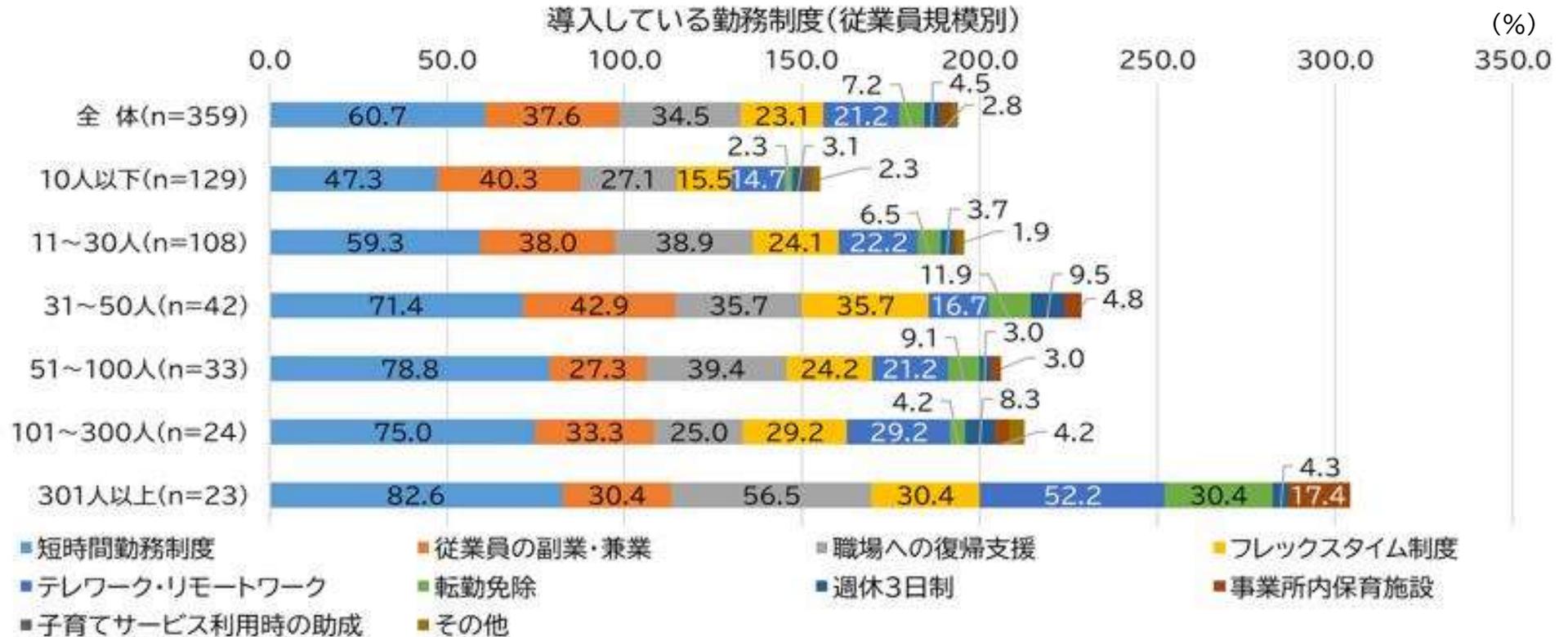
人手が不足していない企業の、その要因(複数回答、上位10項目)



出典:経済産業省 中小企業庁「2024年版 中小企業白書・小規模企業白書」

働く環境整備 市内企業の状況(2024年度)

● 多様な人材が活躍できる(働きやすい)環境づくりのために導入している制度を聞くと、規模の小さい事業所ほど、導入できていない傾向にある(複数回答)。

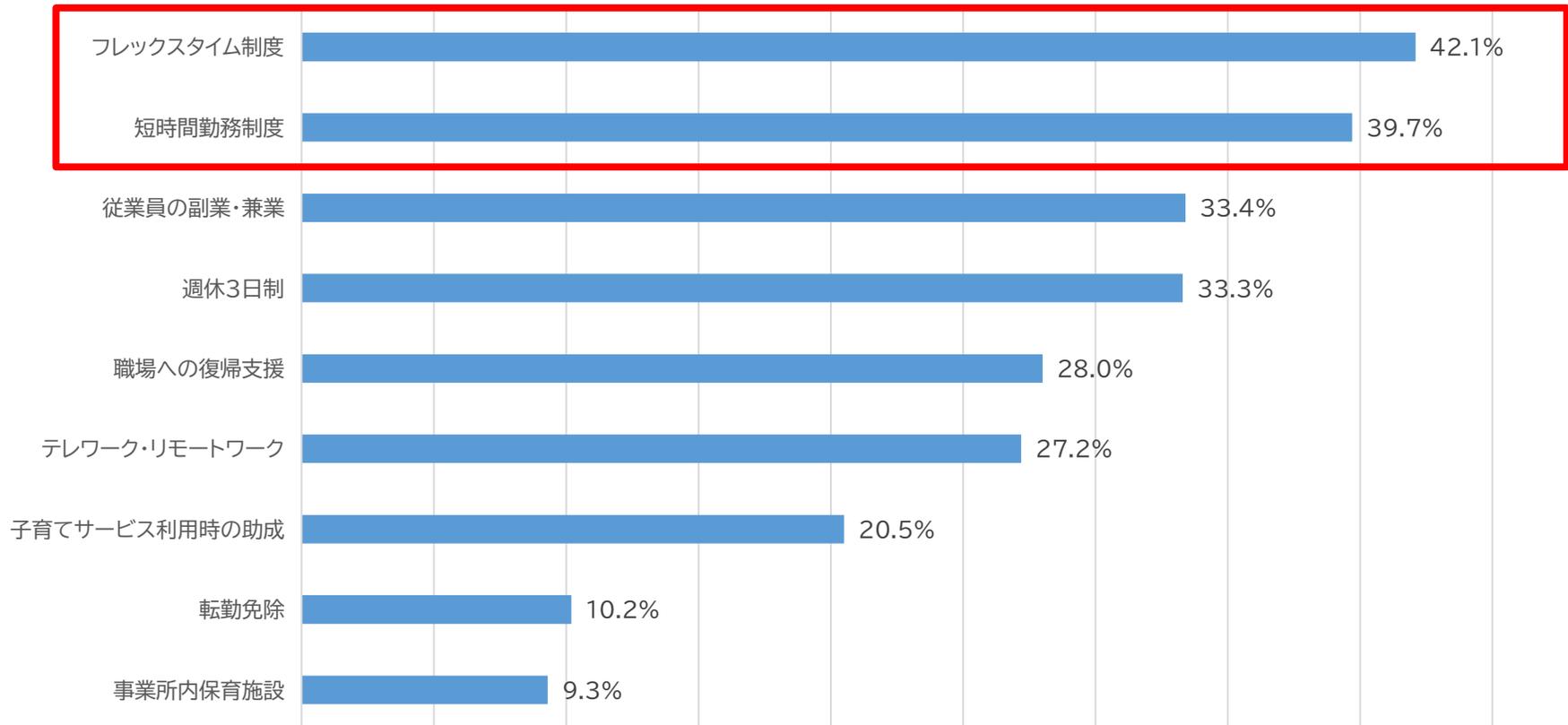


出典:静岡市「令和6年度静岡市雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査」

市内で働く従業員が、必要だと思う勤務制度(2024年度)

- 市内で働く従業員に、必要だと思う勤務制度を聞くと、「フレックスタイム制度」「短時間勤務制度」が上位であった。

必要だと思う勤務制度(複数回答)

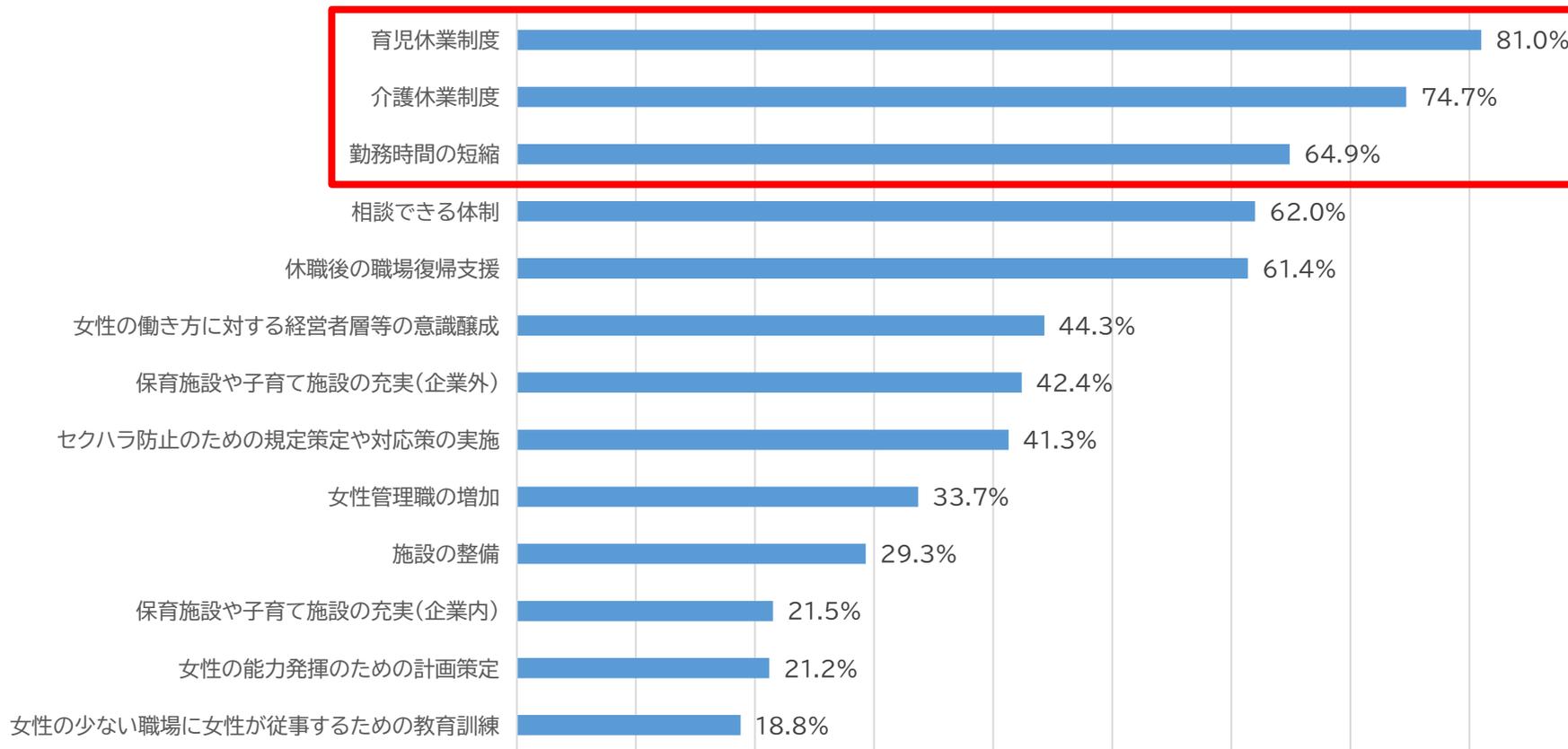


出典:静岡市「令和6年度静岡市雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査」

市内で働く女性が、仕事を続けていくために必要なもの(2024年度)

- 市内で働く従業員(女性)に、仕事を続けていくために必要なものを聞くと、「育児・介護休業制度」に次いで、「勤務時間の短縮」が挙げられた。

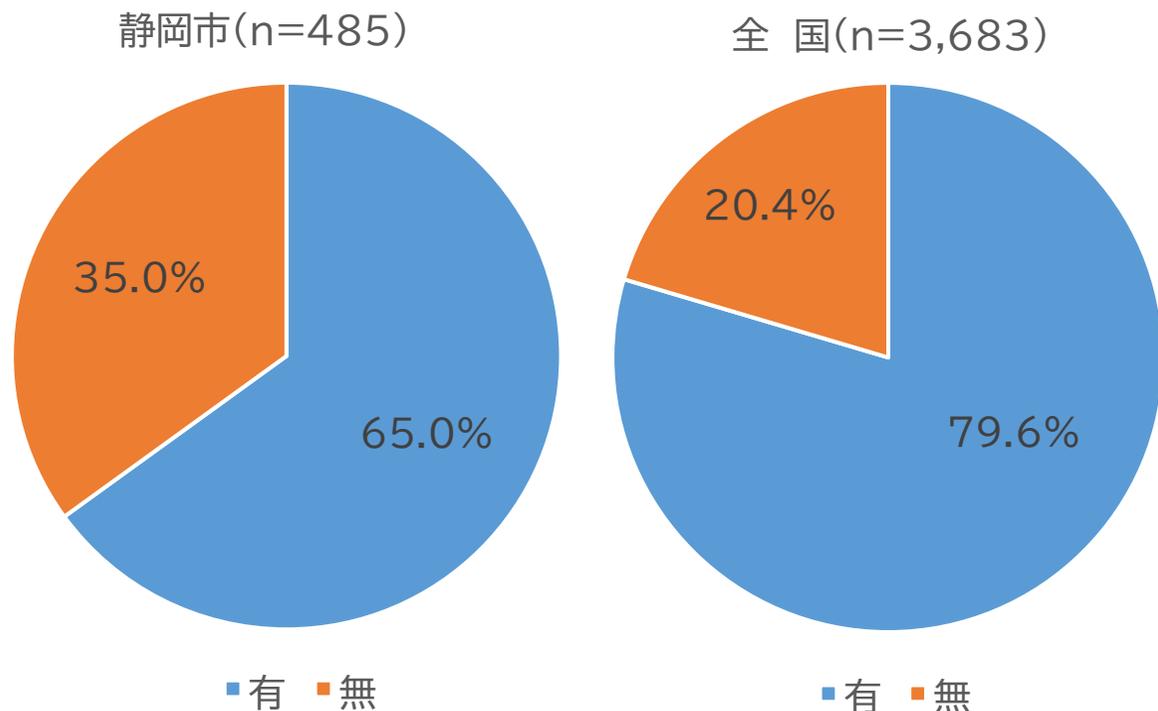
仕事を続けていくために必要だと思うもの(女性)(複数回答)



出典:静岡市「令和6年度静岡市雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査」

育児休業制度の有無(全国比較)

- 市内事業所における育児休業制度の導入率は、全国と比較するとおよそ15%低い。
- 事業規模が小さくなるにつれて、全国との育児休業制度の導入率の差が大きくなる。



従業員規模	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
500人以上	100.0%	99.9%
100~499人	100.0%	99.4%
30~99人	89.6%	93.7%
5~29人	54.0%	75.1%

出典:静岡市「令和6年度静岡市雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査」
(設問:育児休業制度の有無)
全 国「令和3年度雇用均等基本調査」
(設問:育児休業制度の規定の有無別事業者割合)

まとめ(仕事の充実)

統計データ分析(再掲)

- 静岡市は県内で唯一、大学等に進学する市内高校生の市内大学入学定員の収容率が100%を超えている(p.174参照)。
- 静岡市出身大学生等の就職の状況をみると、志望する企業や職種がないことを理由に、市内大学等卒業生の約4割が市外企業に就職している。また、県外大学等卒業生の約2割が就職を機にUターンしている。(p.175~177参照)。
- 静岡市は20政令指定都市及び東京特別区の中で開業率が低く、また、県内における企業用地のうち、市内創出面積が少ない(p.179、180参照)。
- 市内総生産額は、増加傾向にあり、2011年から2021年までの伸び率は、全国や静岡県を上回る。また、「製造業」と「サービス業」がそれぞれ20%以上を占め、市の産業をけん引している(p.181、182参照)。一方で、大学生に人気の高い「情報通信業」の事業所集積率及び市内総生産額に占める割合が低い(p.183~186参照)。
- 従業員は企業に対し、給与水準だけでなく、リモートワークや短時間勤務制度などの柔軟な勤務形態を通じた勤務時間短縮、育児・介護休業制度の充実による働きやすい職場環境を求めている(p.187~194参照)。
- 市内事業所における育児休業制度の導入率は、全国平均と比較するとおよそ15ポイント低く、事業規模が小さくなるにつれて、その差が大きくなる(p.195参照)。

考察

静岡市は県内で唯一、大学定員収容率が100%を超え、多くの若者が市内で学ぶ場を得ている。しかし、卒業後の就職先として市内企業を選ばず、市外に流出する現状がみられる。その主な要因に若者が希望する企業・職種が市内に不足していることが考えられる。特に、若者に人気の高い情報通信業の事業所集積が低い点は、若者の流出を招いている一因と考えられる。さらに、昨今の若者は給与だけでなく、ワークライフバランスや働きやすい職場環境を重視する傾向が強いものの、市内にはこれら条件を十分に満たす企業が多いとはいえない。こうした状況を改善し、若者が市内に定着するためには、魅力的な企業・職種の創出とともに、柔軟な働き方や職場環境の整備が重要である。

対策の方向性

- 新たな企業や職種を創出するため、産業用地の創出やスタートアップ支援、若者のニーズに対応した企業誘致に取り組む。
- 勤務時間短縮や育児・介護休業制度を積極的に推進している企業をロールモデルとして選定し、その取組や仕組みを広く共有する。また、その情報が従業員規模の小さい企業にも確実に届くような仕組みを構築していく。さらに、ワークライフバランスを推進する企業に対してのインセンティブ等を検討する。
- 市外の学校に通学した市出身者の市内就職率(Uターン率)が低いことから、市内での就職を促進するため、市内に住んだまま県外大学等に通学するための支援や、静岡市の強みのある企業のPRを行う。

5 住まいの充実

移住希望地ランキング

- ふるさと回帰支援センターへの相談件数について、静岡県は4年連続1位である。

ふるさと回帰支援センター 移住希望地ランキング(2019-2023)

※ ふるさと回帰支援センター窓口相談者・セミナー参加者アンケートより集計（複数回答）
 ※ 2020年からは「窓口相談」と「セミナー参加者」に分けて発表しています。

2019年		2020年				2021年				2022年				2023年			
順位	都道府県名	順位	相談	順位	セミナー												
1位	長野県	1位	静岡県	1位	和歌山県	1位	静岡県	1位	広島県	1位	静岡県	1位	広島県	1位	静岡県	1位	群馬県
2位	広島県	2位	山梨県	2位	広島県	2位	福岡県	2位	愛媛県	2位	長野県	2位	新潟県	2位	群馬県	2位	愛媛県
3位	静岡県	3位	長野県	3位	佐賀県	3位	山梨県	3位	長野県	3位	栃木県	3位	愛媛県	3位	栃木県	3位	和歌山県
4位	北海道	4位	福岡県	4位	静岡県	4位	長野県	4位	北海道	4位	山梨県	4位	長野県	4位	長野県	4位	新潟県
5位	山梨県	5位	宮城県	5位	長野県	5位	群馬県	5位	福島県	5位	福岡県	5位	静岡県	5位	宮城県	5位	長野県
6位	福岡県	6位	広島県	6位	北海道	6位	広島県	6位	静岡県	6位	広島県	6位	北海道	6位	福岡県	6位	高知県
7位	新潟県	7位	北海道	7位	山梨県	7位	宮城県	7位	和歌山県	7位	宮城県	7位	高知県	7位	北海道	7位	広島県
8位	佐賀県	8位	和歌山県	8位	愛媛県	8位	岐阜県	8位	佐賀県	8位	和歌山県	8位	和歌山県	8位	山梨県	8位	福島県
9位	高知県	9位	神奈川県	9位	新潟県	9位	栃木県	9位	新潟県	9位	群馬県	9位	福島県	9位	山口県	9位	北海道
10位	愛媛県	10位	群馬県	10位	福島県	10位	神奈川県	10位	群馬県	9位	神奈川県	10位	富山県	10位	広島県	10位	静岡県
11位	大分県	10位	岐阜県	11位	若手県	11位	福島県	11位	山梨県	11位	岐阜県	11位	若手県	11位	和歌山県	11位	佐賀県
12位	福島県	10位	茨城県	12位	富山県	12位	和歌山県	12位	山形県	12位	北海道	12位	佐賀県	12位	福島県	12位	富山県
13位	和歌山県	13位	栃木県	13位	香川県	13位	山口県	13位	神奈川県	13位	富山県	13位	岡山県	13位	富山県	13位	若手県
13位	香川県	14位	福島県	13位	岡山県	14位	山口県	13位	石川県	14位	熊本市	14位	群馬県	14位	神奈川県	14位	栃木県
15位	群馬県	14位	長崎県	15位	岐阜県	15位	富山県	15位	富山県	15位	山口県	15位	栃木県	15位	千葉県	15位	熊本市
16位	山口県	16位	宮崎県	16位	鳥取県	16位	北海道	16位	山形県	16位	千葉県	16位	山形県	16位	岐阜県	16位	岡山県
17位	宮城県	17位	富山県	17位	山形県	17位	京都府	17位	宮崎県	17位	鹿児島県	16位	神奈川県	17位	熊本県	17位	香川県
18位	富山県	18位	山口県	18位	鳥根県	18位	熊本県	18位	鹿児島県	18位	茨城県	16位	石川県	18位	兵庫県	18位	宮城県
19位	宮崎県	18位	愛媛県	19位	神奈川県	19位	宮崎県	19位	若手県	18位	兵庫県	16位	鳥取県	19位	鹿児島県	19位	山口県
20位	山形県	20位	鹿児島県	20位	山口県	20位	新潟県	19位	栃木県	20位	滋賀県	20位	香川県	20位	茨城県	20位	石川県

n = 11,458

n = 4,400

n = 3,702

n = 5,467

n = 6,144

n = 6,746

n = 7,886

n = 8,164

n = 10,070

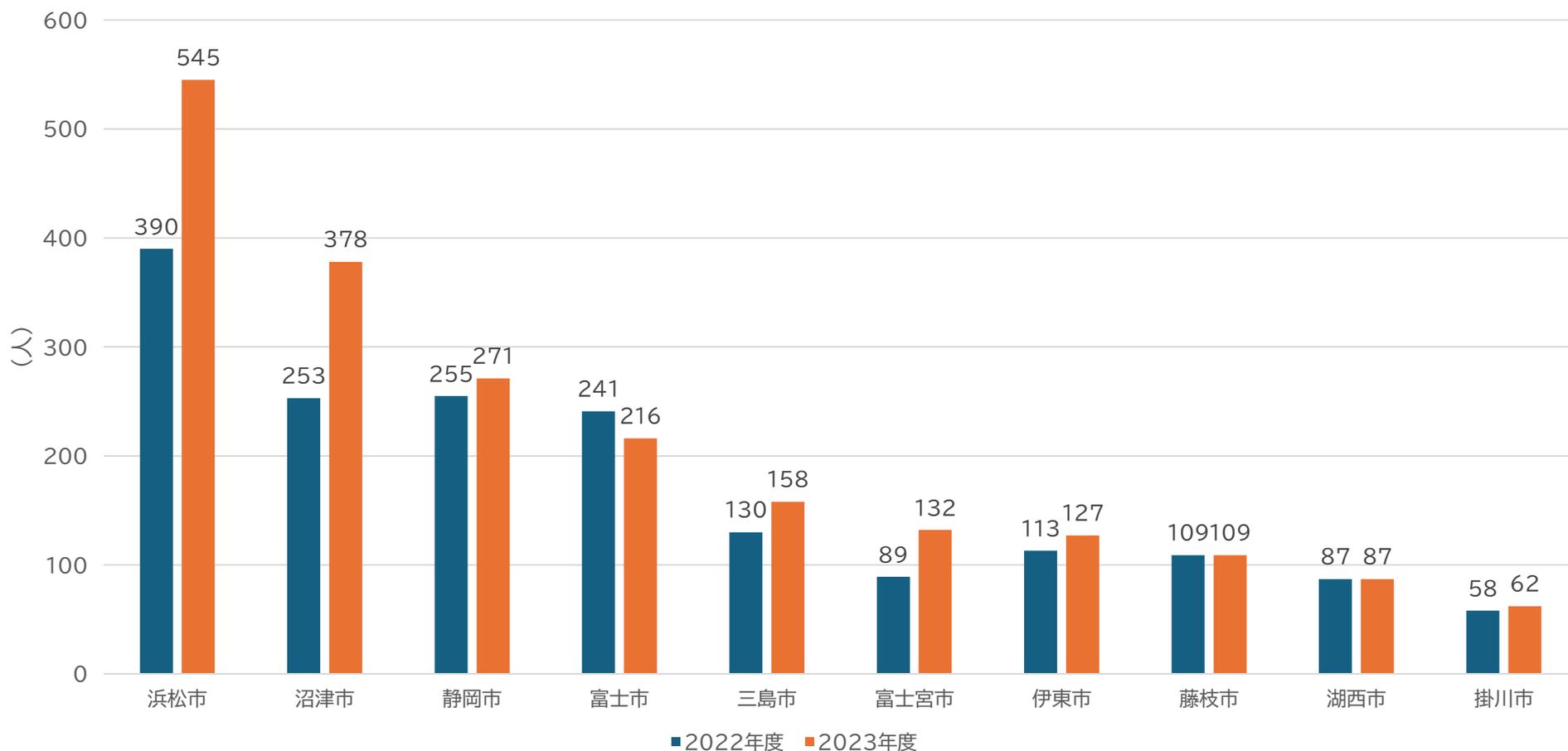
※ 希望地域ランキング21位以下の公開はしておりません

出典:ふるさと回帰支援センター

県内の移住者数

- 2023年度の移住者数について、静岡市は浜松市、沼津市に次いで多い。
- 上位の浜松市・沼津市・静岡市の移住者数は前年度と比べて増加している。

静岡県内移住者数ランキング(TOP10)

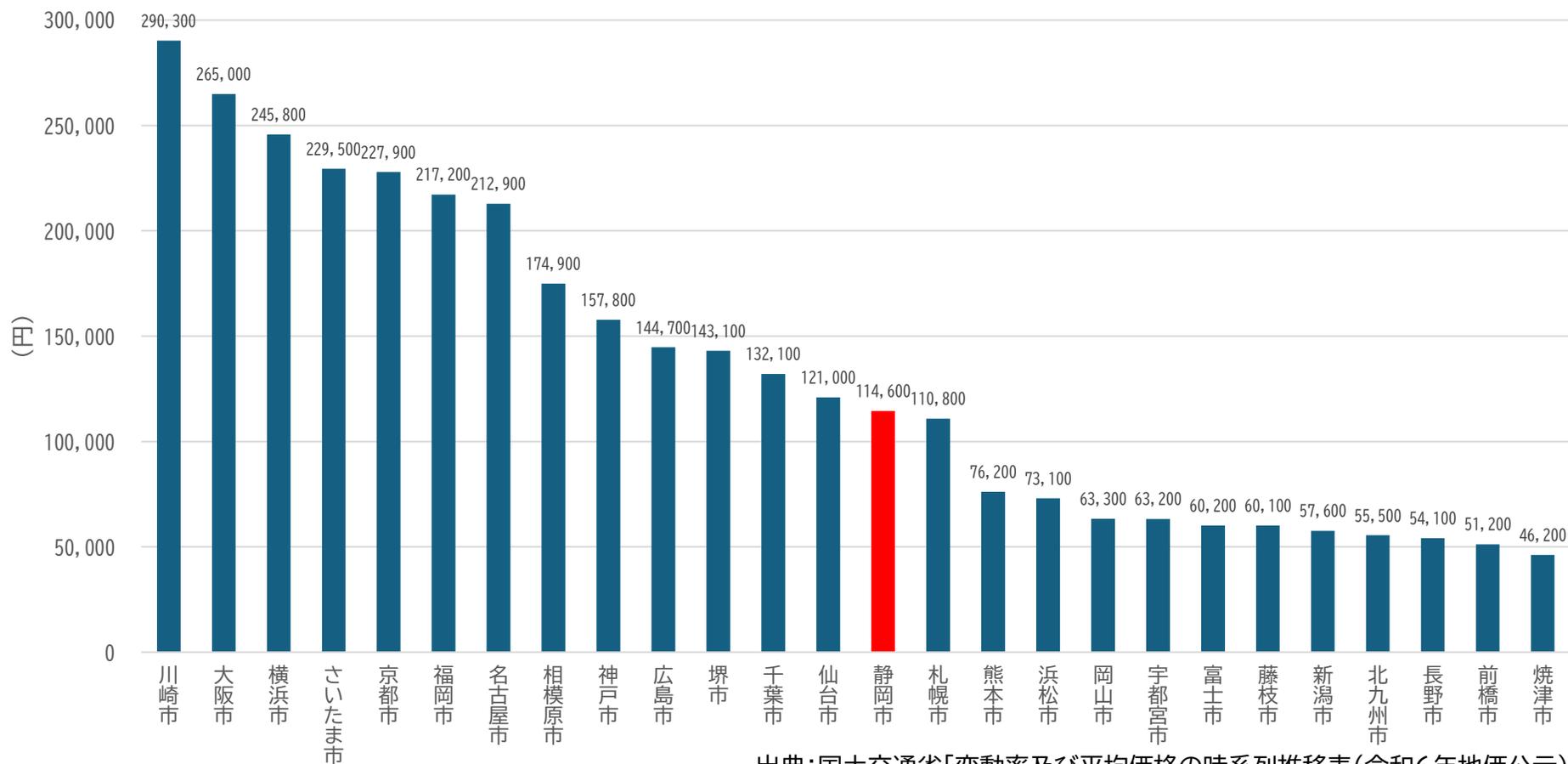


出典:静岡県「令和5年度移住者数」

住宅地の地価

- 静岡市の住宅地の地価は、近隣市町（浜松市・富士市・藤枝市・焼津市）に比べて高い。また、移住希望地ランキングで上位の都道府県の県庁所在地と比べても高い。
- 政令指定都市と比べると、札幌市と仙台市と同水準である。

2024年 地価公示「住宅地平均価格（円/㎡）」※1月1日時点

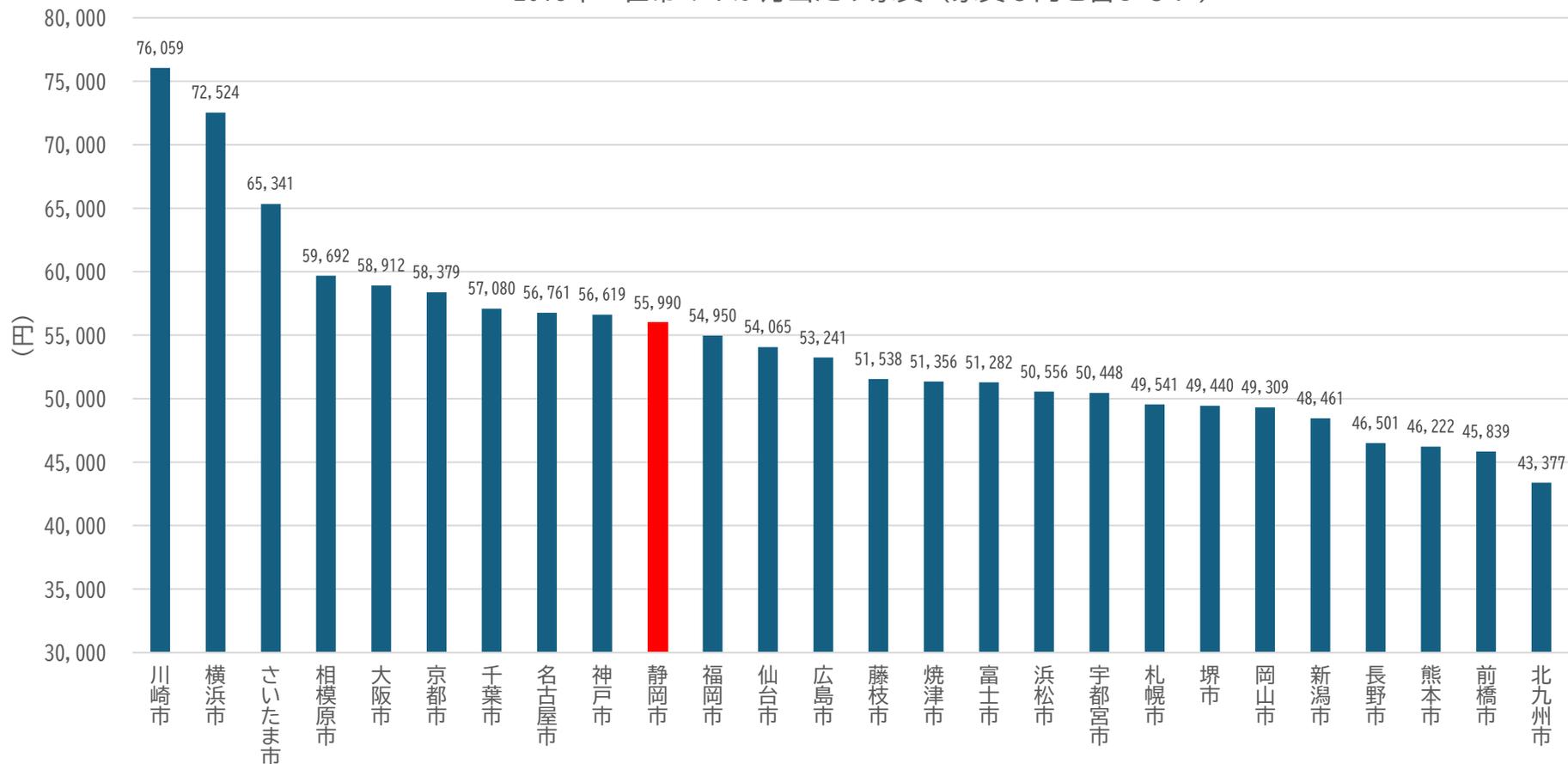


出典：国土交通省「変動率及び平均価格の時系列推移表（令和6年地価公示）」
※平均価格＝標準値ごとの1平方メートル当たりの価格の合計÷当該標準地数

世帯家賃の平均

- 静岡市の世帯家賃は、近隣市町(浜松市・富士市・藤枝市・焼津市)に比べて高い。また、移住希望地ランキングで上位の都道府県の県庁所在地と比べても高い。
- 政令指定都市で比較すると、概ね平均に位置する。

2018年 世帯の1か月当たり家賃（家賃0円を含まない）



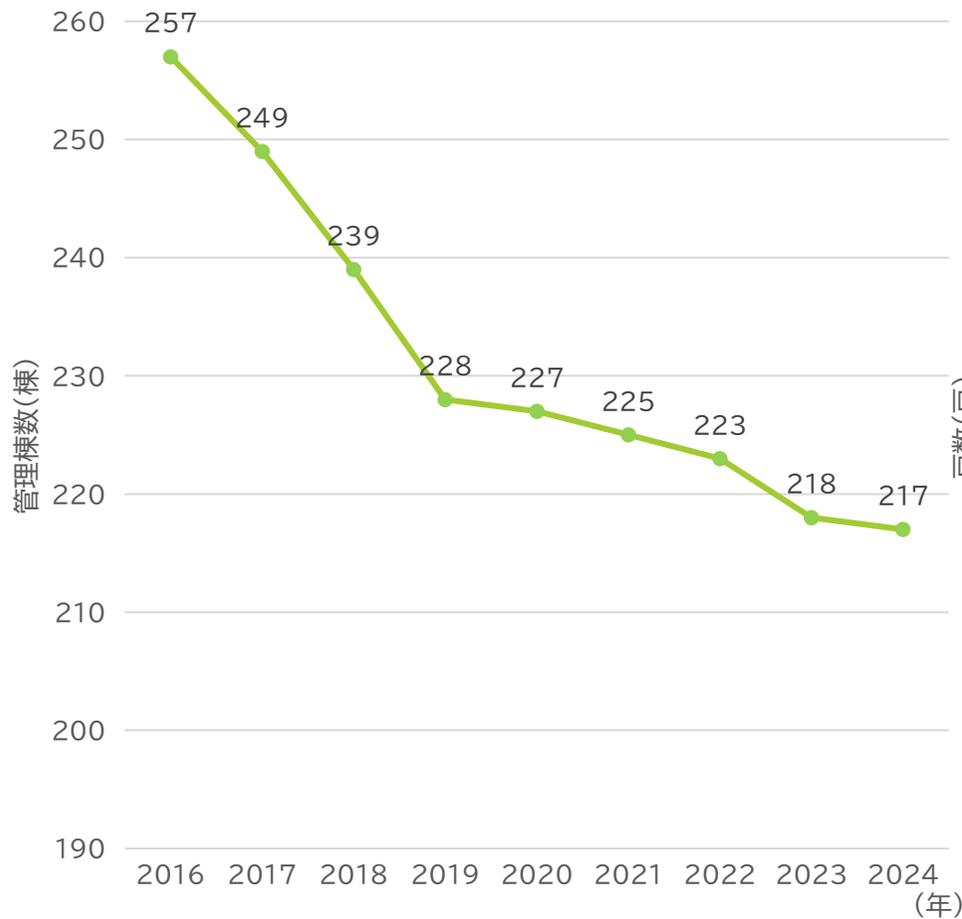
※無作為に抽出された世帯を対象に、民間賃貸住宅や公営住宅など賃貸住宅の居住者から収集した月額家賃データから、世帯の1か月平均の家賃が計算されている。

出典：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」

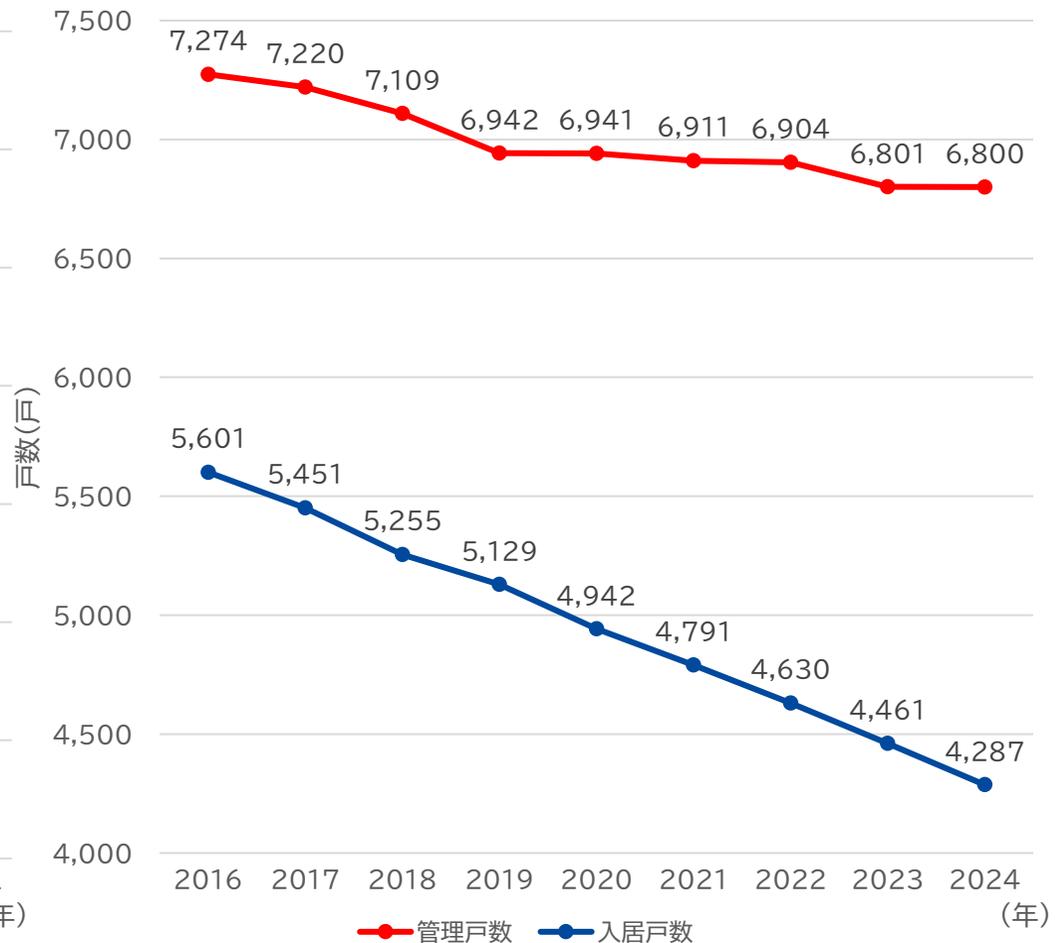
市営住宅の管理棟数・管理戸数・入居戸数の推移

- 2024年の市営住宅の管理棟数は217戸であり、管理棟数は年々減少している。
- 2024年の市営住宅の管理戸数は6,800戸、入居戸数は4,287戸であり、管理戸数、入居戸数ともに年々減少している。

管理棟数の推移



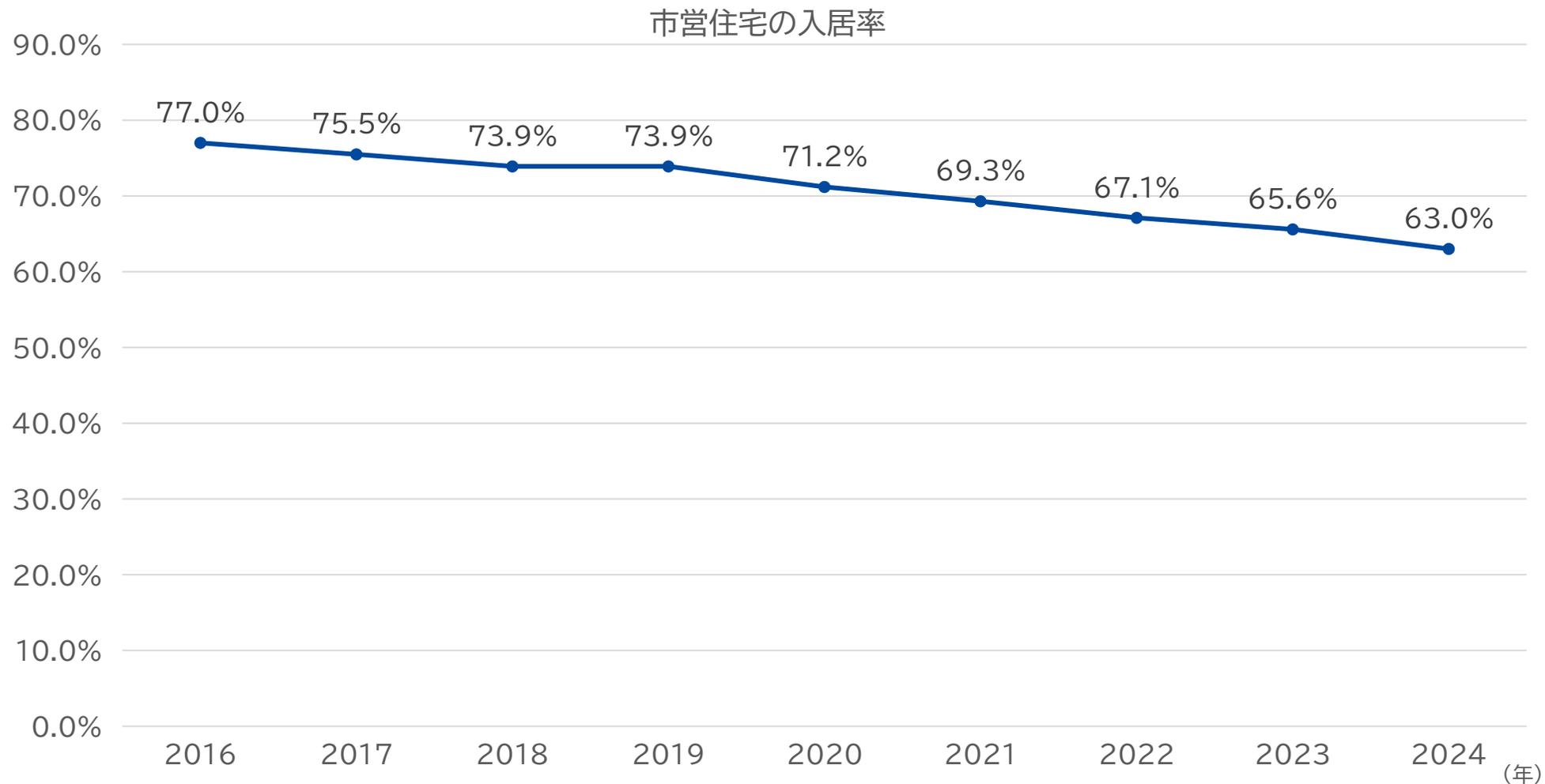
管理戸数・入居戸数の推移



出典:静岡市 住宅政策課 ※データベース化された2016年以降のデータに基づき作成

市営住宅の入居率の推移

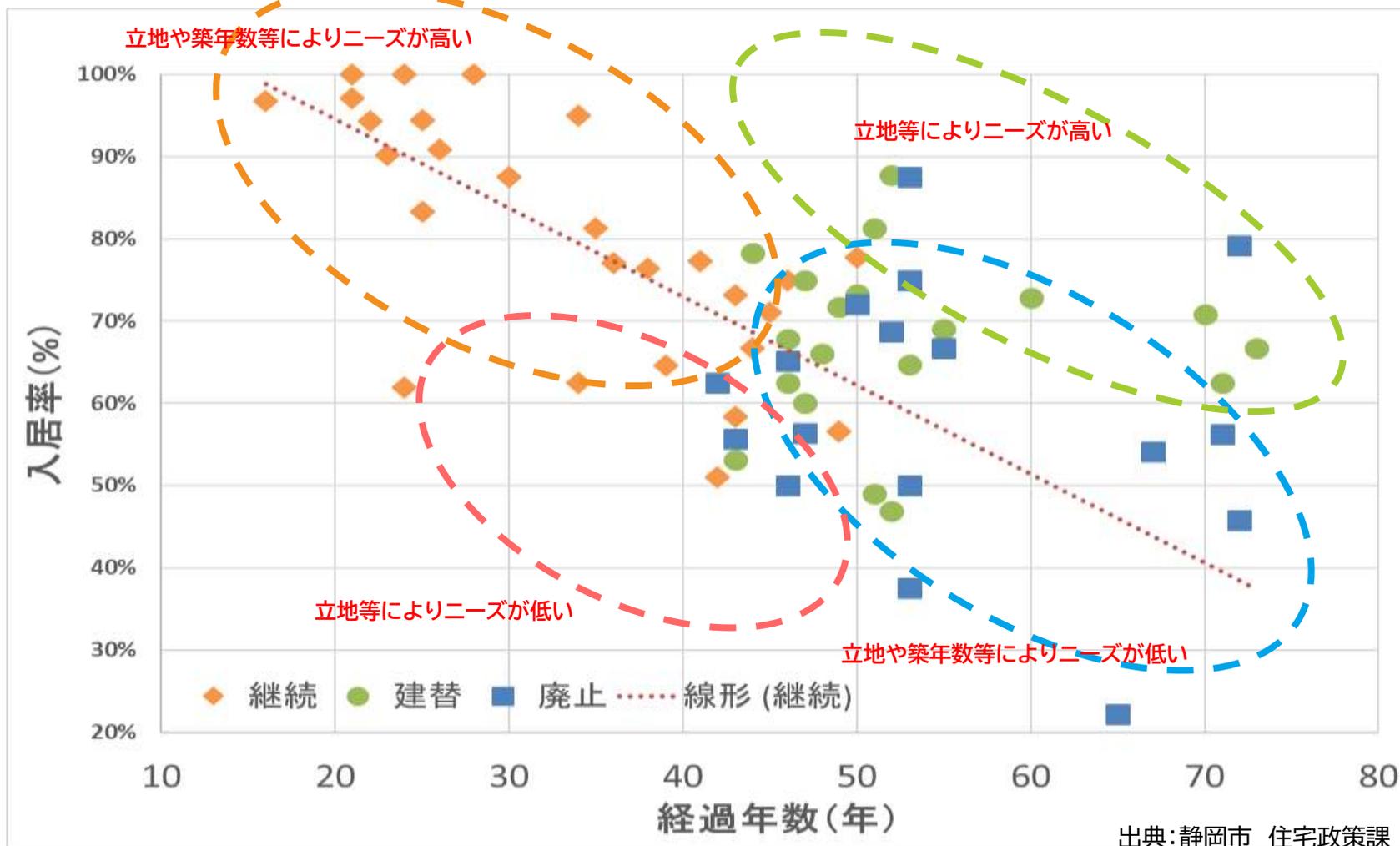
- 2024年の市営住宅の入居率は63.0%で、年々減少している。



出典：静岡市 住宅政策課 ※データベース化された2016年以降のデータに基づき作成

市営住宅の空き部屋数

- 市営住宅の管理戸数6,800戸で、そのうち2,513戸が空き室となっている。(入居率63.0%)
- 政策的に入居を停止している部屋以外の空き室の原因としては、立地条件や建物の老朽化が挙げられる。



静岡市の空き家の状況(2023年度)

- 2023年度の市内の空き家の総数は、52,700戸で、そのうち約33%にあたる17,500戸が使用目的のない空き家となっている。
- 2018年度から2023年度にかけて、使用目的のない空き家は3,900戸増加した。

■住宅総数 346,100戸 ←H30 333,100戸

■空き家 52,700戸 ←H30 47,900戸

■不動産市場に流通している中古住宅や別荘
35,200戸 ←H30 34,300戸

■使用目的のない空き家(人が住んでおらず、流通していない空き家)
17,500戸 ←H30 13,600戸

一戸建て (13,000 戸)	腐朽・破損なし	9,900戸	流通促進…管理不全空家(軽症)の可能性あり
	腐朽・破損あり	3,100戸	除却促進…特定空家、管理不全空家(重症)の可能性あり
一戸建て以外 (4,500戸)	腐朽・破損なし	3,100戸	
	腐朽・破損あり	1,400戸	

※空き家…一戸建ての住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる住宅において、ふだん人が居住していない住宅

※腐朽・破損あり…建物の主要部分やその他の部分に不具合があるもの。

(例)外壁がところどころ落ちていたり、壁や基礎の一部にひびが入っていたり、かわらが一部外れているものや、雨どいが破損してひさしの一部が取れている場合など。

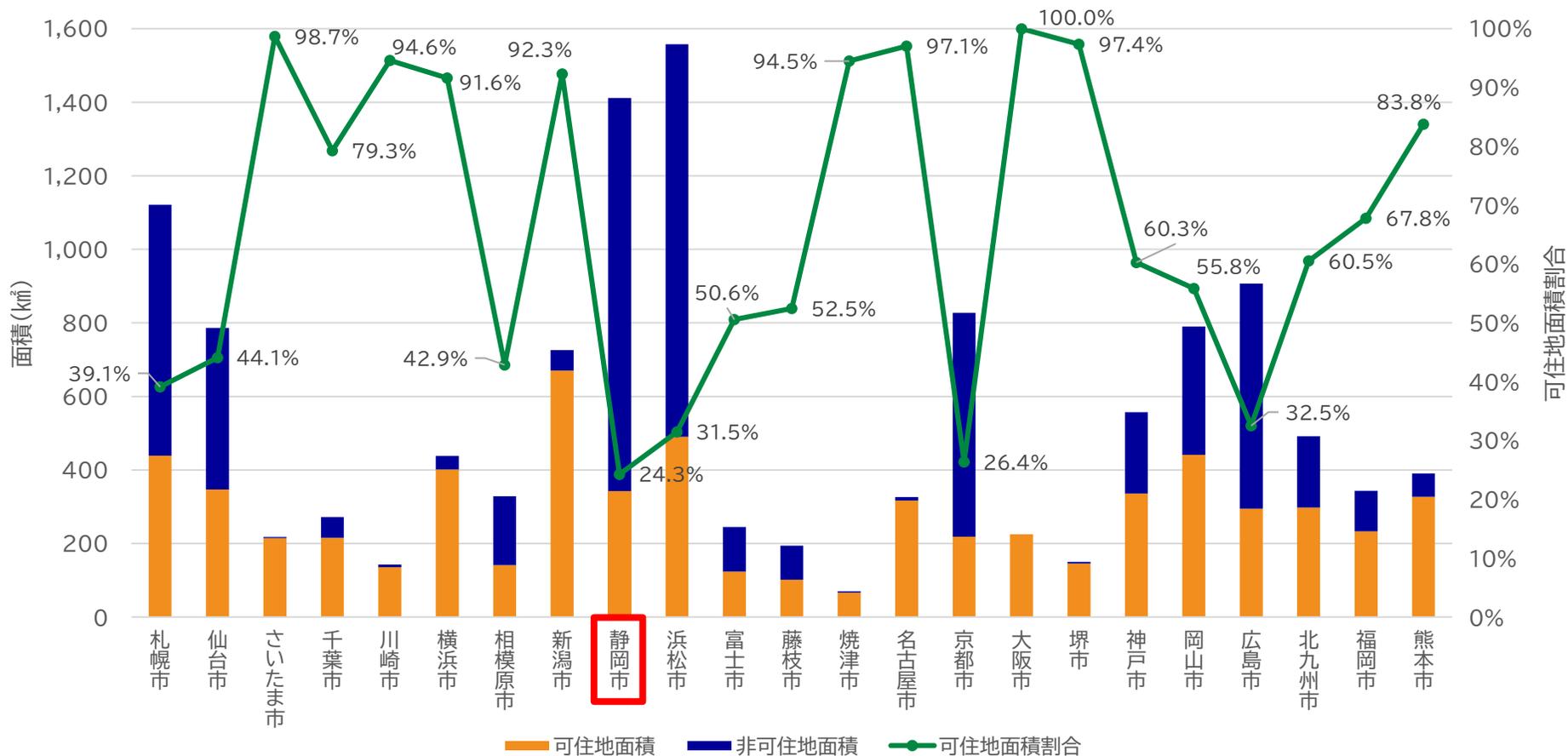
※腐朽・破損なし…建物の主要部分やその他の部分に損傷がないもの

出典:総務省「平成30年度住宅・土地統計調査」「令和5年度住宅・土地統計調査」

可住地面積

- 静岡市の可住地面積割合は24.3%で、政令指定都市・県内の近隣市の中で最低位である。
- 静岡市の可住地面積(343km²)は、政令指定都市の平均値(312km²)より大きい。

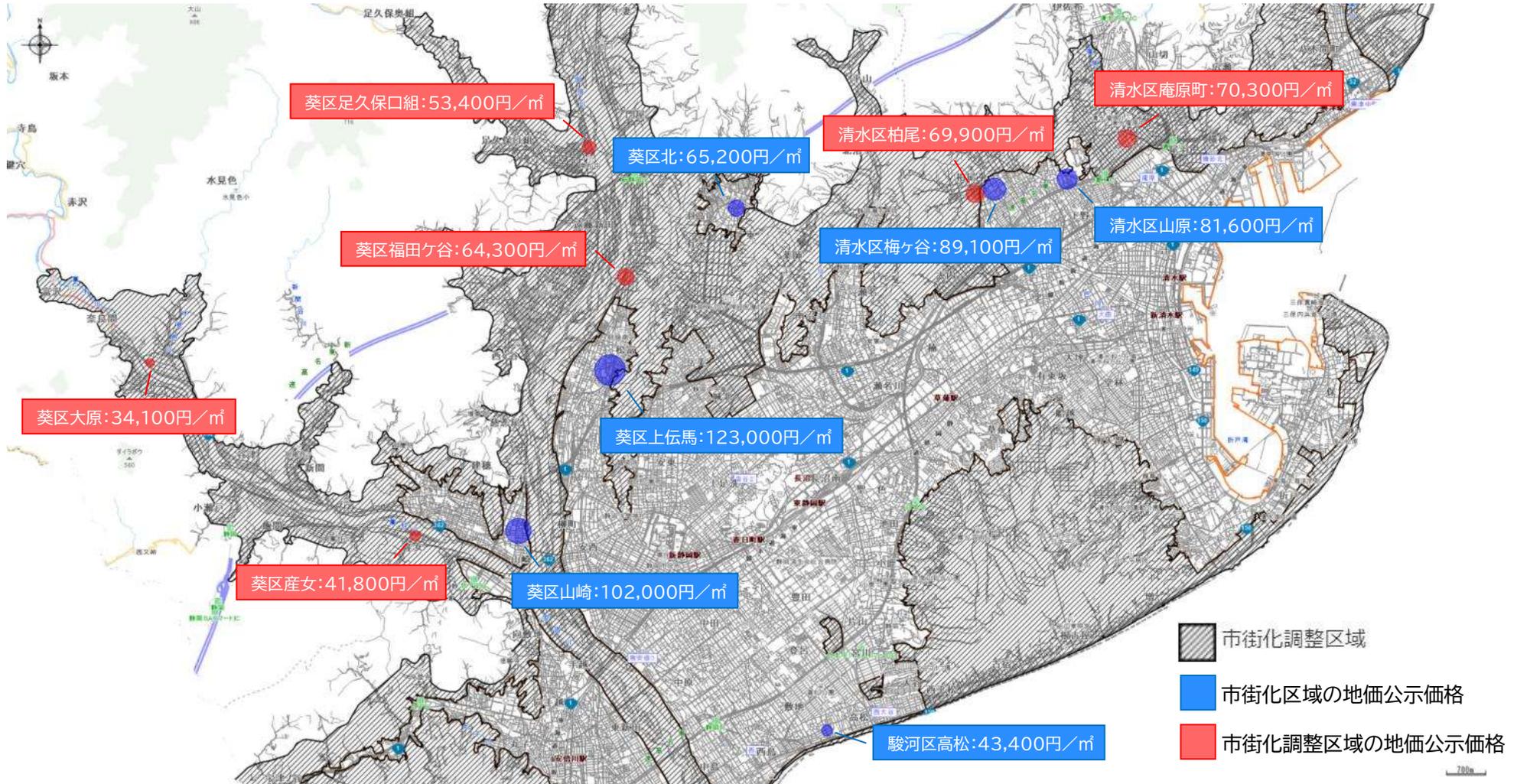
2023年 可住地面積と可住地面積割合



出典：総務省統計局刊行「統計でみる市区町村のすがた 2023」
 ※可住地面積＝総面積－林野面積－主要湖沼面積

市内の地価公示価格(2024年)

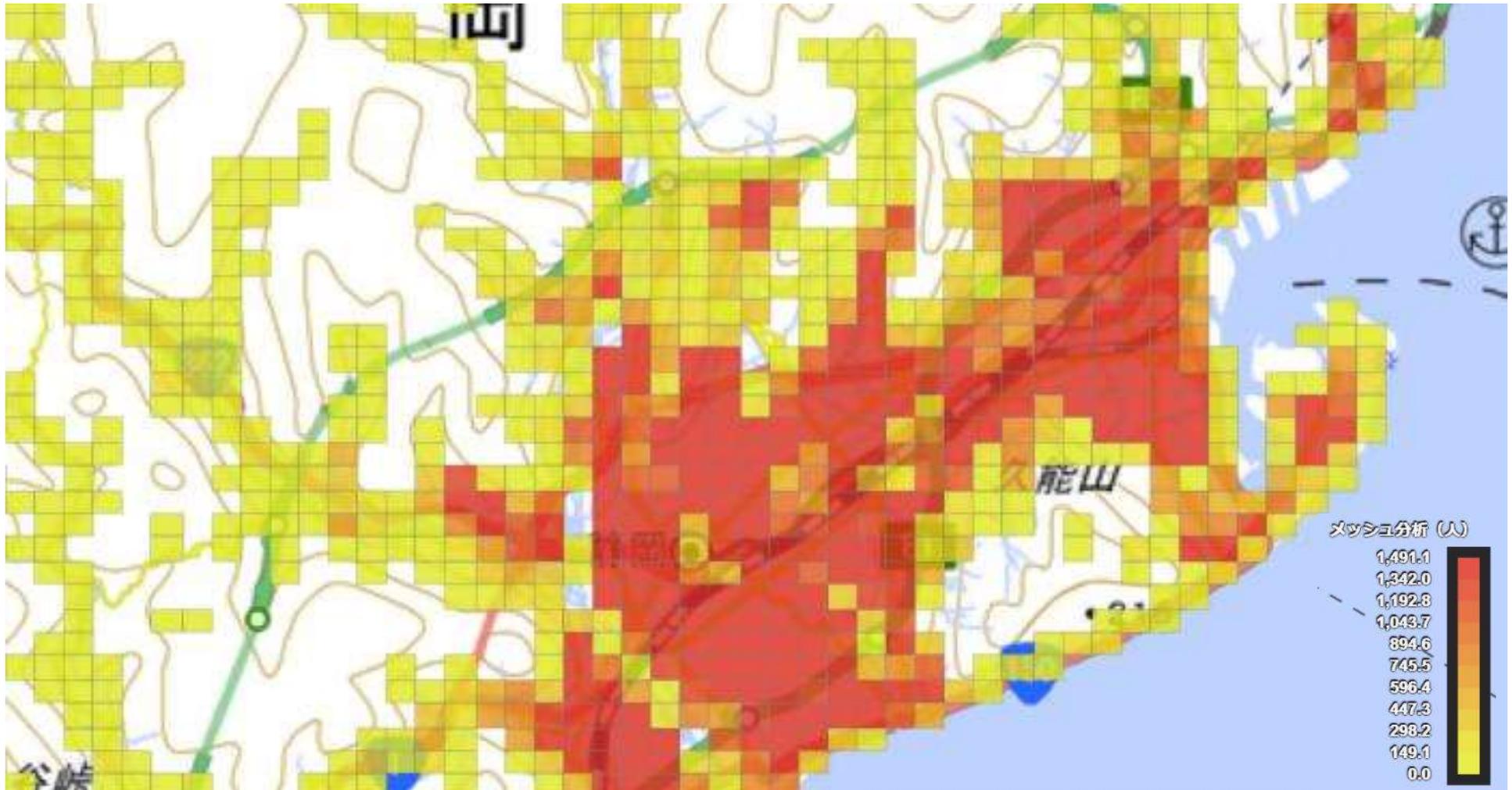
- 清水区の市街化調整区域にある「柏尾」と「庵原町」は、近隣の市街化区域にある「梅ヶ谷」と「山原」との価格差が大きい。
- 駿河区の市街化区域にある「高松」と葵区の市街化調整区域にある「産女」との価格差はほとんどない。



出典: 静岡市「令和6年地価公示(静岡市内)」 「地図情報インターネット提供サービス」を基に作成

市内の人口メッシュ(2020年)

- 2020年国勢調査に基づく総人口の多寡を、500mメッシュ単位で色の濃淡により表現している。
- 市街化区域に概ね人口を集中させることはできているものの、葵区「足久保口組」「福田ヶ谷」や清水区「庵原町」など市街化調整区域の一部にも人口密度が高い地域があり、居住に適していると考えられる地域がみられる。



出典:RESAS(地域経済分析システム)「人口メッシュ」を加工して作成

まとめ(住まいの充実)

統計データ分析(再掲)

- 静岡県及び静岡市の移住人気は高い(p.198、199参照)。
- 静岡市は20政令指定都市の中で、上から順に、住宅地平均価格は14番目、世帯の1か月当たり家賃は10番目に位置する。県内市町(浜松市・富士市・藤枝市・焼津市)や移住先として人気の高い地方都市(宇都宮市・長野市・前橋市)と比べ、地価及び家賃は高い(p.200、201参照)。
- 静岡市の市営住宅の入居率は63.0%で年々減少し、管理戸数6,800戸のうち2,513戸が空室となっている(p.202~204参照)。
- 静岡市の空き家の総数は52,700戸で、そのうち約33%にあたる17,500戸が使用目的のない(人が住んでおらず、不動産市場に流通していない)空き家となっている(p.205参照)。
- 静岡市の可住地面積割合は政令指定都市の中で最低位だが、可住地面積は政令指定都市の平均値より大きい(p.206参照)。
- 静岡市では、市街化区域と市街化調整区域の地価に差が小さいエリアが存在する。そのような市街化調整区域では、人口密度が高く、一部地域では、居住に適していると考えられる地域がみられる。(p.207、208参照)。

考察

静岡市は近隣市町と比べると地価や家賃が高いため、住まいを求める市民や移住希望者にとって魅力的な選択肢が限られていると考えられる。また、市営住宅や空き家の未利用資産の多さも課題として挙げられる。これらの資産を有効活用する仕組みの構築や、住み替えや移住を後押しする柔軟な制度設計が重要である。このような取組は、近隣市町への人口流出の抑制と三大都市圏からの転入促進に寄与すると期待される。

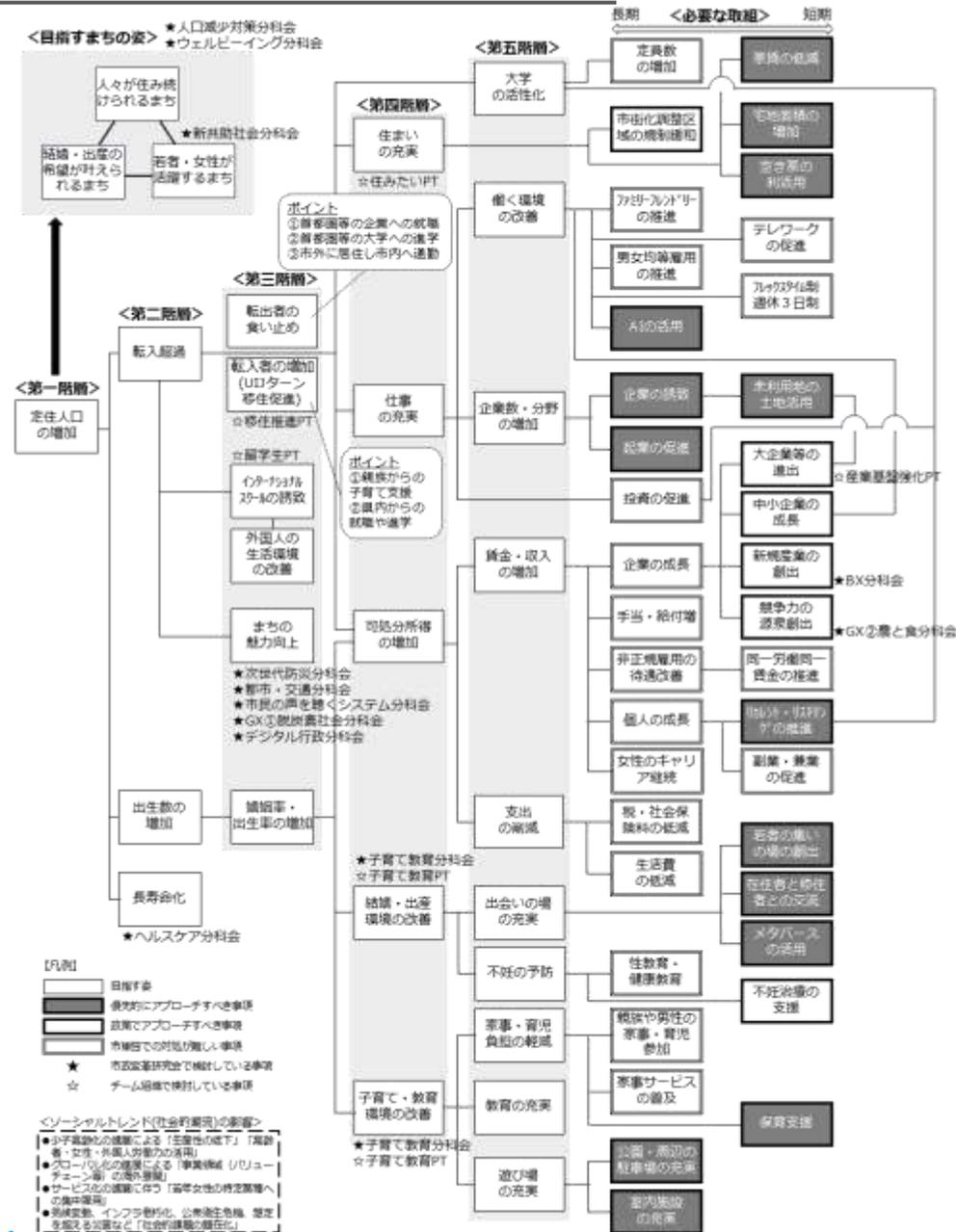
対策の方向性

- 市内で住み替えを希望する市民や移住希望者に対し、住宅や土地の購入・改修支援を行う。
- 市営住宅や空き家など公共・民間の隔たりに超えて活用可能な未利用資産が市内に多数存在することから、建物や土地の流通を促進するため、リノベーションや建物の除却支援など、官民が連携した未利用資産の有効活用に向けた取組を行う。
- 市民や移住者が住みたいところに住めるよう、市街化区域と市街化調整区域の見直しを含め、居住できる地域の選択肢を広げる柔軟な制度構築を検討する必要がある。

その他

静岡市の定住人口増加に向けた対策の全体像

- 分野ごとに整理した対策の方向性を含め、静岡市における定住人口増加に向けた対策の全体像を右図のとおりまとめた。ただし、本調査研究では、定住人口の増加に焦点を当てているため、関係人口や交流人口については触れていない。
- 政策や取組は複雑に絡み合い、また多岐にわたるため、市全体での連携が求められる。また、市単独での対応が難しい課題もあるため、市民・企業・大学等との共働が不可欠である。
- 定住人口の増加を目指した取組を進めることで、
 - ・人々が住み続けられるまち
 - ・結婚・出産の希望が叶えられるまち
 - ・若者・女性が活躍するまち
 の実現に繋がると考える。



- まちに関係人口が現れ、移住者が増えていく傾向として、「やわらかいインフラ」の存在が必要という意見がある。

やわらかいインフラとは？

- ① おいしいコーヒー：個人・コミュニティで楽しめるコーヒーを、テイクアウトもできる新感覚のコーヒースタンドがある。
- ② バチバチのWi-Fi環境：現代の必需品である快適なネット環境が整っている。
- ③ 同世代の仲間：仲間の存在が移住の心理的ハードルを下げ、新しいつながりを生む。
- ④ おしゃれな本屋：地域のアイコンとなり、人が集まる場、子どもの好奇心や気づきを育む場となる。
- ⑤ 盛り上がるブルワリー：地元の農産物を使った醸造や様々な人が交流することで、地域の盛り上がりを生み出す。
- ⑥ 使い勝手のいいコワーキングスペース：仕事や作業をしつつ、仲間との繋がりを広げることができる価値のある空間になる。
- ⑦ 最高のパン：忙しい若い家族にとって利便性が高く、ブルワリーと同様に地元の食材を活用することができる。

出典：未来をつくるSDGsマガジン「ソトコト」、指出一正のちょっとしたエッセイ、
https://sotokoto-online.jp/move_set/25301

參考資料

国、県、県内大企業の取組(分科会調べ)

分野	国		静岡県		県内大企業の取組
	支援事業名	支援内容	支援事業名	内容	
結婚・出産環境の改善	地域少子化対策重点推進交付金 (自治体向け)	・地域結婚支援重点推進事業 ・結婚支援コンシェルジュ事業 ・結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業 ・結婚新生活支援事業	ふじのくに出会い応援事業 (個人向け)	県と35市町で運営提供する結婚支援サービス	出産祝い金の支給
子育て・教育環境の改善	幼児教育・保育の無償化 (個人向け)	幼稚園、保育所、認定こども園等利用料無料 <条件> 3歳から5歳までのこども <条件> 住民税非課税世帯の0歳から2歳までのこども(幼稚園、保育所、認定こども園に加え、地域型保育も対象)	こどもみらいテレワーク対応リフォーム補助 (個人向け)	<補助額> 最大10万円 <対象者> 子育て・若者夫婦 <条件> 自宅のテレワーク環境の整備、家事負担軽減に資する設備導入等の住宅リフォーム	テレワーク環境の整備
	家事支援サービス福利厚生導入実証事業 (事業者向け)	家事支援サービス事業者と各地域の中小企業等が連携して実施する実証事業 <補助対象上限額> 5000万円 <補助率> 2/3	家事シェアリングパンフレット作成 (個人向け)	家庭における家事シェアリングが促進されることを目的に作成	男性の育休制度実施
	両立支援等助成金～育休中等業務代替支援コース～ (事業者向け)	<補助額> 最大125万円(①勤務体制整備経費5万円②手当支給総額の3/4) <条件> 育児休業取得者の業務を代替する周囲の労働者に手当を支給			
可処分所得の増加	賃上げ促進税制 (事業者向け)	<税額控除額> 控除対象雇用者給与等支給増加額10%～25% <条件> 雇用者給与等支給額が前事業年度より3%～7%増加 例) 支給額1000万円増加、100万円～250万円控除	副業兼業人材確保事業補助金 (事業者向け)	<補助額> 300千円(1人あたり) <条件> 県内外の副業兼業人材を、県内の事務所に受け入れ	令和6年春季賃上げ(前年比4.60%)
	キャリアアップ助成金 (事業者向け)	<条件> 非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップ			
	リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業 (個人向け)	キャリア相談・リスクリング・転職支援 <補助限度額> 56万円			

国、県、県内大企業の取組(分科会調べ)

分野	国		静岡県		県内大企業の取組
	支援事業名	支援内容	支援事業名	内容	
可処分所得の増加	静岡働き方改革推進支援センター (事業者向け)	ワンストップ無料相談(個別企業訪問・セミナー・常駐相談)	多様な「新しい働き方」きっかけセミナー (個人向け)	初心者※向けの新しい働き方セミナー ※子育て・介護・副業等をこれから取り組む方	フレックスタイム制度導入
	人材確保等支援助成金〔テレワークコース〕 (事業者向け)	<補助額>100万円(1企業あたり) <条件>テレワーク用端末機器等導入助成の助成率50%			
	所得税の非課税枠の引上げ (個人向け)	<非課税枠>年収123万円 <条件>令和7年度から適用予定。現状の年収103万円から引上げ			
	大学生年代(19~22)の子を扶養する親の税負担軽減策	<非課税枠>年収150万円 <条件>令和7年度から適用予定。現状の年収103万円から引上げ			
仕事の充実	—	—	新規産業立地事業費補助金 (事業者向け)	<補助額>最大10億円 <条件>県内で製造工場や物流施設等を新規に立地	—
住まいの充実	子育てエコホーム支援事業 (個人向け)	<補助額>100万円 <条件>子育て世帯・若者夫婦世帯が新築住宅の建築・購入	住んでよし、しずおか木の家推進事業 (個人向け)	<補助額>最大30万円 <条件>「しずおか優良木材等」を4㎡以上使用	—

分科会構成メンバー

参画委員・その他協力いただいた関係者(五十音順、敬称略)		
氏名	所属・役職	主たる専門分野
青木 成樹	一般財団法人マリンオープンイノベーション(MaOI)機構 特任研究員、 日本エヌ・ユー・エス株式会社 顧問	地域産業分析
上藤 一郎	静岡大学 人文社会科学部 教授	地域研究、科学社会学、科学技術史
橋本 正洋	法政大学大学院政策創造研究科 教授、 東京科学大学 名誉教授	イノベーション学
山岸 祐己	静岡理工科大学情報学部 准教授 理化学研究所 革新知能統合研究センター 客員研究員	AI、DX

指名職員		
課名	役職	氏名
企画課(幹事)	係長	安間 和秀
	主任主事	笹本 和人
企画課	主査	森山 敬介
	主査	浦田 貴史
	主任主事	増田 早紀
	主任主事	高橋 彩夏
	交流職員	渡邊 浩太郎
男女共同参画・人権政策課	主査	小林 佳奈
子ども未来課	係長	杉本 竜哉
	主査	田中 愛理
子ども家庭課	課長補佐	鈴木 美帆
	係長	岡田 知子
	係長	近田 邦晃
青少年育成課	主査	石田 陽子
	主任主事	伊藤 真由
産業政策課	主任主事	藪 彬弘
商業労政課	主査	岡村 萌香
住宅政策課	主査	豊島 一平
	主任主事	大崎 寛也